

令和2年度

八代市政の概要

八代市議会事務局

市 章



合併した旧6市町村の「6」をイメージしたものに、未来への躍動感を加えた造形となっており、その中に、新しさの中にも親しみを感じさせるよう旧八代市章をアレンジしたマークを入れたものです。

宣 言

- 交通安全都市宣言 (平成18年6月23日議決)
- 人権尊重都市宣言 (平成18年6月23日議決)
- 健康都市宣言 (平成18年7月28日議決)
- 非核平和都市宣言 (平成18年8月1日公告第60号)
- 男女共同参画都市宣言 (平成21年6月19日議決)

市 の 花：桜 (平成20年8月1日制定)

市 の 木：晩白柚 (平成20年8月1日制定)

市 の 鳥：かわせみ (平成20年8月1日制定)

市民の花：やつしろ草 (平成20年8月1日制定)

目 次

市 勢 財 政

1. 位置・地勢	3
2. 沿革	3
3. 市政	4
4. 市域の変遷	5
5. 人口・世帯	5
6. 土地利用状況	8

議 会 ・ 選 挙

1. 歴代正副議長・現職議員名簿	11
2. 議会構成	12
3. 議員構成	12
4. 委員会構成	13
5. 議会活動状況	14
6. 議会傍聴者数	16
7. 政治倫理	17
8. 政務活動費	17
9. 議会運営に関する申し合わせ事項(抜粋)	19
10. 行政視察来訪状況(地域別)	20
11. 議会図書室	21
12. 議会広報	21
13. 議会事務局	22
14. 議会費予算(令和2年度当初)	23
15. 選挙	24

総 務 ・ 企 画

1. 歴代特別職	27
2. 総合計画	29
3. 行政機構	31
4. 職員構成	33
5. 報酬・給与	34
6. 旅費	38
7. 職員の退職・研修	39
8. 行財政改革	42
9. 市町村合併	46
10. 公共交通	50
11. 情報管理	51
12. 広報広聴	53
13. 市民相談等	56
14. 国際交流	57
15. 表彰	60
16. 開発(港湾・干拓・土地開発)	61
17. 広域行政	69
18. 市庁舎	79

1. 予算(令和2年度当初)	83
2. 地方債(企業債)現在高	86
3. 補助(助成)金交付状況	87
4. 預託金運用状況	99
5. 基金運用状況	100
6. 決算	102
7. 市税	109
8. 市有財産(物品、基金を除く)	112

市 民 協 働

1. 人権・同和対策	117
2. 人権同和教育啓発	117
3. 男女共同参画推進	118
4. 青少年健全育成	119
5. 協働と住民自治の推進	120
6. 市民活動支援	122
7. 交通安全	123

文 化 ・ ス ポ ー ツ

1. 文化振興	127
2. 市民スポーツ	134

消 防 ・ 防 災

1. 消防	155
2. 非常備消防	156
3. 危機管理	157

環 境

1. 環境保全対策	161
2. 環境衛生対策	170
3. 廃棄物対策	171
4. 廃棄物処理	173
5. 斎場	181

健康福祉

1. 援 護	185
2. 児 童 福 祉	189
3. 高 齢 者 福 祉	200
4. 障がい者(児)福祉	216
5. 国 民 年 金	223
6. その他の福祉	224
7. 健康福祉施設	228
8. 医 療 機 関	231
9. 国民健康保険事業	233

産業経済

1. フードバレー推進	239
2. 農 業	241
3. 林 業	256
4. 水 産 業	260
5. 商 業	261
6. 工 業	267
7. 観 光 ・ 物 産	277
8. 産業活性化支援事業	284
9. 地籍調査事業	285

建設

1. 都 市 計 画	289
2. 市 街 地 開 発	296
3. 道 路 (橋 梁)	296
4. 建 築	301
5. 下 水 道 事 業	307
6. 日 奈 久 港 整 備 事 業	328
7. 鏡 港 整 備 事 業	329
8. 九州新幹線整備関連事業	332

教育

1. 学 校 教 育	337
2. 社 会 教 育	348

水道・病院事業

1. 上 水 道 事 業	361
2. 病 院 事 業	368

巻末資料

平成31年・令和元年主要付議事件一覧 及びその処理状況	373
--------------------------------	-----

作成要領

1. 記載されている各事項は、原則として令和2年4月1日現在。ただし、数値等は、令和2年6月19日までの資料収集した時点現在。また、一部収集時点により掲載し、それぞれの該当部分に注記した。
2. 内容は合併後の八代市を範囲としており、市の各課かい、国・県・広域・生活環境・学校等の関係機関から収集。

本書作成に当たり、御協力いただいた皆様方に心より感謝いたします。

市勢

議会
選挙

総務
企画

財政

市民
協働

文化
スポーツ

消防
防災

環境

健康
福祉

産業
経済

建設

教育

水道
病院
事業

巻末
資料



市 勢

1 . 位 置 ・ 地 勢	3
2 . 沿 革	3
3 . 市 政	4
4 . 市 域 の 変 遷	5
5 . 人 口 ・ 世 帯	5
6 . 土 地 利 用 状 況	8

1 位置・地勢

八代市は、県都・熊本市の南約 40 km に位置し、市域は東西約 50 km、南北約 30 km にわたり、約 681 km² の面積を有しています。

東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接し、西は不知火の海八代海を隔てて天草諸島を臨みます。全面積の約 73% が山間地、約 27% が平野部からなっており、日本三急流の一つである球磨川の河口に位置する八代平野は、球磨川と氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地と三角州を基部とした沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業により形成された平野です。

山・川・海そして広大な平野と多様で豊かな自然に恵まれており、特に一級河川の球磨川、氷川のもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農業生産地、県内有数の工業都市として発展してきました。

交通アクセス面では、昭和 55 年に九州縦貫自動車道八代インターチェンジ、平成 13 年には南九州西回り自動車道日奈久インターチェンジが開通しました。また、平成 16 年 3 月には九州新幹線の新八代―鹿児島中央間が先行開業し、これに伴い JR 鹿児島本線の八代―川内間が経営分離され、第三セクター・肥薩おれんじ鉄道として開業しました。そして、平成 23 年 3 月には博多―新八代間の営業運転が始まり、九州新幹線全線が開業し、基本計画から約 39 年、ようやく九州の南北である博多―鹿児島中央間（257 km）が開通しました。

さらに、海の玄関口である八代港は、昭和 34 年に国の重要港湾に選定され、平成 11 年、韓国・釜山港を結ぶコンテナ定期航路が開設されて以降、現在、韓国便 3 便と神戸港との間に国内航路が就航しています。また、平成 19 年度からは 5.5 万トン級船舶に対応する水深 14m 岸壁の整備が進められており、平成 25 年 3 月に岸壁と泊地が完成しています。さらに、平成 29 年 7 月に大型ガントリークレーンが設置され、平成 30 年 4 月からは新コンテナターミナルが供用開始されています。

また、人流の面では、平成 29 年 7 月に国の「国際旅客船拠点形成港湾」に指定され、令和 2 年 4 月に八代港クルーズ拠点「くまモンポート八代」が供用開始されました。世界最大 22 万トン級の大型クルーズ客船も受け入れ可能となり、物流・人流の双方の国際拠点として重要な役割を担っています。

このように、九州の真ん中に位置するという地の利から、陸・海路の交通の要衝となっています。

2 沿革

平成 17 年 8 月 1 日、八代市と八代郡内の坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村の 1 市 2 町 3 村が合併し、新「八代市」となりました。八代地域は、地理的、歴史的な共通点を持ち、同一生活圏・経済圏にあり、これまでも一部の行政サービスでは広域での取り組みを行っていましたが、近年の少子高齢化の加速、住民の日常生活圏の広がり、地方分権社会の推進など、社会環境や社会構造の変化に対応した新しいまちづくりを進めるために合併しました。

「やつしろ」の地名が文献上、初見されるのは日本書紀で、その地名の由来を肥後国誌は里俗の説として、「やつしろ上古ハ神所也、故ニ社（ヤシロ）ト言い、後ニ八代（ヤツシロ）と為ルナリ」と記されており、今日この説が一般的とされています。市の周辺には縄文・弥生・古墳各時代の遺跡が分布し、八代の文化のあけぼのはその頃であると推察されます。

古墳時代末期、大陸から伝来した妙見信仰の広がりから、平安時代に妙見上宮、平氏政権時に中宮、源氏政権下で下宮―現在の八代神社（妙見宮）―が勧請され、下宮創建以後は、ここを中心に門前町が興り、八代に初めて商工業の諸座ができ、中世を通じて大いに栄えたと伝えられています。

戦国時代末期以降、佐々成政、小西行長らの領地となり、麦島に平城が築かれ、小西行長没後、加藤清正の領地下となったものの、元和 5 年（1619 年）の大地震により城郭が崩壊したため、幕府

の許可を得て築城に着手し、元和8年に新城が落成となりました。この八代城は江戸幕府の一国一城令にもかかわらず存置を許された城であり、当時八代が幕府にとって重要な衝と見られていたことがうかがえます。その後、細川忠興、その家老の松井氏が城主として滞在し、この間に産業経済が格段に発展し、肥後南部における政治・経済・文化の中心地として繁栄しました。

八代地域は本市の中央部を貫流する球磨川、北部を流れる氷川などの河川に生まれ、その排出土砂、そして不知火海の干満潮の著しい高低差による自然作用が相乗して干拓事業を可能にし、藩政時代から今日までに人工的に生み出された新地は約6,000haといわれています。一方、球磨川の豊富な水は、広大な八代平野を潤し、古くから肥後米・畳表原料のイグサを初めとする農産物の一大生産地を形成してきました。

さらに、恵まれた自然条件に加え、臨海工業用地の造成、港湾施設の整備充実が図られてきたことから、中央資本の工場が早くから進出し、県南最大の工業都市としても発展してきました。

3 市 政

全国的に合併推進がなされる中、平成17年3月、近隣6市町村による廃置分合議決がなされ、同年8月1日に合併し、人口約13.7万人、約681km²となる県下第二の都市、新「八代市」がスタートを切りました。

その背景には、人口の減少、少子高齢社会の到来という状況があり、本市もその例外にもれず、平成27年には人口が約13万人に減少、高齢化率は29.5%となり、国(26.0%)・県(27.5%)の平均を上回ると推計されます。また、いまだ景気の先行きが不透明で国の財政状況も厳しく、各自治体における行財政運営の効率化も求められているところです。

そのような中であって、新市建設計画(平成17年度～32年度)では、「“創世”輝く新都八代 一豊かな資源を生かし、個性きらめく交流拠点都市へ」を新市づくりの理念に掲げ、人・自然・産業・交通基盤などさまざまな異なった資源とこれまで旧市町村で培われたまちづくりを広域的観点から展開できるよう各施策に取り組んでいます。

この新市建設計画を尊重しつつ、本市では、2008(H20)年3月に、合併後最初の総合計画となる「八代市総合計画」を策定しました。当計画は、市政において最上位に位置づけられる総合的な計画として、2017(H29)年度を最終年度として各種施策を進めてきました。

このような中、総合計画の計画期間終了に伴い、第2次八代市総合計画基本構想(2018年度～2025年度)が平成30年3月定例会において議決されました。

当計画では、これまで、「八代市総合計画」において取り組んできた、市民と行政の協働によるまちづくりなどの視点をふまえ、市の一体感の醸成を促すと同時に、多様化する市民ニーズをまちづくりに反映し、引き続き市民と行政が協働し、より発展的かつ具体的にまちづくりに取り組むことを目的として策定されました。さらに、第1期基本計画(2018年度～2021年度)を策定し、市の将来像である、「しあわせあふれる ひと・もの 交流拠点都市“やつしろ”」の実現に向けて、各種施策の推進に取り組んでいます。

また、将来にわたり安定した行財政運営を行うため、今後の市政のあり方に対する改革の指針を示し、総合計画の着実な達成を行財政面から支援する八代市行財政改革大綱(第三次:2018年4月～2025年3月)では、限りある予算・人財・資源といった行政資源を効率的に活用し、市民目線を取り入れた改革を進めています。

合併により広大な市域を有し、山・川・海の豊かな自然に恵まれることとなった本市は、子どもから高齢者まで、安全で安心に、そして快適に暮らせるまちづくりを進めるとともに、県南地域の中核都市として、南九州における物流・人流の拠点機能をさらに高め、一層魅力あふれる都市づくりを目指します。

4 市域の変遷

市町村	面積 (km ²)	年月日	合体・編入等	旧市町村
旧八代市	147.97	昭和15年9月1日 昭和18年4月1日 昭和25年7月1日 昭和29年4月1日 昭和29年7月1日 昭和30年4月1日 昭和31年4月1日 昭和32年1月1日 昭和36年3月1日	合体 編入 分立 編入 " " " " "	八代町・太田郷町・植柳村・松高村、市制施行 郡築村 市より郡築村分立 金剛村・高田村・八千把村 郡築村 宮地村・日奈久町 昭和村 二見村 龍峯村
旧坂本村	162.82	昭和36年4月1日	合体	上松求麻村・下松求麻村・百済来村、村制施行
旧千丁町	11.18	明治22年4月1日 昭和3年9月1日 昭和51年9月1日	合体 分立	古閑出村・新牟田村・吉王丸村・太牟田村（千丁村になる） 昭和村分立 町制施行
旧鏡町	28.24	昭和30年2月1日	合体	鏡町・有佐村・文政村
旧東陽村	64.56	昭和30年2月1日	合体	種山村・河俣村、村制施行
旧泉村	266.59	昭和29年10月1日	合体	柿迫村・栗木村・仁田尾村・樅木村・椎原村・久連子村・葉木村・下岳村、村制施行
八代市	681.36	平成17年8月1日	合体	八代市・坂本村・千丁町・鏡町・東陽村・泉村、市制施行

5 人口・世帯

(1) 国勢調査人口推移

年	人 口			世 帯 数 (戸)	性 比 (女100人につき)	1世帯当たり 人 員
	総数(人)	男(人)	女(人)			
昭和25	155,373	74,627	80,746	27,592	92.42	5.63
30	164,725	79,106	85,619	29,017	92.39	5.68
35	164,685	78,341	86,344	31,828	90.73	5.17
40	156,277	73,289	82,988	33,968	88.31	4.60
45	149,647	69,802	79,845	36,072	87.42	4.15
50	147,715	69,237	78,478	38,266	88.22	3.86
55	150,389	70,862	79,527	40,818	89.10	3.68
60	149,421	70,529	78,892	42,188	89.40	3.54
平成 2	145,959	68,273	77,686	42,975	87.88	3.40
7	143,712	67,613	76,099	44,956	88.85	3.20
12	140,655	65,917	74,738	46,056	88.20	3.05
17	136,886	63,823	73,063	46,983	87.35	2.91
22	132,266	61,446	70,820	47,458	86.76	2.79
27	127,472	59,221	68,251	47,972	86.77	2.66

(2) 年齢別人口推移

(国勢調査)

調査年 人口 年齢別	平成 22 年			平成 27 年		
	総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
	132,266	61,446	70,820	127,472	59,221	68,251
0～4歳	5,010	2,537	2,473	4,998	2,552	2,446
5～9	5,509	2,777	2,732	5,200	2,672	2,528
10～14	6,323	3,240	3,083	5,577	2,822	2,755
15～19	6,640	3,565	3,075	6,386	3,403	2,983
20～24	5,099	2,323	2,776	4,625	2,118	2,507
25～29	6,075	2,909	3,166	5,504	2,572	2,932
30～34	6,790	3,289	3,501	6,192	3,014	3,178
35～39	7,413	3,628	3,785	6,859	3,352	3,507
40～44	7,373	3,569	3,804	7,482	3,638	3,844
45～49	7,829	3,772	4,057	7,299	3,523	3,776
50～54	8,732	4,277	4,455	7,853	3,792	4,061
55～59	10,034	4,827	5,207	8,628	4,219	4,409
60～64	10,600	5,156	5,444	9,951	4,798	5,153
65～69	8,676	3,924	4,752	10,347	5,005	5,342
70～74	8,427	3,618	4,809	8,246	3,631	4,615
75～79	8,218	3,376	4,842	7,698	3,178	4,520
80～84	6,574	2,528	4,046	6,962	2,648	4,314
85～89	3,495	976	2,519	4,628	1,546	3,082
90～94	1,496	325	1,171	1,948	404	1,544
95～99	432	66	366	509	75	434
100歳以上	60	7	53	86	13	73
不詳	1,461	757	704	494	246	248

(3) 住民基本台帳人口
推移

(3月31日現在)

区分 年	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(戸)
H28	130,023	60,378	69,645	54,874
H29	129,358	60,158	69,200	55,417
H30	128,311	59,694	68,617	55,704
H31	127,306	59,141	68,165	56,216
R2	125,966	58,550	67,416	56,503

校区別人口及び世帯数

(3月31日現在)

年 校区名	H 30				H 31				R 2			
	世帯 ^(戸)	男 ^(人)	女 ^(人)	計 ^(人)	世帯 ^(戸)	男 ^(人)	女 ^(人)	計 ^(人)	世帯 ^(戸)	男 ^(人)	女 ^(人)	計 ^(人)
代 陽	3,756	3,579	4,302	7,881	3,764	3,567	4,274	7,841	3,775	3,520	4,265	7,785
八 代	2,560	2,488	2,865	5,353	2,596	2,473	2,822	5,295	2,592	2,413	2,753	5,166
太田郷	6,949	7,158	8,075	15,233	7,005	7,114	8,081	15,195	7,041	7,077	8,025	15,102
植 柳	2,091	2,263	2,544	4,807	2,113	2,230	2,519	4,749	2,084	2,176	2,434	4,610
麦 島	3,613	3,748	4,263	8,011	3,604	3,674	4,209	7,883	3,581	3,650	4,156	7,806
松 高	4,807	5,402	6,073	11,475	4,841	5,345	6,043	11,388	4,898	5,329	6,008	11,337
八千把	6,775	7,330	8,309	15,639	6,917	7,332	8,385	15,717	7,031	7,382	8,430	15,812
高 田	4,023	4,164	4,676	8,840	4,052	4,148	4,626	8,774	4,077	4,117	4,593	8,710
金 剛	2,225	2,680	3,040	5,720	2,250	2,628	3,021	5,649	2,270	2,573	2,957	5,530
郡 築	2,161	2,093	2,818	4,911	2,252	2,067	2,858	4,925	2,322	2,029	2,895	4,924
昭 和	482	525	708	1,233	523	518	745	1,263	525	507	734	1,241
宮 地	1,509	1,571	1,816	3,387	1,500	1,551	1,781	3,332	1,489	1,552	1,742	3,294
龍 峯	668	799	887	1,686	662	767	871	1,638	663	760	857	1,617
日奈久	1,387	1,234	1,512	2,746	1,364	1,217	1,480	2,697	1,328	1,175	1,426	2,601
二 見	815	808	931	1,739	805	782	900	1,682	800	759	873	1,632
坂 本	1,738	1,644	2,009	3,653	1,699	1,575	1,905	3,480	1,663	1,521	1,822	3,343
千 丁	2,662	3,388	3,807	7,195	2,739	3,442	3,835	7,277	2,802	3,453	3,836	7,289
鏡	5,857	6,849	7,882	14,731	5,921	6,813	7,796	14,609	5,955	6,720	7,676	14,396
東 陽	821	1,028	1,125	2,153	810	991	1,086	2,077	816	968	1,044	2,012
泉	805	943	975	1,918	799	907	928	1,835	791	869	890	1,759
計	55,704	59,694	68,617	128,311	56,216	59,141	68,165	127,306	56,503	58,550	67,416	125,966

(4) 人口動態

(3月31日現在)

区分 年	増減 (人)	自然動態			社会動態			
		出生 ^(人)	死亡 ^(人)	増減 ^(人)	転入 ^(人)	転出 ^(人)	その他 ^(人)	増減 ^(人)
H28	888	992	1,583	591	3,713	3,784	226	297
H29	665	936	1,808	872	3,938	3,467	264	207
H30	1,047	939	1,757	818	3,937	3,729	437	229
H31	1,005	868	1,727	859	4,218	3,967	397	146
R 2	1,340	784	1,849	1,065	4,173	4,050	398	275

その他 住所設定者・職権削除者(実態調査に基づくもの・法務省通知に基づくもの)等

(5) 産業別就業人口

(単位：総数～人、比率～%) (国勢調査)

区 別	年	H 7		H 12		H 17		H 22		H 27	
		総 数	比 率	総 数	比 率	総 数	比 率	総 数	比 率	総 数	比 率
総	数	70,523	100.0	67,649	100.0	65,043	100.0	59,261	100.0	59,562	100.0
第 一 次 産 業	農 業	12,183	17.3	9,656	14.3	9,008	13.8	7,816	13.5	7,968	13.4
	林 業	178	0.3	164	0.2	95	0.1	160	0.3	153	0.3
	漁 業	530	0.8	405	0.6	304	0.5	271	0.5	174	0.3
	計	12,891	18.3	10,225	15.1	9,407	14.5	8,247	14.2	8,295	13.9
第 二 次 産 業	鉱業、採石業、 砂利採取業	216	0.3	146	0.2	52	0.1	37	0.1	37	0.1
	建 設 業	7,492	10.6	7,619	11.3	6,506	10.0	4,924	8.5	4,803	8.1
	製 造 業	11,128	15.8	10,517	15.5	9,516	14.6	8,391	14.5	8,038	13.5
	計	18,836	26.7	18,282	27.0	16,074	24.7	13,352	23.0	12,878	21.6
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱 供給・水道業	345	0.5	335	0.5	246	0.4	211	0.4	228	0.4
	情 報 通 信 業	4,100	5.8	3,876	5.7	205	0.3	205	0.4	241	0.4
	運 輸 業 ・ 郵 便 業					3,058	4.7	3,023	5.2	3,048	5.1
	卸 売 業 ・ 小 売 業	15,664	22.2	14,819	21.9	11,987	18.4	9,966	17.2	9,196	15.4
	金 融 業 ・ 保 険 業	1,358	1.9	1,261	1.9	1,070	1.6	942	1.6	901	1.5
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	242	0.3	202	0.3	279	0.4	476	0.8	551	0.9
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	15,111	21.4	16,272	24.1	2,825	4.3	2,862	4.9	2,716	4.6
	教 育、学 習 支 援 業					2,440	3.8	2,335	4.0	2,326	3.9
	医 療、福 祉					7,226	11.1	8,228	14.2	9,655	16.2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業					968	1.5	562	1.0	645	1.1
	学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,816	10.5	2,038	3.1	961	1.7	1,001	1.7		
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業					2,309	4.0	2,133	3.6		
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)					2,532	4.4	2,805	4.7		
	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1,915	2.7	2,228	3.3	2,038	3.1	1,765	3.0	1,785	3.0
計	38,735	54.9	38,993	57.6	39,158	60.2	36,377	62.7	37,231	62.5	

総数には「分類不能産業」を含む。

6 土地利用状況

(4月1日現在、単位：ha)

年	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他	合計
H28	6,949	1,333	2,700	103	16,178	155	639	40,079	68,136
H29	6,937	1,326	2,710	103	16,168	155	651	40,086	68,136
H30	6,921	1,319	2,720	103	16,370	155	655	39,893	68,136
H31	6,903	1,317	2,738	102	16,214	153	659	40,050	68,136
R2	6,885	1,316	2,765	102	16,806	152	659	39,451	68,136

(令和2年度 概要調書より)

議会・選挙

1 . 歴代正副議長・現職議員名簿	11
2 . 議会構成	12
3 . 議員構成	12
4 . 委員会構成	13
5 . 議会活動状況	14
6 . 議会傍聴者数	16
7 . 政治倫理	17
8 . 政務活動費	17
9 . 議会運営に関する申し合わせ事項（抜粋）	19
10 . 行政視察来訪状況（地域別）	20
11 . 議会図書室	21
12 . 議会広報	21
13 . 議会事務局	22
14 . 議会費予算（令和2年度当初）	23
15 . 選挙	24

1 歴代正副議長・現職議員名簿

(1) 歴代正・副議長

議 長		副 議 長	
氏 名	在 任 期 間	氏 名	在 任 期 間
山本 幸廣	平成 17 年 9 月 20 日～平成 19 年 9 月 4 日	清水 弘	平成 17 年 9 月 20 日～平成 19 年 9 月 4 日
渡辺 俊雄	平成 19 年 9 月 4 日～平成 21 年 9 月 3 日	村上 光則	平成 19 年 9 月 4 日～平成 21 年 9 月 3 日
山本 幸廣	平成 21 年 9 月 16 日～平成 23 年 9 月 21 日	田中 茂	平成 21 年 9 月 16 日～平成 23 年 9 月 21 日
古嶋 津義	平成 23 年 9 月 21 日～平成 25 年 9 月 3 日	増田 一喜	平成 23 年 9 月 21 日～平成 25 年 9 月 3 日
橋本 幸一	平成 25 年 9 月 20 日～平成 27 年 9 月 25 日	田中 安	平成 25 年 9 月 20 日～平成 26 年 12 月 17 日
鈴木田幸一	平成 27 年 9 月 25 日～平成 29 年 9 月 3 日	百田 隆	平成 26 年 12 月 17 日～平成 29 年 9 月 3 日
増田 一喜	平成 29 年 9 月 14 日～平成 30 年 8 月 27 日	田方 芳信	平成 29 年 9 月 14 日～令和元年 9 月 30 日
福嶋 安德	平成 30 年 8 月 27 日～令和元年 9 月 30 日	成松由紀夫	令和元年 9 月 30 日～
上村 哲三	令和元年 9 月 30 日～		

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

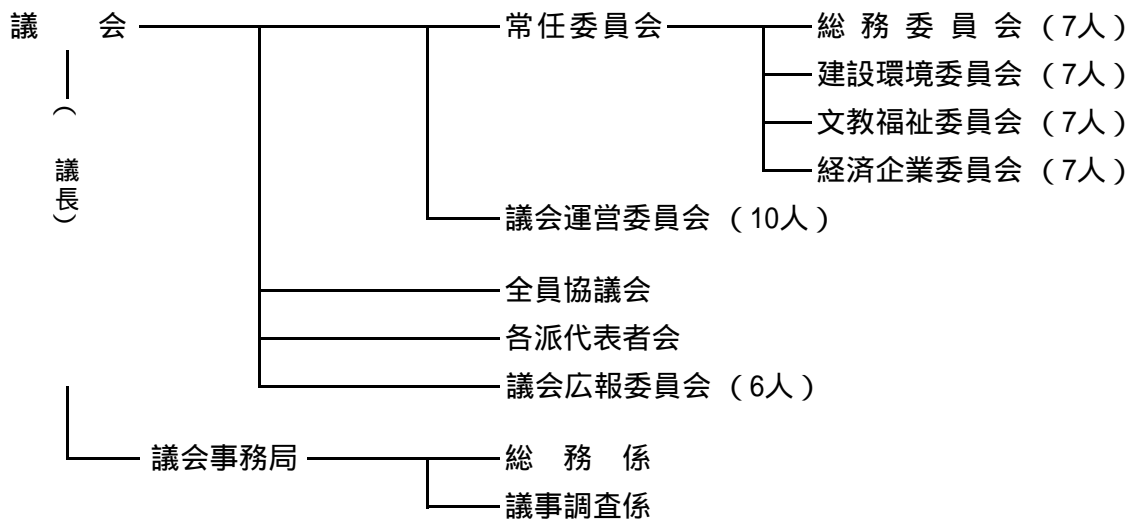
(2) 市議会議員

第 4 期 (任期：平成 29 年 9 月 4 日～令和 3 年 9 月 3 日)

氏 名	住 所	氏 名	住 所
上村 哲三	八代市坂本町葉木 4352 番地	野崎 伸也	八代市日置町 186 番地 2
大倉 裕一	〃 毘舎丸町 7 番 53 号	橋本 幸一	〃 東陽町北 471 番地
太田 広則	〃 古城町 3009 番地 5	橋本徳一郎	〃 東片町 464 番地 1
金子 昌平	〃 松江町 64 番地 5	橋本 隆一	〃 鏡町塩浜 143 番地
亀田 英雄	〃 坂本町鮎胡掃ほ 1512 番地	福嶋 安德	〃 千丁町太牟田 1461 番地 1
北園 武広	〃 日奈久新田町 2081 番地	古嶋 津義	〃 鏡町内田 855 番地
庄野 末藏	〃 築添町 1959 番地 14	堀 徹男	〃 古城町 1694 番地 1
鈴木田幸一	〃 鏡町貝洲 643 番地	前川 祥子	〃 鏡町貝洲 1226 番地 6
高山 正夫	〃 西宮町 1490 番地 2	増田 一喜	〃 豊原下町 3426 番地
田方 芳信	〃 高島町 4137 番地 3	村山 俊臣	〃 大福寺町 933 番地 7
谷川 登	〃 泉町柿迫 2055 番地	村上 光則	〃 西片町 2297 番地
中村 和美	〃 二見洲口町 1867 番地	村川 清則	〃 郡築五番町 51 番地 2
成松由紀夫	〃 上野町 1948 番地 1	百田 隆	〃 平山新町 5515 番地 3
西濱 和博	〃 横手町 1189 番地 19	山本 幸廣	〃 葎牟田町 34 番地

(令和 2 年 4 月 1 日現在、五十音順による)

2 議会構成



3 議員構成 (令和2年4月1日現在)

任期	平成29年9月4日～令和3年9月3日					
議員数	条例定数	28人	現員数	28人		
会派別議員数	自由民主党 礎	6人	自由民主党 絆	5人	自由民主党 和	5人
(平成29年9月14日届出)	改革・市民の会	4人	無所属 未来八代	3人	公明党	2人
	日本共産党	1人	新風	1人	21世紀を考える会	1人

年齢別議員数

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	平均
0人	4人	6人	12人	6人	61.78歳

当選回数別議員数 (旧市町村での当選回数含む)

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上	計
6人	3人	3人	3人	5人	2人	6人	28人

新旧別議員数

前議員	元議員	新議員	計
22人	0人	6人	28人

4 委員会構成

(1) 常任委員会

委員会名	定数	所 管 事 項
常任委員会 (任期2年)	総務	7人 (1)市長公室の所管に属する事項 (2)総務企画部の所管に属する事項 (3)財務部のうち財政課、資産経営課、市民税課、資産税課及び納税課の所管に属する事項 (4)市民環境部のうち市民活動政策課、市民課及び人権政策課の所管に属する事項 (5)建設部のうち新庁舎建設課の所管に属する事項 (6)会計課の所管に属する事項 (7)選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項 (8)他の委員会の所管に属しない事項
	建設環境	7人 (1)財務部のうち契約検査課の所管に属する事項 (2)市民環境部のうち環境課、循環社会推進課及び環境センター管理課の所管に属する事項 (3)建設部のうち建設政策課、土木課、住宅課、営繕課、建築指導課、都市整備課、下水道総務課、下水道建設課及び用地課の所管に属する事項
	文教福祉	7人 (1)健康福祉部の所管に属する事項 (2)教育委員会の所管に属する事項
	経済企業	7人 (1)経済文化交流部の所管に属する事項 (2)農林水産部の所管に属する事項 (3)農業委員会の所管に属する事項 (4)水道局の所管に属する事項

(2) 議会運営委員会

委員会名	定数	所 管 事 項
議会運営委員会	10人	(1)議会の運営に関する事項 (2)議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 (3)議長の諮問に関する事項

(3) 会派別委員構成

(令和2年4月1日現在)

委員会名	会派名	自由民主党	自由民主党	自由民主党	改革・市民の会	無所属 未来八代	公明党	日本共産党	新風	21世紀を 考える会
		礎	絆	和	の会		党	党		
常任委員会	総務	1	1	2	1		1	1		
	建設環境	2	1	1	1	1	1			
	文教福祉	1	2	1	1	1			1	
	経済企業	2	1	1	1	1				1
議会運営委員会		3	2	2	2	1				

5 議会活動状況

(1) 定例会・臨時会推移

(上段：定例会、下段：臨時会)

年 別	定 例 会 ・ 臨 時 会					合 計				
	回 数	会 期	本会議	会議時間	実時間	回数	会期	本会議	会議時間	実時間
年	回	日間	日間	時 分	時 分	回	日間	日間	時 分	時 分
H27	4	97	24	116:39	76:00	5	98	25	121:42	76:19
	1	1	1	5:03	0:19					
H28	4	96	23	79:42	65:42	4	96	23	79:42	65:42
	0	0	0	0:00	0:00					
H29	4	99	28	98:54	68:57	5	100	29	103:59	69:49
	1	1	1	5:05	0:52					
H30	4	101	24	89:09	57:42	5	102	25	95:26	58:35
	1	1	1	6:17	0:53					
H31	4	89	23	89:16	54:56	5	90	24	93:00	55:26
	1	1	1	3:44	0:30					

(2) 議会開会及び議案審議等状況(平成31年・令和元年)

区 分	会 期 (日)	本 会 議			付 議 案 件										議 決 結 果		質 疑 問者数
		日数	会議 時間	会 議 実時間	提出者	条例 規則	予算	決算	人事	専決 処分	契約 財産	意見書 決 議	その他	計			
3月定例会	26	5	17:38	13:25	市長	14	18				1		1	34	可 決	34	12
					議員	1					4		6	可 決	5		
						1							1	否 決	1		
6月定例会	23	6	23:25	11:49	市長	8	2		1	4			1	16	可 決	16	13
					議員	1					2		3	可 決	3		
9月定例会	21	6	28:11	15:36	市長	15	3	3	3	2	4			30	可 決	30	13
					議員						1		1	可 決	1		
10月臨時会	1	1	3:44	0:30	市長					1	1			2	可 決	2	-
					議員									0	-	0	
12月定例会	19	6	20:02	14:06	市長	16	9	11	7		2		10	55	可 決	55	13
					議員	1								1	可 決	1	
					1								1	審議未了	1		
計	90	24	93:00	55:26	市長	53	32	14	11	7	8	0	12	137	可 決	137	51
					議員	3					7		12	可 決	10		
							1								否 決	1	
					1										審議未了	1	

(3) 委員会及び諸会議(平成31年1月～令和元年12月)

委員会名等		定数	開催日数	会議時間	摘要	
委員	常任	総務	7	8 (7)	16:44 (13:01)	管内調査 0回
		建設環境	7	8 (6)	17:26 (13:44)	管内調査 1回
		文教福祉	7	7 (5)	15:26 (10:58)	管内調査 2回
		経済企業	7	9 (7)	18:09 (13:41)	管内調査 1回
		小計		32 (25)	67:45 (51:24)	
	特別	倫理に関する	10	8 (4)	3:25 (0:42)	
		橋本徳一郎君に対する懲	10	4 (3)	1:31 (0:58)	
		小計		12 (7)	4:56 (1:40)	
		計		44 (32)	72:41 (53:04)	
	議会運営委員会		10	23 (17)	6:46 (4:47)	
諸会議	全員協議会	28	9 (9)	1:28 (1:28)		
	各派代表者会	7	13 (12)	2:47 (2:47)		
	議会広報	6	16 (8)	11:17 (4:55)		
	計		61 (46)	22:18 (13:57)		
合計			105 (78)	94:59 (67:01)		

表中()内数字は会期内の開会を示し、上段の内数

(4) 請願・陳情処理状況(平成31年・令和元年)

【請願】

(単位:件)

	前定例会 までの 継続審査	新規	前定例会までの継続審査及び新規分審議結果						
			採択	一部採択	不採択	継続審査	審議未了	撤回	備考
3月定例会	0	0							
6月定例会	0	0							
9月定例会	0	2	2						
12月定例会	0	0							
計		2	2						

【陳情】

(単位:件)

	前定例会 までの 継続審査	新規	前定例会までの継続審査及び新規分審議結果						
			採択	一部採択	不採択	継続審査	審議未了	撤回	備考
3月定例会	2	0				1	1		
6月定例会	1	3				2	2		
9月定例会	2	3				1	2	2	
12月定例会	1	0				1			
計	6	6	0	0	0	5	5	2	

上記、請願・陳情の件名については、379ページ参照

採択した請願・陳情の処理状況

(単位：件)

区分	種別	新規	議会において 処理	執行機関送付			意見書送付
		前定例会までの 継続審査		市長	教育委員長	その他	(地方自治法第99条)
3月定例会	請願	0					
		0					
	陳情	0					
		0					
6月定例会	請願	0					
		0					
	陳情	0					
		0					
9月定例会	請願	2		1			1
		0					
	陳情	0					
		0					
12月定例会	請願	0					
		0					
	陳情	0					
		0					
計	請願	2					
	陳情	0					
	合計	2					

6 議会傍聴者数

(1) 本会議(平成31年・令和元年 臨時会は除く)

(単位：人)

区分	人数
3月定例会	130
6月定例会	78
9月定例会	114
12月定例会	54
計	376

(2) 委員会(平成31年・令和元年)

(単位：人)

委員会名	人数
総務委員会	0
建設環境委員会	0
文教福祉委員会	0
経済企業委員会	1
議会運営委員会	0
倫理に関する特別委員会	0
橋本徳一郎君に対する懲罰特別委員会	4
計	5

7 政治倫理

(1) 八代市政治倫理条例

議決年月日 平成 17 年 9 月 21 日 (旧八代市：平成 10 年 12 月 1 日)

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日 (旧八代市：平成 11 年 4 月 1 日)

目 的 市政に対する市民の信頼に応え、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与する。

対 象 者 市議会議員、市長、副市長、教育長

遵守基準 市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利な取り計らいをしないこと。

政治活動に関し、企業、団体等から寄附等を受けないものとし、その後援団体についても同様とする。

その地位及び肩書を利用し、又はその地位に伴う影響力の行使によって金品その他いかなる財産上の利益を求め、又は授受しないこと。

職員の公正な人事を確保するため、その採用について推薦、紹介等有利な取計らいをしないこと。

職務の遂行に当たり市民全体の代表者として、品位と公平を損なうような一切の行為を慎み、不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。

遵守事項等 議員及び市長等の配偶者、2 親等以内の親族又は同居の親族、議員及び市長等が実質的に経営に関与する企業は、市民に疑惑の念を生じさせないように、市工事等の請負契約、業務委託契約及び一般物品納入契約を辞退しなければならない。なお、辞退届が提出されたときは、これを公表することができる。

議員及び市長等は、誓約書を提出する。

実 績 平成 25 年度改選時：誓約書提出件数 32 件

平成 28 年度：辞退届 0 件

平成 29 年度改選時：誓約書提出件数 28 件

8 政務活動費

(1) 八代市議会政務活動費の交付に関する条例

議決年月日 平成 17 年 9 月 21 日 (旧八代市：平成 13 年 3 月 6 日)

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日 (旧八代市：平成 13 年 4 月 1 日)

趣 旨 地方自治法第 100 条第 14 項及び第 16 項までの規定に基づき、八代市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会の会派に交付する。

交付対象 八代市議会における会派（所属議員が 1 人の場合も含む）に対して交付する。

交付額 会派の所属議員 1 人当たり月額 3 万円

交付方法 4 月と 10 月の各月 1 日に在籍する議員数に応じて会派へ年 2 回、交付月の 25 日（休日の場合はその翌日）までに交付する。

使 途 基 準 政務活動費使途基準（次ページ参照）

収支報告の 議長は、提出された収支報告書を提出期限の日から起算して 5 年を経過する
保存及び閲覧 日まで保存しなければならない。

議長に対し、収支報告書の閲覧を請求することができる者：市内に住所を有する者、市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人

(2) 政務活動費使途基準

項 目	内 容	支 出 項 目
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等
研 修 費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等
広 報 費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費	広報紙・報告書等印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等
広 聴 費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費	資料印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等
要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費	資料印刷費、文書通信費、交通費、宿泊費等
会 議 費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費	会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本代、翻訳料、事務機器購入費、リース代等
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等
人 件 費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費	給料、手当、賃金等
事 務 所 費	会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費	事務所の賃借料、維持管理費、文書通信費、備品・事務機器購入費、リース代等

- (3) 八代市議会政務活動費使途基準に係る申し合わせ(平成26年11月14日 議会運営委員会決定)
- 規則第2条に規定する交付申請書は、4月5日まで提出されたものについて4月25日までに交付するものとする。なお、提出に当たっては、交付申請書及び交付請求書を同時に提出するものとする。
- 改選時における交付申請は、八代市議会政務活動費の交付に関する条例(平成17年条例第11号)のとおりとする。
- 証ひょう書類の提出に当たっては、収支報告書提出時に領収書を添付して議長に提出することとする。なお、この審査は毎年5月に実施するものとする。
- 政務活動費の使途は積極的に公開することとし、収支報告書等の関係書類は、情報公開条例に基づく公開請求によらず、積極的な情報提供により公開することとする。
- 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費及び会議費における交通費等の扱いは次のとおりとする。

ア 海外行政調査は、現況の時代背景のもとで認めることは適当でなく、今期は認めないこととする。

イ 国内行政調査の扱いは次のとおりとする。

- a 相手先へ公文書で依頼した都市又は民間企業等を調査できることとし、会派において調査内容及び調査都市を特定した上で調査の2週間前まで事務局へ申し出るものとする。
- b 先進都市の調査に当たっては、市職員を含めて民間人は同行しないこととする。
- c 常任委員会もしくは会派による先進都市の調査は、1年以上経過しなければ調査できないこととする。ただし、緊急かつ特定の案件について調査の必要が生じた場合、議長が認めたものに限り行うことができるものとする。
- d 日当の中に昼食代が含まれていることに鑑み、昼食を伴う調査日程は極力作成しないものとし、調査市からの昼食は辞退するものとする。

ウ 旅費等の算出に当たっては、八代市議会議員の報酬等に関する条例、及び八代市職員等の旅費に関する条例により算出するものとする。

資料作成費、資料購入費及び会派事務所費における事務機器購入、図書、資料の購入及び備品の保管、整理に当たっては、それぞれ図書台帳、備品台帳を備え付けるものとする。ただし、任期満了及び会派が解散した場合、その所有権は喪失するものとする。

会派事務所費は、用途基準において定めた支出項目のほかは、具体的事例が発生した時点で協議するものとする。なお、政党事務所は、会派事務所とは別物と考えるものとする。

会派控室にインターネットの回線を引き込むことができることとし、その回線の設備料及びプロバイダーの使用料、並びに通信料については広報費から支出することができる。なお、会派控室の使用に当たっては、庁舎管理規則に従って使用するものとする。

支出できないものは、次のとおりとする。なお、このほかについては具体的事例が発生した時点で協議するものとする。

- ア 交際費的な経費（慶弔、餞別、寸志、病気見舞、慶弔電報、新聞広告料、パーティー券購入、年賀状、名刺印刷など）
- イ 政党本来の活動に属する経費（党費、党大会賛助金、党大会参加費及び旅費、所属政党発行の機関紙購読料など）
- ウ 会議等に伴う食事の経費（懇親会費、昼食費など）
- エ 選挙活動に要する経費

通帳及び印鑑の保管については、各派の経理責任者において保管することとする。

附則 1 熊本地震に伴い鏡支所内議会棟に会派控室を供与できないことから、熊本地震発災以降に会派活動を目的に設置した事務所を会派控室とみなす扱いとする。なお、このみなし規定は議会棟に議員控室を供与できるまでの期間とする（平成28年11月14日議運決定）。

9 議会運営に関する申し合わせ事項（抜粋）

（平成17年9月9日 事務打ち合わせ会決定）

（1）会派に関すること

議会内交渉団体としての会派の設立に要する構成議員数は、3人以上とする。

会派控室は、

ア 交渉団体と認められた会派

イ 「政党」と認められた団体の構成員で、その政党名を名乗る複数もしくは個人の会派につい

ては、個別に供与される。

ウ アもしくはイの要件を満たさない会派もしくは個人については、共用のものを供与される。

なお、各会派の協議により、原則として所属議員の多い会派から順次広い部屋を割り当てる。

(2) 発議に関すること

発議案は、原則として委員会最終日までに提出する。

会派提出の発議案は、各派代表者会及び議会運営委員会で当該会派代表者から説明する。

(3) 発言に関すること

発言通告要旨には、原則として「その他」という項目は記載せず、やむを得ない事情により記載する場合は、他議員の具体的発言通告内容を先取りした発言はしない。

一般質問の発言順位については、受付締め切り後、直ちに受付順により抽選で決定するが、抽選に欠席した議員の順位は、出席者が優先して交代できるものとする。(H19.11.19 議運決定)

質問の時間は、答弁を含めて1人当たり60分以内とする。

質問回数については、登壇して質問をした後、発言席からの再質問は1項目につき3回以内とする。小項目が複数になる際にも大項目ごとに3回以内とする。

議員の質疑、質問に対する最初の総括的な答弁は、登壇して行わせる。

前列中央席は登壇後の自席発言席と指定する。

一般質問の形式については、総括質問を原則とし、一問一答も認めるが、一問一答の場合は、質問通告時に申請するものとする。(H23.4.19 議運決定)

(4) 請願・陳情に関すること

定例会開会日の翌日までに受理した請願・陳情は、その会期中に当該委員会に付託する。その後受理したものは、議会運営委員会に諮って、その処理を決める。

市外から郵送された陳情は、参考資料として、所管の委員会へコピーを配付する扱いとする。

採択または不採択となった請願・陳情は、その旨提出者(代表者)あてに通知する。(R1.5.30 議運決定)

(5) 委員会における資料の配付に関すること

マスコミ関係者への資料配付については、委員会終了後、委員長の許可があった場合、配付する。

一般傍聴については、資料を配付しない。

10 行政視察来訪状況(地域別)

年度	地域 人数等	北海道	東北	北信越	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	計
H27	団体数	0	3	2	6	1	3	5	2	1	23
	人数	0	21	6	32	10	21	29	10	8	137
H28	団体数	1	2	0	1	2	2	1	1	1	11
	人数	5	18	0	10	16	8	3	4	3	67
H29	団体数	0	2	1	3	4	4	1	2	5	22
	人数	0	16	7	31	30	22	10	4	30	150
H30	団体数	2	5	1	5	4	2	1	1	5	26
	人数	7	29	6	40	23	11	3	7	35	161
H31 R1	団体数	0	3	4	5	2	5	2	1	3	25
	人数	0	25	26	39	11	44	11	7	23	186

11 議会図書室

(1) 蔵書数(分類別)

(単位:冊)

分類別	専 門 図 書						一般 図書	行政 資料	計
	法 規	国 政	地方自治	議会運営	政治一般	小 計			
冊数	125	9	128	71	9	342	190	0	532

(2) 官 公 報

・官報

(3) 購読新聞・雑誌

・日刊紙 …… 朝日、熊本日日、西日本、毎日、読売

・雑 誌 …… ガバナンス

12 議会広報

(1) やつしろ市議会だより

「やつしろ市議会だより」は委員長(副議長)及び各会派(交渉要件を持つ3人以上の会派)1人ずつで構成する議会広報委員会の編集により、年4回16ページで発行している。

編集方法 一般質問の項は、質問内容を議員が、答弁内容を執行部がそれぞれ原稿を作成し、他は委員と事務局で作成した原稿を議会広報委員会で検討、協議して作成している。

配布部数 全世帯(4万9,460部)年4回

配布方法 市報「広報やつしろ」と一緒に市政協力員を通じて各世帯に配布。

経 費 令和2年度:4,309千円

(2) 議会中継システム

本市では、平成12年8月臨時会から本会議と各委員会を本庁舎内にてテレビ放送を始めたが、平成28年4月の熊本地震以降、議会本会議場等を鏡支所に移したため、これまで本庁舎内で行っていたテレビ放送は行っていない。また、平成16年6月定例会からインターネットでの生中継を開始、さらには平成24年3月定例会から本会議、平成28年9月定例会から各委員会の過去の映像が議会ホームページ中継ライブラリーから視聴可能となった。

また、機器の老朽化により配信時の画像や音声に不具合が生じていたため、議会中継システムを更新し、平成26年6月定例会から新システムでの供用を開始している。

事業年度 平成25年度、平成26年度(平成26年6月定例会から供用開始)

事業費	音響映像システム	15,823千円
	(本会議場・委員会室)	
	デジタル放送・配信機器等	4,855千円
	その他工事・調整費等	3,014千円

合 計 23,692千円

財源内訳	国庫支出金	21,298千円
	一般財源	2,394千円

(3) ホームページ

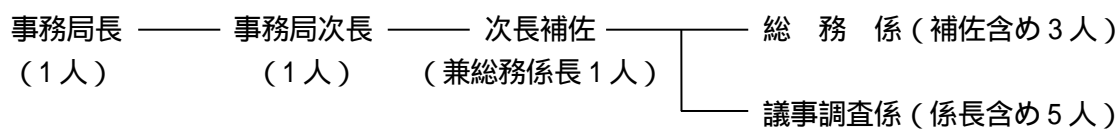
概要	市議会の仕組みや活動状況を広報するため、八代市ホームページのリニューアルにあわせて議会ホームページを開設。		
開始年度	平成 14 年度（旧八代市：平成 15 年 4 月 1 日から運用開始）		
掲載内容	議長あいさつ	市議会のあらまし	請願・陳情について
	議会の傍聴について	市議会の構成（議員名簿）	会議日程
	市議会の取り組み	会議録の閲覧（検索システム）	
	市議会だより	議会中継ライブラリー	八代市政の概要
	政務活動費	行政視察の受け入れ	

13 議会事務局

(1) 職員数

定数 10 人 現員数 10 人（ほか会計年度任用職員 2 人）

(2) 組織



14 議会費予算（令和2年度当初）

目	本年度	節		メ モ
		区 分	金 額	
1 議 会 費	千円 374,165	1 報 酬	千円 147,365	【議員共済給付費負担金】 430,000円×28人×12ヵ月×35.4/100 =51,145,920円 【議員共済事務費負担金】 13,000円×28人=364,000円 平成23年6月1日の地方議会年金 制度廃止に伴う経過措置として の給付に要する負担 【会議出席費用弁償】 延べ1,232人分 (他に、広報委員会出席分延べ96人分) 10km未満 3,300円/1日 10km以上20km未満 4,100円/1日 20km以上30km未満 4,800円/1日 30km以上 5,500円/1日 【議員期末手当】 6月 1.7ヵ月 12月 1.7ヵ月×加算率1.15 計 3.4ヵ月
		2 給 料	46,394	
		3 職 員 手 当 等	72,962	
		4 共 済 費	67,435	
		8 旅 費	14,760	
		9 交 際 費	306	
		10 需 用 費	6,367	
		11 役 務 費	90	
		12 委 託 料	6,215	
		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	791	
		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,480	
計	374,165		374,165	

15 選 挙

(1) 選挙人名簿登録者数(9月定時登録日現在)

年	登録者数
H27年	107,113人
H28年	108,683人
H29年	107,950人
H30年	106,851人
R1年	105,837人

(2) 選挙結果

市長

期 日	当日有権者数	投票者数	投票率	候補者数	当選者得票
H17. 9. 4	112,144人	89,587人	79.89%	4人	39,021票
21. 8.23	110,139	85,109	77.27	2	44,633
25. 9. 1	107,955	72,318	66.99	2	39,926
29. 8.27	107,240	67,847	63.27	2	43,501

市議会議員

期 日	当 日 有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数	当 選 者	
						最高得票	最低得票
H17. 9. 4	112,144人	89,587人	79.89%	34人	45人	3,596票	1,672票
21. 8.23	110,139	85,099	77.27	34	40	4,280	1,623
25. 9. 1	107,955	72,354	67.02	32	35	4,161	1,498
29. 8.27	107,240	67,878	63.30	28	38	2,946	1,432.723

県知事

期 日	当日有権者数	投票者数	投票率	候補者数	当 選 者 の 八代市得票分
H20. 3.23	110,727人	50,242人	45.37%	5人	21,706票
24. 3.25	108,796	37,783	34.73	2	33,917
28. 3.27	105,865	50,740	47.93	3	35,137
R 2. 3.22	104,515	46,075	44.08	2	30,193

県議会議員

期 日	当 日 有権者数	投票者数	投票率	定 数	候補者数	当 選 者	
						最高得票	最低得票
H19. 4. 8	110,903人	70,220人	63.32%	4人	7人	15,629票	11,540票
23. 4.10	108,788	54,026	49.66	4	5	16,552	10,715
27. 4.12	106,212	52,133	49.08	4	6	15,949	7,965
31. 4. 7	106,497	-	-	4	4	-	-

H31.4.7執行の県議会議員一般選挙は定数を超える立候補者がいなかったため、無投票

総務・企画

1. 歴代特別職	27
2. 総合計画	29
3. 行政機構	31
4. 職員構成	33
5. 報酬・給与	34
6. 旅費	38
7. 職員の退職・研修	39
8. 行財政改革	42
9. 市町村合併	46
10. 公共交通	50
11. 情報管理	51
12. 広報広聴	53
13. 市民相談等	56
14. 国際交流	57
15. 表彰	60
16. 開発（港湾・干拓・土地開発）	61
17. 広域行政	69
18. 市庁舎	79

1 歴代特別職

(1) 市長(任期4年)

氏名	就任	退任	備考
坂田 孝志	平成17年 9月 4日	平成21年 9月 3日	
福島 和敏	平成21年 9月 4日	平成25年 9月 3日	
中村 博生	平成25年 9月 4日	平成29年 9月 3日	
中村 博生	平成29年 9月 4日		

(2) 副市長(任期4年)

氏名	議会同意年月日	就任	退任	備考
片岡 楯夫	平成17年 9月21日	平成17年 9月26日	平成19年 7月31日	
佐藤 克英	平成18年 3月24日	平成18年 4月 1日	平成21年 3月31日	
畑坂 純夫	平成20年 3月17日	平成20年 4月 1日	平成21年 9月 3日	
上野 美磨	平成21年 9月16日	平成21年10月 1日	平成25年 9月 3日	
永原 辰秋	平成25年 9月20日	平成25年 9月26日	平成29年 9月25日	
田中 浩二	平成29年 9月14日	平成29年 9月26日		

(3) 監査委員(識見者)(任期4年)

氏名	議会同意年月日	就任	退任	備考
福嶋 達期	平成17年 9月21日	平成17年 9月26日	平成21年 9月 3日	
岡山 元紀	平成17年 9月21日	平成17年 9月26日	平成21年 9月25日	※
小嶋 宣雄	平成21年 9月16日	平成21年 9月26日	平成25年 9月 3日	
渕川 邦紘	平成21年 9月16日	平成21年 9月26日	平成25年 9月25日	※
江崎 眞通	平成25年 9月20日	平成25年 9月26日	平成29年 9月25日	
江崎 眞通	平成29年 9月14日	平成29年 9月26日		
藤崎 智	平成25年10月30日	平成25年11月 1日	平成29年10月31日	※
上原 治	平成29年10月20日	平成29年11月 1日		※

(注) 備考欄の※は非常勤を示す

(4) 監査委員(議会選出)(任期4年)

氏名	議会同意年月日	就任	退任	備考
渡辺 俊雄	平成17年 9月21日	平成17年 9月26日	平成19年 9月 5日	
田中 安	平成19年 9月21日	平成19年10月 1日	平成20年 9月18日	
矢本 善彦	平成21年10月30日	平成21年11月 2日	平成23年 9月20日	
橋本 幸一	平成23年 9月21日	平成23年 9月22日	平成25年 9月 3日	
上村 哲三	平成25年10月30日	平成25年11月 1日	平成29年 9月 3日	
福嶋 安徳	平成29年10月20日	平成29年11月 1日	平成30年 8月27日	
増田 一喜	平成30年 9月21日	平成30年 9月22日	令和元年 9月30日	
古嶋 津義	令和元年 9月30日	令和元年10月 1日		

(5) 教育長(任期3年) 平成27年3月まで任期4年

氏名	就任	退任	備考
増田 國夫	平成17年 8月 1日	平成17年 9月21日	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31. 10. 1施行)施行令19条による選任
増田 國夫	平成17年 9月22日	平成21年 9月21日	
吉田 浩一	平成21年11月 2日	平成24年 8月31日	
広崎 史子	平成24年10月 1日	平成27年 3月31日	
北岡 博	平成27年 4月 1日	平成30年 3月31日	
北岡 博	平成30年 4月 1日		

特別職現職者氏名

(6) 教育委員(任期4年) (教育委員会)

職名	氏名	任期
委員(教育長職務代理者)	富田 壽人	H29.11.2~R3.11.1
委員	松永 松喜	H30.10.1~R4.9.30
委員	水田 千春	H29.11.2~R3.11.1
委員	奥村 留美子	R1.10.1~R5.9.30

(7) 公平委員(任期4年) (公平委員会)

職名	氏名	任期
委員長	水本 和人	H28.10.1~R2.9.30
委員長職務代理者	加藤 泰憲	H29.11.2~R3.11.1
委員	山本 八重子	R1.10.1~R5.9.30

(8) 固定資産評価審査委員(任期3年) (固定資産評価審査委員会)

職名	氏名	任期
委員長	丹後田 良一	H29.9.22~R2.9.21
委員	末富 一徳	H29.9.22~R2.9.21
委員	稲田 新一	H29.9.22~R2.9.21

(9) 農業委員・農地利用最適化推進委員(任期3年) (農業委員会)

職名	氏名	任期
会長	白石 勝敏	H30.8.1~R3.7.31
会長職務代理者	内田 孝光	H30.8.1~R3.7.31
会長職務代理者	本田 友治	H30.8.1~R3.7.31

定数：農業委員19人、農地利用最適化推進委員29人

(10) 選挙管理委員(任期4年) (選挙管理委員会)

職名	氏名	任期
委員長	高浪 智之	H29.10.30~R3.10.29
委員長職務代理者	尾崎 信一	H29.10.30~R3.10.29
委員	木本 博明	H29.10.30~R3.10.29
委員	堀 泰彦	H29.10.30~R3.10.29
補充員	水本 和博	H29.10.30~R3.10.29
補充員	松永 京子	H29.10.30~R3.10.29
補充員	榎本 節男	H29.10.30~R3.10.29
補充員	石田 清春	H29.10.30~R3.10.29

2 総合計画

(1) 新市建設計画(計画期間 平成17年度～令和2年度)

計画の主旨 新市建設計画は、「市町村の合併の特例に関する法律(第3条第1項)」を根拠とし、合併関係市町村が合意した合併後の地域のビジョンを示したものであり、合併後は、計画に掲げられた各種の政策や事業を推進していくことになる。また、新市において改めて策定される総合計画の基礎となるとともに、その総合計画に基づき、新市における具体的な事業展開が図られることになる。

新市づくりの理念 「“創生”輝く新都八代」
- 豊かな資源を活かし、個性きらめく交流拠点都市へ -

市の将来像 恵まれた資源を活かして、発展する豊かなまち
人と地域が主役のまち

将来目標人口 13万人

施策の大綱 ・「実りのくに」づくり ・「抛りのくに」づくり
・「躍りのくに」づくり ・「誇りのくに」づくり

(2) 第2次八代市総合計画(計画期間 2018(平成30)年度～2025年度)

基本構想(要旨)

目的 第2次八代市総合計画は、これまで、「八代市総合計画」において取り組んできた、市民と行政の協働によるまちづくりなどの視点をふまえ、市の一体感の醸成を促すと同時に、多様化する市民ニーズをまちづくりに反映し、引き続き市民と行政が協働し、より発展的かつ具体的にまちづくりに取り組むことを目的として策定する。

構成と期間 この計画は、基本構想、基本計画で構成する。

基本構想・・・まちづくりの理念と市の将来像を明らかにし、それを実現するための基本目標と施策の大綱を示したものである。

2018(平成30)年度から2025年度までの8カ年の計画を策定する。

基本計画・・・基本構想で明らかにした市の将来像を実現するために、必要な基本的施策を体系的に示したものである。

第1期4カ年の計画とする。

市の将来像 しあわせあふれる ひと・もの 交流拠点都市“やつしろ”

目標年次 2025年度

目標人口 12万人

基本目標 誰もがいきいきと暮らすまち

- ・人権が尊重されるまちづくり
- ・安心して子どもを産み育てられるまちづくり
- ・支え合い健やかに暮らせるまちづくり

郷土を担い学びあう人を育むまち

- ・「生きる力」を身につけた未来を担うひとづくり
- ・誰もが学べる生涯学習のまちづくり
- ・スポーツに親しむまちづくり
- ・郷土の文化・伝統に親しむまちづくり

安全・安心・快適に暮らせるまち

- ・災害に強く安全・安心なまちづくり
- ・快適に暮らせるまちづくり
- ・暮らしを支えるまちづくり
- ・公共交通の充実したまちづくり

地域資源を活かし発展するまち

- ・活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり
- ・交流人口の増加によるにぎわいのあるまちづくり

人と自然が調和するまち

- ・環境を支えるひとづくり
- ・自然と共生するまちづくり
- ・環境への負荷が少ない持続可能なまちづくり

計画推進の方策
第三次八代市行政改革大綱

- 改革の柱1 効率的な行政運営
- 改革の柱2 健全な財政運営
- 改革の柱3 情報化の推進
- 改革の柱4 市民参画の推進
- 改革の柱5 住民自治の推進

(3) 過疎計画

八代市過疎地域自立促進計画（計画期間 平成28年度～令和 2年度）

策定の意義 平成24年の過疎地域自立促進特別措置法の改正・施行により、同法が5年間（令和 3年3月末日まで）延長されたことにより、計画（平成28～令和 2年度）を平成27年度（3月議会議決）に策定した。

平成21年の法改正により市町村計画の策定義務はなくなったものの、今後も過疎地域における生活基盤整備等が地域振興を図る上で重要ととらえ、新たに計画策定を行っている。

なお、平成22年度以降は坂本、東陽、泉の3地域が合併前の旧過疎市町村を区域とする一部過疎地域として指定を受けている。

議決年月日
計画の大綱

平成28年3月22日

第1部 産業の振興

- ・農業 ・林業 ・水産業
- ・商業 ・工業 ・観光

第2部 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

- ・交通通信 ・地域間交流の促進

第3部 生活環境の整備

- ・上水道・生活排水処理 ・ごみ・し尿処理 ・防災

第4部 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

- ・高齢者福祉 ・障がい者福祉 ・児童福祉
- ・母子・父子福祉、生活保護

第5部 医療の確保

第6部 教育の振興

- ・学校教育 ・社会教育
- ・スポーツ・レクリエーション

第7部 地域文化の振興等

第8部 集落の整備

第9部 その他地域の自立促進に関し必要な事項

3 行政機構

9 部 64 課 159 係

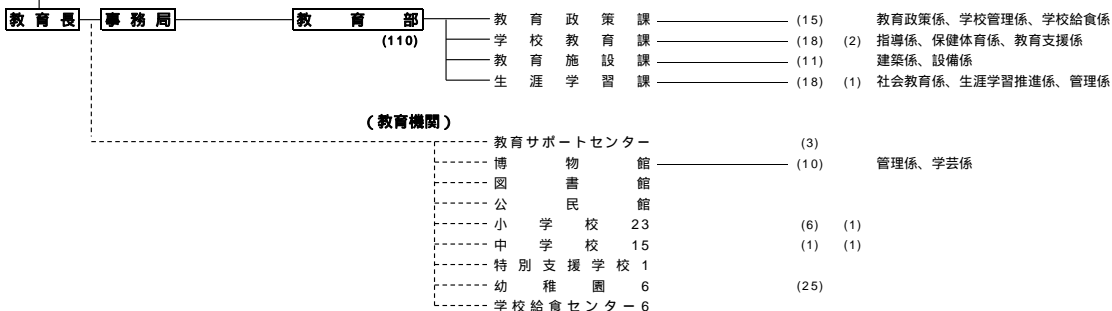
令和2年4月1日現在

再任用
短時間

市長	副市長	政策審議室 (1)	市長公室 (44)	秘書 広報課 (11)	人事課 (20)	国際課 (5)	秘書係、広報広聴係	人材育成係、人事係、給与係	政策推進係																				
			総務企画部 (116)	企画政策課 (14)	危機管理課 (11)	文書統計課 (10)	情報政策課 (9)	(1) 企画係、政策係、行政改革係	(1) 危機管理係、消防防災係	(1) 文書法規係、統計係	(1) 情報化推進係、システム管理係																		
			支所 (坂本支所、千丁支所、鏡支所、東陽支所、泉支所) (66)					(2) [支所の組織図]参照																					
			財務部 (88)	財政課 (9)	資産経営課 (9)	契約検査課 (9)	市民税課 (16)	資産税課 (21)	納税課 (19)	財政政策係	公有財産運用推進係、ファミリーマネジement推進係	契約係	(1) 工事検査員	(2) 諸税係、市民税係	土地係、家屋係、償却資産係	納税推進係、第一納税係、第二納税係、債権対策室													
			市民環境部 (105)	市民活動政策課 (14)	市民課 (23)	人権政策課 (11)	環境課 (11)	循環社会推進課 (8)	環境センター管理課 (8)	市民活動政策係、第一住民自治推進係、第二住民自治推進係	交通防犯係、消費生活センター	出張所10、コミュニティセンター21	第一市民係、第二市民係、戸籍係	人権同和政策係、啓発推進係、男女共同参画推進室	青少年室、人権啓発センター	くらし環境係、環境保全係、環境施設整備推進室	衛生処理センター (1)	循環社会推進係、廃棄物指導係	収集運搬係、管理係 (1)										
			健康福祉部 (263)	健康福祉政策課 (11)	障がい者支援課 (17)	長寿支援課 (29)	こども未来課 (17)	生活支援課 (26)	国保ねんきん課 (26)	健康推進課 (35)	政策係、指導監督係、八代地域在宅医療・介護連携支援センター	椎原診療所	坂本健康福祉地域事務所 (3)	千丁健康福祉地域事務所 (4)	鏡健康福祉地域事務所 (6)	東陽健康福祉地域事務所 (3)	泉健康福祉地域事務所 (3)	生活支援係、認定給付係、障がい者虐待防止センター	(1) 保険料係、介護給付係、審査認定係、地域支援係、事業所指導係	(2) 保育係、子育て支援係	(79) (5) 公立保育園10	(3) 保護給付係、第一保護係、第二保護係、第三保護係	保険税係、医療給付係、後期高齢者医療係、年金係	(2) 業務係、第一保健予防係、第二保健予防係、第三保健予防係、子育て世代包括支援センター					
			経済文化交流部 (66)	商工・港湾振興課 (15)	観光・クルーズ振興課 (13)	イベント推進課 (7)	文化振興課 (10)	スポーツ振興課 (12)	(1) 商業振興係、工業振興係、港湾振興係	観光振興係、クルーズ振興係	イベント推進係	(1) 文化振興係、文化財係	(1) 厚生会館 (鏡文化センター)	管理係、振興係、スポーツプロジェクト推進室															
			農林水産部 (98)	農林水産政策課 (10)	農業振興課 (12)	フードバレー推進課 (11)	農地整備課 (13)	水産林務課 (10)	地籍調査課 (16)	(1) 政策係、営農支援室	農事研修センター	坂本農林水産地域事務所 (3)	千丁農林水産地域事務所 (4)	鏡農林水産地域事務所 (6)	東陽農林水産地域事務所 (3)	泉農林水産地域事務所 (4)	農業係、園芸畜産係	流通企画係、輸出促進係、マーケティング戦略係	農地管理係、農地整備係	水産係、森林環境整備係	(1) 第一地籍調査係、第二地籍調査係、地籍管理係								
			建設部 (149)	建設政策課 (9)	土木課 (24)	住宅課 (8)	営繕課 (16)	建築指導課 (10)	都市整備課 (15)	下水道総務課 (17)	下水道建設課 (11)	用地課 (6)	新庁舎建設課 (6)	都市計画係、開発景観係	坂本建設地域事務所 (4)	千丁建設地域事務所 (3)	鏡建設地域事務所 (5)	東陽建設地域事務所 (3)	泉建設地域事務所 (4)	管理係、道路維持係、道路建設係、河川港湾係	(1) 市営住宅係、空家対策係	(1) 建築係、設備係	指導係、審査係	街路係、公園緑地係、区画整理係	(1) 経管係、業務係、水洗化促進係	計画係、建設係	水処理センター (5)	用地係	新庁舎建設係

会計管理者 ———— 会 計 課 ———— (9) 会計係
 水道局 ———— (14) (3) 業務係、工務係、施設管理係

教育委員会



議会 ———— **議会事務局** ———— (10) 総務係、議事調査係

選挙管理委員会 ———— 選挙管理委員会事務局 ———— (6) 選挙係

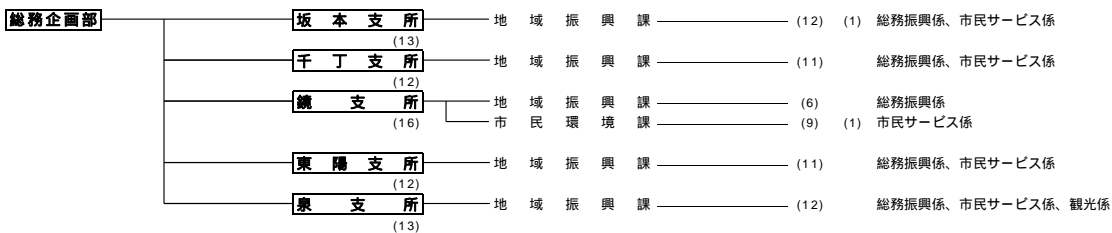
監査委員 ———— 監査委員事務局 ———— (5) 監査係

農業委員会 ———— 農業委員会事務局 ———— (7) 農地係

公平委員 ———— 選挙管理委員会事務局職員併任

固定資産評価審査委員会 ———— 職員併任

支所の組織図



令和2年4月1日現在 (1091) 名 (53)

【支 所】

名 称	所 在 地	電 話 番 号
坂 本 支 所	八代市坂本町坂本 4228 番地 12	0965-45-2211
千 丁 支 所	八代市千丁町新牟田 1502 番地 1	0965-46-1101
鏡 支 所	八代市鏡町内田 453 番地 1	0965-52-1111
東 陽 支 所	八代市東陽町南 1105 番地 1	0965-65-2111
泉 支 所	八代市泉町柿迫 3131 番地	0965-67-2111

【出 張 所】

名 称	所 在 地	電 話 番 号
太田郷 出張所	八代市井上町 601 番地 1	0965-32-4995
八千把 出張所	八代市上野町 1193 番地 1	0965-32-2531
高 田 出張所	八代市本野町 505 番地	0965-32-2451
金 剛 出張所	八代市揚町 800 番地 2	0965-32-3981
郡 築 出張所	八代市郡築六番町 61 番地 2	0965-37-0328
宮 地 出張所	八代市宮地町 383 番地	0965-32-2511
昭 和 出張所	八代市昭和明徴町 730 番地 1	0965-37-2015
龍 峯 出張所	八代市興善寺町 1952 番地	0965-39-0001
日奈久 出張所	八代市日奈久塩南町甲 13 番地	0965-38-0614
二 見 出張所	八代市二見下大野町 2432 番地 1	0965-38-9222

高田出張所はコミセン建替えに伴い移転中

4 職 員 構 成

(1) 職員定数

改 正 議 決 施 行 年 月 日	H17. 8. 1(専決) H17. 8. 1	H19. 3. 30(専決) H19. 4. 1	H20. 4. 21(専決) H20. 4. 1
総 計	1,329	1,329	1,329
市長事務部局	1,096	1,081	1,077
議会事務局	10	10	10
選管委事務局	7	7	7
農業委事務局	8	8	8
監査委事務局	7	7	7
教育委員会	184	199	199
公平委事務局	1	1	1
水道企業	16	16	20

5 報 酬 ・ 給 与

(1) 主要特別職報酬給料額推移 (月額)

単位 : (円)

職 名	議決年月日	H17. 8. 1(専決)	H24. 3.21	H30. 3.23
	適用年月日	H17. 8. 1	H24. 4. 1	H30. 4. 1
議 長		497,000	493,000	506,000
副 議 長		451,000	448,000	460,000
議 員		423,000	420,000	431,000
市 長		920,000	914,000	925,000
副 市 長		736,000	731,000	744,000
監 査 委 員 (識 見 常 勤)		497,000	493,000	506,000
監 査 委 員 (識 見 非 常 勤)		105,000	105,000	105,000
監 査 委 員 (議 会 選 出)		27,600	27,600	27,600
教 育 委 員 会 委 員		60,700	60,700	60,700
教 育 長		644,000	639,000	674,000
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長		30,100	30,100	30,100
委 員		26,900	26,900	26,900
補 充 員 (日 額)		6,200	6,200	6,200
公 平 委 員 会 委 員 長		18,900	18,900	18,900
委 員		17,900	17,900	17,900
農 業 委 員 会 会 長		46,000	46,000	40,000
職 務 代 理		39,500	39,500	33,500
委 員		36,800	36,800	30,800
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員		36,800	36,800	30,800
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 (日 額)		8,400	8,400	8,400
適 用		H18.4.1～H21.3.31ま での特例 ・市長855,000円 ・副市長684,000円 ・監査委員(識見常 勤)462,000円 ・教育長598,000円		

(2) 級別職員給料 (月額)

(令和2年4月1日現在)

区分	職務の級	職員数 (人)	給 料 (円)			摘 要
			最 高	最 低	平 均	
行政職	7級	39	443,000	372,400	430,302	政策審議監、部(公室)長、議会事務局長、総括審議員、部(公室)次長、支所長、会計管理者、首席審議員、理事
	6級	68	410,200	338,600	402,572	部次長、支所長、危機管理監、理事、課長、議会事務局次長、副館長、所長(課長級)、審議員
	5級	209	393,000	347,800	384,043	審議員、課長、地域事務所長、議会事務局次長、課長補佐、主幹、上席参事
	4級	328	381,000	304,500	354,396	主幹、係長、主査、参事
	3級	184	344,500	233,100	297,720	主査、主任、副主任
	2級	147	296,500	200,900	223,770	主事、技師
	1級	92	296,500	150,600	187,790	主事、技師
技能労務職	5級	10	343,500	309,500	327,370	主任技師
	4級					主任技師
	3級					技師、主任技師
	2級					技師
	1級					技師
医療職1	4級					診療所の所長
	3級					診療所の所長
	2級	1	*****	*****	*****	診療所の所長
	1級					診療所の所長
合 計	1,078			323,179		

(注 1) 「合計」の平均は、技能労務職及び医療職を除く。(級号給分布表より)

(注 2) 個人を特定できるものについては、記載していません。

(3) 初 任 給 (令和2年4月1日現在)

新制高校卒業 1級 5号給 (150,600円)

短期大学卒業 1級15号給 (163,100円)

新制大学卒業 1級25号給 (182,200円)

(4) ラスパイレス指数

年度別推移

年度	ラスパイレス指数	年度	ラスパイレス指数
H26	97.5	H29	98.1
H27	97.5	H30	97.6
H28	98.5	H31	97.4

(5) 職員手当

管理職手当

支給対象職員の範囲	支給額
政策審議監、部（公室）長、技監、議会事務局長	月額 70,900円
総括審議員	月額 67,900円
部（公室）次長、危機管理監、支所長、会計管理者	月額 60,200円
首席審議員	月額 57,200円
政策調整審議員、理事、総括工事検査員、課長(ただし、給料の調整に関する規則(平成17年八代市規則第40号)の適用を受ける課長及び教育サポートセンター所長を除く。)、市長公室審議員、総務企画審議員、財務審議員、市民環境審議員、健康福祉審議員、経済文化交流審議員、農林水産審議員、建設審議員、教育審議員、博物館未来の森ミュージアム副館長、椎原診療所長、農業委員会事務局長、監査委員事務局長、選挙管理委員会事務局長、議会事務局次長	月額 47,300円

期末勤勉手当

支給月	種別	市議会議員	常勤特別職	特定幹部職員	一般職	国公基準(一般職)
6月	期末手当	1.70カ月分	1.70カ月分	1.1カ月分	1.3カ月分	1.3カ月分
	勤勉手当	-	-	1.15	0.95	0.95
	計	1.70	1.70	2.25	2.25	2.25
12月	期末手当	1.70	1.70	1.1	1.3	1.3
	勤勉手当	-	-	1.15	0.95	0.95
	計	1.70	1.70	2.25	2.25	2.25
合計	期末手当	3.40	3.40	2.2	2.6	2.6
	勤勉手当	-	-	2.3	1.9	1.9
	計	3.40	3.40	4.5	4.5	4.5

(注) 令和2年4月1日より施行

特殊勤務手当

特殊勤務手当の名称	手当の対象業務	手当の額	
税務手当	市税の賦課又は調査のため個別訪問したとき。	1日	250円
	市税の徴収のため個別訪問したとき。	1日	300円
	動産の差押え又は差押物件の引揚げに直接従事したとき。	1日	300円
福祉業務手当	ケースワーカー、査察指導員又は面接員が生活保護法の規定に基づき、調査又は指導に直接従事したとき。	1日	250円
	関係法規に基づき、老人又は心身障害者の施設入所等のため外勤して面接又は調査(市長が困難であると認めるものに限る。)に直接従事したとき。	1日	200円
	行旅病人の救護又は収容に直接従事したとき。	1回	1,000円
	行旅死亡人の収容に直接従事したとき。	1回	2,000円
感染症防疫作業手当	感染症(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条に規定する感染症のうち市長が定めるものをいう。)が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の患者若しくは感染症の疑いがある患者の救護等又は感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いがある物件等の処理作業に直接従事したとき。	1日	400円
特別作業手当	ごみ処理施設に勤務する職員がごみ収集作業又は塵芥処理作業に直接従事したとき。	1日	350円
	ごみ処理施設に勤務する職員	1日	100円
	犬、猫等の死体の処理作業に直接従事したとき。	1件	400円
	衛生処理センターに勤務する職員が破砕機、し渣除去装置等の清掃作業又はし渣の運搬作業に直接従事したとき。	1日	500円
	衛生処理センターに勤務する職員	1日	100円
	遺体の埋葬、火葬その他の必要な措置に直接従事したとき。	1日	800円
	人体に有害な薬品を使用して消毒作業に直接従事したとき。	1日	300円
	人体に危険な有害薬品を使用して化学分析業務に直接従事したとき。	1日	250円
訪問指導手当	保健師、栄養士、看護師又は作業療法士が関係法規に基づき、訪問指導(市長が困難であると認めるものに限る。)に直接従事したとき。	1日	200円
用地交渉手当	公共事業の施行に伴う用地の取得又は物件移転に係る補償の交渉業務のうち市長が困難であると認めるもので直接権利者と交渉に当たったとき。	1日	470円
公共土木施設災害応急作業等手当	市が管理する河川の堤防又は道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがあるものにおける巡回監視又は応急作業に直接従事したとき。		
	(ア)巡回監視に直接従事したとき。 (イ)応急作業に直接従事したとき。	1日 1日	480円 730円

特殊勤務手当の名称	手当の対象業務	手当の額	
下水道使用料徴収手当	下水道使用料又は下水道事業受益者負担金の徴収のため個別訪問したとき。	1日	300円
医師研究手当	診療所に勤務する医師がその業務に従事したとき。	1月	65,000円
簡易水道業務手当	水道料金の徴収のため個別訪問したとき。	1日	300円
	給水停止処分又は給水停止解除の業務に直接従事したとき。	1件	210円
水道料金徴収手当	水道料金の徴収のため個別訪問したとき。	1日	300円
停水手当	給水停止処分又は給水停止解除の業務に直接従事したとき。	1件	210円

6 旅 費

(1) 会議等出席費用弁償（議員のみ）

支給範囲

ア 議会の会議に出席したとき

イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の委員が所属委員会に出席したとき

ウ 議長（副議長が地方自治法第106条第1項の規定により議長の職務を行ったときは副議長）が常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会に出席したとき

支給額

ア 自宅からの距離が10km未満の場合は日額3,300円

イ 自宅からの距離が10km以上20km未満の場合は日額4,100円

ウ 自宅からの距離が20km以上30km未満の場合は日額4,800円

エ 自宅からの距離が30km以上の場合は日額5,500円

(2) 旅費

職 名		車賃 (1kmにつき)	日当 (1日につき)	宿泊料 (1夜につき)	食卓料 (1夜につき)
		円	円	円	円
市 議 会 議 員		37	3,000	14,800	3,000
市 長		37	3,000	14,800	3,000
副市長・監査委員		37	2,700	13,100	2,700
教育長・教育委員		37	2,700	13,100	2,700
地方自治法第203条の特別職 (市議会議員・教育委員等除く)		37	2,700	13,100	2,700
一 般 職	6～7級の職務者	37	2,500	11,800	2,500
	5級以下の職務者	37	2,200	10,900	2,200

鉄道賃

- ア 運賃の等級を2階級に区分する場合は、上級の運賃
- イ 運賃の等級を設けない場合は、その乗車に要する運賃
- ウ 急行料金を徴する路線で運賃の等級を設けている場合は、その運賃と同一等級の急行料金、設けていない場合は、その乗車に要する急行料金とし、片道100km以上は特別急行料金、片道50km以上は普通急行料金を支給
- エ 座席指定料金は、普通急行列車を運行する路線による旅行で片道50km以上のもの及び特別急行列車を運行する路線による旅行で片道100km以上のものに該当する場合に限り支給

船賃

- ア 運賃の等級を3階級に区分する場合、地方自治法第207条による者及び一般職（以下、一般職という）は、下級、そのほかは中級の運賃
- イ 運賃の等級を2階級に区分する場合、一般職は下級、そのほかは上級の運賃
- ウ 運賃の等級を設けない場合は、その乗船に要する運賃
- エ 座席指定料金を徴する船舶を運行する行路の場合は、一般職等を除き座席指定料金を支給
- オ ア及びイで同一階級の運賃をさらに2以上に区分する船舶による旅行の場合は、同一階級内の最上級の運賃

航空賃

航空旅行については、路程に応じ現に支払った旅客運賃を支給

日当

熊本県内の旅行の場合における日当の額は、定額の2分の1に相当する額による。ただし、熊本県内の旅行の場合において、公用車を使用するときは、日当は支給しない

宿泊料

旅行中の夜数に応じて、各区分による定額を上限として、その実費を支給する

食卓料

水路及び航空旅行の夜数に応じて支給する

外国旅行

外国旅行の旅費は、国家公務員の例を基準として市長が定める（ただし、「支度料」は支給しない）

市内出張旅費

- ア 在勤地から目的地までの距離が8km以上の市内出張の場合は、1km当り37円の手賃を支給。ただし、当該支給額がバス運賃の実費に満たない場合は、バス運賃を支給
- イ 船賃を要する市内出張は、アの手賃のほか、船賃の実費を支給
- ウ 職務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊したときは、ア、イのほか条例に定める宿泊料（上掲）の2分の1に相当する額を支給する。ただし、五家荘地区に出張した場合の旅費については別に定める。

7 職員の退職・研修

(1) 職員の退職制度

早期退職希望者募集制度

目的
対象者

職員の年齢別構成を適正化し、組織の活性化を図る。
退職すべき期日において年齢が45歳以上のもの。
ただし、次の各号のいずれかに該当する者を除く。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員又は任期を定めて任用されている職員
- (3) 定年に達したことにより年度末に退職することとなる職員
- (4) 懲戒処分を募集の開始の日において受けている者又は募集の期間中に受けた者

募集人員
募集期間
退職すべき日
優遇措置

10名
当該年度の12月28日まで
年度末までの間で市長が定める日
退職時年齢が45歳以上59歳6か月未満で、かつ勤続年数が20年以上25年未満の職員には、退職手当は条例第5条を適用する。
退職時年齢が45歳以上59歳6か月未満で、かつ勤続年数が25年以上の職員には、退職手当は条例第6条を適用する。（別記1参照）

(別記1) 八代市職員退職手当支給条例に基づく支給率

退職事項 期間区分	第4条(普通退職)		第5条(中期勤務の定年退職等)			第6条(長期勤務の定年退職等)		第6条の3(早期退職の特例)	第7条	第7条の5
	第1項	第2項	第1項・第3項	第2項	第1項・第3項	第2項	第1項・第3項	第2項	最高限度額	額に満たない場合による
1 年未	傷病・公務外死亡)	一 項 以 外 の 自 己 都 合	未 満 勤 続 定 年	(一 項 を 準 用) 死 亡 等	上 死 亡 傷 病 等 公 務 定	用 外 通 勤 死 亡 (一 項 を 準 用)	定 年 前 二 十 年 以 上 勤			月 額 × 270/100
1 年 以 上 未 満										月 額 × 360/100
2 年 以 上 未 満										月 額 × 450/100
3 年 以 上										月 額 × 540/100
1 年 以 上 下	月 額 × 100/100 × 年 数	月 額 × 100/100 × 年 数 × 60/100	月 額 × 125/100 × 年 数		月 額 × 150/100 × 年 数		(月 額 + 月 額 × (定 年 - 年 齢) × 0.03) × 150/100 × 年 数			
10 年 以 上 下	月 額 × 110/100 × 年 数	月 額 × 110/100 × 年 数 × 80/100	月 額 × 137.5/100 × 年 数				(月 額 + 月 額 × (定 年 - 年 齢) × 0.03) × 165/100 × 年 数			
11 年 以 上 下		月 額 × 160/100 × 年 数 × 90/100								
15 年 以 上 下										
11 年 以 上 下										
25 年 以 上 下										
16 年 以 上 下										
19 年 以 上 下										
16 年 以 上 下	月 額 × 160/100 × 年 数									
20 年 以 上 下										
16 年 以 上 下			月 額 × 200/100 × 年 数		月 額 × 200/100 × 年 数					
24 年 以 上 下										
21 年 以 上 下	月 額 × 200/100 × 年 数									
25 年 以 上 下										
26 年 以 上 下	月 額 × 160/100 × 年 数									
30 年 以 上 下										
26 年 以 上 下							(月 額 + 月 額 × (定 年 - 年 齢) × 0.03) × 180/100 × 年 数			
34 年 以 上 下	月 額 × 120/100 × 年 数									
31 年 以 上										
35 年 以 上							(月 額 + 月 額 × (定 年 - 年 齢) × 0.03) × 105/100 × 年 数			
最 高 限 度 額									月 額 × 60	

(2) 職員研修制度

実 施 2019 年度

目 的 職務を遂行する上で必要な知識・技能を体系的かつ効率的に習得することで、職員が持つ能力を最大限に引き出し、組織力の向上につなげることを目的とする。

研修内容 職員が現在ついている職又は将来つくことが予想される職の遂行に必要な知識、技能、態度等を内容とする。

研修の種類及び対象職員

	研 修 名	対 象 者
階 層 別	新規採用職員研修	新規採用職員
	中級1部研修	採用後5年目の職員
	主任研修	主任昇任者
	新任係長研修	係長職昇任者
	新任課長研修	課長職昇任者
派 遣	市町村職員中央研修所派遣研修	実務担当者
	全国市町村国際文化研修所派遣研修	実務担当者
	自治大学校派遣研修	推薦する職員
	国・県等派遣研修	推薦する職員
	国土交通大学校派遣研修	推薦する職員
	全国建設研修センター派遣研修	実務担当者
	熊本県市町村職員研修協議会派遣研修	希望する職員
特 別	職場内研修担当者研修	各職場内研修担当職員
	人事評価研修	一次評価者・管理監督職員
	アサーティブ・コミュニケーション研修	希望する職員
	メンタルヘルス研修(セルフケア)	希望する職員・新規採用職員
	ハラスメント防止研修	新規採用職員・安全衛生推進委員会委員等
	女性活躍推進研修	希望する女性職員、管理監督職員
	庶務事務研修	希望する職員
	接遇研修	希望する職員・新規採用職員
	交渉力向上研修	希望する職員
	メンタルヘルス研修(ラインケア)	管理監督職員
	再任用職員研修	新規再任用職員
	政策立案研修	各部(公室)から推薦された職員
	雑談力向上研修	希望する職員
	LGBT理解促進研修	希望する職員
	人権意識啓発研修(水俣病)	管理監督職員
	係長職心得研修	希望する職員
	部下指導・リーダーシップ研修	希望する職員
	公務員倫理研修	希望する職員・新規採用職員
	事業スクラップ研修	希望する職員
自己 啓発	通信教育・IT研修・E-ラーニング 資格取得	希望する職員

8 行財政改革

(1) 八代市の行財政改革

八代市行財政改革推進本部

設置 平成 17 年 10 月 7 日

目的 社会経済情勢の変化に対応し、効率的かつ効果的な市政の実現を推進するため、八代市行財政改革推進本部を置く。

所掌事務 行財政改革大綱の策定及び実施に関すること。
行政組織機構の簡素化及び効率化に関すること。
事務事業の簡素化及び効率化に関すること。
その他行財政改革に係る重要事項に関すること。

組織 本部は、本部長、副本部長及び本部員で構成
本部長は市長をもって充て、副本部長は副市長をもって充てる。
本部員は、教育長、代表監査委員、政策審議監、部（公室）長、議会事務局長及び本部長が指名した職員

幹事会 行財政改革大綱原案の策定、行財政改革の進行管理を行うため、本部の下部組織として幹事会を置く。幹事会は幹事長、副幹事長及び幹事で構成。

専門部会 所掌事務に係る専門の事項を調査研究させるため、必要に応じて専門部会を置く。

八代市行財政改革推進委員会

設置 平成 17 年 12 月 26 日（第 3 期：平成 29 年 7 月 3 日）

目的 社会経済情勢の変化に対応した効率的かつ効果的な市政運営を推進するため、八代市行財政改革推進委員会を置く。

所掌事務 市長の諮問に応じて本市の行財政改革に関する重要事項を審議し、その結果を市長に答申する。また、行財政改革に係る実施計画、実施状況等について適宜報告を受けるとともに、必要に応じて八代市行財政改革推進本部に対し提言又は助言を行う。

組織 委員は 10 人以内とし、市政に関し優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

(2) 行財政改革の取組

第二次八代市行財政改革

基本方針 「市民と市が一緒につくるまちを目指して『一歩前へ』」

これまでの経費節減・人員削減などの「量的改革」は、継続しながら、今後は、限りある行政資源をいかに効率的に活用するかという「質的改革」に重点を置き、また、市民の目線を取り入れた改革を積極的に進める。

取組事項 186 項目 ・行政運営力の向上 行財政運営の改革
・組織力の向上 組織人財の改革
・地域力の向上 市民協働の推進

計画期間 平成 23 年 4 月から平成 30 年 3 月まで

目標額 約 49 億円 歳入増加・歳出削減合わせて

取組結果

効果額約 54 億円（歳入増加・歳出削減合わせて）で目標額を上回る成果を上げた。

また、全 186 項目の取組項目のうち 148 項目（全体の約 80%）が目標を達成し、残る 38 項目（約 20%）は、未達成であった。

第三次八代市行財政改革

基本方針 「市民と共に、次世代に誇れるまちを目指して」

総合計画を下支えする取組みであり、計画推進の方策として位置づけている。これまでの「量的改革」を基本として、第二次行財政改革で推し進めてきた「質的改革」について、さらに強化・継続して推進する。

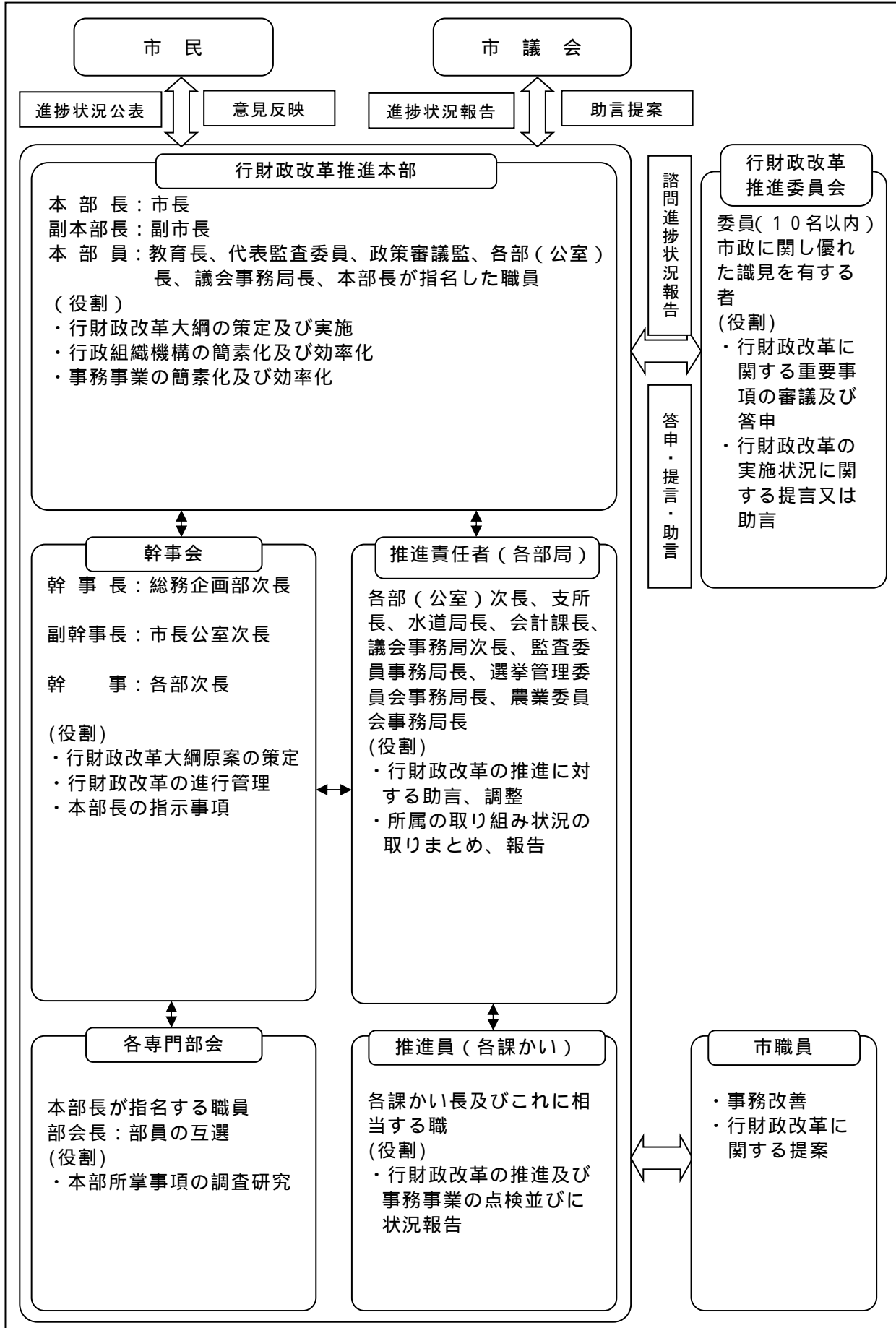
改革が目指すもの 効率的で健全な行財政運営、市民協働の推進

取組事項 149 項目

計画期間 平成 30 年 4 月から令和 8 年 3 月まで

目標額 約 9 億円 歳入増加・歳出削減合わせて（第 1 期実施計画）

八代市行財政改革推進体制



(3) 本市の特徴的な取組

民営化等推進事業

- 経 緯
- ・第一次行財政改革実施計画において、民間の視点や創意工夫を活用するなどして民営化等を効果的に進めるための方策の検討・導入を盛り込む。また、第二次行財政改革実施計画においては、施設管理から事務事業への範囲の拡大を盛り込む。平成 29 年度に「八代市アウトソーシング推進に関する基本方針」を策定し、第三次行財政改革実施計画において、アウトソーシングに関する取組項目を掲げる。
 - ・関係各課で民営化等を検討するに当たり、受け皿となる民間事業者が現に存在するのか、個々有している技術的課題に対応できるのか、採算の上から市民サービスに変動が生じる恐れはないのか、など不安材料が示されており解決策を講じる必要がある。
 - ・受け手となる民間の参入意欲や参入に当たっての課題等を把握する必要がある。

理 念
目 的
内 容

民間でできるものは民間に委ねる改革の実施
民営化・指定管理者制度・業務委託等を活用し、行財政改革を推進する。
民営化等を計画的に進め行財政の効率化を図ると共に、民営化等へ移行後も円滑な市民サービスの提供が確保できるよう、事前に受け皿となる民間事業者の参入意欲や創意工夫を把握（民営化等推進調査）し、その結果も踏まえながら民営化等に当たっての方針を決定し、その具現化を図るもの。

民営化事例

- ・養護老人ホーム「保寿寮」（入所定員 50 人） 平成 26 年 4 月 1 日民営化
- ・北新地保育園（入所定員 60 人） 平成 27 年 4 月 1 日民営化
- ・白島ぎんが保育園（入所定員 45 人） 令和 2 年 4 月 1 日民営化

目標管理制度

目 的

市の総合計画、市長の政策公約その他の方針等に基づく組織の目標を明確にし、組織の目指す方向及び役割を共有することにより、組織の活性化及び組織力の向上を図り、もって市政運営の計画的かつ柔軟な推進に資することを目的とする。

施行年月日 平成 27 年 4 月 1 日
対象組織 部に相当する組織及び課かい
対象期間 毎年度における 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの間
手法（事務の流れ） 各部における組織目標（重点施策）の設定（4 月）

各課における組織目標（重点事業）の設定（4 月）

目標達成状況の確認（3 月）

翌年度の目標設定に活用・反映

行政評価

行政評価の目的

市行政内部及び市民の視点で、市の施策・事務事業について評価・見直しを行うことで、八代市総合計画に基づく総合的かつ計画的な行政運営に資するとともに、成果を重視した効果的かつ効率的な行政運営を推進し、市政に関する透明性の向上や職員の行政運営に関する意識を改革することにより市民サービスの向上を図る。

評 価 の 対 象

施策及び事務事業とする。

評価の方法	<p>ア 施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部評価 各部（公室）において、部（公室）長が行政評価の責任者となり、所管する施策について施策評価シートに基づき、自ら評価を行う。 ・外部評価 施策について実施する市民意識調査で評価を行う。 ・最終評価 八代市行財政改革推進本部が、外部評価の結果を受けて施策の所管部（公室）が整理した取組方針の内容を踏まえて最終的な評価及び取組方針の決定を行う。
評価の区分	<p>イ 事務事業</p> <p>各課において、課長が行政評価の責任者となり、所管する事務事業について事務事業票に基づき、所管部（公室）長等との協議を経て、自ら評価を行う。</p> <p>ア 施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進んでいる ・現状維持 ・進んでいない <p>イ 事務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要、廃止、完了等 ・民間による実施 ・市による実施 <ul style="list-style-type: none"> 規模縮小 現行どおり 規模拡充
評価結果の公表 評価結果の活用	<p>評価結果は、市ホームページ等で公表する。</p> <p>評価結果は、総合計画の進行管理、予算への反映、決算審査資料その他の行政資料の作成などに活用する。</p>
(4) 広告事業 広告事業とは	<p>市が所有する有形・無形のさまざまな資産を、民間企業等の広告掲載を通じて、その広告媒体としての活用を促進することにより、市の新たな財源の確保及び事業経費を削減し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る事業。</p>
実績	<p>ア 平成 30 年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページバナー広告 ・公用封筒への公告記載 ・市民課窓口案内表示ディスプレイでの広告放映料 ・広告入り庁舎等案内図 ・印刷物への広告記載 「八代市暮らしの便利帳」 ・八代市総合体育館へネーミングライツ導入「八代トヨオカ地建アリーナ」(導入は、平成 31 年 4 月 1 日) <p>イ 令和 2 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やつしろハーモニーホールへネーミングライツ導入「桜十字ホールやつしろ」

(5) 入札監視委員会

- 導入概要** 入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」とその法律に基づく適正化指針に設置・運営するよう定められている。八代市では、平成17年8月1日入札監視委員会設置要綱を定め、毎年度4回の定例会議を開催している。
- 組織構成** 学識経験者等による第三者で構成。
 委員数 5名（技術分野1名・法律分野1名・経済分野2名・その他1名）
 委員の任期 2年
 委員会の回数 定例会議：毎年度4回 臨時会議：必要に応じて
- 目的** 入札及び契約手続きの透明性の確保、公正な競争の促進及び不正行為の排除の徹底を図る。また、公共工事に対する市民の信頼を確保し、建設業の健全な発展につなげる。
- 役割** 市が発注した工事に関し、入札及び契約手続の運用状況について報告を受けるとともに、指名又は選定の理由及び経緯等について審議を行う。そして必要に応じ、意見の具申を行う。市はこの意見を入札及び契約手続の適正化に反映する。
 指名競争入札において指名されなかった者及び随意契約において選定されなかった者が、市に対する苦情申立ての回答に不服のある場合、二次苦情の申立てに係る審議を行い、意見の具申を行う。

令和元年度 入札契約方式別件数

入札契約方式	件数
総件数(+ +)	370
一般競争入札	77
指名競争入札(~)	284
1億5000万円以上	0
1億円以上1億5000万円未満	0
5000万円以上1億円未満	1
3000万円以上5000万円未満	1
1000万円以上3000万円未満	108
500万円以上1000万円未満	73
300万円以上500万円未満	58
130万円以上300万円未満	43
130万円未満	0
随意契約	9

9 市町村合併

(1) 八代地域の市町村合併の概要

- 八代地域市町村合併協議会
 ・平成14年9月1日 法定協議会設置
 ・平成17年7月31日 法定協議会解散

合併後の総人口 136,886人

合併後の総面積 680.24 km²

合併方式 新設合併

新市の名称 八代市

合併日 平成17年8月1日

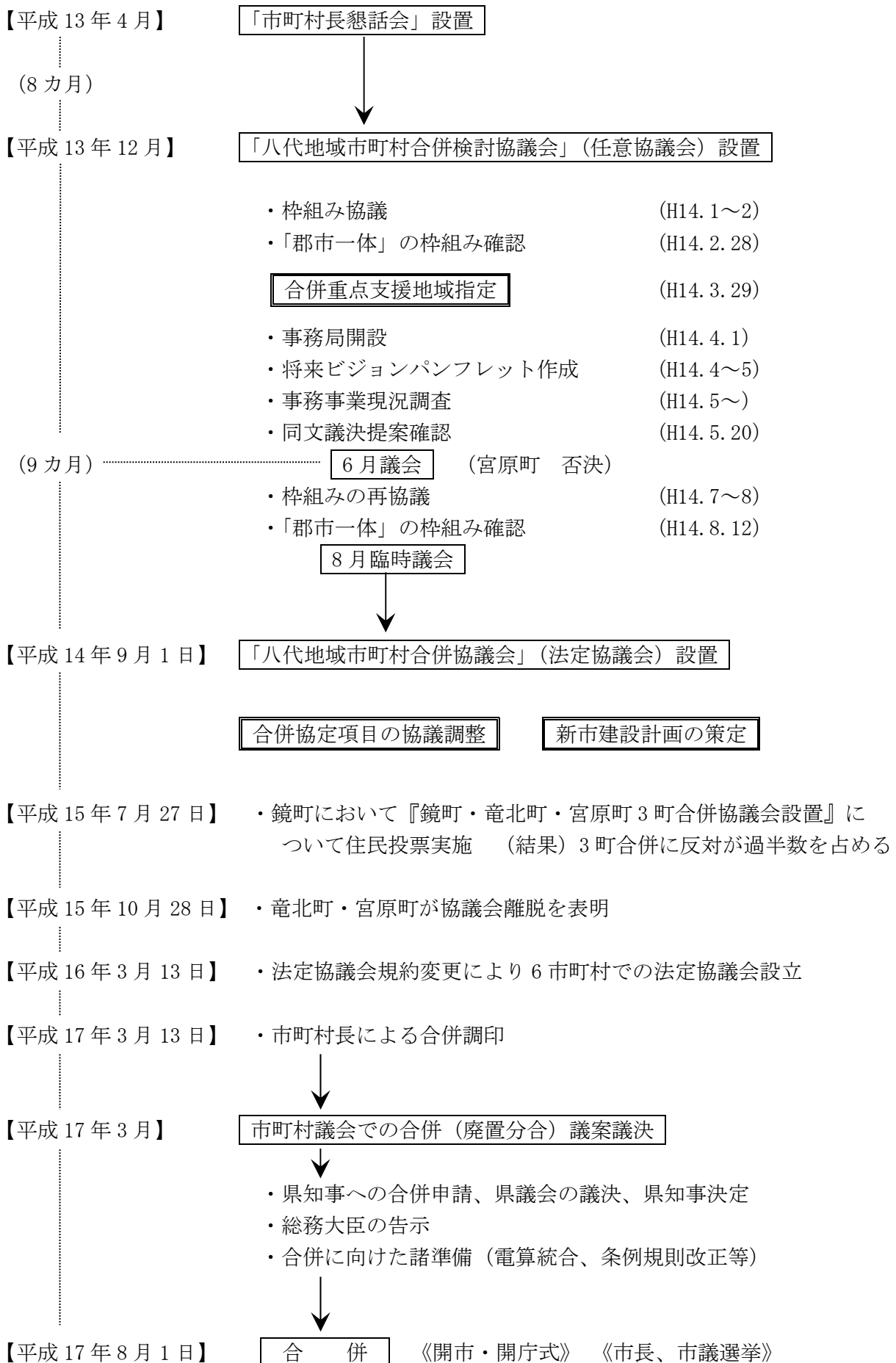
合併地域図

旧市町村名	人口(人)	面積(km ²)
八代市	103,976	146.85
坂本村	5,208	162.82
千丁町	6,896	11.18
鏡町	15,681	28.24
東陽村	2,659	64.56
泉村	2,466	266.59

(平成17年国勢調査による)



(2) 八代地域市町村合併までの経緯



(3) 地域審議会

設置目的 市町村の合併の特例に関する法律第5条の4第1項の規定に基づく地域審議会を、合併前の八代市、八代郡坂本村、同郡千丁町、同郡鏡町、同郡東陽村及び同郡泉村の6市町村の区域ごとに設置。

設置期間 平成17年8月1日～平成28年3月31日

事務分掌 ○市長の諮問に応じて審議・答申する事項

- ・新市建設計画の変更に関する事項
- ・新市建設計画の進捗状況に関する事項
- ・新市の基本構想の作成及び変更に関する事項
- ・地域振興のための基金の活用に関する事項
- ・その他、市長が必要と認める事項

○地域審議会から市長に意見を述べる事項

- ・新市建設計画の執行状況に関する事項
- ・住民自治に関する事項
- ・情報提供に関する事項
- ・その他、審議会が必要と認める事項

組 織 委員は25人以内とし、設置区域に住所を有する者

審議会名	設置区域	委員数 (うち公募委員数)	担当課等
八代地域審議会	旧八代市	12(2)人	本庁企画振興部企画政策課
坂本地域審議会	旧坂本村	10(0)人	坂本支所地域振興課
千丁地域審議会	旧千丁町	11(1)人	千丁支所地域振興課
鏡 地域審議会	旧 鏡 町	12(2)人	鏡支所地域振興課
東陽地域審議会	旧東陽村	10(0)人	東陽支所地域振興課
泉 地域審議会	旧 泉 村	10(0)人	泉支所地域振興課

※表中の委員数は、第6期(平成27年度)を示す。

※第2期より委員数見直し(12人以内)及び委員の公募(2人以内)を行った。

答 申

- 住民自治によるまちづくりの推進について(平成19年1月26日答申)
- 八代市総合計画基本構想について(平成19年3月19日答申)
- 新庁舎建設候補地の優先順位について(平成26年11月26日答申)
- 新市建設計画の変更について(平成26年11月26日答申)

(4) 八代市地域づくり会議

設置目的 合併協議により設置された地域審議会が、平成28年3月31日で設置期間満了となったことから、市民の意見をきめ細やかに市政に反映させ、市域全体の一体性を基本とする個性豊かな地域づくりの推進に資するため設置

設置期間 平成28年4月1日～平成30年3月31日

所掌事務 ○地域づくりの推進のため市長が必要と認める事項について協議し、その結果を市長に提言

○市長に意見を述べる事項

- ・市町村合併の検証に関する事項
- ・地域に係る施策及び課題に関する事項
- ・その他地域づくり会議が必要と認める事項

組 織	委員は、30 人以内とし、市内に住所を有する者で、地域・年齢・性別等に偏りがないよう配慮
委員任期	市長が委嘱した日から翌年度の3月31日まで

(5) 地域振興施設

①振興センターいずみ（八代市泉町柿迫 3188-2）（※指定管理者制度導入・H19 年度～）

事業費	606,194 千円
整備年度	平成7～8年度
構造	鉄筋コンクリート造 3階建
敷地面積	1,410 m ²
建築面積	563.77 m ²
主な施設	1階 管理事務所、消費者モニター室、横田診療所、八代市歯科診療所、倉庫 2階 農林研修室、特産品研修室、木工品試作室、パッケージデザイン室 図書閲覧室、八代市つどいの広場、八代市商工会泉支所 3階 研修ホール

②振興センター五家荘（八代市泉町椎原 148、旧泉第七小学校）

整備年度	昭和54年度
構造	鉄筋コンクリート造 2階建
敷地面積	1,781 m ²
建築面積	718 m ²
主な施設	1階 事務所、会議室、健康増進室、調理室、コミュニティホール 2階 レクリエーションホール

10 公共交通

(1) 八代市乗合タクシー運行事業

目的	市民の公共交通を確保し、日常生活の利便性の確保を促進するため。
施行年月日	平成22年10月1日～ 坂本地区、東陽地域、泉地域で運行開始 平成26年4月1日～ 運行内容変更(※1) 平成29年10月1日～ 運行内容変更(※2) 令和2年1月1日～ 運行内容変更(※3)
事業内容	○坂本地区 『百済来・坂本線』定期運行 月～金曜日 往路4便、復路5便 『百済来・坂本線』予約運行 土・日・祝祭日 各3往復運行 『渋利・坂本線』予約運行 火・木 各1往復運行 『中津道・坂本線(上鎌瀬経由)』予約運行 月・水・金曜日 各1往復運行 『鮎帰・坂本線』定期運行 月～金曜日 往路3便、復路4便 『鮎帰・坂本線』予約運行 土・日・祝祭日 各3往復運行 『鮎帰・坂本線(日光・辻・登俣経由)』予約運行 月・木曜日 各1往復運行 『深水・坂本線(板ノ平・木々子経由)』予約運行 水・金曜日 各1往復運行 『深水・八代線(袈裟堂経由)』予約運行 火曜日 各1往復運行 ○東陽、泉地域 『河俣・種山線』定期運行 月～金曜日 往路3便、復路4便 『河俣・種山線』予約運行 土・日・祝祭日 各3往復運行 『河俣・種山線(座連・美生経由)』予約運行 月・水曜日 各1往復運行 『小浦・種山線』予約運行 火・金曜日 各1往復運行 『落合・種山線』予約運行 毎日 各3往復運行 『岩奥・落合線』予約運行 月～土曜日 往路2便、復路4便 『古園・落合線』予約運行 月～土曜日 往路2便、復路3便 ○その他の地域 『平和町線(右廻り・左廻り)』定期運行 毎日 各4便 『東町線』予約運行 毎日 各4往復運行 『産島線』予約運行 毎日 各5往復運行 『日奈久・坂本線』予約運行 毎日 各5往復運行

(※1) 乗合タクシー利用者の利便性向上ため、平成26年4月1日から運行内容を変更。

・運行時刻の変更

(※2) 乗合タクシー利用者の利便性向上ため、平成29年10月1日から運行内容を変更。

・運賃の変更(150円均一運賃の導入)

・定期運行の往路を1便減便

・その他の地域において新規運行開始

(※3) 消費税率引上げに伴うタクシー運賃改定により、令和2年1月1日から運行内容を変更。

・運賃の変更(150円均一から160円均一へ)

11 情報管理

(1) 八代市情報公開条例

施行年月日	平成 17 年 8 月 1 日
目 的	市民の知る権利を尊重し、本市保有の公文書の公開を請求する権利を定めることにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民の市政への参加促進及び公正で民主的な市政の推進を目的とする。
実施機関	市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会
公開内容	原則公開。ただし、法令又は条例の定めにより公開することができないと認められる情報、個人情報で特定の個人を識別できるもの又は権利利益を害するおそれがあるものなどは非公開とする。
公開請求のできる者	何人も
費用負担	閲覧手数料は無料 当該写しの交付に必要な費用の負担（コピー1枚 10円）

公開実績（令和元年度） （件）

実施機関	全部公開	部分公開	非公開	取下げ
市長公室	0	0	0	0
総務企画部	0	0	0	0
財務部	0	2	0	0
市民環境部	0	4	0	0
健康福祉部	0	1	0	0
経済文化交流部	0	2	0	0
農林水産部	0	0	0	0
建設部	23	243	0	0
教育委員会	5	1	1	0
市立病院	0	0	0	0
水道局	1	0	0	1
農業委員会	0	0	0	0
合計	29	253	1	1

(2) 八代市個人情報保護条例

施行年月日	平成 17 年 8 月 1 日
目 的	個人情報の適正な取扱いに関する基本的事項を定めるとともに、本市保有の個人情報の開示、訂正、消去及び利用等中止を求める権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的とする。
実施機関	市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会

【実施機関が個人情報を取り扱うときのルール】

収集の制限 実施機関が個人情報を収集するときは、事務の目的を明らかにし、その目的に必要な範囲内で収集しなければならない。

- 利用及び提供の制限 実施機関は、法令に定めがある場合又は本人の同意がある場合など、一定の場合を除き、収集の目的の範囲を超えて、個人情報を内部で利用し、又は外部へ提供してはならない。
- 適正管理 実施機関は、保有する個人情報を正確で最新のものとし、漏えい、滅失など必要な措置を講じ、適正に管理しなければならない。
- 事務の届出 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を開始し、若しくは変更しようとするとき、又は廃止したときは、届出書を作成し、市長に届け出なければならない。

【開示、訂正、消去及び利用等中止】

- 開示請求 実施機関が保有する自己に関する個人情報の開示を請求することができる。
原則開示とするが、法令又は条例の定めにより開示することができないと認められる情報、請求者以外の個人情報で特定の個人を識別できるもの又は権利利害を害するおそれがあるものなどは不開示とする。
- 訂正請求 開示を受けた個人情報に事実の誤りがあるときは、その訂正を請求することができる。
- 消去請求 個人情報が「収集の制限」に反して収集されたときは、その消去を請求することができる。
- 利用等中止請求 個人情報が「利用及び提供の制限」に反して利用され、又は提供されているときは、その中止を請求することができる。

これらの請求のできる者 実施機関に自己に関する個人情報が保有されている者

費用負担 閲覧手数料は無料
当該写しの交付に必要な費用の負担（コピー1枚10円）

開示実績（令和元年度）

請求内容	処理状況	実施機関	件数
開示請求	全部開示	財務部	1
	部分開示	市民環境部	6
		健康福祉部	6
	不開示	財務部	1
		健康福祉部	2

12 広報広聴

(1) 広報やつしろ

創刊	平成 17 年 8 月 15 日
掲載事項	予算並びに条例等で特に必要と認められる事項及びその解説 市民に周知徹底させるべき事項 その他市長が掲載することを適当と認めた事項
サイズ及びページ数	A4 版 (32 ページ)
発行回数	月 1 回 年間 12 回
発行部数	1 回につき 49,460 部
配布先	市内全世帯・関係官公庁・報道機関など (無料)
配布方法	市政協力員

(2) 市長への手紙

事業目的	市民の意見や要望などを個別に受け付ける窓口を設け、市民の声に耳を傾け建設的な提言をまちづくりに活かすことで、行政への市民参画を促進する。
事業期間	平成 14 年 6 月 1 日～
事業概要	専用の提言用紙と封筒 (料金差出人払い) を市の公共施設に設置し、郵便やファクスなどで提言をいただく。市長をはじめ関係部署で供覧し、必要に応じて市長が提言者へ回答する。
令和元年度実績	受付数 42 件、提言数 53 件
平成 30 年度実績	受付数 45 件、提言数 59 件
平成 29 年度実績	受付数 51 件、提言数 69 件
平成 28 年度実績	受付数 47 件、提言数 82 件
平成 27 年度実績	受付数 98 件、提言数 152 件

(3) まちづくり出前講座

事業目的	市民団体等が主催する集会等に 105 の講座メニューの中から市民の要望に応じて市職員を講師として派遣し、市政の現状や方向性を説明し、市民の市政に関する理解を深めるとともにまちづくりに対する意識啓発を図り、市民参加のまちづくりの推進を図る。
事業実施対象者	平成 15 年 9 月 1 日～ 市内在住・在勤の市民、自治会、企業、学校、各種団体など概ね 10 人以上の団体やグループ
実施日時	原則として平日の午前 9 時から午後 9 時までの間 (土・日・祝日は担当課が対応できる場合に実施)
事業内容	市民団体等がメニューの中から講座を選んでもらい、申し込む。担当する課が指定された日時に出向いて、講座の内容に関する状況の説明を行う。
令和元年度実績	受付件数 110 件
平成 30 年度実績	受付件数 104 件
平成 29 年度実績	受付件数 91 件
平成 28 年度実績	受付件数 99 件
平成 27 年度実績	受付件数 142 件

(4) エフエムやつしろ

開 局 期 日 平成 9 年 10 月 1 日
開 設 目 的 地域に密着した情報を提供することで、当該地域の振興、その他公共の福祉の増進に寄与する。
会 社 名 (株)エフエムやつしろ(愛称:かっぱFM)
資 本 金 8,600 万円(うち市出資額 800 万円)
職 員 構 成 職員数(正社員)6名 放送スタッフ 30 名
出 力 20W
可 聴 エ リ ア 八代市、近隣自治体の一部等
放 送 委 託 料 3,976 千円/年間
市 政 番 組 放 送 月~金曜日の午前 10 時~10 分間
(なお、放送局が自発的に無償で午後 2 時 50 分から再放送を実施中)

(5) 八代市ホームページ

開 設 経 緯 八代市から市内外への地域情報発信として、インターネットに市のホームページを平成 10 年 2 月 23 日に開設し、合併後も継続。
平成 22 年 3 月 1 日リニューアル。平成 28 年 3 月 1 日、CMS を入れ替えて完全リニューアルし、スマートフォンにも対応した。
ア ド レ ス <http://www.city.yatsushiro.lg.jp/>
Eメールアドレス info@city.yatsushiro.lg.jp
経 費 927,480 円/年間
掲 載 項 目 ・市長の部屋 ・市議会 ・防災サイト ・まちのわだい
・移住・定住情報 ・観光情報 ・文化情報発信
・キッズサイト ・イベントカレンダー ・広告 など

(6) 市民と市長とのテーマトーク

事 業 目 的 市政に関する具体的なテーマの下に市民と市長が懇談する場を設けることにより、市民と行政が相互理解を深めるとともに、市民の幅広い意見などを市政運営の参考とする。
事 業 実 施 平成 26 年 5 月 19 日~
対 象 者 市内に居住、または通勤・通学している人により構成された団体やグループ(各種団体、自治会、企業、学校のサークルなど)で、特定の政党を支持する団体や暴力団、宗教を目的とする団体などは除く。
テ ー マ 一方的な要求や苦情などではなく、広く市民生活に関することなど、具体的なテーマを団体などで設定。
開 催 期 日 平日の午前 9 時から午後 9 時の間で時間は 90 分以内。
開 催 方 法 ・会場の手配や準備は、主に申込団体で行う。
・市長のほか市長が必要と認める職員が同席する。
・懇談会の内容は、団体などの代表者からの趣旨説明、テーマについての市長説明、市民と市長との懇談を基本とする。
令和 元年度実績 開催件数 2 件
平成 30 年度実績 開催件数 3 件
平成 29 年度実績 開催件数 3 件
平成 28 年度実績 開催件数 2 件
平成 27 年度実績 開催件数 1 件

(7) 八代市ケーブルテレビ

事業目的	地域情報化を推進することにより難視聴地域の解消と地域間の情報格差を是正し、市の産業経済及び教育文化の向上を図り、市民の福祉の増進に資する。		
事業内容	・生産、消費、流通及び地域に関する情報の提供 ・放送局のテレビジョン放送の再送信 ・放送衛星及び通信衛星からの放送の提供 ・非常災害及び緊急時の通報及び連絡 ・教育及び文化に関する情報の提供 ・官公署、公共的団体等の公示事項及び広報事項の伝達 ・加入者相互の通信及び通話業務の提供 ・その他必要又は有益と認められる情報の伝達及び提供		
使用料	ケーブルテレビ	一般世帯 1,250 円	事業所 1,780 円
	インターネット	一般世帯 2,610 円	事業所 4,190 円

八代市ケーブルテレビ坂本センター（八代市坂本町田上 2006）

開局期日	平成 17 年 4 月 1 日(一部開局) 平成 18 年 4 月 1 日(全面開局)		
対象区域	坂本町の全域		
総事業費	873,558 千円		
財源内訳	国庫補助 76,840 千円、県支出金 13,622 千円 地方債 552,900 千円、一般財源 230,196 千円		
加入者数	1,475 (令和 2 年 3 月末現在・ケーブルテレビ 1,475 世帯 インターネット 420 世帯)		

八代市ケーブルテレビ東陽センター（八代市東陽町南 1058-1）

開局期日	平成 16 年 4 月 1 日		
対象区域	東陽町の全域		
総事業費	570,544 千円		
財源内訳	国庫補助 190,181 千円、地方債 380,300 千円 一般財源 63 千円		
加入者数	732 (令和 2 年 3 月末現在・ケーブルテレビ 732 世帯 インターネット 315 世帯)		

八代市ケーブルテレビ泉センター（八代市泉町柿迫 3131）

開局期日	平成 17 年 4 月 1 日		
対象区域	泉町の全域		
総事業費	856,231 千円		
財源内訳	国庫補助 95,101 千円、地方債 713,300 千円、 一般財源 47,830 千円		
加入者数	709 (令和 2 年 3 月末現在・ケーブルテレビ 709 世帯 インターネット 227 世帯)		

平成 28 年 4 月 1 日から指定管理者制度導入

13 市民相談等

(1) 市民相談室

令和元年度 相談項目別実績

	相談員	相談日	開催回数	相談件数
行政なんでも相談	行政相談委員	毎月第2・4火曜 9:00～12:00	24	24
人権・心配ごと相談	人権擁護委員	毎月第1金曜 10:00～15:00	11	4
司法書士法律相談	司法書士	毎月第2月曜 10:00～12:00	12	43
労働相談	社会保険労務士	毎月第3火曜 10:00～12:00	12	5
建築相談	建築士	毎月第2木曜 13:00～15:00	12	8
税務相談	税理士	毎月第3水曜 10:00～12:00	12	23
身体障がい者相談	身体障害者相談員	毎月第3木曜 10:00～15:00	12	0
成年後見制度相談	司法書士	毎月第3金曜 10:00～12:00	12	16
社会保険労務相談	社会保険労務士	毎月第3火曜 10:00～12:00	12	6
弁護士法律相談	弁護士	毎月第2・4金曜 10:00～16:00	24	213
消費生活相談	消費生活相談員	月・火・水・金曜 9:00～17:00 木曜 10:00～19:00	204	899 (新規のみ)
婦人の悩みごと相談	婦人相談員	月曜～金曜 9:00～17:00	204	362(延べ)
児童の悩みごと相談	家庭児童相談員	月曜～金曜 9:00～17:00	204	140(延べ)
ひとり親家庭自立支援 相談	母子・父子自立支援員	月曜～金曜 9:00～17:00	204	272(延べ)
市民生活相談	市民生活相談員	月曜～金曜 9:00～15:45	204	471
入管問題相談	行政書士	2.5.8.11月の 第3火曜 13:00～15:00	4	7

(2) 消費生活センター

名称 八代市消費生活センター

住所 八代市松江城町1-25(八代市役所仮設庁舎東棟1階) 電話 0965-33-4162

目的 消費者の利益を守り、市民の生活の安定と向上を図るため、悪質商法や振り込め詐欺相談及び多重債務相談などへの迅速な対応と、消費生活知識の普及や情報提供を行う。

事業内容

- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理
- ・消費者啓発のための講演会、講座等の開催
- ・消費生活に関する情報収集及び提供
- ・平成29年度より八代市・氷川町・芦北町による消費者行政広域連携

消費生活専門相談員による相談日及び相談時間

月曜・火曜・水曜・金曜日…9:00～17:00 木曜日…9:00～19:00

〔氷川町での出張相談〕 毎月第2水曜日…10:00～17:00

〔芦北町での出張相談〕 毎月第4水曜日…10:00～17:00

相談件数 899件(令和元年度新規のみ)

14 国際交流

(1) 友好都市

中華人民共和国広西壮族自治区北海市（平成 8 年 3 月 5 日締結）

北海市の概要

位 置 中国南端にある広西壮族自治区南部沿海のトンキン湾の東北岸、南流江の河口（香港の西方約 500 km）

気 候 亜熱帯海洋性気候
平均気温 22.9 、平均年間降雨量 1,775 mm

人 口 約 174.3 万人（2019 年）
大多数が漢民族だが壮族、回族、苗族等の少数民族も居住。

主要産業 電子部品、食品、医薬品、花火爆竹、真珠装身具、貝殻彫刻等の製造業。
特に、真珠は有名な「南珠」の養殖地帯となっている。

特 色 1984 年には中国に 14 ある沿海開放都市の 1 つに指定され、年々経済発展を遂げている。中国でも有数の白砂が 24 km も続くシルバービーチには、夏になると国内外から多くの海水浴客が訪れるなど観光資源も豊富。2010 年 11 月には、中華人民共和国国務院の認可により、北海市が「国家歴史文化名城」に指定されている。

交流事業

- 令和元年度 1) 北海市行政経済視察団受入れ
2) 北海市図書館交流団受入れ
3) 北海市青少年友好訪問団受入れ
4) 八代市青少年友好派遣団派遣
- 平成 30 年度 1) 北海市代表団受入れ
2) 北海市青少年友好訪問団受入れ
3) 八代市青少年友好派遣団派遣
4) 北海市行政経済視察団受入れ
- 平成 29 年度 1) 八代市ジュニア友好派遣団派遣
2) 北海市ジュニア教育文化交流団受入れ
- 平成 28 年度 1) 八代市民使節団派遣
2) 八代市ジュニアスポーツ交流団派遣
3) 北海市青少年民族楽器代表団受入
4) 保育園児による絵画・メッセージ交換
- 平成 27 年度 1) 北海市教育代表団受入れ
2) 八代市青少年文化交流団派遣

台湾基隆市（平成 30 年 4 月 19 日締結）

基隆市の概要

位 置 台湾の最北端（台北市から東方約 30 km）

気 候 温暖湿潤気候
平均気温 25.4 、平均年間降雨 3,755 mm

人 口 約 36.8 万人（2019 年）

特 色 戦前の日本が残した都市基盤を下に、軍用共用の港湾都市として発展。基隆港は台湾第 2 位の貨物取扱量を誇り、港周辺の整備による観光化が進められ、大型クルーズ客船等の船舶による観光客数が多い。国際的なターミナル港として発展が見込まれている。

基隆市との交流

- 令和 元年度 1) 八代市民使節団派遣
 平成 30 年度 1) 八代市・基隆市友好交流協定調印式
 2) 基隆市答礼訪問団受入れ

(2) 「おしえて青年海外協力隊」出前講座

- 趣 旨 県内在住の青年海外協力隊経験者を講師として市内小中学校に招くことによつて、開発途上国に対する子どもたちの興味を喚起し、国際理解を深めるとともに、自己実現や生きがいを感じ、学校でのキャリア教育にも寄与する。
- 対 象 市内小中学校
- 実 績 令和元年度 参加者：620 名
 (第八中学校、郡築小学校、第五中学校、日奈久中学校、二見中学校、文政小学校、昭和小学校、千丁小学校、八竜小学校)
- 平成 30 年度 参加者：424 名
 (文政小学校、二見中学校、植柳小学校、八竜小学校、八代小学校、八千把小学校、鏡小学校)
- 平成 29 年度 参加者：725 名
 (八竜小学校、有佐小学校、千丁小学校、第六中学校、鏡小学校、麦島小学校、郡築小学校、八代小学校、植柳小学校)
- 平成 28 年度 参加者：439 名
 (泉小中学校、郡築小学校、八竜小学校、日奈久中学校、鏡小学校、植柳小学校、太田郷小学校)
- 平成 27 年度 参加者：537 名
 (泉小中学校、鏡中学校、宮地小学校、八千把小学校、八竜小学校、昭和小学校、八代市適応指導教室)

(3) 多文化共生講座

日本語支援ボランティア養成講座

- 趣 旨 日本語支援の必要な外国籍住民が増加しているが、日本語支援ボランティアの学ぶ場所が不足している傾向にある。
 特にボランティア人材の確保が喫緊の課題であるため、日本語支援ボランティア養成講座を開催し、外国籍住民のニーズに応えられるような環境づくり、地域の外国籍住民との距離を縮めてもらうきっかけづくりを行う。

- 対 象 市民(20名程度)
- 実 績 平成 29 年度 2月 25 日、3月 11 日(計 2 回)
 (場所：やつしろハーモニーホール 中会議室)
- 平成 28 年度 3月 18 日、3月 25 日(計 2 回)
 (場所：八代市代陽コミュニティセンター)
- 平成 27 年度 2月 7 日、2月 21 日、3月 6 日、3月 13 日(計 4 回)
 (場所：八代市厚生会館、八代市立図書館)

多文化共生に関する講演会

- 趣 旨 八代市内在住の外国籍住民数は年々増加し、日本人・外国人がともに暮らしやすい地域を作るために、多文化共生のまちづくりの重要性が高まってきている。そのため、市民を対象に多文化共生に対して理解を深めてもらうことを目的とした講演会を実施するもの。
- 対 象 市民(20~30名程度)

実績 平成 30 年度 11 月 12 日,13 日,15 日(場所: やつしろハーモニーホール大会議室)
平成 29 年度 2 月 15 日(場所: 鏡コミュニティセンター研修室)
2 月 22 日(場所: 郡築コミュニティセンター大会議室)
2 月 26 日(場所: 金剛コミュニティセンター和室)

「やさしい日本語」研修

趣 旨 民間団体・市職員を対象に、外国人にとっての「やさしい日本語」を学ぶ機会を提供することで、相互理解を深めるとともに行政サービスの向上を図る。

対 象 民間団体及び市職員

実績 令和元年度 市職員向け「やさしい日本語」研修 11 月 26 日
民間団体向け「やさしい日本語」研修
3 月 17 日(場所: 八代商工会議所中会議室)
3 月 18 日(場所: 八代市商工会会議室)
3 月 19 日(場所: 八代地域農業協同組合本所大会議室)

国際交流員による英会話講座

趣 旨 国際交流員を講師に生きた英会話を学ぶことで、受講生の英語コミュニケーション能力を高め、グローバル人材としての必要な資質を育成する。

対 象 市民(25 名程度)

実績 令和元年度 1 月 12 日、19 日、26 日、2 月 2 日、8 日(計 5 回)

15 表 彰

(1) 名誉市民

施行年月日	平成 17 年 8 月 1 日 (条例制定)
目 的	社会文化の興隆に功績があった者に対し、その功績と栄誉を称え、もって市民の社会文化の興隆に資するため。
資 格	本市に居住する者若しくは本市に縁故の深い者で、学術、技芸、産業及び公共の福祉の増進等広く文化の興隆に貢献し、又は地方自治の進展の功労者として、その功績が顕著で市民が郷土の誇りとして深く尊敬に値すると認められるもの。
推 挙 の 方 法	市長が市議会に諮って推挙
待遇及び特典	市の公の式典への参列 市の施設の利用に対する便宜の供与 死亡したときは、相当の礼をもってする弔意の表明 その他市長が必要と認める特典

(2) 市民栄誉賞表彰

施行年月日	平成 17 年 8 月 1 日 (規程制定)
趣 旨	広く市民に敬愛され、希望と活力を与えることに顕著な功績のあった者。
表彰の対象者	本市に住所を有する者又は本市に關係の深い者で、スポーツ、文化等の分野で輝かしい活躍をし、その栄誉をたたえ表彰することが適当と認められるもの。
表 彰 の 決 定	会長は市長、委員は副市長、教育長及び部長をもって八代市市民栄誉賞審議会を組織し決定する。
表 彰 の 方 法	表彰状及び記念品を授与し、表彰に当たっては、金一封を添えることができる。
待遇及び特典	市の公の式典への参列 死亡の際における哀悼の意の表明 その他市長が必要と認める待遇

(3) 有功者表彰

施行年月日	平成 28 年 6 月 23 日 (規則制定)
表 彰 の 基 準	教育、学術、文化若しくは産業等の発展又は社会福祉の向上に貢献し、その功績が顕著な者 特別職の職員として同一職に満 16 年以上在職した者 公益のため本市に 1,000 万円以上の私財を寄附した者 その他市政の振興発展に貢献し、その功績が顕著な者 そのほか、有功者表彰を受けた者であって、その後の功績が特に顕著であると認めるものを特別有功者として表彰するものとする。
待遇及び特典	市の公の式典への参列 死亡の際における市長による哀悼の意の表明 その他市長が必要と認める待遇

16 開発（港湾・干拓・土地開発）

（1）港湾

（単位：千円）

年度	直轄事業	補助事業	統合事業	高潮対策	起債事業	臨海工業用地造成事業	環境整備事業	その他	事業費	財源		内 訳
										国	県	
H7	2,349,000	926,000	0	171,600	489,000	100,000	3,648,000	0	7,683,600	2,635,300	5,039,720	8,580
H8	2,099,400	730,000	75,000	150,000	445,000	50,000	3,400,000	0	6,949,400	2,364,700	4,564,700	20,000
H9	2,150,500	900,000	75,000	150,000	380,000	0	3,578,028	0	7,233,528	2,519,757	4,693,771	20,000
H10	2,000,200	900,000	42,000	170,000	1,065,000	0	4,256,000	0	8,433,200	2,613,100	5,804,600	15,500
H11	1,597,000	750,000	30,000	224,000	787,000	0	1,700,000	0	5,088,000	1,833,780	3,238,020	16,200
H12	1,598,125	601,750	180,000	120,000	70,000	48,000	100,000	0	2,717,875	1,378,600	1,303,275	36,000
H13	1,201,329	282,000	178,500	70,000	82,000	0	0	0	1,813,829	953,926	826,653	33,250
H14	1,091,830	30,000	369,000	0	0	0	600,000	0	2,090,830	975,583	1,053,747	61,500
H15	965,520	152,500	156,000	3,000	0	0	1,000,000	0	2,277,020	976,558	1,274,312	26,150
H16	800,000	123,000	96,000	33,100	0	0	500,000	0	1,552,100	675,050	859,395	17,655
H17	800,000	180,000	60,000	0	0	0	786,960	0	1,826,960	746,740	1,070,220	10,000
H18	742,090	180,000	165,000	0	0	0	380,000	0	1,467,090	696,208	687,778	83,105
H19	796,560	180,000	120,000	0	0	0	499,000	0	1,595,560	760,999	691,955	142,606
H20	1,586,969	630,000	210,000	0	0	120,000	660,000	0	3,206,969	1,514,388	1,403,012	289,569
H21	3,451,000	202,000	1,104,000	0	0	100,000	1,185,000	148,000	6,190,000	2,994,800	2,878,750	316,450
H22	1,035,857	87,000	232,800	0	0	100,000	0	0	1,455,657	732,062	574,826	148,769
H23	1,798,000	234,702	218,000	0	0	0	0	0	2,250,702	1,282,325	742,661	225,716
H24	1,764,390	1,945,900	380,000	0	0	0	0	50,000	4,140,290	2,202,413	1,549,928	387,949
H25	1,713,000	941,540	109,500	0	10,000	0	0	12,691	2,786,731	1,489,208	1,046,923	250,600
H26	1,838,000	370,244	111,100	0	100,000	0	0	47,250	2,466,594	1,333,899	900,645	232,050
H27	2,650,000	443,880	220,608	0	250,000	0	0	1,506	3,565,994	1,800,661	1,507,612	257,721
H28	2,812,000	137,520	567,600	0	915,000	0	0	108,568	4,540,688	1,928,897	2,265,554	346,237
H29	4,550,000	0	483,000	0	670,000	0	0	115,500	5,818,500	2,884,958	2,409,712	523,828
H30	6,740,000	0	435,600	0	120,000	0	0	52,000	7,347,600	4,135,890	2,709,840	501,870
R1	4,364,000	0	675,000	0	42,000	0	0	86,320	5,167,320	2,826,614	1,923,506	417,200

その他...H27年までは海岸老朽化対策事業、H28年は海岸老朽化対策事業と港湾利活用促進事業

（資料 熊本県港湾課）

八代港の海上出入貨物の推移

(単位：トン)

暦年	総計			外 貿			内 貿		
	輸移出	輸移入	計	輸出	輸入	計	移出	移入	計
H27	416,227	3,485,766	3,901,993	293,426	1,463,902	1,757,328	122,801	2,021,864	2,144,665
H28	456,546	3,852,636	4,309,182	344,252	1,665,190	2,009,442	112,294	2,187,446	2,299,740
H29	488,678	3,952,862	4,441,540	277,394	1,669,314	1,946,708	211,284	2,283,548	2,494,832
H30	526,604	4,141,890	4,668,494	257,212	1,613,423	1,870,635	269,392	2,528,467	2,797,859
R1	462,690	4,499,854	4,962,544	212,931	1,876,038	2,088,969	249,759	2,623,816	2,873,575

(資料 熊本県八代港管理事務所)

公共岸壁数

外港：5,000トン岸壁2バース、10,000トン岸壁1バース、15,000トン岸壁4バース、30,000トン岸壁1バース、55,000トン岸壁1バース

内港：2,000トン岸壁8バース、5,000トン岸壁2バース、1,000トン岸壁9バース 他

八代港の沿革

年号	概 要
明治 5 年	蛇籠港に - 1.5m物揚場完成 近代的な港湾の始まり
明治 23 年	日本セメント八代工場の立地（専用物揚場 - 2m）により本格的な港湾へ
昭和 32 年	内港物揚場完成 港湾機能の移管
昭和 33 年	外港地区岸壁工事着手
昭和 34 年	重要港湾指定（港湾法）（6月1日）
昭和 37 年	出入国港指定
昭和 39 年	新産業都市指定（不知火・有明・大牟田地区） 蛇籠港より内港へ定期旅客船発着場移転
昭和 40 年	外港地区岸壁完成（ - 7.5m、 - 9m）
昭和 41 年	貿易港指定（関税法）（4月1日）
昭和 42 年	木材指定港（植物防疫法）
昭和 45 年	植物防疫法による指定
昭和 48 年	外港地区岸壁完成（ - 10m）
昭和 57 年	港湾計画改訂（外港地区 - 12m計画）
平成 4 年	外港地区岸壁（ - 12m）1バース目完成
平成 6 年	外国産食糧（麦）の輸入指定港（4月1日）
平成 7 年	港湾計画改訂（大島地区岸壁 - 14m計画等）
平成 10 年	外港地区岸壁（ - 12m）2バース目完成 外国産食糧（米穀）の輸入指定港
平成 11 年	コンテナ国際定期航路開設 岸壁（ - 10m）4バース目
平成 12 年	「穀物のわら及び飼料用の乾草」における動物検疫指定港
平成 16 年	コンテナ取扱い5万TEU達成（1月）
平成 17 年	港湾計画改訂（外港地区岸壁 - 14m計画等）
平成 18 年	コンテナ国際航路中国延伸（興亜海運、高麗海運）
平成 19 年	- 14m岸壁新規着工決定 コンテナ取扱い10万TEU達成（9月） 国際コンテナ定期航路協調配船スタート（11月23日）
平成 20 年	小口混載貨物サービススタート（5月16日）

年号	概要
平成 21 年	国内コンテナ定期航路就航（4月25日） 重要港湾指定 50 周年（6月1日） コンテナ国際航路就航 10 周年
平成 22 年	重点港湾選定（8月3日）
平成 25 年	外港地区岸壁（-14m）及び泊地完成（3月末） 熊本県海上保安部八代分室が八代海上保安署に格上げ（5月16日） 港則法特定港指定（全国で86番目の特定港化）（10月1日）
平成 27 年	コンテナ取扱い 20 万 T E U 達成（8月）
平成 28 年	八代港貿易港指定 50 周年（6月） 港湾計画一部変更（外港地区旅客船埠頭 岸壁 - 12m 計画等）
平成 29 年	国際クルーズ拠点形成港湾に選定（1月、全国6港湾のうちの一つ） 国際旅客船拠点形成港湾に指定（7月）、新ガントリークレーン設置（7月）
平成 30 年	新コンテナターミナル供用開始（4月）

海事官公庁

国 長崎税関八代税関支署（昭和38年開所） 門司植物防疫所鹿児島支所八代出張所（昭和45年開所） 熊本海上保安部八代海上保安署（昭和36年開所、平成25年昇格）〔いずれも八代港合同庁舎（昭和48年3月竣工）に入居〕、国土交通省九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所八代港事務所
県 八代港管理事務所

主要取扱貨物

（単位：トン）

暦年	出入区分	1 位		2 位		3 位	
		品目	数量	品目	数量	品目	数量
H28	輸出	金属くず	169,357	原木	62,362	再利用資材	33,589
	輸入	木材チップ	593,425	とうもろこし	363,313	石炭	278,688
	移出	化学薬品	38,820	鋼材	22,649	砂利・砂	18,200
	移入	セメント	750,444	石油製品	743,083	砂利・砂	213,014
H29	輸出	金属くず	135,637	原木	76,311	鋼材	27,180
	輸入	木材チップ	536,601	とうもろこし	360,116	石炭	304,682
	移出	セメント	46,683	鋼材	45,117	再利用資材	37,461
	移入	セメント	888,075	石油製品	709,180	砂利・砂	198,150
H30	輸出	原木	107,677	金属くず	81,425	鋼材	18,437
	輸入	木材チップ	527,116	とうもろこし	424,444	石炭	276,043
	移出	セメント	116,177	鋼材	38,751	鉄材	24,880
	移入	セメント	1,010,901	砂利・砂	364,383	動植物性製造肥	62,484
R1	輸出	原木	108,358	金属くず	37,195	鋼材	26,847
	輸入	木材チップ	624,528	とうもろこし	312,981	石炭	302,847
	移出	セメント	115,953	鋼材	41,930	化学薬品	41,584
	移入	セメント	1,025,445	金属製品	366,770	揮発油	328,210

（資料 熊本県港湾課）

大型クルーズ客船寄港実績

年度	客船名及び寄港回数
H 2 7	飛鳥（2） スカイシー・ゴールデン・エラ（1） ボイジャー・オブ・ザ・シーズ（3） クァンタム・オブ・ザ・シーズ（3） レジェンド・オブ・ザ・シーズ（2） マリナー・オブ・ザ・シーズ（1）
H 2 8	飛鳥（2） クァンタム・オブ・ザ・シーズ（8） マリナー・オブ・ザ・シーズ（1） オペーション・オブ・ザ・シーズ（3） ダイヤモンド・プリンセス（1）
H 2 9	クァンタム・オブ・ザ・シーズ（29） オペーション・オブ・ザ・シーズ（19） マリナ・オブ・ザ・シーズ（9） ノルウェージャン・ジョイ（5） コスタセレーナ（2） マジェスティック・プリンセス（1） 飛鳥（1）
H 3 0	クァンタム・オブ・ザ・シーズ（16） コスタセレーナ（5） ノルウェージャン・ジョイ（4） オペーション・オブ・ザ・シーズ（2） 飛鳥（2） M S C スプレンドィダ（1） にっぽん丸（1）
R 1	クァンタム・オブ・ザ・シーズ（1） クィーン・エリザベス（1） コスタ・ベネチア（4） スペクトラム・オブ・ザ・シーズ（3） にっぽん丸（2） M S C スプレンドィダ（3）

順不同、（ ）内の数字は寄港回数

(2) 干拓事業

藩政時代(歴史上明らかなもの)

元号(西暦)	八代地域		千丁地域		鏡地域	
	場所	面積	場所	面積	場所	面積
慶長1年(1607年)			新牟田開	89.39		
慶長2~13年			外牟田開	95.00		
寶永1年(1655年)	海士江新地	13.12	浄信寺墾田	20.00~30.00	下村新開	11.80
明暦1年	松嶺新地	34.49			鏡村御開	31.00
明暦2年	明歴古閑(八千把)	39.91				
寶文8年(1668年)	寛文古閑(八千把)	48.00				
延宝4年(1691年)	高小原新地	121.27				
元禄11年	宝永古閑	(面積不詳)				
元禄14年	北岡開(金剛)	98.00				
享保年間	宝歴古閑	(面積不詳)				
宝暦3年(1753年)			十町開	12.32	鏡村沖御開	30.70
宝暦10年						
宝暦13年						
明和1年(1764年)	揚新地(金剛)	(面積不詳)				
明和6年	敷川内新地	132.00				
明和7年	山城(松高)	(面積不詳)				
安永7年(1778年)	安永古閑(八千把)	(面積不詳)	手永開	41.00	北村御開	16.90
安永9年						
寛政1年(1789年)	築添新地	16.25				
寛政4年	寛政古閑(八千把)	(面積不詳)				
寛政5年						
寛政6年			新牟田十町開	14.67		
寛政10年			北村開	25.06		
寛政11年			高田手永開	41.00		
文化1年(1804年)	添築新地(金剛)	83.30				
文化2年	三江湖添築(金剛)	88.48				
文化3年	中牟田新地(植柳)	23.80				
文化4年						
文化10年						
文化13年	高島新地(松高)	206.20				
文政2年(1819年)			八町開	9.99		
文政4年			三町開	3.81		
文政8年	高下差樋鳴新地(金剛)	17.80	七町開	8.02		
天保11年(1837年)	高千把二ノ丸	47.50	四百町新地	228.56	四百町新地	432.00
天保13年	葭牟田(金剛)	105.00			七百町新地	640.10
天保14年	水島新地(金剛)	148.00				
天保14年	築延新地(松高)	(面積不詳)				
天保14年	築延新地(金剛)	52.67				
弘化2年(1845年)	日奈久新地	34.68				
弘化2年	岩崎新地(日奈久)	2.15				
弘化2年	岩小三新地(八千把)	6.57				
弘化4年	沖洲新地(植柳)	41.73				
弘化4年	北原新地(金剛)	26.78				
安政1年(1854年)	蛇籠新地(植柳)	24.23				
安政1年	北牟田新地(植柳)	14.30	二ノ丸新地	86.47		
安政2年	三江湖新地(金剛)	78.87	八代新地	30.23		
慶応2年(1866年)					野崎新地	183.00

(単位:ha)

○明治以降

① 郡築新地 (事業主体：八代郡)

沿 革	明治29年 6月	八代郡と郡内町村長との会議において「新地築造の議」提唱
	〃 30年 2月	八代郡会でその調査費を決定し、直ちに測量に着手(日本勧業銀行より434,304円借入)
	〃 33年 7月	堤防及び潮止口地囲工事着手
	12月	松高村瓢箪廻に建設工事事務所落成
	〃 35年 5月	台風襲来の被害により工事続行・中止の2派ある中で古城氏が再び部長に任せられ、郡内の世論をまとめ、未完成工事についての設計を委託(日本勧業銀行より354,000円余借入)
	〃 36年	未完成工事部分の請負契約締結
	〃 37年2月9日	潮止工事完工
	〃 37年	入植開始(37年7戸、38年130戸、39年269戸、40年305戸)(人口1,332人) (以上はいずれもその年における在入植戸数)出身地別入植戸数(大正6年)339戸(八代郡173戸、芦北郡18戸、天草郡14戸、下益城郡61戸、宇土郡68戸、上益城郡1戸、飽託郡1戸、菊池郡2戸、熊本市1戸)
	明治42年	熊本県令をもって郡築村と命名

築造面積 1,046.7ha

堤防延長 5,692m

築造費 83万円

② 明治新田 (事業主体：民間共同(坂田貞、岡本徳馬、村津三郎、南種知、松本岩三郎))

沿 革	明治29年 4月	堤防築造工事起工
	〃 32年	完工

築造面積 258.8ha (うち耕地230ha)

築造費 210万円

入植者 10人、他は地元増反者

③ 県営南新地 (事業主体：熊本県)

沿 革	大正 8年12月	工事請負契約締結
	〃 9年 3月	起 工
	〃 11年12月	潮止口決壊
	〃 12年 3月	大鞆川筋堤防決壊
	〃 14年 6月	完 工
	〃 15年 3月	197haの整地を終え、第1回目70戸入植
	昭和 2年 5月	第2回目85戸入植

築造面積 570.45ha (この外、同時施工の北新地(文政村)637.00ha)

築造費 598万円(北新地施工分含む)

④ 金剛干拓 (事業主体：国)

沿 革	昭和18年 8月	農地開発営団により戦時中の食糧増産対策事業として工事着手
	〃 22年 9月	農地開発営団の閉鎖により農林省直轄事業として事業継続
	〃 32年 3月	開拓者168戸入植、地元増反187戸への土地配分も終わり、営農開拓開始
	〃 33年 3月	工事完工

築造面積 420ha (うち耕地315ha)

堤防延長 7,470m

築造費 6億7,136万円

土地配分
 a 入植者168戸、268.8ha(1戸当たり1.6ha)、出身地別内訳〔熊本県141戸(八代市47、千丁町9、鏡町12、荒尾市1、宇土市7、玉名市3、菊池郡16、飽託郡6、下益城郡7、上益城郡4、天草郡14、球磨郡6、鹿本郡5、芦北郡4)、長野県20戸、鹿児島県7戸]
 b 地元増反187戸、46.2ha(1戸0.03~0.4ha)

- ⑤ 八代港干拓 (事業主体：国(工事は熊本県において代行))
- 沿 革 昭和21年 農林省において農業用干拓地として事業計画策定
 " 22年 4月 工事着手(24年度までは事業所建設、資材購入、調査委託等で本格工事は25年度以降)
 " 40年10月 新産業都市の指定に伴い熊本県が工業用地として5億7,237万7,000円で買収(面積255.02ha)
 " 40年 工事完了
- 築造面積 253.18ha
 堤防延長 3,669.2m
 工業用地造成事業(熊本県施工)
- 面 積 216.6ha(工業用地178.2ha、道路用地15.8ha、緑地22.6ha)
 同上工区別面積 第1工区70.2ha(埋立、分譲完了)、第2工区60.7ha(埋立、分譲完了)、第3工区85.7ha(埋立、分譲完了)
- 石油配分基地 14.92ha(昭和41年12月基地建設)
 進出企業 8社
- ⑥ 芦北干拓 (事業主体：国(営)(工事は熊本県が代行))
- 沿 革 昭和22年 面積179.8ha(日奈久82.3、田浦17.0、湯浦11.9、津奈木30.0、袋21.6)の干拓を目的にして日奈久工区より着手
 " 26年 堤防予定線に一部軟弱地盤等があるため、日奈久工区を縮小、津奈木工区の補助干拓事業、その他工区は廃工に計画変更
 " 40年 基本工事完了
 " 41年 県施行による付帯事業(道路用排水路、その他)完成
 " 42年10月 土地配分終了、地元増反33戸、16.85ha(0.055ha~7戸、0.5ha~26戸)非補助入植(漁業補償)60戸、8.4ha(1戸当たり0.14ha)
- 築造面積 33.03ha(うち耕地25.25ha)
 堤防延長 1,994m
 築造費 2億7,236万円
- ⑦ 日奈久地先埋立 (昭和55年~平成3年)
- 面 積 23.76ha
 用 途 高規格道路用地、レクリエーション施設用地、都市機能用地、緑地、道路用地、護岸敷用地
- 概算総事業費 40億8,300万円(内総工事費26億円、漁業補償費1億7,000万円)
- ⑧ 鏡地域
- 大正15年(1926年) 県営北新地 637.00ha

(3) 八代市土地開発公社

- 設 立 昭和49年3月30日〔従来の財団法人八代市開発公社(昭和45年9月1日設立)を組織変更〕
- 目 的 公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に資するため
- 設立団体 八代市
- 資本財産 300万円
- 組 織 (任期2年) 理事長 1人 副理事長 2人以内 常務理事 1人
 理事 15人以内 監事 2人以内
- 業 務 ①次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。
 ア 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
 イ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地
 ウ 公営企業の用に供する土地
 エ 都市計画法(昭和43年法律第100号)第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地

- オ 観光施設事業の用に供する土地
 カ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
 キ 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地
 ク 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために特に必要な土地
- ②住宅用地造成事業、港湾整備事業（埋立事業に限る）並びに地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地造成事業を行うこと。
- ③前2号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ※ 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲において、次に掲げる業務を行う。
- ④前項①の土地の造成（一団の土地に係るものに限る）又は同項②の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

事業推移

①用地取得（買収）

（単位、面積：㎡、金額：千円）

年度	事業区分	面積	金額	土地所在地	摘要
H2	政府管掌健康保険熊本保健センター「ヘルシーパル八代」仮称建設用地	5,641.00	106,309	高下西町	
	広域行政事務組合消防庁舎建設用地	7,158.08	199,807	大村町	
	田中町児童公園用地	1,017.00	21,826	田中町	
H3	広域行政事務組合消防庁舎建設用地	380.76	45,177	大村町	
H4	広域行政事務組合消防庁舎建設用地	69.14	2,170	〃	
H6	中央線都市計画改良事業	102.47	68,434	本町1丁目	
	上片町墓園建設事業	2,208.12	43,264	上片町	
H8	高田公民館敷地拡張事業	1,928.00	34,994	本野町	
H10	八代労働基準監督署移転用地	1,476.18	91,974	大手町2丁目	
H17	有佐駅西側宅地整備事業	7,499.27	136,363	鏡町下有佐	鏡町土地開発公社より取得17区画

②土地造成

（単位、面積：㎡、金額：千円）

年度	事業区分	面積	金額	工期	摘要
S62	雇用促進住宅建設用地	9,172.00	38,100	S62. 3.15～S63. 6.30	
H2	政府管掌健康保険熊本保健センター「ヘルシーパル八代」仮称建設用地	7,341.90	39,346	H 3. 3.19～H 3. 6.15	進入路用地含む
	日奈久地先埋立事業	237,593.54	4,030,158	S59. 2.16～H 3. 2.15	
H3	田中町児童公園用地	2,097.00	15,708	H 3. 6.29～H 3. 9.20	墓地用地含む
H4	広域行政事務組合消防庁舎建設用地	8,300.00	24,298	H 4.10.21～H 5. 2.10	
H8	上片町墓園建設事業	2,208.12	15,437	H 9. 1. 6～H 9. 3.25	
	高田公民館敷地拡張事業	1,928.00	17,858	H 8.12. 8～H 9. 3.24	

③用地処分（売却）

（単位、面積：㎡、金額：千円）

年度	事業区分	面積	金額	処分先	摘要
H2	麦島線道路用地	822.47	29,105	八代市	中北町 (S62年度取得分)
H3	麦島線道路用地	767.34	27,154	八代市	中北町 (S62年度取得分)
	政府管掌健康保険熊本保健センター 「ヘルシーパル八代」仮称建設用地	6,083.90	164,476	八代市	高下西町
H4	広域行政事務組合消防庁舎建設用地	7,607.48	315,795	八代広域行政事務組合	大村町
	田中町児童公園用地	1,017.00	41,832	八代市	田中町
	日奈久地先埋立事業	7,660.07	222,142	建設省	日奈久平成町
H5	日奈久地先埋立事業	55,348.54	1,605,108	建設省	日奈久平成町
H8	上片町墓園建設事業	2,208.12	64,516	八代市	上片町 (S62年度取得分)
	高田公民館敷地拡張事業	1,928.00	53,596	八代市	本野町
H9	日奈久地先埋立事業	7,245.00	215,325	八代市	日奈久平成町
	日奈久地先埋立事業	7,332.28	212,636	建設省	日奈久平成町
H10	八代労働基準監督署移転用地	1,476.18	94,687	労働省	大手町2丁目
H17	有佐駅西側宅地整備事業	568.23	10,657	個人	2区画 所有権移転
H18	有佐駅西側宅地整備事業	862.84	15,676	個人	3区画 所有権移転
H19	有佐駅西側宅地整備事業	570.63	10,702	個人	2区画 所有権移転
	日奈久地先埋立事業	150,530.86	1,582,813	八代市	日奈久平成町 (清算譲渡)
H21	有佐駅西側宅地整備事業	898.90	16,465	個人	3区画 所有権移転
	中央線道路改良事業	102.47	79,964	八代市	本町1丁目 (清算譲渡)
H22	有佐駅西側宅地整備事業	569.27	10,498	個人	2区画 所有権移転
H23	有佐駅西側宅地整備事業	894.21	15,964	個人	3区画 所有権移転
H28	有佐駅西側宅地整備事業	1,086.37	20,836	個人	4区画 所有権移転
H29	有佐駅西側宅地整備事業	1,422.06	24,755	個人	5区画 所有権移転

17 広域行政

(1) 八代広域行政事務組合

構成団体

八代市、氷川町(1市1町)

共同処理事務

ア 消防事務(消防団に関する事務並びに消防水利施設の設置及び維持管理を除く。)に関すること。

イ 熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例(平成11年熊本県条例第58号)第2条の規定により市町村が処理することとされる事務のうち、次に掲げる事務

a 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に基づく事務

b 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく事務

組織機構 70ページ参照

議会の組織

議員定数 10人

選挙方法 関係市町議会において当該市町議会議員の中から選挙(八代市8人、氷川町2人)

任期 関係市町議会議員として在任する期間

執行機関の組織

ア 管理者及び副管理者

関係市町の長のうちから関係市町の長が協議して定めた者をもって充てる。その任期は、当該関係市町の長として在任する期間。

イ 会計管理者

管理者の補助機関である職員のうちから管理者が任命する。

ウ 監査委員

管理者が組合議会の同意を得て、組合議員のうちから1人、財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者のうちから1人、計2人を選任。その任期は組合議員のうちから選任される者にあつては、組合議員の任期により、識見を有する者のうちから選任される者にあつては4年とする。

職員現数 消防職員 237人

組織の概要(R2.4.1現在) 消防本部(155ページ参照)

経費の負担割合

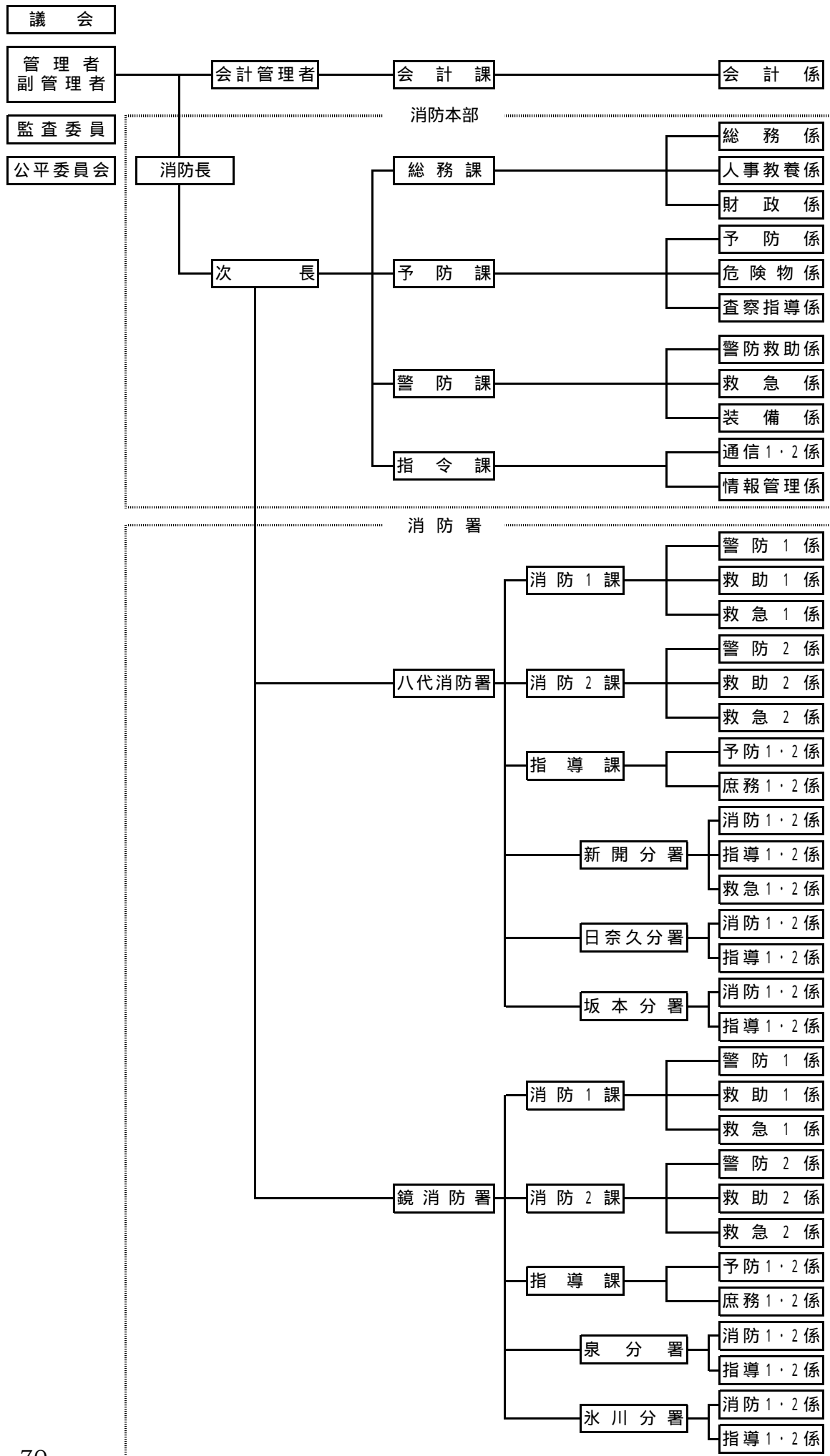
区分	第3条第1号に要する経費	第3条第2号に要する経費
1 経常費	(1)地方交付税法第11条の規定により算定されたそれぞれの関係市町の前年度の基準財政需要額のうち常備消防費に相当する額(石油コンビナート等災害防止法に基づく経費は除く。)を基準として組合議会の議決を経て定める。 (2)石油コンビナート等災害防止法に基づく経費については八代市が負担する。	関係市町に熊本県からそれぞれ交付される熊本県権限移譲事務市町村交付金のうち、第3条第2号に掲げる事務に相当する額とする。
2 建設事業費	(1)組合議会の議決を経て定める。(石油コンビナート等災害防止法に基づく事業費は除く。) (2)石油コンビナート等災害防止法に基づく事業費については八代市が負担する。	
3 その他	(1)1及び2に定めるもののほか必要なものについては、そのつど組合議会の議決を経て定める。(石油コンビナート等災害防止法に基づく経費は除く。) (2)石油コンビナート等災害防止法に基づく経費については、八代市が負担する。	

令和2年度(2020年度)予算額(当初)2,166,100千円

うち八代市負担分 1,833,709千円

【八代広域行政事務組合の機構図】

令和2年4月1日現在



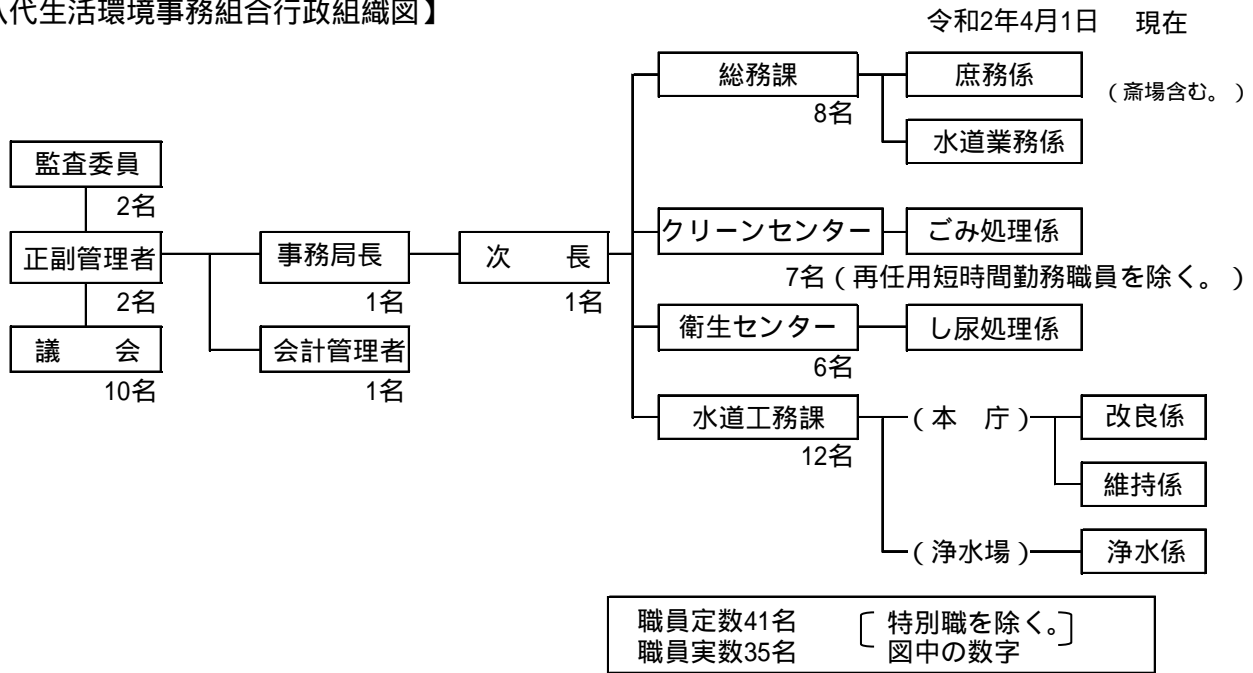
(2) 氷川町及び八代市中学校組合

設 立	昭和 36 年 3 月 1 日(鏡町の脱退に伴う名称等の規約変更は、昭和 50 年 10 月 28 日より施行) (市議会の議決は同年 6 月 21 日)
構成団体 組合の事務	八代市、氷川町 組合立氷川中学校を設置し、及び管理し並びにこれに関する教育事務(就学に関する事務を除く。)を管理し、及び執行する。
議会の組織	議員定数 8 人
選挙方法	関係市町の議会において、当該市町の議会の議員の中から選挙(八代市 4 人、氷川町 4 人)
執行機関の組織	管理者・副管理者 各 1 人置き、関係市町長の互選による選任。任期は当該市町長として在任する期間
会計管理者	管理者の補助機関である職員のうちから管理者が任命
教育委員会	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもの
監査委員	氷川町の知識経験監査委員(任期はその任期)及び組合議会の議員の中から選任(任期は組合議員の任期)
経費の負担割合	関係市町の生徒数(5 月 1 日現在)をもって按分 生徒数 122 人(八代市 8 人、氷川町 114 人) 学級数 6 学級 職員数 27 人 (校長 1 人、教頭 1 人、事務長 1 人、教諭 12 人、養護教諭 1 人、栄養職員 1 人、事務職員 2 人、給食調理員 4 人、図書司書 1 人、庁務手 1 人、講師 1 人、特別支援教育支援員 1 人)
	令和 2 年度予算額(当初) 87,230 千円(うち八代市負担分 6,775 千円)

(3) 八代生活環境事務組合

構成団体	八代市、氷川町(1市1町)								
共同処理事務	上水道事業(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)適用事業)に関する事務 (八代市にあっては、千丁町、鏡町、東陽町及び泉町に係る事務に限る。) じん芥処理施設の設置及び管理運営に関する事務(八代市にあっては、管理運営に関する事務のうちごみ処理に関する事務を除く事務であって、千丁町、鏡町、東陽町及び泉町に係る事務に限る。) し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務(八代市にあっては、坂本町、千丁町、鏡町、東陽町及び泉町に係る事務に限る。) 火葬場の設置及び管理運営に関する事務(八代市にあっては、千丁町、鏡町、東陽町及び泉町に係る事務に限る。)								
組織機構	組織図 73ページ参照								
議会の組織	議員定数	10人							
	選出方法	関係市町の議会において、当該市町の議会の議員の中から選出 (八代市7人、氷川町3人)							
	任期	関係市町の議会の議員として在任する期間							
執行機関の組織	管理者及び副管理者	関係市町の長の互選により選出し、その任期は当該市町長として在任する期間。							
	会計管理者	管理者の補助機関である職員のうちから、管理者が任命する。							
	監査委員	管理者が、組合の議会の同意を得て、組合議員の中から1人、財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者の中から1人を、それぞれ選任。 その任期は、組合議員の中から選任される者にあつては組合議員の任期により、識見を有する者の中から選任される者にあつては4年とする。							
職員現数	35人(再任用短時間勤務職員を除く)								
経費の負担割合	上水道事業	毎年度組合の議会の議決を経て予算で定める。 (昭和63年度以降徴収していない。)							
	じん芥処理	国勢調査人口割	50%						
		ごみ搬入量割	50%						
	し尿処理費	共通経費割	20%(八代市7分の5、氷川町7分の2)						
		国勢調査人口割	30%						
		し尿搬入量割	50%						
	火葬場	共通経費割	30%(八代市6分の4、氷川町6分の2)						
		国勢調査人口割	70%						
	令和2年度一般会計予算額(当初)	420,687千円							
	うち、八代市負担分	160,655千円	{ <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>じん芥</td> <td>55,938千円</td> </tr> <tr> <td>し尿</td> <td>81,729千円</td> </tr> <tr> <td>火葬場</td> <td>22,988千円</td> </tr> </table>	じん芥	55,938千円	し尿	81,729千円	火葬場	22,988千円
じん芥	55,938千円								
し尿	81,729千円								
火葬場	22,988千円								

【八代生活環境事務組合行政組織図】



八代生活環境事務組合上水道施設

事業開始年月日	事業創設認可	昭和43年11月25日	供用開始	昭和48年6月1日
地方公営企業法適用年月日	昭和44年4月1日(全部適用)			
現在給水人口	17,354人(八代市千丁町、鏡町、東陽町及び泉町)			
同戸数	6,967戸(同上)			
普及率	72.50%(対給水区域内人口比)(同上)			
施設				
水源地	氷川ダム 取水能力(1日) 10,500m ³ (八代生活環境事務組合全域)			
導水管	調圧水槽～浄水場入口: 700～600mm、DCIP管、総延長 L = 6,159m			
椎屋浄水場(八代市東陽町大字北)				
着水井	300電動ハ [°] ダイヤ弁(流量調整弁) 300電動仕切り弁(自動開閉弁)			
薬品混和池	縦型ワッシュミキサー 0.75KW、40R/min、1基、12.3m ³			
フック形成池	縦型フックミキサー 0.4KW、4R/min、2基 2池 276m ³ 縦型フックミキサー 0.4KW、6R/min、2基			
沈殿池	横流式傾斜板、気圧式自動排泥装置(スカッシャー) 2池 1,820m ³			
急速ろ過池	2層ろ過(砂、アスファルト)、自動洗浄方式 ろ過面積 12.5m ² /池、10池			
第1浄水池	2池 491m ³			
第2浄水池	1池 800m ³			
薬品注入設備	次亜塩素酸トリム定量ポンプ(前塩、後塩)3基 ホリ塩化アルミニウム定量ポンプ 2基 粉末活性炭、消石灰定量ポンプ 2基			
自家発電装置	100KVA、220V、1基			
泉町送水ポンプ施設	50*89m*0.42m ³ /m*11KW 2台			
送水管	浄水池～配水池: 400mm、塗覆装鋼管、L = 6,790m 200mm、DCIP管、L = 2,385m			
配水池	・東段配水池 RC造 2池 3,600m ³ ・野津配水池 PC造 1池 3,000m ³ ・第3配水池 PC造 1池 5,000m ³			
配水管	50～450mm、総延長 L = 228,168m			

加圧ポンプ施設	・泉町平ポンプ場	80*66m*0.45m ³ /min*11KW	2台
	・泉町尾園ポンプ場	40*90m*0.22m ³ /min*7.5KW	2台
	・泉町土生ポンプ場	40*90m*0.22m ³ /min*7.5KW	2台
	・東陽町黒淵ポンプ場	40*60.5m*0.16m ³ /min*3.7KW	2台
	・東陽町重見ポンプ場	32*60m*0.14m ³ /min*3.7KW	2台
	・東陽町栗林ポンプ場	50*67m*0.36m ³ /min*7.5KW	2台
	・氷川町桜ヶ丘ポンプ場	100*60m*0.70m ³ /min*5.5KW	×3 1台
	・氷川町川上ポンプ場	50*68m*0.36m ³ /min*7.5KW	2台
	・氷川町大野ポンプ場	25*45m*0.07m ³ /min*1.1KW	1台

取水量（令和元年度） 平成31年3月～令和2年2月

1日最大 5,491m³（八代市千丁町、鏡町、東陽町及び泉町）

1日平均 4,947m³（同上）

年間総配水量 1,841,120m³（同上）

給水量（令和元年度） 平成31年3月～令和2年2月（同上）

1,629,598m³

有収水量 1,629,598m³ 有収率 88.51%

導・送・配水管延長 244,446m（八代生活環境事務組合全域）

沿革（八代生活環境事務組合全域）

S43.4.15 「八代郡上水道組合」設立

S43.11.25 上水道事業許可

S44.4.1 「八代郡水道企業団」に名称変更

S44.12.17 建設事業 総事業費 1,001,369千円

） 計画給水人口 41,000人

S48.3.31 1日最大給水量 9,950m³

S48.6.1 給水開始

S51.6.30 「八代郡生活環境事務組合」設立のため「八代郡水道企業団」解散

S51.7.1 「八代郡生活環境事務組合」設立

S54.3.31 浄水場排水処理施設完成

S63.3.31 浄水場急速ろ過池改良工事完成

H4.2.28 現在地に新庁舎を建設

H8.3.15 浄水場沈殿池横流板傾斜装置工事完成

H9.3.15 浄水場急速ろ過池増設工事完成

H10.3.15 野津配水池築造工事完成

H11.1.29 浄水場中央監視盤及びデータロガー更新工事完成

H17.3.22 第2浄水池築造工事完成

H21.1.19 排水処理場天日乾燥床増設工事

H26.3.25 第3配水池築造工事完成

H28.2.25 第3配水池倉庫築造工事完成

水道使用料金

専用給水装置

（令和元年10月使用分～）

種別	料金		
	基本料金（1月につき）		超過料金 （水量1立方メートルにつき）
	水量	料金	
一般用	8立方メートル	1,100円	137.5円

消費税を含む（10円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる）

事業経営状況（八代生活環境事務組合全域）

（単位：千円）

事項	年度	H27	H28	H29	H30	R1	
給水人口	(人)	26,978	26,838	26,488	26,233	25,689	
普及率（対給水区域人口）	(%)	71.82	73.12	72.87	72.70	72.14	
総配水量	(m ³)	3,513,488	3,545,040	3,426,837	3,480,246	3,432,940	
一日最大配水量	(m ³)	14,555	11,227	10,448	10,445	10,417	
有収水量	(m ³)	3,188,166	3,189,618	3,129,872	3,145,871	3,106,301	
有収率	(%)	90.74	89.97	91.33	90.39	90.49	
導・送・配水管延長	(m)	240,015	241,237	242,707	243,498	244,446	
職員数	(人)	12	12	12	12	11	
収益的支出	1. 営業収益	422,252	409,944	417,927	406,031	401,841	
	うち(1) 給水収益	386,504	390,178	392,033	391,790	390,709	
	(2) 受託工事収益	31,653	17,503	23,003	12,293	10,038	
	2. 営業外収益	10,563	5,138	4,841	4,651	6,081	
	3. 特別利益	0	5	0	0	0	
	総収益 (A)	432,815	415,087	422,768	410,682	407,922	
	1. 営業費用	370,561	363,246	389,126	358,865	359,194	
	うち(1) 人件費	69,164	68,081	73,834	72,496	68,276	
	(2) 経費	218,776	202,200	220,840	190,629	193,794	
	(3) 減価償却費	82,621	92,965	94,452	95,740	97,124	
	2. 営業外費用	11,191	9,268	9,344	8,045	7,531	
	3. 特別損失	0	7	6	0	18	
	総費用 (B)	381,752	372,521	398,476	366,910	366,743	
当年度純利益(損失)(A)-(B)	(C)	51,063	42,566	24,292	43,772	41,179	
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	(D)	160,873	118,745	64,993	108,533	90,770	
利益剰余金	(E)	84,810	51,179	15,701	39,761	24,591	
減債積立金等処分額	(F)	197,929	197,814	224,679	209,210	228,391	
翌年度繰越利益剰余金 (累計欠損金)	(G)	109,810	76,179	40,701	64,761	49,591	
資本的支出	(1) 企業債	(イ)	0	0	0	0	
	(2) 固定資産売却代金		0	0	0	0	
	(3) その他		1,982	5,799	1,998	53,132	25,761
	収入計 (H)		1,982	5,799	1,998	53,132	25,761
	(1) 建設改良費		156,295	135,376	94,403	172,539	130,903
	(2) 企業債償還金 (ロ)		21,677	22,028	22,385	22,748	23,117
	(3) その他		0	0	0	0	0
	支出計 (I)		177,972	157,404	116,788	195,287	154,020
差引き計 (H)-(I)		175,990	151,605	114,790	142,155	128,259	
流動資産 (J)		299,214	327,613	325,935	367,547	319,103	
流動負債 (K)		43,541	80,909	71,003	108,973	44,316	
不良債務 (K)-(J)		-	-	-	-	-	
企業債現在高(イ)+前年度の(ハ)-(ロ)	(ハ)	542,149	520,121	497,736	474,988	451,871	
減価償却累計額		1,858,575	1,943,444	2,031,988	2,118,874	2,168,719	

じん芥処理施設・八代生活環境事務組合クリーンセンター（八代郡氷川町榊 313 番地 1）

竣 工	平成 11 年 3 月		
施 工 者	株式会社 川崎技研		
ごみ処理施設			
炉 形 式	機械化バッチ焼却式燃焼炉		
処理能力	22 t / 8 h × 2 炉 計 44 t / 日		
受入供給設備	ピット&クレーン方式		
燃焼設備	ストーカ式焼却炉・自動燃焼制御方式		
燃焼ガス冷却設備	ガス冷却式水噴射方式（完全蒸発形）		
排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置 + バグフィルター集塵方式		
排水処理設備	ごみ汚水 : 蒸発酸化処理方式（炉内噴霧）		
	プラント排水 : 凝集沈殿ろ過処理後再循環無放流方式		
	生活排水 : 下水道放流		
通風設備	平衡通風方式 煙突（内筒式 H = 50m）		
灰出設備	焼却残渣 : 灰押出機 + 灰バンカ方式		
	飛灰 : 薬品固化処理 + 固化物バンカ方式		
不燃物資源化施設			
処理能力	9 t / 5 h		
処理対象ごみ	資源ごみ・不燃ごみ		
選別施設	7 種選別方式（可燃物、不燃物、アルミ、鉄、生ビン、カレット、不適物、危険物）		
貯留搬出設備	ホッパ方式、ヤード方式		
集じん設備	サイクロン、バグフィルター方式		
総工事費	3,413,617 千円		
財源内訳	国庫補助	282,997 千円	地方債 2,851,400 千円
	一般財源	279,220 千円	
工事費内訳	総工事費	3,413,617 千円	
	本体工事	3,052,665 千円	整備計画・工事管理費 62,791 千円
	用地取得費	200,145 千円	用地造成・周辺整備費 80,826 千円
	設計・工事管理費	17,190 千円	
職 員 数	7 名（再任用短時間勤務職員を除く）、委託 5 名		

八代生活環境事務組合一般廃棄物最終処分場（八代郡氷川町榊 353 番地 1）

工 期	着工	平成 16 年 7 月	竣工	平成 18 年 1 月
施 工 者	株式会社 鴻池組			
対象事業実施区域面積	13,500 m ²			
埋立用地面積	13,020 m ² （内埋立面積 5,499 m ² ）			
最終処分場埋立地				
埋立形式	一般廃棄物最終処分場			
埋立容量	約 19,032 m ³			
埋立期間	約 10 年間			
埋 立 物	焼却灰、飛灰、不燃性破碎残渣、粗大ごみ破碎残渣			
浸出水処理施設				
処理能力	25 m ³ /日			
浸出液調整槽容量	250 m ³			
処理方式	凝集沈殿処理 + 逆浸透（RO）膜処理 + 中和・消毒処理			
汚泥処理方式	濃縮 + 蒸発乾燥			
総工事費	2,123,103 千円			

財源内訳	国庫補助	327,112 千円	地方債	1,468,000 千円
	一般財源	327,991 千円		
工事費内訳	本体工事	1,753,500 千円		
	調査・計画・設計	29,581 千円		
	県条例環境影響調査	100,345 千円		
	整備計画・実施計画	30,450 千円		
	補助申請・工事管理	35,175 千円		
	用地取得・払い下げ	174,052 千円		

し尿処理施設・八代生活環境事務組合衛生センター（八代市鏡町鏡 1375 番地）
設 置

工 期	着工	昭和 51 年 7 月	竣工	昭和 53 年 3 月
施 工 者	栗田工業株式会社			
消化方式	好気性消化・活性汚泥処理方式（脱窒素運転）+ 高度処理方式			
処理能力	60kl/日（し尿:48kl/日、浄化槽汚泥：12kl/日）			
総工事費	699,283 千円			
財源内訳	国庫補助	102,300 千円	県補助金	500 千円
	地方債	557,300 千円	一般財源	39,183 千円
工事費内訳	本体工事	499,000 千円	附帯工事	200,283 千円

増改築等

工 期	着工	平成 4 年 7 月	竣工	平成 5 年 3 月
増改築等	前処理設備・脱水設備更新、焼却炉撤去			
施 工 者	栗田工業株式会社			
総 工 費	138,020 千円			
財源内訳	地方債	102,700 千円	一般財源	35,320 千円
敷地面積	8,137 m ²			
職 員 数	6 名・委託 1 名			

火葬場施設・八代生活環境事務組合斎場（八代市東陽町南 2811 番地）

工 期	着工	平成 6 年 5 月 9 日	竣工	平成 7 年 3 月 10 日
施 工 者	富士建設工業株式会社			
構造及び面積	総用地面積	18,820.66 m ²		
	敷地面積	3,537.25 m ²		
	建築面積	1,020.35 m ²		
	延床面積	838.82 m ²		
	構 造	鉄筋コンクリート平屋建		
	火葬炉	大型炉 3 基		
総事業費	694,891 千円			
財源内訳	地方債	618,100 千円（資金運用部資金・市町村振興資金）		
	一般財源	76,791 千円		
工事費等内訳	用地・立木補償費	33,703 千円		
	用地造成・進入道路工事	254,359 千円		
	建築・火葬炉設備・外構工事	353,290 千円		
	場内舗装工事費・その他	20,373 千円		
	測量・設計・工事監理費	33,166 千円		
職 員 数	委託 3 名			

斎場使用料

種 別		単 位	使 用 料	
			構成市町内	構成市町外
遺 体	15 歳以上	1 体につき	5,000 円	20,000 円
	15 歳未満	1 体につき	3,500 円	15,000 円
死産児		1 体につき	2,500 円	10,000 円
改葬等による 人骨及び下肢等		火葬 1 回につき	1,500 円	5,000 円
遺体保管料		1 体あたり 1 夜につき	5,000 円	20,000 円

18 市 庁 舎

(1) 庁舎の概要

(建設時資料)

	本庁舎 ※	坂本支所	千丁支所	鏡支所	東陽支所	泉支所
着工	-	昭和41年12月10日	平成 4年 6月16日	昭和61年12月23日	昭和53年11月25日	昭和47年 3月
竣工	-	昭和42年 5月31日	平成 5年 7月31日	昭和62年12月15日	昭和54年10月30日	昭和48年 2月
構造	-	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
敷地面積 m ²	-	5,430.26	12,843.08	16,052.00	3,728.80	4,358.00
建築面積 m ²	-	1,669.00	3,602.68	3,691.90	1,550.00	1,926.00
地下1階 m ²	-	-	-	-	212.00	-
1階 m ²	-	1,185.00	1,345.57	1,271.03	736.00	814.00
2階 m ²	-	484.00	1,284.19	1,166.50	602.00	748.00
3階 m ²	-	-	832.27	1,169.85	-	364.00
4階 m ²	-	-	-	-	-	-
5階 m ²	-	-	-	-	-	-
塔屋1階 m ²	-	-	140.63	84.52	-	-
塔屋2階 m ²	-	-	-	-	-	-
塔屋3階 m ²	-	-	-	-	-	-
議会棟面積 m ²	-	-	-	-	-	-
別館面積 m ²	-	-	-	-	-	-
1階 m ²	-	-	-	-	-	-
2階 m ²	-	-	-	-	-	-
基本設計		-	-	-	-	-
実施設計		株式会社汎建築設計事務所	楠山建築設計事務所	楠山建築設計事務所	佐藤設計株式会社	大和設計株式会社
施工者		三井建設株式会社	佐藤工業株式会社	清水建設株式会社	寺辻建設株式会社	西田工業株式会社
電気設備			九電工・太陽建設共同企業体	九州電気工事株式会社	九州電気工事株式会社	
機械設備			日産・第一建設共同企業体	新菱冷熱工業株式会社	三和商会株式会社	

※本庁舎はH28.10～R3.9.30まで仮設庁舎（リースで運用）

鉄骨造 敷地面積：7,372.34m² 建築面積：2,479.83m² 1階：2,398.95m² 2階：2,318.28m²

(2) 建設事業費

(単位：千円)

	本庁舎	坂本支所	千丁支所	鏡支所	東陽支所	泉支所
事業費	-	79,602	1,620,305	1,187,871	228,968	127,728
用地購入費	-	3,198	172,979	197,661	19,151	18,200
設計管理	-	1,199	37,545	37,380	10,984	11,528
本体工事	-	63,300	708,873	473,764	134,800	98,000
電気設備	-	-	125,145	80,560	21,054	-
機械設備	-	-	198,790	164,949	24,700	-
外構工事、付帯工事	-	-	221,763	138,381	3,000	-
備品購入	-	3,015	137,963	60,000	34,430	-
その他	-	8,890	17,247	35,176	-	-
国県支出金	-	-	-	-	-	30,000
基金繰入金	-	26,904	777,026	380,000	148,400	-
地方債	-	21,000	395,000	470,000	73,840	46,900
一般財源	-	31,698	448,279	337,871	6,728	50,828

財 政

1 . 予算 (令和 2 年度当初)	83
2 . 地方債 (企業債) 現在高	86
3 . 補助 (助成) 金交付状況	87
4 . 預託金運用状況	99
5 . 基金運用状況	100
6 . 決 算	102
7 . 市 税	109
8 . 市有財産 (物品、基金を除く)	112



1 予算（令和2年度当初）

（1）会計別予算総括

会 計 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度との 比 較	
		予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
一 般 会 計		60,199,100	58.6	55,812,000	57.0	4,387,100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,463,508	17.0	17,472,431	17.8	8,923	
	後 期 高 齢 者 医 療	1,995,966	1.9	1,819,282	1.9	176,684	
	介 護 保 険	14,471,582	14.1	14,545,477	14.9	73,895	
	簡 易 水 道 事 業			371,068	0.4	371,068	
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業	95,451	0.1	100,754	0.1	5,303	
	浄 化 槽 市 町 村 整 備 推 進 事 業	50,832	0.0	48,793	0.1	2,039	
	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	22,670	0.0	22,666	0.0	4	
	診 療 所	74,961	0.1	83,518	0.1	8,557	
	久 連 子 財 産 区	281	0.0	290	0.0	9	
	椎 原 財 産 区	235	0.0	234	0.0	1	
	計	34,175,486	33.2	34,464,513	35.2	289,027	
企 業 会 計	水 道	収 益 的 支 出	496,816	0.5	484,913	0.5	11,903
		資 本 的 支 出	466,953	0.4	318,779	0.3	148,174
		小 計	963,769	0.9	803,692	0.8	160,077
	簡 水	収 益 的 支 出	254,659	0.3	0	0.0	254,659
		資 本 的 支 出	137,028	0.1	0	0.0	137,028
		小 計	391,687	0.4	0	0.0	391,687
	下 水 道	収 益 的 支 出	2,919,293	2.9	2,988,108	3.1	68,815
		資 本 的 支 出	4,138,591	4.0	3,866,548	3.9	272,043
		小 計	7,057,884	6.9	6,854,656	7.0	203,228
	計	8,413,340	8.2	7,658,348	7.8	754,992	
	合 計		102,787,926	100.0	97,934,861	100.0	4,853,065

メモ

財 政 指 標	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
財 政 力 指 数	0.49	0.49	0.50
経 常 収 支 比 率	91.90%	92.00%	93.60%
実 質 公 債 費 比 率	11.00%	10.50%	10.10%

(2) 一般会計当初予算

歳入

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較 (千円)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	
1 市 税	15,658,929	26.0	15,416,577	27.6	242,352
2 地 方 譲 与 税	621,100	1.0	552,000	1.0	69,100
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	36,500	0.1	28,500
4 配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	48,000	0.1	16,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	68,000	0.1	38,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,950,000	4.9	2,621,000	4.7	329,000
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.0	35,000	0.1	14,000
9 地 方 特 例 交 付 金	88,000	0.2	498,366	0.9	410,366
10 地 方 交 付 税	14,738,000	24.5	14,690,000	26.3	48,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0.0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	388,466	0.6	625,310	1.1	236,844
13 使 用 料 及 び 手 数 料	780,560	1.3	794,069	1.4	13,509
14 国 庫 支 出 金	9,134,198	15.2	8,368,113	15.0	766,085
15 県 支 出 金	5,094,498	8.5	4,763,408	8.5	331,090
16 財 産 収 入	69,127	0.1	96,013	0.2	26,886
17 寄 附 金	324,835	0.5	315,859	0.6	8,976
18 繰 入 金	440,330	0.7	399,617	0.7	40,713
19 繰 越 金	1,100,000	1.8	1,100,000	2.0	0
20 諸 収 入	945,357	1.6	972,168	1.7	26,811
21 市 債	7,748,700	12.9	4,331,300	7.8	3,417,400
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	55,700	0.1	皆減
合 計	60,199,100	100.0	55,812,000	100.0	4,387,100

税目別市税額

税 目	令和2年度		令和元年度		前年度との 比較 (千円)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	
市 民 税	5,961,000	38.1	6,122,900	39.7	161,900
内 個 人	4,875,000	31.1	4,888,000	31.7	13,000
内 法 人	1,086,000	7.0	1,234,900	8.0	148,900
固 定 資 産 税	8,423,929	53.8	7,943,377	51.5	480,552
内 固 定 資 産 税	8,380,804	53.5	7,902,334	51.3	478,470
内 固 定 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	43,125	0.3	41,043	0.3	2,082
軽 自 動 車 税	443,000	2.8	453,100	2.9	10,100
市 た ば こ 税	818,000	5.2	883,000	5.8	65,000
入 湯 税	13,000	0.1	14,200	0.1	1,200
合 計	15,658,929	100.0	15,416,577	100.0	242,352

歳出（目的別）

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較 (千円)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	
1 議会費	374,165	0.6	368,305	0.7	5,860
2 総務費	8,091,667	13.5	5,559,498	10.0	2,532,169
3 民生費	23,773,679	39.5	23,374,151	41.9	399,528
4 衛生費	3,863,232	6.4	3,661,864	6.6	201,368
5 農林水産業費	3,196,251	5.3	2,923,412	5.2	272,839
6 商工費	1,991,173	3.3	1,837,372	3.3	153,801
7 土木費	4,705,494	7.8	4,791,150	8.6	85,656
8 消防費	3,109,039	5.2	2,792,399	5.0	316,640
9 教育費	4,652,994	7.7	4,150,199	7.4	502,795
10 災害復旧費	9,701	0.0	4,474	0.0	5,227
11 公債費	6,252,255	10.4	6,198,649	11.1	53,606
12 諸支出金	159,450	0.3	130,527	0.2	28,923
13 予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	0
合 計	60,199,100	100.0	55,812,000	100.0	4,387,100

歳出（性質別）

性 質 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較 (千円)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	
人件費	9,161,535	15.2	8,401,415	15.0	760,120
扶助費	15,716,255	26.1	15,674,471	28.1	41,784
公債費	6,252,255	10.4	6,198,649	11.1	53,606
物件費	6,183,104	10.3	6,454,115	11.6	271,011
維持補修費	454,184	0.8	462,693	0.8	8,509
補助費等	6,537,753	10.9	6,651,485	11.9	113,732
積立金	260,006	0.4	253,185	0.5	6,821
出資・貸付金	531,340	0.9	518,480	0.9	12,860
繰出金	6,507,904	10.8	6,363,242	11.4	144,662
予備費	20,000	0.0	20,000	0.1	0
建設事業費	8,574,764	14.2	4,814,265	8.6	3,760,499
普通建設	6,076,100	10.1	4,763,197	8.5	1,312,903
災害復旧	2,498,664	4.1	51,068	0.1	2,447,596
合 計	60,199,100	100.0	55,812,000	100.0	4,387,100

2 地方債（企業債）現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度			
		起債額	元金償還金	年度末現在高	
一 般 会 計	1. 普通債	39,104,807	6,525,200	3,821,343	41,808,664
	(1) 総務	806,395	82,300	210,887	677,808
	(2) 民生	475,860	97,400	64,573	508,687
	(3) 衛生	5,706,159	3,902,900	153,568	9,455,491
	(4) 農林水産業	2,603,827	327,300	274,816	2,656,311
	(5) 商工	429,911	41,300	36,026	435,185
	(6) 土木	17,755,110	1,605,500	2,153,264	17,207,346
	(7) 消防	1,317,404	49,600	139,342	1,227,662
	(8) 教育	10,010,141	418,900	788,867	9,640,174
	2. 災害復旧債	570,952	529,600	32,593	1,067,959
	(1) 単独	308,051	510,600	4,064	814,587
	(2) 補助	262,901	19,000	28,529	253,372
	3. その他	25,070,247	1,699,800	1,829,159	24,940,888
	(1) 減収補てん債	75,000	0	15,000	60,000
	(2) 減税補てん債	433,139	0	114,909	318,230
	(3) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(4) 臨時財政対策債	24,562,108	1,699,800	1,699,250	24,562,658
計	64,746,006	8,754,600	5,683,095	67,817,511	
特 別 会 計	簡易水道事業債	1,424,158	98,800	99,486	1,423,472
	農業集落排水処理施設事業債	375,996	10,500	50,014	336,482
	浄化槽市町村整備推進事業債	88,388	2,600	6,498	84,490
	診療所事業債	10,537	1,300	968	10,869
	ケーブルテレビ事業債	137,413	0	39,253	98,160
	介護保険事業債	0	0	0	0
	計	2,036,492	113,200	196,219	1,953,473
企 業 会 計	上水道事業債	996,215	0	74,431	921,784
	病院事業債	3,077	0	3,077	0
	下水道事業債	23,254,398	1,768,100	1,866,299	23,156,199
	計	24,253,690	1,768,100	1,943,807	24,077,983
合 計	91,036,188	10,635,900	7,823,121	93,848,967	

3 補助（助成）金交付状況

(1) 交付基準（条理化したもの）

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金（限度）額		R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
			経常経費	施設整備費	件数	金額（円）			
私立幼稚園助成	幼稚園を設置する学校法人	私立幼稚園の教育振興のために必要な経費	均等割 60%	園児数割 40%	3	528,000	条例 H17. 8. 1 規則 H17. 8. 1	条例 施行規則	市民活動政 策
生ごみ堆肥化容器等設置 助成事業	家庭から排出される厨芥類を 処理する生ごみ堆肥化容器又 は生ごみ処理機を設置する市 民	堆肥化容器 電気式生ごみ処理機	1件につき、その要した経費の1/3以内 上限30万円	一世帯あたり1年間に3基まで 購入価格の1/2、上限5,000円/基	43	141,085	要綱 H17. 8. 1 現行 H30. 4. 1	要綱	環境社会推 進課
子ども医療費助成事業	医療保険各法の規定による被 保険者、被扶養者で入院又は 通院による医療を受けること も（但し、生活保護法による 保護を受けているときは対象 外）	医療費	高校3年生相当まで（令和元年10月診療分から） （満18歳到達後最初の3月31日までの間にある者） 医療費に要した一部負担金の額	一世帯あたり5年間に1機まで 購入価格の1/2、上限30,000円	27	783,346	条例 H17. 8. 1 現行 H28. 4. 1	条例 施行規則	こども未来
ひとり親家庭等医療費 助成事業	医療保険各法の規定による被 保険者又は被扶養者であり、 かつ市内に住所を有するひと り親家庭の父又は母及びそれ らの者に扶養されている児童 並びに父母のない児童（但し、 生活保護法による保護を受け ていないときは対象外）	医療費	当該支払額の2/3以内		15,162	28,382,895	規則 H17. 8. 1 現行 H25. 9. 18 要綱 H17. 8. 1 現行 H20. 3. 24	規則 事務取扱 要綱	こども未来

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
高齢者外出支援事業	次のすべてに該当する者 1 八代市内に引き継ぎ1年以上住所を有していること。 2 東町、坂本町、東陽町、泉町の全域のうち最寄りのバス停留所・乗合タクシー停留所又は駅からキロメートル以上離れた区域に居住するものであって、次のいずれかに該当するものであること。 ア 事業実施年度の4月1日現在で65歳以上の者であって、身体障害者手帳第1種各級、療育手帳「A1」もしくは「A2」又は精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けているもの。 イ 事業実施年度の4月1日現在で70歳以上の者のうち、前年度の市町村民税が非課税のもの(以下「非課税高齢者」という。)であって、高齢者のみで事実上構成される世帯に属するもの。 3 市税、介護保険料、市が事業主体である使用料等に滞納がないこと	タクシンの利用料金	1人につき500円券を年間24枚交付	1	12,000	H19. 7. 1 改正 H22. 10. 1	要綱	長寿支援
軽減 社会福祉法 人による介護 保険利用 者負担の軽減 に対する 補助金交付 事業	介護保険法(平成9年法律第123号)第27条第1項の規定による要介護認定又は第32条第1項の規定による要支援認定を受けた被保険者のうち特に生計困難と市長が確認した者	軽減対象サービス 介護老人福祉施設サービス、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 訪問介護、夜間対応型訪問介護、介護予防訪問介護 通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護	軽減対象費用 (1) 旧措置入所者(利用者負担5%以下の者)ユニット型個室の住居費負担 (2) 前号の者以外、介護費負担、食費負担、住居費負担 介護費負担 介護費負担、食費負担 介護費負担、食費負担、滞在費負担 介護費負担	0	0	H17. 8. 1 現行 H18. 8. 1	要綱	長寿支援

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
社会福祉法人による介護保険利用者負担軽減に対する補助金交付事業	介護保険サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を軽減した場合 ※八代市の被保険者の利用での減免対象サービスに限る	介護老人福祉施設サービス 1 社会福祉法人が利用者負担を軽減した総額(減免総額)のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入の1%を超え10%以下の部分 2 減免総額のうち、本来負担収入の10%を超えた部分	(対象経費1)の1/2以内の金額)と(対象経費2全額)の合計	0	0	H17. 8. 1 現行 H18. 8. 1	要綱	長寿支援
高齢者及び障害者住宅改造成成事業	1 本市に継続して2年以上居住し、市税、介護保険料等を完納している者 2 以下のいずれかに該当する者と同居し、若しくは同居しない場合以外は新築、増築、改築は対象としない (イ)65歳以上の高齢者であった介護保険受給者 (ロ)要支援認定を受けた者 (ハ)身体障害者手帳1級又は2級を所持する者 (ニ)療養手帳A1又はA2を所持する者 3 当該世帯の生計中心者の前年所得課税年額が、7万円以下の世帯に属する者	訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護減免総額のうち、本来負担収入の1%を超えた部分 玄関、廊下、階段、居室、浴室、便所、洗面所、台所等の要介護高齢者が利用する部分で、その当該要介護高齢者等の利用しにくいように実施する改造に要する経費。(バキュームがない場合は新築、増築、改築は対象としない) ※事前相談必要	助成対象額の3/3 (1,000円未満は切り捨て) 上限70万円	0	0	H17. 8. 1 現行 H20. 5. 26	要綱	長寿支援 障がい者支援
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者で以下の全額に該当し、市長が認定した者 1 満3歳以上の者で市内に居住し、住民登録している者、又は障害者総合支援法の規定により八代市が支給決定を行うべきもの 2 医療保険法の規定による被保険者又は被扶養者	保険給付を受けないものが負担すべき額及び高齢者医療確保法に規定する一部負担金から次の各号に掲げる額を控除した額 1 自己負担額 2 高額療養費等の額 3 国、地方公共団体負担の医療費及び第三者からの賠償金分	上記以外で前年度所得課税年額が7万円以下世帯	0	0	条例 H17. 8. 1 規則 H17. 8. 1	条例 施行規則	障がい者支援
介護保険住宅改修支援事業	本市の被保険者につき住宅改修を行った居宅介護支援事業者、その他住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性を有すると認められる者	介護保険法第56条の規定に基づき居宅介護住宅改修費又は第57条の規定に基づき居宅介護住宅改修費の支給に際し、理由書を作成したものの中から、当該月に於いて居宅介護支援計画費を請求していないもの	住宅改修支援1件につき2,000円	7	14,000	H17. 8. 1	要綱	長寿支援
認知症高齢者見守りネットワーク事業	認知症により徘徊のおそれのある高齢者の同居者または介護している親族または介護事業者、同居者または介護している親族がともに本市の住民基本台帳に記録されており、市税に滞納がないこと。	GPS(全球測位システム)機能による徘徊探知機の利用に係る初期費用 ・徘徊探知機の本体の購入費 ・徘徊探知機の附属機器の購入費 ・加工手数料又は登録手数料	対象経費に相当する額(上限1万円) ※徘徊高齢者一人につき1回限り	0	0	要綱 H31. 4. 1	要綱	長寿支援
農業振興事業費補助	右の事業を実施する農業協同組合及び市長が認める団体	農業振興事業に要する経費 農業近代化施設整備事業 土地基盤整備事業 以上のほか、市長が認めた事業	予算の範囲内(国・県・補助金を含む)	農業 33事業	1,094,544,582	H17. 8. 1	要綱	農林水産政策 農業振興 農地整備
				農地整備	21	241,858,077		

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
八代産材利用促進事業	次に掲げる条件のすべてを満たす者 ①補助対象住宅の建築主であること。 ②市内に住所を有する者(助成対象住宅の新築に伴い、市内に転入する者を含む。) ③市税等の滞納がない者	①建築主自らが居住するため新築、改築、増築又はリフォーム(以下「新築等」)をすずる木造住宅で市内において建築されるもの。 ②新築等に当たり市長が別に指定する構造材の木材使用材積量のうち、八代産材を80%以上使用していること。 ③新築等の施行が市内の事業者によるものであること。 ④新築においては、八代市産の量を6%以上使用していること。 ⑤新築等の契約をした日から60日以内かつ、棟上げ前に申請すること。 ⑥原則として、八代産材利用促進事業補助金交付要綱第6条の規定による交付申請をした日の属する年度の末日までに新築等が完了し、及び同要綱第9条の規定による実績報告ができるもの。	補助金の額は、次に掲げる新築等の区分に応じ算出する。(その数に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。) 補助対象住宅のリフォームにあっては20万円、増築、改築又はリフォームにあっては10万円を限度額とする。 (1)新築、改築及び増築の場合 補助対象住宅の新築、改築及び増築に係る床面積の増数は、1,000円を乗じて得た額 (2)リフォームの場合 補助対象住宅のリフォームに係る1立方メートル単位の表示した木材使用材積数量に1万円を乗じて得た額	21	2,850,000	H21. 4. 1 改正 H25. 4. 1	要綱	水産林務
商店街近代化事業	高度化事業等をする中小企業団体等	当該事業経費	事業費の20/100に相当する額以内 上限2,000万円 3年以内に分割交付可 但し、八代市工場設置奨励条 例適用工場を除く	0	0	条例 H17. 8. 1	条例 施行規則	商工・港湾 振興課
小売商店店舗共同化事業			事業費の10/100に相当する額以内 上限2,000万円 3年以内に分割交付可 但し、八代市工場設置奨励条 例適用工場を除く	0	0	規則 H17. 8. 1		
集団化事業				0	0			
一般共同化事業				0	0			
施設共同利用事業				0	0			
その他の高度化事業等			予算の範囲内で市長が適当と認める額	0	0			
中小企業団体の結成に 対する助成	中小企業者が、中小企業団体のうち組合を組織したとき		(1組合につき10万円) + (組合員数×2,000円) の合計額 の範囲内	0	0			
商店街活性化事業補助 金	振興会等	【対象事業】 商店街の魅力向上を図る事業で市長が適当と認めるもの。 ただし、他の八代市補助制度に基づく補助金の交付を受けて実施するものを除く。	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 人件費及び謝礼金(商店街の構成員に対するものを除く。) 4 その他市長が適当と認めるもの	5	1,453,000	要綱 H17. 8. 1 現行 H30. 4. 1	要綱	商工・港湾 振興課
	協力団体等	【対象事業】 商店街振興組合と協力し、商店街の活性化を図るための事業で市長が適当と認めるもの。	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 その他市長が適当と認めるもの	2	200,000			
商店街 連合事業	連合会等 八代商工会議所 八代市商工会	【対象事業】 2以上の商店街が連携する事業で市長が適当と認めるもの。 ただし、他の八代市補助制度に基づく補助金の交付を受けて実施するものを除く。	補助対象経費の2分の1で限度額100万円 (予算の範囲内で交付する。) ※1会計年度において、1事業につき1回限り交付する。	8	3,227,000			
		連合会等の運営に関する事業	1 人件費及び謝礼金 2 福利厚生費 3 通信運搬費、消耗品費及び印刷製本費 4 旅費 5 その他市長が適当と認めるもの	1	1,800,000			

補助事業名	対象者	対象事業	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
					件数	金額(円)			
商店街活性化事業補助金	振興会等	【対象事業】 振興会等が空き店舗を 利用しコミュニティホ ール等に活用する事業 で市長が適当と認める もの	【対象経費】 1 借家料 2 光熱水費 3 消耗品費 4 店舗の改装費 5 その他市長が適当と認めるもの	借家料、光熱水費、消耗品費及びその他市長が適当と認めるものの4分の3で限度額150万円(予算の範囲内で交付する。)	0	0	要綱 H17. 8. 1 現行 H30. 4. 1	要綱	商工・港湾 振興課
		【対象事業】 振興会等が空き店舗を 利用しイベント等を勝 致し支援する事業で市 長が適当と認めるもの	【対象経費】 借家料(連続して10日以上又は断 続的に14日以上(週3日以上とす る。)開催するものに限る。)	店舗の改装費及びその他の補助対象経費の3分の2で限度額 300万円(予算の範囲内で交付する。) ※1会計年度において、1事業につき1回の振興会等に1回限り 交付する。	0	0			
	【対象事業】 振興会等が空き店舗を 利用し新規出店者を勝 致し支援する事業で市 長が適当と認めるもの	【対象経費】 1 借家料 2 店舗の建設費及び解体費 3 店舗の改装費 (1から3までのいずれかの経費に 限る。)	借家料の3分の1で限度額月額5万円 (予算の範囲内で交付する。) ※補助が最初になされた日から1年以内の借家料について、 6月ごとに交付する。	1	432,000				
	商店街再生 事業	【対象事業】 振興会等が既存店舗の 魅力推進及び集客方向 上を推進し支援する事 業で市長が適当と認め るもの	【対象経費】 ・ 店舗の改装費 (新規出店者誘致のための事業によ り補助金の交付を受けた店舗を除 く。)の改装費(その経費が20万 円以上のものに限る。)	市長が別途定める業種に該当する店舗の建設費の3分の1で限度 額100万円(建物の建設の前に解体を要する場合は、200万円) (予算の範囲内で交付する。) ただし、事業の完了を報告した日から6月を経過するまでの間 に店舗を閉鎖した場合は、建設費の6分の1で限度額50万円(建 物の建設の前に解体を要する場合には100万円)とする。 ※新規出店1件につき1回限り交付する。	0	0			
				店舗の改装費の3分の1で限度額60万円(店舗のうち事務所に係 るものについては、改装費の3分の1で限度額48万円)。 ただし、事業の完了を報告した日から6月を経過する日までの 間に店舗を閉鎖した場合は、改装費の6分の1で限度額 30万円(店舗のうち事務所に係るものについては、改装費の 6分の1で限度額24万円)とする。 ※新規出店1件につき1回限りとする。	4	2,385,000			
				店舗の改装費の3分の1で限度額50万円 (予算の範囲内で交付する。) ※1つの既存店舗につき1回限り交付する。	0	0			

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
創業支援事業補助	<p>市内において創業若しくは第二創業又は創業後若しくは第二創業後の事業規模の拡大を行う者(企業組合、協業組合、協同組合、商工組合、有限責任事業組合、NPO法人、学校法人、宗教法人及び医療法人並びに任意の団体を除く。)であつて、次に掲げる要件の全てを満たすもの。</p> <p>①次のいずれかに該当する者 ア 補助金の交付の申請を行う日の属する年度内に創業を行う者若しくは同日において創業の日から2年を経過しない個人事業主 イ 先代経営者から1年以内に事業を承継した者又は次条の補助事業の完了する日までに事業を承継し、先代経営者が代表者を退任する予定の者</p> <p>②補助金の交付を受ける年度の末日までに、次に掲げる要件の全てを満たすこと。 ア 市長から証明書の交付を受けらる。 イ 市内を本店所在地とした法人登記を行う(第二創業又は第二創業後の事業規模の拡大を行う者に限る。) ウ 市内に本店又は主たる事業所を開設し、市内において事業を開始する。</p> <p>③3年以上継続して事業を行う見込みがある ④市報等の滞弊がない ⑤暴力団等でない ⑥過去に補助金及び八代市商店街活性化事業補助金の交付を受けていない、</p>	<p>【対象事業】 ①事業所改修事業 ②設備・備品購入等事業 ③販売促進事業 ④その他市長が適当と認める事業</p> <p>【対象経費】 ①事業所の開設に伴う外装及び内装並びに設備の設置に係る工事費用(事業所が住居を兼ねる場合は、事業所専用部分に係るものに限る。) ②事業の実施に必要な設備及び備品の購入費並びにリネース料(中古品の購入費を含み、消耗品等の購入費を除く。) ③広告伝費 バンプレット、チラシ等制作費 ホームページ作成費 ④マーケティング費用 ⑤市長が適当と認める経費</p>	<p>補助対象経費の合計額から消費税等仕入控除税額を減じて得た額に3分の2を乗じて得た額から補助対象経費に係る消費税等仕入控除税額を減じた額(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額) ※20万円を上限とする。</p>	3	600,000	<p>要綱 H30. 3.23 施行 H30. 9.25</p>	要綱	商工・港湾 振興課

補助事業名	対象	対象事業者・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
企業経営促進事業補助	【対象要件】 工場等の投資に係る事業開始時の投下固定資産総額が1億円以上(中小企業の場合2,000万円)以上かつ以下の①②のうちいずれか1つの要件を満たすもの ①新規雇用者(雇用保険被保険者に限る)の数が5名以上(中小企業の場合：2名以上) ②地域経済牽引事業計画の興知事の承認を受けたもの ③事業の労働生産性が年平均3%以上向上するもの 【対象業種】 ①製造業、運輸業、卸売業、電気・ガス・熱供給業 ②①の業種に係る研究、開発、検査及び整備施設 ③不動産業者等が①のために建設、取得する施設(立地決定済みに限る)	固定資産税の減免(対象要件①又は③を満たすもの) 固定資産税の課税免除(対象要件②を満たすもの) 工場等建設補助金(対象要件①を満たすもの)	【減免率】 初年度～3年間 100/100 4年度～5年度 50/100 事業開始時の投下固定資産総額が20億円以上で、かつ、新規雇用者が100名以上の製造業に属する適用工場のうち市長が認めるものその他の市長が特に認める適用工場の場合は、事業開始以後3年以内に取得した固定資産も投資に係る投下固定資産とみなし減免する。	11	22,900,906	条例① H17. 8. 1 現行 H31. 4. 1 規則① H17. 8. 1 現行 H31. 4. 1 条例② H20. 6. 30 現行 H31. 4. 1 規則② H20. 6. 30 現行 H31. 4. 1	条例 施行規則	商工・港湾 振興課
			【課税免除率】 初年度～5年度 100/100 八代市企業経営促進条例において、適用工場の指定を受けた工場等で、地域経済牽引事業計画の興知事の承認を受けたもの。	8	70,237,792			
			①投下固定資産総額が1億円以上の工場等の場合	10	48,223,000			
			投下固定資産総額 新規雇用者数 工場等建設補助金の額(算定式) 投下固定資産総額(土地代を除く) ×1% 投下固定資産総額(土地代を除く) ×2% 投下固定資産総額(土地代を除く) ×3% 投下固定資産総額(土地代を除く) ×5%	10人未満 10人以上40人未満 40人以上 100人以上				
用地取得等補助金(対象要件①を満たすもの)	②事業開始時の投下固定資産総額が20億円以上で、かつ、新規雇用者が100名以上の製造業に属する適用工場のうち市長が認めるものその他の市長が特に認める適用工場の場合	工場等建設補助金(対象要件①を満たすもの)	投下固定資産総額 新規雇用者数 工場等建設補助金の額(算定式) 投下固定資産総額(土地代を除く) ×5% 20億円以上	0	0			
			投下固定資産総額 新規雇用者数 工場等建設補助金の額(算定式) 投下固定資産総額(土地代を除く) ×5% (事業開始から3年以内のものを含む)	0	0			
			投下固定資産総額 新規雇用者数 工場等建設補助金の額(算定式) 投下固定資産総額(土地代を除く) ×5% (事業開始から3年以内のものを含む)	0	0			
			投下固定資産総額が1億円を超えた場合、新たに取得した土地の取得価格の30/100 土地・建物の賃借に対し12カ月間に要した経費の1/2	7	56,245,000			

<p>雇用奨励金（対象要件①を満たすもの）</p>	<p>①適用工場の新規雇用者で、操業開始時の増加市民雇用数と操業開始1年後の増加市民雇用数を比較して少ない方の人数に、正社員1人当たり30万円（非正社員の場合1人当たり20万円）を乗じて得た額を雇用奨励金として交付する。</p> <p>②適用工場の新規雇用者で、操業開始時の増加市民雇用数と操業開始2年後の増加市民雇用数を比較して少ない方の人数に、正社員1人あたり20万円（非正社員を正社員として雇用した場合1人あたり10万円）を乗じて得た額を雇用奨励金として交付する。</p>	<p>9</p> <p>13,000,000</p>																				
<p>補助金限度額（固定資産税減免を除く、工場等建設補助金、用地取得等補助金、雇用奨励金の合計額の上限額）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投下固定資産総額</th> <th>新規雇用者数</th> <th>工場等建設補助金の額（算定式）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>10人未満</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円以上</td> <td>10人未満</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>10人以上40人未満</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">20億円以上</td> <td>40人以上</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>100人以上</td> <td>6億円</td> </tr> </tbody> </table>	投下固定資産総額	新規雇用者数	工場等建設補助金の額（算定式）	1億円未満	10人未満	5,000万円	1億円以上	10人未満	1億円	10人以上40人未満	2億円	20億円以上	40人以上	3億円	100人以上	6億円					
投下固定資産総額	新規雇用者数	工場等建設補助金の額（算定式）																				
1億円未満	10人未満	5,000万円																				
1億円以上	10人未満	1億円																				
	10人以上40人未満	2億円																				
20億円以上	40人以上	3億円																				
	100人以上	6億円																				
<p>小型合併処理浄化槽設置整備事業</p>	<p>補助対象地域において住宅等に浄化槽を設置しようとする者</p>																					
<p>【対象地域】</p> <p>1 公共下水道事業計画区域、農業集落排水処理事業区域及び浄化槽市町村整備推進事業区域以外の地域</p> <p>2 市長が別に定める地域</p>	<p>浄化槽を設置しようとする者に融資あっせん及び利子補給を行う。</p> <p>【融資あっせん額】 工事1件につき50万円以内</p> <p>【償還方法】 36ヶ月以内の元利均等月賦償還</p> <p>【融資利率】 金融機関と協議して定めた利率</p>	<p>5人槽 332,000円</p> <p>6～7人槽 414,000円</p> <p>8～10人槽 548,000円</p> <p>単独浄化槽からの切替 10万円を加算</p> <p>住民負担軽減特別措置（坂本支所管内） 人槽×3万円</p>	<p>5人槽 31,872,000</p> <p>6～7人槽 18,216,000</p> <p>8～10人槽 2,192,000</p> <p>単独浄化槽からの切替 700,000</p> <p>住民負担軽減特別措置（坂本支所管内） 960,000</p>	<p>96</p> <p>44</p> <p>4</p> <p>7</p> <p>5</p>	<p>31,872,000</p> <p>18,216,000</p> <p>2,192,000</p> <p>700,000</p> <p>960,000</p>	<p>HI7. 8. 1</p>	<p>下水道統務</p>															
<p>【対象区域】</p> <p>1 公共下水道事業計画区域、農業集落排水処理事業区域以外の区域</p> <p>2 市長が特に定める区域</p>				<p>0</p>	<p>0</p>	<p>H26. 4. 1</p>	<p>規則</p>															

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額		R元年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
			件数	金額(円)	件数	金額(円)			
八代市生活扶助世帯に対する排水設備費等補助金交付事業	処理区域内の生活扶助世帯で、その所有に係る家屋のうち直接その世帯の生活の用に供している家屋の排水設備工事をしようとする者	生活扶助世帯の家屋の排水設備工事	予算の範囲内において市長が認定した額 (100円未満は切り捨て)		0	0	H17.8.1	規則	下水道総務
八代市下水道排水設備工事費助成金交付事業	対象区域において、既設のくみ取り便所等を水洗便所(汚水管が公共下水道に連結されるものを含む。)に改造する者及び汚水を排除する排水設備を設置する者	【対象区域】 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第8号に規定する処理区域内(同法第9条第2項において準用する同条第1項の規定により公示された下水の処理を開始すべき日から3年以上の千丁処理区及び浄化処理区を除く。)	くみ取り便所からの改造工事 40,000円 みなし浄化槽からの改造工事 30,000円 合併浄化槽からの改造工事(補助金を受給していない者) 20,000円	80,000円 40,000円 30,000円 20,000円	12 79 15 6	960,000 3,160,000 450,000 120,000	H27.4.1	要綱	下水道総務
八代市水洗便所改造工事費等助成事業	対象区域において、既設のくみ取り便所等を水洗便所(汚水管が公共下水道に連結されるものを含む。)に改造する者及び汚水を排除する排水設備を設置する者	【対象区域】 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第8号に規定する処理区域内(同法第9条第2項において準用する同条第1項の規定により公示された下水の処理を開始すべき日から3年以上の千丁処理区及び浄化処理区に限る。)	くみ取り便所からの改造工事 40,000円 合併浄化槽からの改造工事(補助金を受給していない者) 30,000円 合併浄化槽からの改造工事(補助金を受給している者) 20,000円	80,000円 40,000円 30,000円 20,000円	1 2 1 0	80,000 80,000 30,000 0	H17.8.1	規則	下水道総務
就学援助事業	市内に住所を有する児童・生徒の保護者で生活保護法に規定する要保護者及びこれに準ずる程度に困難している者と認められる者	学用品費等 (学用品費、通学用品費及び宿泊を伴わない校外活動費) 新入学児童生徒学用品費 修学旅行費 (学校行事として実施する社会科見学旅行を含む) 通学費 体育実技用具費 医療費(学校保健安全法第24条に定める疾病) 学校給食費 校外活動費(宿泊を伴うもの) スポーツ振興センター災害共済掛金	予算の範囲内	67,714,575 62,449,355	小学校 1,076人 中学校 697人		H17.8.1	要綱	学校教育 教育政策
社会教育施設(自治公民館)整備費補助金	自治公民館を新・増設又は修繕する地区	新築、増築、全面改築(延床面積50㎡以上) 修繕(一部改築含む)の場合は総事業費が20万円以上	総事業費の50% 延床面積が50㎡を超え150㎡以内は上限200万円 延床面積が150㎡を超えるときは上限300万円 総事業費の50% 上限50万円	0 3,704,137	0 11		H17.8.1	要綱	生涯学習

八代市中小企業信用保証料補給事業

補助対象融資制度及び補助率等 (令和元年度実績)

事業名	対象融資制度	補助実績		対象となる経費	補助率及び補助金額
		件数	金額(円)		
八代市中小企業信用保証料補給事業	八代市小口資金融資制度	14	621,719	対象融資制度を利用した場合に中小企業者が支払うべき信用保証料 (返済年数分の信用保証料を一括で支払う場合の総額)	対象経費の2分の1又は全額 (1円未満の端数を切り捨て)
	八代市中小企業経営安定特別融資制度	21	1,681,112		
	八代市中小企業大規模小売店対策特別融資制度	0	0		
	熊本県小規模事業者おうえん資金融資制度	26	890,000		対象経費の2分の1 (1,000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)
	熊本県金融円滑化特別資金融資制度	0	0		対象経費の全額 (1,000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)
	熊本県創業者支援資金融資制度	6	143,637		対象経費の2分の1 (1,000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)

(2) 令和2年度団体運営補助金(当初予算)

(単位:千円)

款名	件名	金額	款名	件名	金額
総務費	交通安全指導員会助成金	380	農林水産業費	生活研究グループ連絡協議会補助金	135
	市政協力員協議会補助金	2,988		青年農業者クラブ連絡協議会補助金	63
	私立幼稚園に対する補助金(4園)	528		茶業振興協議会補助金	190
	八代人権擁護委員会協議会補助金	563		花き園芸組合助成金	142
	自衛隊協力会補助金	200		特殊農産物振興協議会助成金	95
	自衛隊父兄会補助金	200		計	625
	私立高校に対する補助金(2校)	460	商工費	商工会・商工会議所補助金	35,120
	定時制通信制教育振興会補助金	84		八代産業振興協議会補助金	700
	市小中養護学校生活指導連絡協議会補助金	77		泉観光協会補助金	1,884
	八代地区高等学校生徒指導部会補助金	29		計	37,704
	八代地区保護司会補助金	582	消防費	消防団本部運営費補助金	532
	八代地域人権教育のための推進会議分担金	1,660		消防分団運営費補助金	1,942
	八代市人権問題啓発推進協議会交付金	3,900		計	2,474
	地域協議会活動交付金	60,875	教育費	八代市小学校体育連盟補助金	115
計	72,526	八代市中学校体育連盟補助金		1,506	
民生費	八代市シルバー人材センター運営費補助金	22,575		八代市学校保健会補助金	306
	老人クラブ育成事業補助金	4,839		国指定文化財公開活用事業補助金	6,700
	八代市社会福祉協議会活動補助金	110,915		八代妙見祭活性化事業補助金	1,564
	八代市遺族連合会補助金	668		八代市文化協会補助金	547
	八代市民生・児童委員協議会助成金	8,424		市指定無形民俗文化財保存会補助金	718
	八代市盲人福祉協議会補助金	160		八代市スポーツ推進委員協議会補助金	1,359
	八代市ろう者福祉協会補助金	160		八代市体育協会補助金	6,000
	八代地域精神障害者家族会補助金	625		八代市学校人権同和教育研究会補助金	259
	八代市手をつなぐ育成会補助金	370		八代市教育研究会補助金(小学校)	651
	八代市母子寡婦福祉連合会補助金	490	八代市教育研究会補助金(中学校)	424	
計	149,226	計	20,149		
衛生費	医師会立准看護高等専修学校補助金	1,000			
	八代歯科口腔センター運営補助市補助金	582			
	八代市食生活改善推進協議会補助金	950			
	計	2,532			

4 預託金運用状況

(令和元年度実績)

款名	商				工				費
	中小企業大規模小売店対策特別融資制度	中小企業設備近代化資金融資制度	中小企業高度化資金融資制度	中小企業団体化資金融資制度	企業誘致特別融資制度	中小企業勤労者特別融資制度			
金額(千円)	490,000	8,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	
金融機関	市郡各銀行 信用金庫 信用組合	市郡各銀行 商工中金熊本支店 信用金庫、信用組合	商工中金熊本支店	市内各銀行 信用金庫、信用組合など	市内各銀行	九州労働金庫 八代支店			
期間	1年	1年	1年	1年	1年	1年	1年	1年	
利率	年0% (決済用普通預金金利)	年0% (決済用普通預金金利)	(普通預金無利息型)	年0%	年0%	年0%	年0%	年0% (決済用普通預金金利)	
協調倍率	2	2	1	2	2	2	2	2	
利率	3年以内 年2.10% 5年以内 年2.20% 7年以内 年2.30%	5年以内 年2.10% 7年以内 年2.20% 10年以内 年2.30%	年1.75%	年1.75%	各金融機関所定の利率による	年2.70%			
期間	7年以内	10年以内	10年以内	7年以内	10年以内	5年以内			
貸付金	1企業 15,000千円以内	1企業 80,000千円以内	1組合(連合会) 200,000千円以内	1団体 100,000千円以内 1構成員 10,000千円以内	1企業 200,000千円以内 投資資本の2/3を限度とする	1中小企業勤労者 1,500千円以内			

5 基金運用状況

区 分	設 立	H17.8.1 現在高	H26年度決算			H27年度決算		
			積立金	取り崩し額	現在高	積立金	取り崩し額	現在高
財 政 調 整 基 金	H17.8.1	1,730,443	1,768	0	3,517,035	1,951	0	3,518,986
減 債 基 金	H17.8.1	1,198,396	13,933	33,500	729,333	6,910	33,500	702,743
市 有 施 設 整 備 基 金	H17.8.1	2,365,952	4,515	0	4,017,509	304,429	0	4,321,938
地 域 福 祉 基 金	H17.8.1	200,000	937	300	215,407	447	300	215,554
教育文化センター建設基金	H17.8.1	616,958	1,202	0	630,514	1,198	0	631,712
八千把地区土地区画 整理事業基金	H19.3.30		46,402	68,000	118,529	5,509	81,000	43,038
坂本九州新幹線渇水等 被害対策基金	H17.8.1	130,000	73	1,325	119,329	72	1,287	118,114
敷川内環境保全用地 維持管理基金	H17.8.1	26,922	13	1,070	21,021	13	1,043	19,991
坂田道男・道太文庫基金	H17.8.1	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000
宇野奨学基金	H17.8.1	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
安全安心まちづくり基金	H20.3.24		34	2,471	52,690	33	1,740	50,983
谷口政夫次世代育成基金	H21.3.26		39	0	30,459	40	0	30,499
ふるさと八代元気づくり 応援基金	H21.3.26		5,225	3,100	17,308	43,085	3,903	56,490
二見川渇水対策施設 維持管理基金	H21.3.9		59	1,908	39,392	58	2,754	36,696
八代文化振興基金	H23.3.29		2,475	259	7,690	2,256	1,456	8,490
まちづくり交流基金	H25.3.28		2,751	14,866	825,805	1,597	25,718	801,684
庁舎建設基金	H26.3.28		300,000	0	300,000	500,000	0	800,000
学校施設整備基金	H27.12.22		0	0	0	1,484	0	1,484
平成28年熊本地震復興基金	H30.5.31							
学校・子ども教育応援基金	H30.5.28							
国民健康保険財政調整基金	H17.8.1	867,358	3,434	880,000	173,186	2,416	175,602	0
介護保険給付費準備基金	H17.8.1	70,819	177	0	104,027	177	0	104,204
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	H21.3.9		0	0	0	0	0	0
交通災害共済財政調整基金	H17.8.1	76,000	0	0	0	0	0	0
浄化槽市町村整備推進事業 減債基金	H17.8.1	10,193	3	0	11,629	3	0	11,633
久連子財産区基金	H17.8.1	4,902	5	121	5,176	6	275	4,907
椎原財産区基金	H17.8.1	4,742	97	65	4,426	1	205	4,222

(3月31日現在、単位：千円)

H28年度決算			H29年度決算			H30年度決算		
積立金	取り崩し額	現在高	積立金	取り崩し額	現在高	積立金	取り崩し額	現在高
1,803	1,380,000	2,140,789	2,189	0	2,142,978	203,158	0	2,346,136
481	0	703,224	89	0	703,312	948	0	704,260
2,487	1,000,000	3,324,425	449	2,000,000	1,324,874	2,392	88,000	1,239,266
1,601	403	216,752	572	454	216,870	1,322	3,671	214,521
829	0	632,541	1,281	143,957	489,865	660	115,560	374,965
102,455	123,101	22,392	97,066	88,683	30,774	56,699	20,719	66,754
102	1,555	116,661	50	1,255	115,456	156	1,244	114,368
5	1,108	18,888	5	1,169	17,724	14	1,549	16,189
0	0	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000
0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
32	1,130	49,885	19	1,019	48,885	66	611	48,340
40	0	30,539	20	0	30,559	41	0	30,600
234,923	158,932	132,481	65,151	56,717	140,915	104,655	75,540	170,030
55	1,642	35,109	56	1,765	33,400	46	1,457	31,989
2,050	4,260	6,280	1,670	1,363	6,587	1,617	1,299	6,905
1,251	31,930	771,005	538	39,588	731,955	986	148,727	584,214
500,611	0	1,300,611	1,844	0	1,302,455	21,782	0	1,324,237
1	0	1,485	141	0	1,626	449	0	2,075
			280,042	0	280,042	377	3,112	277,307
			10,000	0	10,000	5,827	1,422	14,405
300	300	0	0	0	0	0	0	0
177	0	104,381	191	0	104,572	47	0	104,619
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	4,100	7,536	3	2,500	5,039	7	2,600	2,446
2	250	4,659	1	149	4,511	6	118	4,399
36	262	3,996	2	238	3,760	5	99	3,666

土地開発基金 (H17.8.1設立)

R2.4.1現在高	現金	不 動 産			
		土 地		建 物	
	(千円)	(㎡)	(千円)	(㎡)	(千円)
	1,489,438	4,046	72,041	0	0

年 度	積立金 (千円)	運 用 額		年 度 末 現 在 高				
		収 入 (千円)	支 出 (千円)	現 金 (千円)	不 動 産		建 物 (㎡)	(千円)
					土 地 (㎡)	(千円)		
H21	3,069	403,174	0	1,347,372	14,544.47	212,458	0	0
H22	2,445	412,653	38,025	1,353,956	12,510.47	208,319	0	0
H23	1,744	41,400	0	1,397,100	9,906.47	166,919	0	0
H24	1,454	45,216	0	1,443,771	7,021.47	121,703	0	0
H25	1,017	38,025	0	1,482,813	4,491.47	83,678	0	0
H26	1,018	0	0	1,483,831	4,491.47	83,678	0	0
H27	1,127	0	0	1,484,958	4,491.47	83,678	0	0
H28	1,352	0	0	1,486,310	4,046.47	83,678	0	0
H29	1,011	0	0	1,487,321	4,046.47	72,041	0	0
H30	2,117	0	0	1,489,438	4,046.47	72,041	0	0

6 決 算

(1) 財政規模(各会計歳入歳出総括)

会 計	年 度 区 分	H26			H27		
		収入済額	支出済額	収支差引 残額	収入済額	支出済額	収支差引 残額
一 般 会 計		59,643,429	57,874,152	1,769,277	62,178,323	60,642,824	1,535,499
特 別 会 計		34,551,062	34,458,500	92,562	37,274,236	37,386,616	-112,380
国民健康保険		18,488,083	18,479,955	8,128	20,906,112	21,240,717	-334,605
老人保健医療		-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計		1,647,241	1,614,159	33,082	1,638,765	1,607,641	31,124
介護保険		13,486,393	13,435,243	51,150	13,855,108	13,664,238	190,870
八代圏域介護 認定審査事業		-	-	-	-	-	-
簡易水道事業		342,738	342,736	2	341,381	341,350	31
交通災害共済事業		-	-	-	-	-	-
日奈久温泉施設		-	-	-	-	-	-
農業集落排水 処理施設事業		109,768	109,768	0	112,161	112,161	0
浄化槽市町村整備 推進事業		59,459	59,459	0	55,249	55,249	0
ケーブルテレビ事業		341,595	341,595	0	287,262	287,262	0
診療所		75,297	75,297	0	77,512	77,512	0
久連子財産区		226	126	100	380	280	100
椎原財産区		262	162	100	306	206	100

(単位：千円)

H28			H29			H30		
収入済額	支出済額	収支差引 残額	収入済額	支出済額	収支差引 残額	収入済額	支出済額	収支差引 残額
65,105,799	61,816,437	3,289,362	70,571,921	66,002,184	4,569,737	66,408,570	65,086,217	1,322,353
36,499,646	36,563,006	-63,360	37,405,776	37,135,386	270,390	34,612,617	34,113,399	499,218
19,802,605	20,298,404	-495,799	20,268,845	20,666,047	-397,202	17,207,136	17,631,993	-424,857
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,640,053	1,608,176	31,877	1,691,629	1,658,804	32,825	1,746,320	1,711,203	35,117
14,341,050	13,952,039	389,011	14,786,602	14,152,146	634,456	15,072,424	14,183,666	888,758
-	-	-	-	-	-	-	-	-
325,435	314,084	11,351	368,768	368,657	111	312,484	312,484	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
105,132	105,132	0	108,874	108,874	0	101,920	101,920	0
57,378	57,378	0	54,809	54,809	0	51,331	51,331	0
149,478	149,478	0	46,866	46,866	0	44,987	44,987	0
77,765	77,765	0	78,794	78,794	0	75,586	75,586	0
352	252	100	250	150	100	224	124	100
398	298	100	339	239	100	205	105	100

(2) 決算概況

(単位：千円)

事 項		年 度			
		H27	H28	H29	H30
歳 入	市 税	14,375,013	14,554,788	15,065,557	15,158,269
	地 方 譲 与 税	524,235	521,096	518,829	521,405
	利 子 割 交 付 金	17,158	11,577	21,379	20,224
	配 当 割 交 付 金	62,145	26,766	29,860	39,055
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,995	19,534	43,002	30,657
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,503,398	2,226,864	2,324,752	2,401,832
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,878	5,537	6,825	6,572
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,458	83,772	120,715	117,591
	地 方 特 例 交 付 金	44,852	50,784	54,864	63,163
	地 方 交 付 税	17,468,885	17,239,264	16,112,378	15,336,907
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,396	19,779	16,922	15,146
	分 担 金 及 び 負 担 金	872,637	827,654	849,179	822,019
	使 用 料 及 び 手 数 料	772,599	762,400	793,804	793,698
	国 庫 支 出 金	9,598,543	11,158,840	12,222,114	8,964,129
	県 支 出 金	4,950,601	5,753,835	6,869,119	7,026,646
	財 産 収 入	54,078	148,903	196,280	151,533
	寄 附 金	58,376	341,069	199,065	339,348
	繰 入 金	152,701	2,704,061	2,335,970	462,912
	繰 越 金	1,769,276	1,535,499	3,289,362	4,369,737
	諸 収 入	2,081,899	1,034,377	1,264,245	1,013,127
地 方 債	6,723,200	6,079,400	8,237,700	8,754,600	
歳 入 総 額 (A)	62,178,323	65,105,799	70,571,921	66,408,570	
歳 出	人 件 費	8,155,408	8,204,681	8,188,238	8,270,043
	扶 助 費	14,799,669	15,610,688	15,785,819	15,348,610
	公 債 費	6,662,857	6,283,005	6,113,125	6,132,388
	物 件 費	5,687,379	6,221,048	6,712,154	5,797,712
	維 持 補 修 費	447,206	483,863	468,420	448,341
	補 助 費 等	8,785,894	6,622,703	6,707,223	6,647,248
	積 立 金	862,382	848,726	461,181	201,194
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	548,786	665,930	546,226	600,208
	繰 出 金	6,033,441	6,107,144	6,060,454	6,232,121
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0
	投 資 的 経 費	8,659,802	10,768,649	14,959,344	15,408,352
	うち 普 通 建 設 事 業 費	8,192,530	9,769,220	14,520,835	14,661,277
	災 害 復 旧 費	467,272	999,429	438,509	747,075
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	
歳 出 総 額 (B)	60,642,824	61,816,437	66,002,184	65,086,217	

事 項 \ 年 度	H27	H28	H29	H30
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	1,535,499	3,289,362	4,569,737	1,322,353
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	89,480	2,049,304	2,873,916	171,763
実質収支 (E) (C) - (D)	1,446,019	1,240,058	1,695,821	1,150,590
単年度収支 (F)	148,654	354,615	455,763	545,230
積立金 (G)	1,951	1,803	2,189	3,158
繰上償還金 (H)	0	0	0	0
積立金取りくずし額 (I)	0	1,380,000	0	0
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	146,703	1,732,812	457,952	542,072
基準財政収入額	12,660,848	12,908,971	13,177,535	13,444,712
基準財政需要額	26,044,587	26,445,336	26,600,928	26,677,553
標準財政規模	34,217,497	33,524,497	33,206,970	32,938,875
財政力指数	0.480	0.490	0.490	0.500
実質収支比率 (%)	4.2	3.7	5.1	3.5
経常一般財源比率 (%)	98.8	98.6	99.4	98.8
実質公債費比率 (%)	11.9	11.0	10.5	10.1
積立金現在高 (財調等特定目的)	11,358,402	9,503,067	7,628,277	7,566,561
地方債現在高 (政府・その他)	62,033,367	62,287,529	64,893,956	67,926,540
債務負担行為額	24,276,542	22,587,876	14,941,684	18,700,111

基準財政収入額以降は、地方財政状況調査表に基づく

(3) 市税収入額 (現年分)

(単位：千円)

項・目 \ 年 度	H28	H29	H30
市 民 税	5,649,720	5,941,288	5,984,000
個 人	4,621,036	4,800,058	4,838,089
法 人	1,028,684	1,141,230	1,145,911
固 定 資 産 税	7,620,882	7,856,166	7,901,015
固 定 資 産 税	7,576,861	7,813,837	7,859,302
交 付 金	44,021	42,329	41,713
軽 自 動 車 税	383,587	402,293	414,713
市 た ば こ 税	885,188	851,336	844,830
鉱 産 税	0	0	0
入 湯 税	15,412	14,474	13,711
特別土地保有税	0	0	0
合 計	14,554,789	15,065,557	15,158,269

(4) 目的(款)別歳出

年 度		H26		H27	
区 分		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
款		(千円)	(%)	(千円)	(%)
1	議 会 費	437,550	0.76	434,220	0.72
2	総 務 費	5,105,998	8.82	5,495,138	9.06
3	民 生 費	21,116,936	36.49	21,982,195	36.25
4	衛 生 費	3,911,796	6.76	4,427,738	7.3
5	農 林 水 産 業 費	5,430,398	9.38	3,679,932	6.07
6	商 工 費	1,344,887	2.32	2,879,038	4.75
7	土 木 費	5,583,982	9.65	5,660,182	9.33
8	消 防 費	2,261,947	3.91	2,749,441	4.53
9	教 育 費	5,802,640	10.03	5,854,235	9.65
10	災 害 復 旧 費	57,960	0.1	464,480	0.77
11	公 債 費	6,790,425	11.73	6,656,375	10.98
12	諸 支 出 金	29,633	0.05	359,850	0.59
13	予 備 費	0	0.00	0	0.00
合 計		57,874,152	100.00	60,642,824	100.00
主な施策		携帯電話等工リア整備事業 代陽小学校校舎解体事業 松高小学校校舎増築事業 泉第三小学校体育館解体事業 宮地小学校体育館耐震改修事業 太田郷小学校校舎耐震改修事業 高田小学校校舎耐震改修事業 二見小学校体育館耐震改修事業 坂本中学校柔剣道場解体事業 第七中学校校舎耐震改修事業 養護学校校舎・体育館改築等事業 第四中学校体育館改築事業 第一中学校校舎耐震改修事業 八千把小学校校舎耐震改修事業 図書館施設整備事業 第二中学校校舎耐震改修事業		第六中学校校舎耐震改修・体育館 改築事業 千丁小学校校舎耐震改修事業 南部幹線整備事業 環境センター建設事業 龍峯公園整備事業 東陽中学校耐震改修事業 松高小学校校舎増築事業 第一中学校校舎耐震改修事業 松高小学校校舎耐震改修事業 西片西宮線整備事業 龍峯小学校校舎・体育館耐震改修事業 太田郷小学校校舎耐震改修事業 金剛小学校校舎改築事業 八の字線整備事業 第四中学校校舎耐震改修事業 日奈久小学校校舎耐震改修事業	

H28		H29		H30	
決算額 (千円)	構成比率 (%)	決算額 (千円)	構成比率 (%)	決算額 (千円)	構成比率 (%)
391,249	0.63	371,848	0.56	366,438	0.56
5,942,725	9.61	5,533,261	8.38	6,131,990	9.42
22,985,510	37.18	23,194,188	35.14	22,982,939	35.31
6,501,606	10.52	9,480,716	14.37	10,050,041	15.44
3,731,816	6.04	5,252,791	7.96	5,393,940	8.29
1,625,601	2.63	1,584,408	2.4	1,617,520	2.49
5,839,838	9.45	6,173,692	9.35	5,488,137	8.43
2,024,519	3.28	2,248,203	3.41	2,110,048	3.24
4,773,907	7.72	4,610,278	6.99	4,495,385	6.91
1,473,722	2.38	1,089,713	1.65	202,603	0.31
6,283,006	10.16	6,113,125	9.26	6,132,388	9.42
242,938	0.4	349,961	0.53	114,788	0.18
0	0.00	0	0.00	0	0
61,816,437	100.00	66,002,184	100.00	65,086,217	100.00
環境センター建設事業 南部幹線整備事業 西片西宮線整備事業 八の字線整備事業 東西アクセス線整備事業 第三中学校体育館・武道場 非構造部材耐震改修事業 鏡中学校体育館・武道場 非構造部材耐震改修事業 松高小学校体育館 非構造部材耐震改修事業 太田郷小学校体育館 非構造部材耐震改修事業 高田小学校体育館 非構造部材耐震改修事業 第一中学校体育館 非構造部材耐震改修事業 泉第八小学校体育館 非構造部材耐震改修事業 泉第八小学校教職員住宅新設事業 太田郷幼稚園非構造部材耐震改修事業 代陽幼稚園非構造部材耐震改修事業		環境センター建設事業 仮設庁舎等リース事業 南部幹線整備事業 新庁舎建設事業 東西アクセス線整備事業 商工施設災害復旧事業 同報系防災通信システム整備事業 総合体育館・東陽スポーツセンター耐震 改修事業 西片西宮線整備事業		環境センター建設事業 防災行政無線整備事業 小学校空調設備設置事業 中学校空調設備設置事業 東西アクセス線整備事業 西片西宮線整備事業 南部幹線整備事業 民俗伝統芸能伝承館(仮称)整備事業 新庁舎建設事業 仮設庁舎等リース事業 庁舎解体等事業	

(5) 節別歳出

(単位：千円)

節	年度	H26	H27	H28	H29	H30
1	報酬	508,634	536,390	488,462	487,775	474,368
2	給料	3,720,594	3,758,240	3,773,788	3,823,410	3,835,379
3	職員手当等	2,609,992	2,872,422	3,047,779	2,951,470	2,994,386
4	共済費	1,489,371	1,496,115	1,407,843	1,469,924	1,480,356
5	災害補償費	1,981	2,814	1,313	1,960	1,319
6	恩給及退職年金	1,539	1,381	594	594	594
7	賃金	443,735	571,956	570,001	568,127	558,017
8	報償費	195,456	118,446	237,103	167,900	218,507
9	旅費	77,280	87,942	72,884	75,909	74,699
10	交際費	959	1,449	1,053	922	1,100
11	需用費	1,605,458	1,785,413	1,947,798	1,763,995	1,479,169
12	役務費	297,046	280,794	297,447	316,327	276,575
13	委託料	8,000,866	9,156,918	9,224,803	9,729,272	4,591,737
14	使用料及び賃借料	469,052	468,278	532,095	617,551	625,448
15	工事請負費	4,806,114	4,632,528	6,738,340	9,844,349	9,375,494
16	原材料費	64,300	58,540	58,019	53,465	39,103
17	公有財産購入費	279,127	405,847	27,119	97,065	74,044
18	備品購入費	247,738	202,723	291,116	288,556	252,492
19	負担金補助及び交付金	9,705,958	9,928,034	8,995,005	10,110,609	14,969,249
20	扶助費	9,180,967	9,669,528	9,946,682	10,125,175	9,961,852
21	貸付金	509,970	521,760	637,090	527,757	516,980
22	補償・補てん及び賠償金	337,513	195,605	154,093	184,276	517,498
23	償還金・利子及び割引料	6,978,610	6,844,381	6,449,539	6,263,109	6,348,534
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	380,447	870,209	850,078	462,189	203,311
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	6,245	5,380	6,068	15,310	8,798
28	繰出金	5,955,200	6,169,731	6,060,325	6,055,188	6,207,208
合	計	57,874,152	60,642,824	61,816,437	66,002,184	65,086,217

7 市 税

(1) 税 率

普通税

ア 市民税

a 均等割

個人 年額3,500円（平成26年度から）

法人

法人市民税税率

（R2.4.1現在）

資本準備金等の額 ¹	従業員数	均等割額 (千円)
1千万円以下	50人以下	60
	〃 超	144
1千万円超 1億円以下	50人以下	156
	〃 超	180
1億円超 10億円以下	50人以下	192
	〃 超	480
10億円超 50億円以下	50人以下	492
	〃 超	2,100
50億円超	50人以下	492
	〃 超	3,600

¹但し、資本金等の額または調整後の資本金等の額が、資本金と資本準備金の合計額を下回る場合は資本金と資本準備金の額とする

b 所得割又は法人税割

() 個人

課税総所得金額	税 率	
	18年度まで	19年度以降
200万円以下の金額	3%	} 一律6%
700万円以下の金額	8%	
700万円を超える金額	10%	

() 法人 8.4%（令和元年9月30日以前に開始した事業年度は12.1%）

イ 固定資産税 100分の1.6（平成27年度から）

ウ 軽自動車税種別割（年額）（平成28年度から）

a 原動機付自動車

- () 総排気量が0.05 以下のもの、又は定格出力が0.6kw以下のもの
(を除く) 2,000円
- () 二輪のもので総排気量が0.05 を超え0.09 以下のもの、又は定格出力が0.6kwを超え0.8kw以下のもの 2,000円
- () 二輪のもので総排気量が0.09 を超えるもの、又は定格出力が0.8kwを超えるもの 2,400円
- () 三輪以上のもの（車室を備えず、かつ輪距が0.5メートル以下及び側面が構造上開放されている車室を備え、かつ輪距が0.5メートル以下の三輪のものを除く）で排気量が0.02 を超えるもの、又は定格出力が0.25kwを超えるもの 3,700円

b 軽自動車及び小型特殊自動車

() 軽自動車

二輪のもの(側車付を含む)

3,600円

車種区分			税額(年額)		
			平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	平成27年4月1日以後に最初の新規検査をした車両	最初の新規検査から13年を経過した車両
三輪			3,100円	3,900円	4,600円
四輪	乗用	自家用	7,200円	10,800円	12,900円
		営業用	5,500円	6,900円	8,200円
	貨物用	自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		営業用	3,000円	3,800円	4,500円

グリーン化特例を適用した場合の税率

区分				グリーン化特例適用税率 (令和2年度のみ)		
				25%軽減	50%軽減	75%軽減
軽自動車	三輪			3,000円	2,000円	1,000円
	四輪以上	乗用	自家用	8,100円	5,400円	2,700円
			営業用	5,200円	3,500円	1,800円
		貨物用	自家用	3,800円	2,500円	1,300円
			営業用	2,900円	1,900円	1,000円

令和元年10月1日より、軽自動車を取得した際に課税される自動車取得税に代わり、軽自動車税環境性能割が導入されています。

() 小型特殊自動車

農耕作業用自動車(刈取脱穀作業用自動車を含む)

2,400円

その他のもの

5,900円

c 二輪の小型自動車

6,000円

工 市たばこ税 令和2年9月30日まで1,000本につき5,692円(令和2年10月1日から6,122円)

オ 鉱産税 100分の1(ただし、課税標準額が200万円以下の場合は100分の0.7)

目的税

ア 入湯税(1人1日につき)

a 宿泊の場合150円(特に市長が認めるものについては30円)

b 宿泊しない場合、又は引き続き3日以上滞在の場合50円

イ 国民健康保険税

a 基礎課税

() 所得割 100分の10.6

() 均等割 被保険者1人につき 29,600円

() 平等割 1世帯につき 22,000円

b 後期高齢者支援金(等)課税

() 所得割 100分の3.3

() 均等割 被保険者1人につき 9,300円

() 平等割 1世帯につき 6,900円

c 介護納付金課税(40歳以上65歳未満の第2号被保険者)

() 所得割 100分の2.7

() 均等割 第2号被保険者1人につき 14,900円

(2) 市民税の課税標準額段階別税額

令和元年7月1日現在

課税標準額の段階等		令和元年度			
		課税標準額 (千円)	算出税額 (千円)	納税義務者数	
個人	均等割 (A)		206,843	59,098	
	所得割	10万円以下の金額	1,779,263	35,796	2,923
		10万円超 100万円	12,511,109	670,723	21,959
		100万円 " 200万円	20,865,899	1,166,291	14,630
		200万円 " 300万円	15,055,384	855,567	6,098
		300万円 " 400万円	11,147,589	652,545	3,200
		400万円 " 550万円	6,672,898	391,076	1,452
		550万円 " 700万円	2,451,345	142,969	396
		700万円 " 1,000万円	3,061,713	176,400	368
		1,000万円を超える金額	8,786,251	504,493	453
		計 (B)	82,331,451	4,595,860	51,479
	内訳	給与所得	67,462,086	3,839,024	42,092
		営業等所得	3,736,100	214,124	1,873
		農業所得	2,292,473	132,052	974
その他の所得		5,097,410	285,887	6,167	
分離(譲渡所得等)		3,743,382	124,773	373	
法人	均等割 (C)		399,989	3,295	
	法人税割 (D)		748,357	3,295	
合計 (A) + (B) + (C) + (D)			5,951,049	117,167	

課税標準額の段階等は総務省の「市町村税課税状況等の調」の区分による。

8 市有財産（物品、基金を除く）

（金額単位：千円）

年 度		H 29		H 30		R 1	
項 目	面積	土地 (地積㎡)	建物 (延面積㎡)	土地 (地積㎡)	建物 (延面積㎡)	土地 (地積㎡)	建物 (延面積㎡)
	本 庁 舎		23,795.58	13,795.63	23,795.58	13,795.63	23,795.58
その他の 行政機関	警察（消防）施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	44,606.60	15,028.53	44,606.60	15,028.53	44,606.60	15,028.53
公共用 財 産	学 校	867,424.65	217,197.71	867,424.65	217,197.03	867,424.65	217,207.72
	公 営 住 宅	189,653.37	75,912.28	189,653.37	75,790.46	189,653.37	75,615.86
	公 園	620,221.06	4,628.30	620,345.06	4,670.70	620,459.46	4,670.19
	その他の施設	2,207,275.14	195,011.21	2,211,116.39	214,402.48	2,084,961.68	183,367.84
山 林		8,087,839.18	0.00	8,087,839.18	0.00	5,991,765.24	0.00
普 通 財 産		919,362.21	14,048.32	918,175.55	14,048.32	925,184.38	15,806.67
計		12,960,177.79	535,621.98	12,962,956.38	554,933.15	10,747,850.96	511,696.81
県漁業信用基金協会出資証券			4,200		4,200		4,200
八代森林組合出資金			24,926		24,926		24,926
県信用保証協会出捐金		119,100		119,100		119,100	
県農業信用基金協会出資証券			13,230		13,230		13,230
県農地管理公社出捐金		1,070		1,070		1,070	
県農業公社出資証券			340		340		340
県中小企業振興公社出資証券		1,390		1,390		1,390	
県い業経営安定基金協会出資証券		74,890		74,890		74,890	
八代市学校給食会出捐金		5,000		5,000		5,000	
県栽培漁業協会出捐金		10,296		10,296		10,296	
県農業後継者育成基金出資金		9,911		9,911		9,911	
八代中高年齢労働者福祉センター - 出捐金		2,000		2,000		2,000	
(財)県林業従事者育成基金出捐金		21,070		21,070		21,070	
八代市土地開発公社出資金		3,000		3,000		3,000	
県角膜腎臓バンク協会出捐金		7,800		7,800		7,800	
県暴力追放協議会出捐金		3,610		3,610		3,610	
県林業公社出資金		400		400		400	
県さわやか長寿財団出捐金		7,460		7,460		7,460	
県雇用環境整備協会出捐金		17,600		18,600		18,600	
パイオ研究開発基金出捐金		1,000		0		0	
八代市社会福祉事業団基本財産出資金		3,000		3,000		3,000	
八代市社会福祉事業団運用財産出資金		3,500		3,500		3,500	
熊本開発研究センター出捐金		287		287		287	
八宇農林水産振興協議会出捐金		460		0		0	
砂防フロンティア整備機構出資金		102		102		102	
県環境整備事業団出捐金		87		87		87	
地方公共団体金融機構出資金		11,000		11,000		11,000	
株 券		346,729		346,269		346,269	

第三セクター（本市出資割合50%以上の会社法法人のみ記載）

法人名	設立年月日	資本金	市出資額	市出資比率
さかもと温泉センター株式会社	平成8年4月1日	(千円) 86,450	(千円) 60,000	(%) 69.40
株式会社東陽地区ふるさと公社	平成16年11月1日	50,000	50,000	100.00
株式会社いずみ	平成10年4月1日	55,000	50,000	90.90

市民協働

1 . 人権・同和対策	117
2 . 人権同和教育啓発	117
3 . 男女共同参画推進	118
4 . 青少年健全育成	119
5 . 協働と住民自治の推進	120
6 . 市民活動支援	122
7 . 交通安全	123



1 人権・同和対策

(1) 人権同和問題啓発事業

八代市人権問題啓発推進協議会 (R1 年度 交付金 4,000 千円)

設 置：平成 3 年 5 月

事業内容：同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決、人権意識の普及、高揚を図るため、啓発活動を推進する。

- ・人権セミナーやつしろ、地域講演会、部会セミナーの開催
- ・人権子ども集会・フェスティバル in やつしろの開催
- ・人権作品の募集・展示
- ・広報誌「しあわせ」発行
- ・啓発用ビデオ貸出など

構 成：会長 1 人、副会長 4 人、理事 22 人、監査 2 人

- ・部会(6 部会・54 機関団体)
- ・専門委員(30 人)

(2) 人権同和対策事業

人権政策審議会

設 置：平成 17 年 8 月

構 成：委員 9 人 (地区代表 1 人・学識経験者 8 人)

任 期：2 年

2 人権同和教育啓発

(1) 実施事業

事 業 名	実施回数		
	H29	H30	H31(R1)
家庭教育学級での研修会	14	9	9
高齢者教室での研修会	1	1	0
各種団体・協議会での研修	4	5	5
行政機関での研修	5	5	7
学校(児童・生徒・教職員)での研修	3	4	1
企業・事業所等での研修会	9	7	9
地域交流事業	16	13	17
各種大会、研修会への参加	10	10	10
人権セミナーやつしろ	3	3	3
部落差別をはじめすべての差別をなくす人権子ども集会・フェスティバル in やつしろ	1	1	1
地域講演会、校区研修会	1	2	2
人権作品募集	4,002 (点)	4,158 (点)	4,372 (点)
八代市人権問題啓発推進協議会及び八代地域人権教育のための推進会議等の関係機関・団体との連携・協力			

(2) 人権啓発センター (千丁支所 3 階)

目 的 地域住民や人権に関わる機関・団体等のネットワーク化を図り、人権教育・人権啓発を総合的に推進する活動の拠点として設置する。

設置年月日 平成 23 年 4 月 1 日

センター機能	
学習機会の提供機能	セミナーや各種講座の開催、講師派遣・紹介事業などを行う。
情報の提供機能	人権に関する情報を収集し、提供を行う。
広報・啓発機能	各種啓発事業や広報活動を通して、人権啓発を行う。
調査・研究機能	学習・啓発のための方法などの調査・研究を進める。
展示機能	人権同和教育に関する展示を行う。
相談機能	住民が安心して相談できる窓口を設置する。
連携機能	地域や関係機関・団体と緊密に連携し、広く推進する。
事業内容	
人権相談業務	人権相談員を2人配置し、人権に関する様々な相談に、電話又は面談により対応する。(令和元年度 相談件数 延べ326件 実件数47件)
人権おもいやりミニ講座	家庭や地域、職場等における人権教育・人権啓発を推進するための学習の場を提供する。 (令和元年度 全6回開催 受講者数延べ199人)
センターだよりの発行	定期的にセンターだよりを発行し、住民への人権に関する情報の提供や啓発を図る。
映画上映会	各コミュニティセンターを会場に、人権啓発映画上映会を開催。 令和元年度10会場(参加者数延べ250人)
人権啓発パネル展示	市内ショッピングセンターや公共施設において啓発パネルを展示。

3 男女共同参画推進

(1) 計画の推進、進行管理

男女共同参画都市宣言(平成21年6月19日)

計画策定(平成21年3月) 改定(平成26年3月) 第2次計画策定(平成31年3月)

(2) 意識啓発

イベント「いっそDEフェスタ」の開催 【実績】令和元年度 参加者数 500人

情報誌「Mi Rai」の発行(年1回) 【実績】令和元年度 第16号発行

アドバイザー派遣事業 【実績】令和元年度 4回実施 合計510人受講

(3) 苦情解決の取り組み

男女共同参画専門委員の設置(弁護士2人、臨床心理士1人)

苦情等の受付及び解決の支援

(4) 女性のエンパワーメント

ステップアップセミナーの開催、女性人材リストの整備

【実績】女性人材リスト登録者31人(R2.3.31現在)

審議会等への女性の登用状況調査

【実績】審議会、委員会等への女性の登用率31.0%(R2.3.31現在)

地域リーダー育成研修派遣事業

(5) 推進体制

八代市男女共同参画社会づくりネットワーク育成事業

【実績】会員数 13団体、11個人(R2.3.31現在)

八代市男女共同参画審議会(平成17年8月設置、委員12人、任期2年)

八代市男女共同参画行政推進委員会(平成17年8月設置、委員:副市長・部長、幹事:課かい長)

4 青少年健全育成

(1) 街頭指導業務

青少年の指導活動を行うために、八代市青少年指導員により、中央市街地や各校区等の通学路、青少年の溜まり場となりやすい場所、危険箇所等の巡回指導を実施している。

八代市青少年指導員（任期2年 定数250人以内 現在210人）

- ・中央指導員 指導員数 42人（7班体制）
- ・地域指導員 指導員数 168人（5支所・15校区）

街頭指導状況（昼間：22：00まで、夜間：22：00以降）（R2.3月末現在）

	指導を実施した延べ回数			指導に従事した人員			指導した青少年の延べ人数
	昼間	夜間	計	昼間	夜間	計	
H27	329	0	329	1,828	0	1,828	237
H28	311	0	311	1,697	0	1,697	302
H29	324	0	324	1,708	0	1,708	231
H30	335	0	335	1,713	0	1,713	179
R 1	322	0	322	1,670	0	1,670	100

(2) 相談業務

青少年相談員が、「ヤングテレホンやつしろ（相談窓口）」により、青少年や保護者等の不安や悩みの相談に対応している。

相談方法：専用電話による相談のほか、メール、面接、訪問により対応

相談時間：月～金曜日（9：00～17：00）

相談事項及び相談件数（延べ件数）（R2.3月末現在）

	相談実数	不登校	いじめ	その他の学校内問題	進路就職転職	交遊（非行）	交友	家出	健康	家庭内問題	その他	計
H27	1,160	169	5	212	126	21	87	6	162	173	199	1,160
H28	1,056	88	0	175	90	6	75	3	206	237	176	1,056
H29	1,096	85	26	139	123	0	89	0	227	221	186	1,096
H30	1,018	67	0	298	406	0	119	0	389	333	519	2,131
R 1	1,197	18	6	223	265	0	176	0	350	257	276	1,571

1件の相談（相談実数）に対し、相談事項が多岐にわたるため、H30よりそれぞれの事項に積算している。

(3) 育成業務

青少年の健全育成のため、各関係機関・団体と連携及び情報交換を行い、青少年を取り巻く環境や状況を調査・把握し、青少年の非行防止に取り組む。

社会を明るくする運動（強化月間：7～8月）

- ・さわやかヤングステージ
- ・さわやかコンサート
- ・薬物乱用防止教室 他

各種協議会等との連携

- ・八代生徒指導連絡協議会
- ・八代地区高等学校生徒指導連絡協議会 他

5 協働と住民自治の推進

(1) 住民自治によるまちづくり

住民自治によるまちづくり基本指針（平成 19 年 9 月策定）

めまぐるしい社会情勢の変化や本格化する地方分権の推進により、地域住民の協力体制の強化とともに、住民と行政の役割分担を明確にし、お互いを認め合う真のパートナーシップを築いていく。

基本理念 住民の身近な暮らしの単位である地域の個性豊かで独自のまちづくりと、暮らしの豊かさを実感できる強い地域経営力を実現することが、住民自治を基本とするまちづくりとなる。「やすらぎと活力にみちた 魅力かがやく 元気都市 “ やつしろ ”」を住民と行政の共通目標とし、「加（か）たって、語（かた）って、協働によるまちづくり」を推進・展開していく。

住民自治によるまちづくり行動計画（平成 22 年 3 月策定）

基本指針に示した理念を着実に推進していくため、26 の施策、188 の推進項目内容とスケジュールを盛り込み、さらに「住民が主体的に取り組むもの」「住民と行政が協働で取り組むもの」「行政が主体的に取り組むもの」の 3 つに振り分けている。

計画期間 平成 22 年度～26 年度 前期計画

住民自治によるまちづくり行動計画（後期）（平成 27 年 3 月策定）

後期計画は、「住民自治によるまちづくり基本指針」に基づき策定した前期計画を引き継ぎ、地域住民の更なる自治力向上と主体的な運営ができるようなまちづくりの推進に取り組むため、7 つの重点政策を盛り込んでいる。

計画期間 平成 27 年度～31 年度 後期計画

八代市協働のまちづくり推進条例（令和元年 8 月施行）

協働のまちづくりの基本的な考え方やまちづくりの主体となる市民等と市の役割などの基本となるルールを定めた「八代市協働のまちづくり推進条例」を市民等へ広く啓発を図る。

(2) 地域協議会（概ね小学校区を単位とした新たな住民自治組織）

地域住民や各種団体等で構成され、地域の課題や問題点を協議し、解決する意思決定機関及び活動機関。

校区名	名 称 設立年月日	校区名	名 称 設立年月日
金 剛	金剛まちづくり協議会 平成 24 年 3 月 9 日	植 柳	植柳校区住民自治協議会 平成 25 年 5 月 10 日
代 陽	代陽校区住民自治推進協議会 平成 24 年 3 月 23 日	昭 和	昭和まちづくり協議会 平成 25 年 4 月 26 日
麦 島	麦島住民自治協議会 平成 24 年 3 月 28 日	日奈久	日奈久住民自治会 平成 25 年 6 月 16 日
二 見	二見住民自治協議会 平成 24 年 4 月 20 日	泉	泉まちづくり協議会 平成 26 年 3 月 8 日
東 陽	東陽まちづくり協議会 平成 24 年 5 月 8 日	坂 本	坂本住民自治協議会 平成 26 年 4 月 11 日
宮地東	東町地域まちづくり協議会 平成 25 年 2 月 17 日	郡 築	郡築汐風まちづくり協議会 平成 26 年 4 月 14 日
八 代	八代校区住民自治協議会 平成 25 年 3 月 24 日	高 田	高田まちづくり協議会 平成 26 年 4 月 24 日
八千把	八千把校区まちづくり協議会 平成 25 年 3 月 27 日	鏡	鏡まちづくり協議会 平成 26 年 4 月 27 日
太田郷	明日の希望を創るまちづくり太田郷協議会 平成 25 年 3 月 29 日	宮 地	まちづくり協議会みやじ 平成 26 年 4 月 27 日
千 丁	千丁校区まちづくり協議会 平成 25 年 4 月 14 日	松 高	松高自治協議会 平成 26 年 4 月 29 日
龍 峯	龍峯校区まちづくり協議会 平成 25 年 4 月 14 日		

(3) 地域協議会連絡会議（地域協議会会長で構成される連絡会議）

目的 地域住民による自主的・主体的なまちづくり及び八代市と連携・協力し協働で地域のまちづくりに取り組むための組織である地域協議会の円滑な運営と地域協議会間の情報共有や連携促進、地域が抱える共通課題の解消を図るとともに、行政からの情報提供や行政施策の提案等を行い、地域協議会と行政との連携強化を図る目的で設置。

発 足 平成 27 年 4 月 28 日

構成人数 21 人

令和元年度開催回数 会長会議 2 回、事務局長部会 2 回

(4) コミュニティセンター

目的 拠点施設として地域住民、市民活動団体等による地域づくりを推進し特色ある地域社会の形成に資する。

設 置 平成 29 年 4 月 1 日

施設名	所在地	電話番号	令和元年度 利用者数 (人)
代陽コミュニティセンター	西松江城町 2-18	31-5507	50,174
八代コミュニティセンター	新地町 6-3	34-3479	16,911
太田郷コミュニティセンター	井上町 601-1	35-0222	33,676
植柳コミュニティセンター	植柳下町 4251-2	33-5909	17,359
麦島コミュニティセンター	古城町 2259	35-3822	41,913
松高コミュニティセンター	永碇町 754-2	34-8801	25,700
八千把コミュニティセンター	上野町 1193-1	35-0660	21,873
高田コミュニティセンター	本野町 505 (現在建替中)	34-3031	526
金剛コミュニティセンター	揚町 800-2	31-5553	4,867
郡築コミュニティセンター	郡築 6 番町 61-2	37-0175	11,768
宮地コミュニティセンター	宮地町 383	31-5557	5,547
宮地東コミュニティセンター	東町 5497-1	31-5557	895
日奈久コミュニティセンター	日奈久塩南町甲 13	38-2390	24,902
昭和コミュニティセンター	昭和明徴町 730-1	37-2741	6,912
二見コミュニティセンター	二見下大野町 2432-1	38-9932	10,815
龍峯コミュニティセンター	興善寺町 1952	39-0411	3,343
坂本コミュニティセンター	坂本町坂本 4228-24	45-2228	12,850
千丁コミュニティセンター	千丁町新牟田 1432	46-1720	33,563
鏡コミュニティセンター	鏡町内田 1339-1	52-7841	19,082
東陽コミュニティセンター	東陽町南 1285	65-2210	7,228
泉コミュニティセンター	泉町栗木 5866	67-2029	1,477

6 市民活動支援

(1) まちづくりを支える団体の育成と支援

市民活動団体支援

目 的	市民と行政の協働による活力あるまちづくり実現のために、市民活動の推進と市民活動団体に対する情報提供等の支援を行う。
事業内容	ア 各種NPOセミナー等開催 イ やつしろNPO情報誌 年4回発行 ウ 市民活動団体登録制度 R1年度末時点で42団体登録

(2) 市政協力員

委託方法	自治会又は町内会、区等から推薦された方と事務委託を締結する。
任期	2年(任期の始期4月1日)
委嘱方法	自治会又は町内会、区等から推薦された方を市長が委嘱する。
人数	330名
取扱い事務	周知事項の伝達及び各種行政事務の連絡 市の各種印刷物等の配布及び回覧 市が必要と認める官公署及び各種団体の刊行物の配布及び回覧 各種証明に係る確認及び軽易な調査報告義務 住民実態調査への協力 寄付金等のとりまとめ及び収納 表彰者等の推薦 その他市長が特に必要と認める事務
委託料	均等割額 月額15,000円 五家荘地区における地域手当 月額800円 世帯数割 月額70円/世帯
事務費	年額12,000円/人

7 交通安全

(1) 交通事故の推移

区分 年	全 国			熊 本 県			八 代 市		
	発生件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)	発生件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)	発生件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)
H26	573,842	4,113	711,374	7,584	76	9,650	474	9	577
H27	536,899	4,117	666,023	6,641	79	8,537	355	4	433
H28	499,201	3,904	618,853	6,151	67	7,929	286	3	362
H29	472,165	3,694	580,847	5,786	73	7,369	270	9	335
H30	430,601	3,532	525,846	4,784	60	6,081	239	5	313
R 1	381,237	3,215	461,775	4,104	69	5,092	215	4	268

資料：熊本県警察交通事故統計、警察庁交通局交通事故統計

(2) 安全教育及び安全運動の推進

幼児対策

- ア 幼稚園、保育園における交通安全指導の充実を図るため園の安全主任等の研修を実施し、各園における年間計画が完全実施されるように努める。
 - イ 幼児交通安全クラブのリーダー研修会を開催するなど育成に努める。
 - ウ 幼児交通安全クラブの組織ができない園は、保護者による交通委員選任をすすめ、委員研修など園と連携しての指導体制を整える。
- 小・中・特別支援学校児童・生徒対策
- ア 教育委員会と連携し、交通安全主任研修会などを通して、学校現場における交通安全教育の充実を図る。
 - イ 市内小・中・特別支援学校において自転車の安全な乗り方教室を実施する。又、児童・生徒が乗用する自転車の点検・整備を推進する。
 - ウ 保護者の交通安全意識を高め、学校と地域の連携のもと、校区の実情に適した対策を推進する。
 - エ 交通指導員の育成強化を図り、登下校（園）時の指導、保護、誘導の充実に努める。

高齢者等一般市民対策

- ア 老人クラブ連合会との協調を図り、生活安全委員、特に女性リーダーの充実を図り、生活安全委員を中心とした自主学習を促進すると共に、警察、交通安全協会、交通指導員会、交通安全母の会など関係団体と協力して個別対応老人（交通社会で手助けを要する高齢者）の対策、モデル老人クラブ、モデル地域の育成に努める。
- イ 交通安全母の会の自主事業を支援し、交通委員の育成と年間計画及び他団体との協同事業の推進を図る。
- ウ 高校・大学は学校と連携をとり合いながら対応する。

運転者対策

- ア 交通安全協会を中心とした、法令講習会や施設の整備点検を行なうとともに、交通指導員会など関係機関と連携し、交通事故の未然防止に努める。
- イ 各事業所の安全運転管理者を軸に諸活動ができるよう安全運転管理者等協議会と連携し、啓発活動を推進する。

(3) 交通安全対策関係組織

八代市交通指導員

設置年月日 平成 18 年 4 月 1 日

目 的 本市における道路交通の安全保持と交通安全運動の推進を図る

委 嘱 次の各号に該当する者のうちから市長が八代警察署長の意見を聞いて委嘱

本市各校区の八代地区交通安全協会支部から推薦のあった者

本市に住所を有する年齢満 25 歳以上 80 歳未満の者

ただし、再任のときはこの限りでない

交通安全活動に熱意を持ち、心身強健で指導力を有すると認められる者

任期 2年（再任を妨げない）
 職務 警察署その他交通安全推進機関と密接な連絡をとり、交通安全のために必要な指導及び交通安全思想の普及高揚に努めること
 園児・児童及び生徒の登下校時の通学路等において交通指導を行うこと
 本市が主催する各種事業等において交通指導及び交通整理を行うこと
 指導員現数 69人（令和2年6月1日現在）

（4）市営駐車場

中央駐車場 令和元年10月1日より、新庁舎建設に伴う公用車及び職員駐車場として利用のため供用休止中。

所在地 八代市松江城町4番35号
 供用時間 午前8時から午後9時30分まで
 駐車料金

料金区分		金額	備考
午前8時から 午後9時30分まで	1時間以内	100円	
	1時間を超える場合は30分増すごとに	50円	30分未満の端数は30分として計算

利用実績

年度	利用台数	利用額（千円）
H26	18,457	3,160
H27	17,930	2,980
H28	17,508	2,684
H29	19,389	2,846
H30	18,759	2,722
R 1	8,825	1,575

委託先 （社）シルバー人材センター

委託料 2,426千円

新八代駅東口駐車場

所在地 八代市上日置町4778番地

供用時間 24時間

駐車料金

供用時間	料 金		備 考
午前0時から 午後12時まで	20分まで	無料	・駐車時間に1時間未満の端数があるときは、1時間として計算する。
	20分～1時間まで	100円	
	以後1時間ごと	100円	
	10時間～24時間まで	1,040円	
月極駐車 （月額）	鉄道定期券所有者	6,280円	・月極駐車を希望の場合、申請が必要。
	その他の方	10,470円	

利用実績

年度	利用台数	利用額（千円）
H26	81,708	14,882
H27	82,996	15,136
H28	81,712	17,058
H29	83,722	18,245
H30	81,399	15,804
R 1	74,214	13,489

委託先 アマノマネジメントサービス（株）福岡支店

委託料 2,813千円

文化・スポーツ

1. 文化 振 興	127
2. 市 民 ス ポ ー ツ	134



1 文化振興

(1) 文化財保護

伝統文化財保存事業（妙見祭）

概要 国指定重要無形民俗文化財であり、平成 28 年 12 月 1 日にユネスコ無形文化遺産に登録された「八代妙見祭の神幸行事」の保存継承とともに、行列の円滑な進行を図るため、保存団体への支援を行う。また、妙見祭への市民の理解を深め、伝承基盤の強化と後継者育成を図り、妙見祭や八代の歴史と文化を生かした振興事業を行う。

11 月 22 日（行列お下り・御夜）、11 月 23 日（行列お上り）

組織

ア 「八代妙見祭保存振興会」（令和元年度市補助：6,700 千円）

国指定重要無形民俗文化財の保護団体として、組織統合により平成 22 年 11 月 30 日より活動開始。妙見祭のより一層の振興と発展を図るための諸事業を行う。

イ 「八代市伝統文化活性化協議会」（平成 20 年 6 月 6 日設立）

（令和元年度市補助：1,564 千円）

妙見祭をはじめとする地域伝統行事の活性化を図るための諸事業を行う。

・「情報発信・育成」事業 ・「普及・啓発」事業 ・「継承・体験」事業

ユネスコ無形文化遺産活用事業

事業内容 ユネスコに登録された九州の他団体と連携した事業展開を行うとともに、妙見祭の魅力を発信し、ユネスコ効果を生かした交流人口の増加を図る。

ア 「祭りアイランド九州」参加

イ 妙見祭案内所兼お土産販売所設置

事業費 令和元年度：3,148 千円

伝統文化財復元修復事業

概要 平成 23 年 3 月 9 日に国の重要無形民俗文化財に指定された「八代妙見祭の神幸行事」について、国指定文化財としての適切な保存継承を図る。

事業費 令和元年度：4,624 千円 平成 30 年度：2,070 千円 平成 29 年度：220 千円
平成 28 年度：219 千円 平成 27 年度：148 千円

民俗伝統芸能伝承館（仮称）整備事業

概要 平成 28 年 12 月にユネスコ無形文化遺産に登録された「八代妙見祭」をはじめ、市内各所の無形民俗文化財を支える様々な方策の一つとして、将来にわたる着実な保存継承とともに、公開による情報発信を行うことで民俗文化財を活かした本市の活性化が図られるよう建設整備を進める。

平成 29 年度～30 年度に公募による設計者選定を行い、その後令和元年にかけて基本・実施設計をとりまとめ、令和元年 12 月より本体工事並びに展示物制作業務を実施している。

事業費 令和元年度：567,900 千円（継続費年割額 451,170 千円含む）

平成 30 年度：34,722 千円 平成 29 年度：5,163 千円 平成 28 年度：115 千円

指定文化財保存管理事業
ア 市内指定文化財等件数

(令和2年4月1日現在)

指定別	区分 種別	有形文化財									民俗 文化財		記念物			合計
		建造物	絵画	書跡	典籍	古文書	彫刻	工芸品	考古	歴史資料	有形	無形	史跡	名勝	天然	
国指定文化財		2	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	1	3	0	11
県指定文化財		1	0	3	0	0	7	6	0	0	1	2	6	0	2	28
市指定文化財		40	2	5	1	0	11	19	16	9	6	24	53	1	8	195
国登録文化財		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計		49	2	9	1	0	20	26	16	9	7	27	60	4	10	240

上記以外で重要美術品3件、国選択無形民俗文化財3件(2件は県指定重要無形民俗文化財と重複して選択)、地域を定めない国指定天然記念物2件(ニホンカモシカ・ヤマネ)が指定。

イ 指定文化財の保存活用、維持管理に伴う補助事業

- a 指定文化財保存整備費補助金 令和元年度：1,487千円 平成30年度：319千円
平成29年度：91千円 平成28年度：1,041千円 平成27年度：692千円
- b 指定文化財管理費補助金 令和元年度：450千円 平成30年度：450千円
平成29年度：450千円 平成28年度：450千円 平成27年度：450千円

c 民俗文化財維持管理費補助金

八代市民俗文化財保存連合会の公開活動補助

概要 平成27年12月、市内の民俗文化財保存団体が結集し、過疎化や少子高齢化による後継者不足などの諸課題について、協調連携し効果的な保存継承を目指す統轄団体として八代市民俗文化財保存連合会が設立された。本年度は、傘下の各民俗文化財保護団体が実施する公開活用事業への助成や各団体の映像記録などの事業を行う。

事業費 令和元年度：718千円 平成30年度：718千円 平成29年度：718千円
平成28年度：718千円 平成27年度：718千円

文化財保護啓発事業

ア やつしろ観光ガイド協会によるガイド活動の支援

概要 平成27年度、市内4つの観光ボランティア団体が統合され設立。(一社)DMOやつしろなどと連携しガイド活動の充実を図る。

イ 八代の歴史や文化に関連した講座の開催

ウ 史跡めぐり等の開催(史跡めぐり「国史跡八代城跡」、笠鉾組立見学ツアーなど)

エ 文化財普及(文化財パネル、埋蔵文化財の展示活用等)

オ 文化財説明板、標木等の修繕

カ 文化財図書の刊行、配布・販売

キ 文化財防火デー(1月26日)に伴う防火訓練の実施など、防火防犯意識の啓発

事業費 令和元年度：730千円 平成30年度：730千円 平成29年度：730千円
平成29年度：741千円 平成28年度：1,089千円 平成27年度：164千円

令和元年度実績

- a 出前講座利用者数：学校関係者・児童生徒179人、一般市民659人
- b 史跡めぐり等参加者数：18人
- c 文化財防火デー：大門観音堂(令和2年2月1日)

八代市文化財保護委員会

設 置	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、これらの事項に関して教育委員会へ建議。(市条例により設置)
委員数	14名(定員15名以内)
任 期	2年(任期 令和元年8月1日～令和3年7月31日)
事業費	令和元年度:165千円 平成30年度:165千円 平成29年度:200千円 平成28年度:200千円 平成27年度:193千円

埋蔵文化財の調査活用

ア 緊急発掘調査及び保存処理事業(国庫補助事業)

a 緊急発掘調査

遺跡や遺跡周辺での各種開発工事について試掘確認調査を実施する。また、平成30年度は有佐大塚古墳の発掘調査報告書を刊行した。

b 保存処理事業

市内の発掘調査で出土した木製品や金属製品などの遺物の保存処理を行い、八代市の貴重な文化財として継承し、活用を図る。平成15年度～24年度は麦島城跡発掘調査で出土した建築部材の保存処理を行った。

事業費 令和元年度:1,665千円 平成30年度:3,771千円 平成29年度:2,511千円
平成28年度:2,680千円 平成27年度:2,233千円

イ 埋蔵文化財管理活用事業

市内遺跡から出土した埋蔵文化財を西部文化財収蔵施設(旧西部小)で一元的に保管し、出土品及び記録類の分類整理作業を行っている。

事業費 令和元年度:2,229千円 平成30年度:2,155千円 平成29年度:2,056千円
平成28年度:2,260千円 平成27年度:2,687千円

ウ 公共事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査

都市計画道路西片西宮線建設に伴う第1次埋蔵文化財発掘調査(西片稲村遺跡、西片下通丸遺跡、西片乙津遺跡)を、平成26～28年度にかけて実施し、報告書を刊行した。平成29年～令和元年度にかけて、新庁舎の建設予定地において「八代城跡」の発掘調査を実施した。令和2年度は、西片西宮線改良事業に伴う第2次埋蔵文化財発掘調査(西片乙津南遺跡)を実施予定。

事業費 令和元年度:37,048千円 平成30年度:86,200千円(平成29年度繰越)
平成28年度:57,697千円 平成27年度:90,487千円 平成26年度:27,594千円

(2) 文化振興

八代市文化振興懇話会

設 置 平成19・20年度で策定、平成26年度に一部改定した八代市文化振興計画(平成21～29年度)の進行管理を行い、文化に関する施策を総合的・計画的に推進する。令和元年度は第2次八代市文化振興計画の策定に向けた検討を実施。

委員数 12名

会 議 令和元年度:2回(うち1回は文書協議)

事業費 令和元年度:59千円

八代市文化祭

目 的 文化祭の開催を通じて、市内の各種文化活動団体に発表と参加の機会、及び市民に鑑賞の機会を提供し、本市の文化の発展と向上を図る。

期 間 令和元年9月～11月

会 場 市内各公共施設等(やつしろハーモニーホール、八代市立博物館ほか)

内 容 展示(写真・書道・水墨画・美術・華道・盆栽・寒蘭・押花)、舞台(日舞・洋舞・詩吟・器楽・民謡・伝統芸能・民俗文化財・合唱)、短歌、茶道、菊花の各分野において、市民が日頃の活動成果を発表する。

実績

年度	来場者(人)	参加者(人)	委託費(千円)
H27	11,247	1,614	1,152
H28	9,370	1,451	1,118
H29	9,995	1,575	1,085
H30	8,888	1,391	1,085
R元	8,303	1,305	1,537

八代市伝統文化継承事業

八代市まちの先生派遣事業

目的 日本伝統文化及び近代文化の芸術芸能の普及と振興を図ると共に、次世代を担う若者の育成並びに継承活動の一環として、本市登録の専門講師を派遣し、市民に技術指導を提供することで、文化芸術の活動を促進し、併せて地域文化の活性化に資することを目的とする。

事業主体 八代市文化協会(八代市委託事業)

内容 受講を希望する団体がメニューの中から講座を選び申し込む。音楽や舞踊、美術、茶道、華道、伝統芸能など各分野の登録した講師が、指定された日時に出向いて講座を行う。

年度	実施回数	受講者(人)	対象者
H27	120	3,961	未就学児～大学生 分野ごとに対象年齢あり
H28	133	4,000	
H29	146	4,504	
H30	130	4,001	
R元	137	5,649	

八代市文化事業補助金

目的 地域に残る文化資源を活用し、地域文化の振興を促進する事業、文化・芸術を活用し、地域の世代間や各種団体間の文化交流を促進する事業、市民に地域の文化・芸術活動に参加する機会を提供し、地域文化を担う人材育成に寄与する事業等を行う文化団体に対し、補助金を交付する。

実績

(単位：千円)

団体名等	H27	H28	H29	H30	R元
八代市文化協会	644	625	607	547	547

芸術文化大会等参加奨励費

目的 文部科学省又は文化庁主催の各種芸術文化大会等に参加する芸術文化団体又は個人に対し、奨励のため補助金を支給する。

実績

年度	開催地	参加者(人)	事業費(千円)
H27	滋賀県	8	40
H28	広島県	29	145
H29	宮城県	43	330
H30	長野県	46	368
R元	佐賀県	32	160

(3) 市民会館

厚生会館 (八代市西松江城町1-47)

工 期 着工 昭和36年4月7日 竣工 昭和37年3月31日

開 館 昭和37年7月18日

敷地面積 10552.38㎡

延床面積 4,921.71㎡

建 物

(単位: ㎡)

階 別	館 別	本 館	別 館	合 計
地 階		345.10	631.12	976.22
1 階		2,122.12	796.79	2,918.91
2 階		644.08		644.08
3 階		382.50		382.50
合 計		3,493.80	1,427.91	4,921.71

本 館 地階は奈落。1・2階観客席(ワンスロープ)。3階は映写室・音響調整室。全館冷暖房、固定席 964席(収容人員1,200名)、楽屋(洋室4、シャワー室2)、舞台、花道、オーケストラピット、ホワイエ。

別 館 地階はコントロール室。1階はグリル、大集会室(定員90名)、中集会室(定員50名)、小集会室(定員20名)、和室(定員30名)、館長室、事務室、休憩室。

総工費 211,400千円

本 館 85,597千円

別 館 26,844千円

冷暖房換気設備 20,104千円

給排水衛生設備 7,080千円

電気設備 22,656千円

舞台吊物 5,000千円

諸経費 21,955千円

その他 22,164千円

財源内訳 地方債 130,000千円

一般財源 81,400千円

【令和元年度自主文化事業実績】

	事 業 名	期 日	入場者
普及型事業	林家木久扇・林家木久蔵親子会	2月 2日(日)	399人
学習型事業	第33回 八代市高校演劇舞台技術講習会	8月 3日(日)	70人
	第46回 八代市高校演劇大会	10月12日(土) ~13日(日)	200人
	第52回 八代市中学生音楽教室	10月15日(火)	1,106人
舞台芸術体験型事業	演劇ワークショップ 「真夏の演劇チャレンジ！」	9月14日(土) ~15日(日)	のべ40人
アウトリー事業	令和元年度実績なし		
舞台芸術活性化事業	ホワイエコンサート(6月1日より休館) 公演:4回 出演:2団体 2個人	4月~5月	のべ163人

厚生会館利用状況

(単位: 件・人)

年 度	ホ ー ル		大集会室		中集会室		小集会室		和 室		ホワイエ		備 考
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	
H27	99	34,388	225	17,089	267	11,056	257	4,642	88	2,994	19	1,200	ホール内壁改修工事のためH28.1.25~28.3.24ホール休館
H28	113	35,889	162	13,423	285	10,372	175	3,197	76	2,606	31	984	熊本地震のため、H28.4.15~6.12の間はホール休館、4.16~7.24の間は別館が経済文化交流部の執務室として占用された。ただし中集会室は4.18から貸し出した。
H29	127	44,302	235	11,129	270	8,155	293	4,269	96	2,043	20	1,180	
H30	129	41,455	206	10,836	278	8,314	276	3,887	86	1,736	13	630	休館開始時期が数回変更された影響で利用者に迷惑がかかり、利用件数の減少を招いた。
R元	1	1,300	24	1,276	34	881	26	290	6	70	4	163	令和元年6月1日より「八代民俗伝統芸能伝承館(仮称)」の建設工事のため休館

使用料

(単位：円)

区 分		9時～12時	13時～17時	18時～22時	全 日	9時以前又は 22時以降 (1時間につき)	冷暖房 (1時間当たり)	
ホ ー ル	入場料又はこれらに類するものを徴収する場合	平日	18,700	33,000	37,400	82,500	9,900	4,190
		土・日 休日	22,000	40,700	46,200	104,500	13,200	4,190
	入場料又はこれらに類するものを徴収しない場合	平日	11,000	16,500	18,700	38,500	4,400	4,190
		土・日 休日	12,100	18,700	20,900	47,300	5,500	4,190
ホワイエ		2,740	4,940	5,500	11,540	3,300		

- 備考 1. 営利を目的とした宣伝行為等の催し物を行う場合で、入場料又はこれらに類するものを徴収しない場合は、その使用料の10割増とする。
2. 休日とは、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日をいう。

鏡文化センター(八代市鏡町内田468-1)

工 期 着工 平成9年10月31日 竣工 平成11年3月19日
開 館 平成11年4月15日
敷 地 面 積 11,603㎡
延 床 面 積 3,623.85㎡(複合施設の為、図書館・公民館施設分含む)
建 物 (単位：㎡)

1 階	3,187.47
2 階	308.24
3 階	105.42
ホール上部階	22.72
合 計	3,623.85

ホ ー ル 1・2階客席(ワンスロープ)。3階はピンスポット室。固定席594席、車椅子スペース4席、親子室12席、楽屋(洋室3)、舞台、リハーサル室、ホワイエ。

建設工事費 1,376,000千円(複合施設の為、図書館・公民館施設分含む)
 建 築 713,386 千円 舞台機構 47,706 千円
 機械設備 204,013 千円 外 構 39,650 千円
 電気設備 167,615 千円 諸経費他 203,630 千円
 財源内訳 地方債 1,187,414 千円 一般財源 188,586 千円

【令和元年度自主文化事業実績】

事 業 名		期 日	入場者
鑑賞普及型事業	世良公則 KNOCK KNOCK 2019 with神本宗幸 feat. 渡辺美里	9月8日(日)	590人
	ドリーミング ファミリーコンサート	11月9日(土)	600人
市民参加型事業	第20回かがみふるさと音楽祭	2月23日(日)	新型コロナウイルス感染防止のため中止
舞台芸術普及型事業	三浦久美子コンサート～春を唄う～	3月8日(日)	新型コロナウイルス感染防止のため中止

鏡文化センター利用状況

(単位：件・人)

年度	ホール		ホワイエ		リハーサル室		楽 屋		研 修 室		視 聴 覚 室		備 考
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	
H 27	120	35,709	19	380	159	7,368	65	2,503	135	9,528	113	4,358	
H 28	109	15,776	17	680	157	4,763	108	2,042	92	3,735	87	2,283	ホールは、熊本地震のため、4月15日から5月31日まで休館
H 29	89	28,105	17	255	137	5,854	60	3,995	143	8,594	102	4,578	
H 30	121	15,110	47	480	169	4,640	74	1,850	135	4,030	105	2,356	
R 元	155	21,666	46	2,135	142	4,815	75	2,161	134	3,350	102	2,289	

使用料

(単位：円)

区 分		9時～12時	13時～17時	18時～22時	全 日	9時以前又は22時以降(1時間につき)	冷暖房(1時間当たり)	
ホ ー ル	入場料を徴収する場合(又は営利を目的とした宣伝行為を行う場合)	平 日	14,660	18,850	23,040	52,380	5,230	4,400
		土・日 休 日	17,800	25,140	29,330	67,040	6,280	4,400
	入場料非徴収	平 日	7,330	9,420	11,520	26,190	3,140	4,400
		土・日 休 日	9,420	11,520	13,610	31,420	4,400	4,400
舞 台	平 日	2,090	2,610	3,140	7,330	1,040	2,200	
	土・日 休 日	2,610	3,140	4,400	9,420	1,040	2,200	
ホ ワ イ エ		2,090	2,610	3,140	7,330	730	-	
リ ハ ー サ ル 室		1,040	1,570	2,090	4,400	550	440	
楽 屋		440	620	830	1,570	220	220	
研 修 室		1時間につき440円				440	440	
視 聴 覚 室		1時間につき440円				440	440	

2 市民スポーツ

(1) 体育施設

①八代市総合体育館（八代市緑町 11-1）

工 期 着工 昭和 56 年 12 月 8 日 竣工 昭和 58 年 2 月

総 工 費 1,842,946 千円

建築主体工事 1,204,794 千円 電気設備工事 188,538 千円

機械設備工事 273,566 千円 舞台設備工事 81,300 千円

電波障害設備工事 5,320 千円 ブラインド、その他 5,250 千円

植栽工事 27,150 千円 設計委託 27,328 千円

工事管理委託 29,700 千円

財源内訳 国庫補助金 107,550 千円

地方債 1,563,800 千円（中小企業退職共済事業団の還元融資）

寄附金 1,400 千円

一般財源 170,196 千円

敷地面積 18,092.65 m²

建築面積 6,653.15 m²

延床面積 7,832.22 m²

規模・構造 地上 3 階建、鉄筋コンクリート及び鉄骨造

施設概要 大体育室（大アリーナ）1,728.00 m²（48×36m）

バレーボールコート 3 面、バスケットボールコート 2 面、バド
ミントンコート 10 面、ハンドボールコート 1 面、テニスコート
2 面、卓球 20 面

小体育室（小アリーナ）1,080.00 m²（36×30m）

バレーボールコート 2 面、バスケットボールコート 2 面、バド
ミントンコート 6 面、卓球 12 面、テニスコート 1 面

トレーニング室、会議室、研修室、和室

観客席 大体育室（大アリーナ）固定席 1,400 席

小体育室（小アリーナ）固定席連結型 92 席

設備概要 受水槽（35.00 m³）高架水槽（14.00 m³）、発電機（80KVA、非常用）、舞
台放送照明設備、テレビ共聴設備、照度（大アリーナ 3 段階 1,200Lx～
700Lx、小アリーナ 3 段階 900Lx～500Lx）、トップライト（大アリーナ
20 カ所、小アリーナ 8 カ所）、大アリーナ・小アリーナ・ホール冷暖房
設備

総合体育館使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	154,360	※90,539	※117,166	139,302	137,059

※熊本地震により利用人数減少

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

施設	使用区分		使用時間		9～13	13～17	17～22	全日	左記以外 1時間につき	
					円	円	円	円	円	
体 育 室	全 面 使 用	入場料 金を 徴収 しない 場合	アマチュ アスポ ーツに 使用 する 場合	大体育室	円 5,500	円 5,500	円 8,800	円 19,800	円 1,640	
			小体育室	円 3,300	円 3,300	円 4,400	円 11,000	円 1,100		
			その他	大体育室	円 27,500	円 27,500	円 38,500	円 93,500	円 11,000	
				小体育室	円 22,000	円 22,000	円 33,000	円 77,000	円 11,000	
			営利を目的として使用する場合は、上記料金の10割増しをした額							
	部 分 使 用	入場料 金を 徴収 する 場合	アマチュ アスポ ーツに 使用 する 場合	大体育室	円 17,600	円 17,600	円 22,000	円 57,200	円 5,500	
			小体育室	円 14,300	円 14,300	円 18,700	円 47,300	円 4,400		
			その他	大体育室	円 44,000	円 44,000	円 55,000	円 143,000	円 16,500	
				小体育室	円 38,500	円 38,500	円 49,500	円 126,500	円 16,500	
			営利を目的として使用する場合は、上記料金に最高入場料(税込み)の100倍を加算した額							
	全面使用の高校生以下の使用料については上記使用料合計金額の半額とする。(その額に10円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。)									
	部 分 使 用	種 目	単 位	大・小体育室						
				一 般			高校生以下			
		バスケットボール	1面 1時間	660円			320円			
		バレーボール	1面 1時間	660			320			
バドミントン		1面 1時間	320			150				
卓球		1台 1時間	220			100				
テニス		1面 1時間	1,100 (大体育室のみ)			540 (大体育室のみ)				
ハンドボール	1面 1時間	1,100 (大体育室のみ)			540 (大体育室のみ)					
トレーニング室	1人 1回につき				220			100		
会議室	研修室・会議室				1時間 320円					
	和 室				1時間 440円					
冷 暖 房	大 体 育 室	アマチュアスポーツで入場料を徴収しない場合			30分			5,230円		
		そ の 他			30分			8,380円		
	会 議 室				30分			150円		
	小 体 育 室	アマチュアスポーツで入場料を徴収しない場合			30分			1,570円		
		そ の 他			30分			2,610円		

②八代市民プール（八代市緑町 11 - 1）

増改築	昭和 55 年 12 月（50mプールコンクリート製 9 コース低盤嵩上工事） 平成 23 年 2 月（50mプールFRP防水へ改修）		
総工費	9,210 千円		
設置	昭和 61 年 3 月 15 日（25mプールFRP製 6 コース、幼児プール SUS 製、 スライダーSUS製 2 連 15m）		
開放期間	7 月 1 日～8 月 31 日		
敷地面積	4,448.49 m ²		
規模	管理棟、鉄骨造 2 階建延 472.50 m ² 1 階 事務室、ロッカー室（約 1,000 人分収容） 2 階 集会室、厨房		
総工費	191,850 千円		
	建築工事	136,500 千円	機械設備工事 41,150 千円
	電気設備工事	11,000 千円	植栽工事 2,920 千円
	フチ石工事	280 千円	
財源内訳	県補助金	3,000 千円	
	地方債	131,100 千円	（まちづくり特別対策事業債・中小企業 退職金共済事業団還元融資）
	一般財源	57,750 千円	

市民プール使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	23,521	26,984	28,522	25,179	22,606

※利用者数は、プール及びプール集会室利用。

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

区 分		50mプール	25mプール
団 体	一 般	全 面	1 時間 2,740 円
		コ ー ス 別	1 コース 1 時間 410 円に利用 人数分の個人の使用料を加算 した額
	小・中・ 高校生	全 面	1 時間 1,370 円
		コ ー ス 別	1 コース 1 時間 220 円に利用 人数分の個人の使用料を加算 した額
個 人	一 般	1 回 220 円	
	小・中・高校生	1 回 100 円	
	幼 児	1 回 50 円	
集 会 所	1 時間 440 円 冷暖房代 30 分 150 円		
	合宿に限り上記の使用料金額に 1 人 1 泊につき 220 円を加算する。		

※幼児とは 6 歳未満のものをいう。

③八代市テニスコート（八代市郡築四番町 136-2）

設 置	平成 13 年 7 月 1 日		
工 期	着工 平成 12 年 8 月 1 日	竣工	平成 13 年 6 月 29 日
総 工 費	1,732,630 千円		
	用地費	571,368 千円	造成工事 108,150 千円
	新設工事	522,480 千円	電気設備工事 108,150 千円
	給排水設備工事	28,966 千円	植栽工事 64,072 千円
	クラブハウス新築工事	210,515 千円	道路改良工事 60,142 千円
	設計委託	38,140 千円	工事監理委託 7,350 千円
	備品購入費	12,500 千円	事務費 797 千円
財源内訳	地方債	14,676,000 千円（地域総合整備事業債ふるさとづくり）	
	一般財源	265,130 千円	
敷地面積	36,186.00 m ² （4,000.00 m ² 平成 27 年 4 月 15 日購入）		
施設概要	テニスコート(16,206.00 m ²) 砂入り人工芝コート 16 面、夜間照明 12 面、 屋根付観覧スタンド 600 人収容 クラブハウス(775.00 m ²) 鉄骨造平屋建、会議室 90 人収容、更衣室、 シャワー室、トイレ 芝生広場(2,527.00 m ²) 駐 車 場(7,408.00 m ²) 大型車 5 台、乗用車 280 台 駐 輪 場(645.00 m ²) 自転車 300 台 広場・緑地(8,234.00 m ²) エントランス広場、多目的広場 アクセス道路(391.00 m ²) 進入道路、施設管理橋		

テニスコート使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	46,618	48,158	52,701	50,080	42,357

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

施設	単 位	一 般	高校生以下
テニスコート	1 時間 1 面	440 円	220 円
	大会 1 日 1 面	1,760 円	1,100 円
会議室	1 時 間	540 円	
	冷房代 30 分	150 円	
夜間照明	30 分 1 面	260 円	

④八代市立武道館（八代市松江城町6-13）

設 置	昭和54年4月1日		
敷 地	1,500.52 m ²		
建物の構造	鉄骨2階建		
建物の延面積	1,907.44 m ²		
総 工 費	186,935 千円		
	建築主体工事	155,350 千円	電気設備工事 13,835 千円
	管工事	12,500 千円	外構工事 5,250 千円
財 源 内 訳	補助金	7,032 千円	
	地方債	123,000 千円	
	一般財源	56,903 千円	
施 設 内 容	1 階	932.84 m ² （柔道、空手道場、管理人室）	
	中2階	103.90 m ² （男女更衣室）	
	2 階	870.74 m ² （剣道場）	

武道館使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	21,249	21,393	18,922	17,254	18,382

使 用 料

令和元年10月1日施行

区 分	個 人		団 体
	1 回	1 カ 月	1 時 間
一 般	60 円	780 円	660 円
高校生以下	30 円	380 円	320 円

⑤八代市民球場（八代市古閑中町1495）

工 期	着工 昭和59年6月11日	竣工 昭和60年3月
敷地面積	24,344.10 m ²	
球場面積	11,493.26 m ²	
内野スタンド	1,213.63 m ²	外野スタンド 871.26 m ²
総 工 費	491,646 千円	
	建築主体工事	354,000 千円
	機械設備工事	33,600 千円
	事務費	1,031 千円
	散水設備工事	2,150 千円
	設計委託	10,150 千円
	浄化槽工事	18,100 千円
	電気設備工事	40,200 千円
	備品購入費	1,000 千円
	植栽工事	8,500 千円
	環境整備工事	20,670 千円
	球場出入口拡幅及び舗装工事 2,245 千円	
財 源 内 訳	（まちづくり特別対策事業費）	
	県補助金	5,000 千円
	地方債	312,900 千円（中小企業退職金共済事業団還元融資）
	”	70,800 千円（市町村振興資金）
	地方債	20,600 千円
	寄附金	1,800 千円
	一般財源	80,546 千円

収容人員 4,000人(内野2,000人、外野2,000人)
 駐車台数 自動車192台、自転車183台
 施設の概要 事務室、医務室、会議室、本部、放送、記者室、記録室、選手控室、
 選手更衣室、ダッグアウト、審判室、屋内練習場、砂置場

市民球場使用状況

年度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	31,865	24,046	27,606	21,759	20,045

使用料

令和元年10月1日施行

入場料金等を徴収しない場合	一 般		1時間	660円
	高 校 生 以 下		1時間	320円
入場料金等を徴収する場合	野 球	一 般	上 記 使 用 料 に	最高入場料(税込み)の50人分を加算した額
		高 校 生 以 下		最高入場料(税込み)の30人分を加算した額
		職 業		最高入場料(税込み)の100人分を加算した額
	そ の 他			
会議室	冷暖房使用料		30分当たり	150円

◎サブグラウンド (八代市古閑中町1495)

設 置 昭和56年12月
 敷地面積 8,569.90㎡
 運動行為面積 8,554.90㎡
 防球ネット 8m×86m
 使用料

令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 320円	1時間 150円

⑥八代市弓道場 (八代市緑町11-1)

工 期 着工 昭和58年4月1日 竣工 昭和59年3月25日
 敷地面積 2,712.65㎡
 建築面積 734.35㎡
 床面積 643.35㎡
 規模構造 鉄骨平屋建
 弓道場概要 弓道場10人立 観客席100人
 総工費 89,954千円
 本体工事 69,181千円 管工事 6,900千円
 電気工事 6,150千円 植栽工事 1,690千円
 設計委託 2,960千円 備品購入費 2,280千円
 その他 793千円

財源内訳 地方債 77,300 千円
 一般財源 12,654 千円

弓道場使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	7,263	13,889	14,978	7,467	5,405

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

個 人	一 般		高校生以下	
	1 回	120 円	1 回	60 円
	1 カ月	1,320 円	1 カ月	660 円
団 体	1 時間	320 円	1 時間	150 円
研修室	冷暖房使用料		30 分当たり	150 円

⑦八代市相撲場 (八代市松江城町 7)

工 期 着工 昭和 58 年 11 月 25 日 竣工 昭和 59 年 3 月 25 日

敷 地 面 積 451.80 m²

相 撲 場 144.00 m²

土俵屋根高さ 3.4m

土 俵 廻 り 64m

最 高 高 さ 5.5m

収 容 観 客 800 人

控 室 55.29 m²

総 工 費 21,643 千円 (一般財源)

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

一 般		高校生以下	
1 時間	310 円	1 時間	150 円

⑧八代市球技場 (八代市港町 3 丁目 1 番地)

工 期 着工 平成 8 年 1 月 26 日 竣工 平成 8 年 7 月 22 日

面 積 23,484.00 m²

基 本 仕 様 球技面全面芝張 1 面

サブグラウンド全面芝張 1 面

駐車場 バス 5 台 乗用車 60 台

木造トイレ 1 棟

総 工 費 195,970 千円

競技施設工事 118,009 千円 造成工事 21,156 千円

植栽工事 15,399 千円 建築工事 17,346 千円

設備工事 12,154 千円 実施設計委託 6,180 千円

現場技術業務委託 5,726 千円

財源内訳 地方債 188,700 千円 (市町村振興資金)

一般財源 7,270 千円

球技場使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	4,913	5,210	3,143	81	※0

※H30年度途中よりより芝養生のため貸出禁止

使 用 料

令和元年10月1日施行

八 代 市 球 技 場			
メイングラウンド		サブグラウンド	
一 般	540 円	一 般	220 円
高校生以下	270 円	高校生以下	100 円

⑨八代市百済来スポーツセンター（八代市坂本町田上 150）

設 置 昭和 55 年 12 月 12 日

敷地面積 9,289.00 m²運 動 場 5,472.00 m²

施設概要 ソフトボール 2 面、駐車場 30 台

百済来スポーツセンター使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数(人)	1,545	410	175	95	0

使 用 料

令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1 時間 50 円	1 時間 30 円

⑩八代市千丁体育館（八代市千丁町新牟田 1869-1）

設 置 昭和 54 年 4 月 1 日

敷地面積 3,043.00 m²建築面積 1,076.00 m²延床面積 891.00 m²

規模構造 平屋建て・鉄筋コンクリート造

施設概要 バレー 2 面、バスケットボール 1.5 面、バドミントン 4 面、卓球 8 台、
駐車場 70 台

総 工 費 127,491 千円

千丁体育館使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数 (人)	17,925	21,985	23,906	20,952	20,940

使 用 料

令和元年10月1日施行

種 目	単 位	一 般	高校生以下
バスケットボール	1時間1面	410円	200円
バレーボール	1時間1面	410円	200円
バドミントン	1時間1面	200円	100円
卓 球	1時間1台	100円	50円
全面使用	1時間	730円	360円

⑪八代市千丁テニスコート（八代市千丁町古閑出 2449-5）

設 置 平成3年4月1日

敷地面積 4,072.00㎡

施設概要 テニスコート（2,417.00㎡）砂入り人工芝4面、観覧スタンド252人
収容、駐車場41台（駐輪場有り）

千丁テニスコート使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	7,970	7,530	7,204	8,048	8,830

使 用 料

令和元年10月1日施行

単 位	一 般	高校生以下
1時間1面	200円	100円
1日 1面	1,670円	830円

⑫八代市千丁東グラウンド（八代市千丁町太牟田 1131）

設 置 昭和54年4月1日

敷地面積 11,364.00㎡

運 動 場 8,874.00㎡

施設概要 ソフトボール2面、器具庫、トイレ、駐車場107台（駐輪場有り）

千丁東グラウンド使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	15,540	14,371	12,024	13,257	13,474

使 用 料

令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 100円	1時間 50円

⑬八代市千丁西グラウンド（八代市千丁町古閑出 1419）

設 置 昭和41年

敷地面積 15,364.00㎡

運動場 8,670.00 m²

芝生広場 5,400.00 m²

施設概要 ソフトボール1面、芝生広場、ベンチ、トイレ、駐車場59台（駐輪場有り）

千丁西グラウンド使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	21,457	15,209	19,123	15,818	14,893

使 用 料 令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 100円	1時間 50円

⑭八代市鏡体育館（八代市鏡町両出1430）

設 置 平成7年3月24日

敷地面積 5,403.00 m²

建築面積 1,559.92 m²

延床面積 1,537.77 m²

建築構造 平屋建て・鉄筋コンクリート造

施設概要 大体育室 1,184.00 m²

バレーボールコート2面・バスケットボールコート2面、バドミントンコート6面、卓球1台、ミーティングルーム、会議室、事務室
駐車場224台（総合グラウンド共有）

総工費 277,651千円

鏡体育館使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	25,053	22,176	29,844	29,386	32,172

使 用 料 令和元年10月1日施行

種 目	単 位	一 般	高校生以下
バスケットボール	1時間1面	410円	200円
バレーボール	1時間1面	410円	200円
バドミントン	1時間1面	200円	100円
全 面 使 用	1時間	730円	360円

⑮八代市鏡プール（八代市鏡町両出1430）

設 置 平成7年3月24日

敷地面積 1,126.00 m²

施設概要 25mプール (25×15) 7コース、FRP製 水深1.1m-0.9m

幼児プール スライダー付属、モザイクタイル、水深0.6m-0.3m

管 理 棟 更衣室、トイレ、駐車場224台（総合グラウンド共有）

鏡プール使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	1,825	1,788	1,586	1,852	1,475

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

区 分		25mプール
団 体	一 般	1 時間 830 円
	小・中・高校生	1 時間 410 円
個 人	一 般	1 回 100 円
	小・中・高校生	1 回 50 円
	幼 児	

⑩八代市鏡武道館（八代市鏡町両出 1430）

設 置 平成 7 年 3 月 24 日

敷地面積 1,204.00 m²

施設概要 柔道場 1 面・剣道場 1 面・弓道場（4 人立ち）・四半的道場（3 人立ち）

遠的場兼アーチェリー場（3 人立ち）

駐車場 224 台（総合グラウンド共有）

鏡武道館使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	15,353	17,962	19,136	19,350	19,350

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

使 用 区 分	一 般	高校生以下
個 人	1 回 40 円	1 回 20 円
団 体	1 時間 310 円	1 時間 150 円

⑪八代市鏡テニスコート（八代市鏡町両出 1430）

設 置 平成 7 年 3 月 24 日（H21.8.1 クレーコート 2 面を人工芝コートへ改修）

敷地面積 2,760.00 m²

施設概要 テニスコート

砂入り人工芝 4 面、夜間照明

駐車場 224 台（総合グラウンド共有）

鏡テニスコート使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	13,276	15,753	14,190	13,795	14,621

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

単 位	一 般	高校生以下
1 時間 1 面	200 円	100 円
1 日 1 面	1,670 円	830 円
夜間照明 1 時間 1 面につき		200 円

⑱八代市鏡相撲場（八代市鏡町両出 1430）

設置 平成7年3月24日
敷地面積 1,204.00 m²
駐車場 224台（総合グラウンド共有）

使用料 令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 310円	1時間 150円

⑲八代市鏡総合グラウンド（八代市鏡町両出 1430）

設置 平成7年3月24日
敷地面積 19,550.00 m²
施設概要 300mトラック、野球・ソフトボール場2面兼用、夜間照明
駐車場 224台（大型3台）

総工費 1,177,103千円

鏡総合グラウンド使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	38,876	42,140	36,395	28,911	24,519

使用料 令和元年10月1日施行

使用区分	一 般	高校生以下
全面使用	410円	200円
半面使用	200円	100円

⑳八代市北新地グラウンド（八代市北新地 1205）

敷地面積 12,023.00 m²
北新地グラウンド使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数（人）	1,149	1,128	1,085	1,511	1,630

使用料 令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 100円	1時間 50円

㉑八代市東陽スポーツセンター（八代市東陽町南 1285）

設置 平成7年4月1日
敷地面積 2,945.00 m²
建築面積 2,590.00 m²
建築構造 平屋建
施設概要 バレー2面、バドミントン10面、卓球台20台
駐車場 100台（運動公園駐車場と共有）

東陽スポーツセンター使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数 (人)	17,297	※1,415	※5,303	13,077	21,257

※熊本地震により利用人数減少

使 用 料

令和元年10月1日施行

種 目	単 位	一 般	高校生以下
バレーボール	1時間1面	410円	200円
バドミントン	1時間1面	200円	100円
卓 球	1時間1台	100円	50円
全 面 使 用	1時間	730円	360円

②八代市東陽運動公園（八代市東陽町南1285）

設 置 平成7年4月1日

敷地面積 11,620.00 m²

施設概要 ソフトボール2面、夜間照明

駐車場100台（運動公園駐車場と共有）

東陽運動公園使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数 (人)	8,823	7,460	6,100	※3,901	5,670

※H30はグラウンド排水改修のため減

使 用 料

令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 100円	1時間 50円

③八代市河俣山村広場（八代市東陽町河俣2650-2）

設 置 平成6年1月31日

敷地面積 9,145.00 m²

施設概要 ソフトボール1面 駐車場50台

河俣山村広場使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数 (人)	2,510	1,680	2,220	3,165	4,840

使 用 料

令和元年10月1日施行

一 般	高校生以下
1時間 50円	1時間 30円

④八代市泉運動広場（八代市泉町下岳3000）

設 置 平成2年3月15日

敷地面積 8,960.00 m²

管理棟面積 18.00 m²
 施設概要 防球ネット (H=5m×L80m) フェンス (H=2m×L131.7m)、夜間照明
 駐車場 100 台
 総工費 70,263 千円

泉運動広場使用状況

年 度	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
利用者数 (人)	4,566	6,748	2,841	8,204	10,465

使 用 料

令和元年 10 月 1 日施行

一 般	高校生以下
1 時間 50 円	1 時間 30 円

(2) 学校体育施設の社会体育等への開放

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日

目 的 市立小学校、中学校及び特別支援学校の体育施設等を、学校教育の管理運営に支障のない限り、一般市民の利用に供し、もって市民の体育の増進その他社会教育活動の向上を図るため開放する体育施設等

体育施設	屋内運動場（附属設備を含む。）	
	屋外運動場	運動場、バレーコート、バスケットコート、テニスコート、相撲場及び夜間照明灯

使用料

（令和元年 10 月 1 日施行）

施設名	区 分	単 位	金 額	
屋内運動場 (附属設備を含む。)	団体利用	バレーコート	1 面 1 時間	200 円
		バドミントンコート	1 面 1 時間	100 円
		テニスコート（第八中）	1 面 1 時間	410 円
		剣 道 場	1 時間	100 円
		柔 道 場	1 時間	100 円
		多目的室(千丁中)	1 時間	200 円
	団体利用以外	1 時間	1,040 円	
屋外運動場	運 動 場		無 料	
	バレーコート			
	バスケットコート			
	テニスコート			
	相 撲 場			

- 備考 1 入場料、会費その他これに類する金銭を徴収する場合は、上記使用料の 2 倍とする。
 2 団体利用とは、市内に居住、在勤又は在学する者が社会教育活動(スポーツ、レクリエーションを含む。)のため 10 人以上の団体をつくり利用する場合で、かつ、成人の責任者がいる場合とする。
 3 体育施設の高校生以下の利用については、上記使用料の半額とする。

(3) 夜間照明施設設置状況

施設名	設置年月日	事業費			照明灯数
		一般財源	国庫補助	計	
代陽小学校	平成12年10月	千円	千円	千円	1kw×48灯(灯柱6本)
		21,044	6,340	27,384	223ルックス
八代小学校	平成10年9月	19,115	5,980	25,095	1kw×36灯(灯柱6本)
					239ルックス
太田郷小学校	平成7年8月	17,853	2,953	20,806	1kw×36灯(灯柱6本)
					262ルックス
植柳小学校	平成21年3月	16,854	8,611	25,515	1kw×32灯(灯柱6本)
					220ルックス
麦島小学校	平成11年9月	20,995	5,780	26,775	1kw×48灯(灯柱6本)
					258ルックス
松高小学校	平成9年2月	19,217	5,503	24,720	1kw×36灯(灯柱6本)
					281ルックス
八千把小学校	平成13年11月	20,855	6,340	27,195	1kw×48灯(灯柱6本)
					205ルックス
二見小学校	平成14年11月	19,040	8,260	27,300	1kw×48灯(灯柱6本)
					222ルックス
龍峯小学校	平成16年10月	15,409	3,071	18,480	1kw×32灯(灯柱4本)
					258ルックス
第五中学校	平成20年2月	17,314	8,411	25,725	1kw×32灯(灯柱6本)
					209ルックス
第六中学校	平成29年3月	25,488	0	25,488	1kw×32灯(灯柱6本)
					257ルックス
第八中学校	平成23年2月	19,161	4,989	24,150	1kw×32灯(灯柱6本)
					286ルックス
日奈久中学校	平成9年9月	15,503	4,050	19,553	1kw×48灯(灯柱8本)
					203ルックス
郡築運動広場	平成7年3月	18,446	9,220	27,666	1kw×48灯(灯柱8本)
					238ルックス
昭和農村広場	平成4年1月	13,565	6,778	20,343	1kw×48灯(灯柱8本)
					205ルックス
坂本中学校	昭和61年9月				1kw×40灯(灯柱8本)
					162ルックス
千丁中学校	昭和54年9月				1kw×32灯(灯柱6本)
					105ルックス
東陽小学校	平成27年2月	14,154	5,610	19,764	1kw×28灯(灯柱4本)
					334ルックス
泉第八小学校	平成12年10月				1kw×16灯(灯柱4本)
					381ルックス
泉中学校	平成11年4月				1kw×32灯(灯柱5本)
					300ルックス

使用料1時間1,040円

(4) ゲートボール場の設備

施設数 108カ所 170コート、休憩所 85カ所設置

(5) スポーツ推進委員協議会

スポーツ推進委員(旧体育指導委員)の役割

地域のスポーツ推進事業を実施する際の実技の指導や助言を行い、スポーツの楽しさを伝え、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境をつくることを目的に市より委嘱する非常勤職員(任期2年)

在籍者数《令和2年3月31日現在》

第一地域部会 21名(太田郷、八千把、龍峯、宮地・宮地東、千丁、東陽、泉)

第二地域部会 22名(代陽、八代、松高、郡築、昭和、鏡)

第三地域部会 21名(植柳、麦島、高田、金剛、日奈久、二見、坂本)

主な事業

・スポーツ推進委員派遣事業

派遣回数 25回、派遣人員 236名、参加人員 2,533名

・ニュースポーツ普及事業

実施回数 1回、人員 15名、参加人員 105人

(6) 市主催のスポーツ大会

第14回八代市民体育祭

総合開会式 令和元年5月7日(火)

大会期日 令和元年5月19日(日)~9月16日(月・祝)

実施競技 24競技

水泳、相撲、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、柔道、テニス、剣道、弓道、ソフトボール、バドミントン、サッカー、バスケットボール、登山、柔剣道、空手道、ゲートボール、陸上、ボウリング、ハンドボール、ゴルフ、グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、(障がい者スポーツ競技(フライングディスク)は未実施)

参加者数 3,611名

成績 男女総合優勝 太田郷校区

男子総合優勝 八千把校区

女子総合優勝 太田郷校区

躍進賞 泉校区

第15回八代市校区対抗駅伝競走

開催日時 令和2年1月19日(日)

コース 県営八代運動公園から球磨川スポーツ公園折り返し10区間 31.7km

参加校区 18校区

17チーム(311名:1チームエントリー最大20名)

成績 優勝 金剛校区 3位 千丁校区

準優勝 鏡校区 躍進賞 坂本校区

(7) 八代市大会等運営補助金

平成29年度より観光振興課からスポーツ振興課へ事務移管。

設置目的 本市において、観光振興と経済発展に寄与する各種大会を誘致し、開催する者に対し補助金を交付する。

- 補助対象 次に掲げる要件に該当する大会
- ア 市内において開催する大会参加者が 100 人以上の九州大会以上の規模の大会
 - イ 市内において開催する大会で、宿泊の実人数（以下「宿泊者数」という。）が 50 人以上のもの
 - ウ その他市長が適当と認める大会
- ただし、次に掲げる大会に対しては補助金を交付しない。
- ア 政治的活動を目的とする大会
 - イ 宗教的活動を目的とする大会
 - ウ 個人又は、企業等の営利目的で開催する大会
 - エ 要領に定める補助金以外に助成等を受けて開催する大会
 - オ その他、市長が適当でないとして認める大会

補助金額

基準 1 大会参加者に応じて、補助する。

大会参加者数	補助金額
100 人以上 500 人未満	20,000 円
500 人以上 1,000 人未満	30,000 円
1,000 人以上	50,000 円

基準 2 宿泊実績に応じて、補助する。

宿泊者数	補助金額
50 人以上 100 人未満	25,000 円
100 人以上 200 人未満	50,000 円
200 人以上 300 人未満	100,000 円
300 人以上 400 人未満	150,000 円
400 人以上 500 人未満	200,000 円
500 人以上	250,000 円

補助実績

年度	交付団体数	補助金交付額
H 27	33	2,705,000 円
H 28	23	1,405,000 円
H 29	27	1,800,000 円
H 30	29	1,995,000 円
R 1	21	1,745,000 円

(8) 八代市合宿応援補助金

平成 29 年度より観光振興課からスポーツ振興課へ事務移管。

設置目的 本市において、観光振興と経済発展に寄与する各種合宿を行う者に対して補助金を交付する。

補助対象 本市において開催されるスポーツ・文化活動等の技術等の向上のために実施される合宿で以下の全ての要件を満たすもの

ア 短期大学、大学等の学生または社会人によって構成される団体
であること

イ 市内の宿泊施設を利用していること

ウ 市内の施設等を利用していること

エ 1回の合宿における延べ宿泊者数が20人以上であること

補助金額 延べ宿泊数×1,500円(上限10万円)

平成28年度より2,000円から1,500円に変更

補助実績

年 度	交付団体数	補助金交付額
H27	10	920,000円
H28	4	282,500円
H29	8	690,500円
H30	6	436,500円
R1	2	200,000円

消防・防災

1 . 消	防	155
2 . 非 常 備 消 防		156
3 . 危 機 管 理		157



1 消 防

(1) 八代広域行政事務組合 消防本部

①階級別実員数 237名

消防正監1人、消防監3人、消防司令長14人、消防司令12人、消防司令補63人、
消防士長37人、消防副士長32人、消防士74人、その他の職員1人

②現有消防力 消防車両55台

＜本部＞ 本部連絡車、防災指導車、査察指導車、危険物広報車、災害連絡車、事務連絡車、
人員搬送車、本部搬送車、支援車I型、津波・大規模風水害対策車、水陸両用バギー
＜八代消防署＞ 水槽付ポンプ車、化学車、ポンプ車、高規格救急車2、救急普及啓発広報
車、屈折はしご車、救助工作車、資機材搬送車、水難救助支援車、水槽車、指揮車、消防
自動二輪車2、非常用消防ポンプ車、非常用救急車
＜新開分署＞ 高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車、ポンプ車、高規格救急車、広報車
＜日奈久分署＞ ポンプ車、高規格救急車、災害対応広報車
＜坂本分署＞ ポンプ車、高規格救急車、災害対応広報車
＜鏡消防署＞ 水槽付ポンプ車、ポンプ車、高規格救急車、救助工作車、指揮車、
消火通報訓練指導車、消防自動二輪車、非常用救急車、人員搬送車
＜泉分署＞ ポンプ車、非常用消防ポンプ車、高規格救急車、災害対応広報車
＜氷川分署＞ ポンプ車、高規格救急車、災害対応広報車

③活動状況

年	火 災 発 生					救 急		
	出火 件数	焼損 棟数	焼 損 面 積		罹 災 世帯数	損害見積額 (千円)	出場件数	搬送人員
			建物(m ²)	林野 (a)				
H27	31 (28)	28 (26)	802.2 (802.2)	0 (0)	15 (14)	69,666 (69,406)	6,508 (5,766)	6,048 (5,393)
H28	45 (41)	38 (36)	1,398 (1,398)	0 (0)	25 (25)	62,176 (61,945)	7,083 (6,398)	6,639 (5,996)
H29	55 (49)	53 (47)	1,575 (1,117)	125 (125)	26 (22)	169,427 (133,743)	7,189 (6,520)	6,742 (6,101)
H30	50 (41)	24 (21)	834 (752)	0 (0)	15 (14)	42,973 (37,386)	7,394 (6,572)	6,950 (6,156)
H31	36 (31)	46 (45)	3,570 (3,570)	0 (0)	23 (22)	179,420 (179,199)	7,397 (6,704)	6,914 (6,314)

※()内数字は、八代市分。

④庁舎の状況

署 名	項 目	敷地面積 (m ²)	建物の構造	延べ面積 (m ²)	総工費 (千円)	職 員 (人)
消 防 本 部 八 代 消 防 署		7,607.48	鉄骨一部鉄筋 コンクリート造2階建	4,356.74	2,116,402	106
新 開 分 署		2,188.27	鉄筋コンクリート1階建	385.00	74,531	27
日 奈 久 分 署		2,502.00	鉄骨1階建	489.99	321,229	18
坂 本 分 署		1,666.64	鉄筋コンクリート1階建	230.00	43,654	14
鏡 消 防 署		6,420.23	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨3階建	2,237.39	694,043	44
泉 分 署		1,926.65	鉄筋コンクリート1階建	230.00	49,063	14
氷 川 分 署		6,080.00	鉄骨1階建	479.22	473,118	14

(2) 消防施設

消火栓 1,223(1,048) 詮 防火井戸・突井戸 719(716)カ所 防火水槽 519(501)基
※()内数字は、八代市分

2 非常備消防

(1) 消防団

分 団 数	72 分団			
消防団員の階級	団長	1 人	副団長	17 人
	指導員	8 人	分団長	73 人 (女性消防隊含む)
	副分団長	73 人 (女性消防隊含む)	部長	132 人
	班長	386 人	団員	1,595 人
消防団員の定員	条例定数	2,500 人	実員数	2,285 人 (R2.4.1)
団員の任期	団長・副団長・指導員は 4 年、分団長は 4 年または 2 年 副分団長・部長・班長・団員は、任期なし			
報酬 (年額)	団長	150,000 円	副団長	120,000 円
	指導員	83,000 円	分団長	63,000 円
	副分団長	45,000 円	部長	40,000 円
	班長	26,000 円	団員	22,000 円
団保有消火機動力	消防ポンプ車	7 台		
	小型ポンプ付積載車	116 台		
	小型動力ポンプ	99 台		
退職報償金 (平成 26 年 4 月 1 日改定施行)				

(単位：千円)

階 級	勤 務 年 数					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団 長	239	344	459	594	779	979
副 団 長	229	329	429	534	709	909
分 団 長	219	318	413	513	659	849
副 分 団 長	214	303	388	478	624	809
部 長 ・ 班 長	204	283	358	438	564	734
団 員	200	264	334	409	519	689

(2) 消防賞じゅつ金

条例制定年月日	平成 17 年 8 月 1 日
目 的	消防業務に従事するに当たって災厄を被った消防団員に対し功労の程度に応じ、賞じゅつ金を授与し、その功労に報いるため。
種 類 及 び 授与の対象	<p>殉職者賞じゅつ金 殉職者の遺族 (範囲、順位は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 9 条及び第 9 条の 3 第 2 項による)</p> <p>殉職者特別賞じゅつ金 殉職者の遺族 (範囲、順位は、政令第 9 条及び第 9 条の 3 第 2 項による)</p> <p>障害者賞じゅつ金 災厄を被った本人</p>
支 給 額	<p>平成 17 年 8 月 1 日改定適用</p> <p>殉職者賞じゅつ金 490 万円以上、2,520 万円以下とし、功労の程度によって定める。 なお、殉職者特別賞じゅつ金を授与する場合は賞じゅつ金は授与しな</p>

い。
 殉職者特別賞じゅつ金
 3,000万円
 障害者賞じゅつ金

障害等級	功労の程度による支給額	
第 1 級	20,600,000 円以下 4,900,000 円以上	
第 2 級	15,500,000	4,600,000
第 3 級	13,600,000	4,100,000
第 4 級	12,100,000	3,600,000
第 5 級	10,300,000	3,100,000
第 6 級	9,000,000	2,800,000
第 7 級	7,600,000	2,300,000
第 8 級	6,400,000	1,900,000

(注) 障害等級は、非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令第3条別表第2の定めによる。

3 危機管理

(1) 防災

指定緊急避難場所一覧(津波時を除く)

	避難所施設数	最大収容人数	コロナ対策収容人数
本 庁	63	34,958	13,109
坂本支所	11	4,110	1,541
千丁支所	4	1,952	732
鏡 支 所	8	3,951	1,482
東陽支所	4	1,573	590
泉 支 所	9	1,282	481
特別避難所	2	200	75
合 計	101	48,026	18,010

通常は、1人当たり 1.5 m²で収容人数を計算、コロナ対策時は1人当たり 4 m²で計算収容人数を計算

備蓄倉庫及び水防倉庫 (R2.3.31 現在)

	備蓄倉庫		水防倉庫 箇所数
	箇所数	食糧備蓄量	
本 庁	29	22,550	7
坂本支所	3	1,650	1
千丁支所	2	1,250	1
鏡 支 所	4	2,300	3
東陽支所	2	600	0
泉 支 所	1	550	1
合 計	41	28,900	13

東陽支所水防倉庫は支所内備蓄倉庫にて一括保管

食糧備蓄量はアルファーマで換算 (単位:食)

主な備蓄品 毛布・タオル・アルファーム・缶詰・紙おむつ・トイレトペーパー・ブルーシート、発電機、投光器、組立式簡易トイレ、避難所用簡易間仕切りセット等

主な水防備品 スコップ・杭・かけや・土嚢袋等

自主防災組織 (H31.3 現在)

	組織数	世帯数
本 庁	66	44,428
坂本支所	63	1,665
千丁支所	16	2,788
鏡 支 所	23	5,963
東陽支所	20	817
泉 支 所	33	796
合 計	221	56,457

八代市結成率 88.02% (R2.3)

(2) 八代市国民保護計画

目 的 国民保護計画は、武力攻撃や大規模テロなどが発生した場合、住民の避難や避難住民の救援などの国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためあらかじめ作成する計画で、住民の生命や財産を保護することを目的とする。

計 画 内 容 国民保護措置を行う実施体制、住民の避難や救援などに関する事項、平素において備えておくべき物資や訓練等に関する事項などを定める。

根 拠 法 国民保護法(正式には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」といい、武力攻撃などから国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置が規定されている。)

(3) 八代市危機管理指針

目 的 危機管理指針は、八代市域及びその周辺において、危機事態が発生した場合、又は発生するおそれがある場合に、本市が実施する危機管理に関する基本的事項を定めることにより、総合的かつ計画的な危機管理体制の整備を推進し、危機事態の発生を未然に防止し、又は発生した危機事態に迅速に対応し、被害の防止・軽減を図ることを目的とする。

指 針 の 内 容 対象となる危機事態、組織体制並びに事前対策、応急対策及び事後対策の基本的事項を示す。

環 境

1 . 環 境 保 全 對 策	161
2 . 環 境 衛 生 對 策	170
3 . 廢 棄 物 對 策	171
4 . 廢 棄 物 處 理	173
5 . 齋 場	181



1 環境保全対策

(1) 公害苦情等の件数

①公害苦情等の件数

(単位:件)

種類 年度	大気 汚染	水質 汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌 汚染	地盤 沈下	その他	計
H27	58	18	12	0	6	0	0	161	255
H28	41	11	18	1	13	0	0	183	267
H29	59	9	18	1	6	0	0	174	267
H30	53	31	22	1	14	0	0	78	199
R1	79	16	20	2	16	0	0	79	212

②令和元年度発生源別苦情件数内訳

(単位:件)

種類別	発生源	農 業 ・ 畜 産	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	サ ー ビ ス 業	公 務	そ の 他							合 計		
												公 園	家 庭 生 活	事 務 所	道 路	空 き 地	神 社 ・ 寺 院 等	そ の 他		不 明	
典 型 7 公 害	大気汚染	20			4	5	1			6			38					3	2	79	
	水質汚濁	1				2				2			2						9	16	
	騒音				2	6		1	1	6			1						3		20
	振動									2											2
	悪臭	1				4				4			4						3		16
	土壌汚染																				
	地盤沈下																				
	計	22			6	17	1	1	1	20			45					9	11	133	
そ の 他		1			1			2	1	3	1		43	6	1	2		15	3	79	
合 計		23			7	17	1	3	2	23	1		88	6	1	2		24	14	212	

(2) 公害の現状

① 大気

ア 二酸化硫黄 (年平均値)

(ppm)

測定局 年度	八代市役所 (一般環境測定局)	八代市保健センター (一般環境測定局)	八代 (自動車排ガス測定局)
H26	0.002	0.003	0.003
H27	0.002	0.002	0.003
H28	0.002	0.002	0.002
H29	0.002	0.002	0.003
H30	0.002	0.002	0.003

出典：「大気・化学物質・騒音等環境調査報告書第54報」熊本県環境生活部（令和元年9月）発行

イ 二酸化窒素 (年平均値)

(ppm)

測定局 年度	八代市役所 (一般環境測定局)	八代八千把 (一般環境測定局)	八代市保健センター (一般環境測定局)	八代 (自動車排ガス測定局)
H26	0.010	0.007	0.007	0.015
H27	0.010	0.007	0.006	0.014
H28	0.009	0.007	0.007	0.013
H29	0.008	0.007	0.006	0.013
H30	0.008	0.006	0.006	0.012

出典：「大気・化学物質・騒音等環境調査報告書第54報」熊本県環境生活部（令和元年9月）発行

ウ 浮遊粒子状物質 (年平均値)

(mg/m³)

測定局 年度	八代市役所 (一般環境測定局)	八代八千把 (一般環境測定局)	八代市保健センター (一般環境測定局)	八代 (自動車排ガス測定局)
H26	0.021	0.020	0.019	0.023
H27	0.017	0.019	0.016	0.016
H28	0.018	0.021	0.019	0.018
H29	0.018	0.019	0.017	0.016
H30	0.018	0.018	0.014	0.015

出典：「大気・化学物質・騒音等環境調査報告書第54報」熊本県環境生活部（令和元年9月）発行

②水質

ア 河川の水質 (BODの年平均)

(mg/ℓ)

水域名	河川名	地点名	類型	環境基準値	年 度				
					H26	H27	H28	H29	H30
球磨川	球磨川	坂本橋	A	2以下	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6
		横石	A	2以下	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		新萩原橋	A	2以下	0.5	0.6	0.5	<0.5	0.5
		金剛橋	A	2以下	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5
	前川	前川橋	A	2以下	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
氷川等	氷川	白岩戸	A	2以下	0.6	0.6	<0.5	<0.5	0.5
	大鞘川	第二大鞘橋	B	3以下	1.3	0.9	0.9	1.2	1.0
その他	水無川	産島橋	—	—	18	12	18	11	11
	流藻川	千鳥橋	—	—	1.2	1.8	1.4	—	—
		流藻川河口	—	—	2.3	1.3	1.3	1.5	1.5

出典：「平成30年度水質調査報告書（公共用水域及び地下水）」熊本県（令和元年10月）発行

イ 海域の水質 (CODの年平均)

(mg/ℓ)

水域名	地点名	類型	環境基準値	年 度					
				H26	H27	H28	H29	H30	
八代地先	St-1	水無川河口	C	8以下	1.9	2.1	2.3	2.1	2.1
	St-2	八代港内	C	8以下	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9
	St-3	大鞘川地先	B	3以下	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8
	St-4	水無川地先	B	3以下	1.9	2.1	2.0	1.9	1.7
	St-5	前川河口	B	3以下	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7
	St-6	水無川地先	A	2以下	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8
	St-7	前川地先	A	2以下	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9
	St-8	球磨川河口	B	3以下	1.9	1.9	2.0	1.9	1.7

出典：「平成29年度水質調査報告書（公共用水域及び地下水）」熊本県（平成30年10月）発行

ウ 主な工場の排水水質 (年平均)

(mg/ℓ)

工場名	項目	年 度				
		H27	H28	H29	H30	R1
日本製紙(株)八代工場	S S	22	22	17	18	20
	C O D	38	39	40	40	40
KJケミカルズ(株)八代工場	S S	7	10	9	7	8
	C O D	8.9	9.7	10	9.8	10
YKKAP(株)九州製造所	S S	<2	<2	<1	<1	<1
	C O D	5.1	6.5	7.8	8.2	8.0

※八代市調査結果

③悪臭

ア 主要な事業場の敷地境界線における特定悪臭物質

事業場及び項目		日本製紙(株)八代工場			
		硫化水素	メチルメルカプタン	硫化メチル	二硫化メチル
H27	最大値 (ppm)	0.006	0.0011	<0.001	<0.0009
	最小値 (ppm)	<0.002	<0.0002	<0.001	<0.0009
	基準超過回数 ／測定回数	0/12	0/12	0/12	0/12
H28	最大値 (ppm)	0.007	<0.0002	0.002	<0.0009
	最小値 (ppm)	<0.002	<0.0002	<0.001	<0.0009
	基準超過回数 ／測定回数	0/12	0/12	0/12	0/12
H29	最大値 (ppm)	0.018	0.0019	0.003	<0.0009
	最小値 (ppm)	<0.002	<0.0002	<0.001	<0.0009
	基準超過回数 ／測定回数	0/12	0/12	0/12	0/12
H30	最大値 (ppm)	0.019	0.016	0.004	<0.0009
	最小値 (ppm)	<0.002	<0.0002	<0.001	<0.0009
	基準超過回数 ／測定回数	0/12	0/12	0/12	0/12
R1	最大値 (ppm)	0.044	0.0012	0.005	<0.0009
	最小値 (ppm)	<0.002	<0.0002	<0.001	<0.0009
	基準超過回数 ／測定回数	3/12	0/12	0/12	0/12

※八代市調査結果

④地下水位 (年平均)

(海面海拔高度：m)

観測井名	地層区分	年平均水位			
		H28	H29	H30	R1
麦島小学校	S	1.08	1.05	1.04	1.05
日奈久新開町	S	0.05	0.03	0.02	0.03
南平和町	S	0.32	0.27	0.28	0.31
古閑上公民館	S	0.91	0.87	0.84	0.85
第七中学校	D I	-0.23	-0.30	-0.28	-0.24
八代清流高校	F	2.64	2.56	2.59	2.56
降雨量 (mm)		2299.0	2306.0	1961.0	1924.5

※F・・・扇状地礫層 S・・・島原海湾層 D I・・・未区分洪積層 I層 D II・・・未区分洪積層 II層

(3) 法令に基づく公害規制

①大気汚染防止法

ア いおう酸化物の排出規制 (K値)

区域	K値
(旧)八代市の区域	11.5
その他の区域	17.5

②水質汚濁防止法

工場・事業場名	pH	規制基準値					
		SS (mg/ℓ)		COD (mg/ℓ)		BOD (mg/ℓ)	
		日最大	日平均	日最大	日平均	日最大	日平均
日本製紙(株)八代工場	5.8～8.6	50	35	80	65	80	65
KJケミカルズ(株)八代工場	5.8～8.6	40	18.5*	45	35	80	60
メルシャン(株)八代工場	5.8～8.6	50	35*	30	20	30	20
YKKAP(株)九州製造所	5.8～8.6*	25*	20*	25	20	—	—

※市と締結している環境保全協定で規定している協定値

③悪臭防止法

(ppm)

特定悪臭物質	臭気強度			基準適用年月日
	2.5	3	3.5	
アンモニア	1	2	5	昭和49年3月1日
メチルメルカプタン	0.002	0.004	0.01	
硫化水素	0.02	0.06	0.2	
硫化メチル	0.01	0.05	0.2	
トリメチルアミン	0.005	0.02	0.07	
二硫化メチル	0.009	0.03	0.1	昭和53年4月1日
アセトアルデヒド	0.05	0.1	0.5	
スチレン	0.4	0.8	2	
プロピオン酸	0.03	0.07	0.2	平成3年6月1日
ノルマル酪酸	0.001	0.002	0.006	
ノルマル吉草酸	0.0009	0.002	0.004	
イソ吉草酸	0.001	0.004	0.01	
プロピオンアルデヒド	0.05	0.1	0.5	平成8年1月1日
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.03	0.08	
イソブチルアルデヒド	0.02	0.07	0.2	
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	0.02	0.05	
イソバレルアルデヒド	0.003	0.006	0.01	
イソブタノール	0.9	4	20	
酢酸エチル	3	7	20	
メチルイソブチルケトン	1	3	6	
トルエン	10	30	60	
キシレン	1	2	5	

※ は、八代市の規制基準

④騒音規制法

ア 特定工場等に係る規制基準

時間 区域	昼間 (午前 8 時～午後 7 時)	朝 (午前 6 時～午前 8 時) 夕 (午後 7 時～午後 10 時)	夜間 (午後 10 時～午前 6 時)
第 1 種区域	50 デシベル	45 デシベル	40 デシベル
第 2 種区域	60 デシベル	50 デシベル	45 デシベル
第 3 種区域	65 デシベル	60 デシベル	50 デシベル
第 4 種区域	70 デシベル	65 デシベル	60 デシベル

イ 特定建設作業に係る規制基準

規制種別 区域	1 号 区 域	2 号 区 域
騒 音 基 準	85 デシベル	
作 業 時 刻	午前 7 時から午後 7 時まで	午前 6 時から午後 10 時まで
1 日当たりの作業時間	10 時間／日を超えない	14 時間／日を超えない
作 業 の 期 間	連続して 6 日を超えないこと	
休 業 日	日曜日、その他の休日 (祝祭日)	

⑤振動規制法

ア 特定工場等に係る規制基準

時間 区域	昼間 (午前 8 時～午後 7 時)	夜間 (午後 7 時～午前 8 時)
第 1 種区域	60 デシベル	55 デシベル
第 2 種区域	65 デシベル	60 デシベル

イ 特定建設作業に係る規制基準

規制種別 区域	1 号 区 域	2 号 区 域
振 動 の 基 準	75 デシベル	
作 業 時 刻	午前 7 時から午後 7 時まで	午前 6 時から午後 10 時まで
1 日当たりの作業時間	10 時間／日を超えない	14 時間／日を超えない
作 業 の 期 間	連続して 6 日を超えないこと	
休 業 日	日曜日、その他の休日 (祝祭日)	

(4) 八代市公害防止条例

施 行 平成 17 年 8 月 1 日

目 的 法令に特別の定めがあるものを除くほか、公害防止に関し、必要な事項を定めることにより市民の健康を保護すると共に生活環境の保全を図り、もって市民の福祉の増進に寄与する。

(5) 啓発・広報活動

八代市では、地球環境及び地域環境の現状について多くの市民、特に次世代を担う子ども達に情報を提供することにより、市民一人ひとりが環境について関心を持ち、環境を守る取り組みの第一歩を身近なところから始めてもらうきっかけをつくることを目的として次のような啓発・広報活動を行っている。

①こどもエコクラブ

「こどもエコクラブ」は次世代を担う子ども達が主体的に行う環境学習及び環境保全に関する活動を支援することを目的として実施されている事業で、八代市においても平成7年7月に環境課内にこどもエコクラブの事務局を設置し、自主開催イベントによる啓発活動を展開している。

令和元年度八代市では5クラブ71人がこどもエコクラブに登録した。

こどもエコクラブイベント実績（令和元年度）

イベント名	開催日時	開催場所	参加人数
干潟観察会	令和元年5月18日(土)	大島干潟	23
水生生物観察会	令和元年8月9日(金)	水無川ほたるの里公園	26
植物観察会	令和元年11月9日(土)	大鼠蔵山	16
野鳥観察会	令和2年1月19日(日)	球磨川河口右岸（鼠蔵町）	11

②「まちづくり出前講座」

ア 目的

環境問題に関する出前講座の要望に対しては、環境行政に携わる市職員（環境課及び廃棄物対策課）が直接出向き、地球環境問題をはじめ私達の生活に身近な環境・自然の状況について事例紹介等を行い、地球及び本市の環境について考える機会を提供する。

イ 内容等

小・中学校等が希望する環境に関する内容に対し、事前打合せをもとに準備可能なものについては、簡易実験等を取り入れ実施しており、また、干潟観察会等の野外活動や自然観察についても可能な限り対応している。

ウ まちづくり出前講座事業実績

令和元年度は、43回（延べ1,684人）の申込みがあった。地下水や地球環境問題の他、資源の分別やごみ問題に関する学習の依頼が多かった。

③環境月間等

ア 「環境月間」及び「環境の日」

6月5日は国連の「世界環境デー」であり、これは昭和47年6月にストックホルム国連人間環境会議の開催を記念して決定されたもので、わが国においても平成3年度からは、6月を「環境月間」として新たに設け、なお一層の環境保全活動の推進を図っている。

また、平成5年11月に制定された「環境基本法」では6月5日を「環境の日」と定められており、国及び地方公共団体はその趣旨にふさわしい事業を実施するよう明記されている。八代市としてもクリーンな地域環境を維持、向上させるため、次の活動を計画し、実施した。

令和元年度「環境月間」行事

行 事 名	期 日	内 容
夏の軽装(クールビズ)	5月1日～ 10月31日	市庁舎等の室内温度を28℃に設定することに伴い、職員のノーネクタイ・ノー上着ファッションを実施した。
市内一斉清掃	5月27日～ 6月29日	環境の日(6月5日)を中心に町内会において、市内一斉清掃(ボランティア)を実施し生活環境の美化に努めた。
犬のフン害パトロール	6月中	地域を巡回し、飼主がペットのフンを適正に処理するよう、広報パトロールを実施した。

イ 令和元年度「環境衛生週間」

生活環境の保全及び公衆衛生を向上させるため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の施行日である9月24日(清掃の日)から「浄化槽法」の施行日である10月1日(浄化槽の日)までの期間「環境衛生週間」にあわせ、八代市では次の活動を実施した。

令和元年度「環境衛生週間」行事

行 事 名	期 日	内 容
市内一斉清掃	9月30日～ 10月26日	9月30日～10月26日の間で、各町内の実情に応じて、市政協力員等の呼びかけにより町内の清掃を行い、生活環境の美化に努めた。
犬のフン害パトロール	9月24日～ 10月18日	地域を巡回し、飼主がペットのフンを適正に処理するよう、広報パトロールを実施した。
環境美化推進善行者表彰	10月26日	日頃から住みよいきれいな地域社会及び美しい街づくりに尽力している個人、団体を表彰し、その功績を称えた。

(6) 八代市環境基本条例

施 行 平成17年8月1日

目 的 市における環境政策の理念を定め、市、市民、事業者の責務を明らかにし、良好な環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定める。

(7) 第2次八代市環境基本計画

計画決定 2019年2月

計画期間 2019年度から2026年度までの8年間

目 的 八代市環境基本条例に基づき、市の望ましい地域環境の姿を明らかにし、これを実現するための方針及び取組むべき具体的施策を示すとともに、市民、事業者及び市のそれぞれが配慮すべき事項を定め、環境像として掲げた「人と自然が調和するまち やつしろ」の実現を図る。

(8) 第3次八代市地球温暖化対策実行計画 [事務事業編]

計画決定 2019年2月

計画期間 2019年度から2030年度までの12年間

目 的 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの削減に直接又は間接的に寄与する取組を定め、環境負荷の低減を図る。

目 標 2013年度を基準年度とし、基準年度の温室効果ガス総排出量31,793トに対し、2030年度までに25,925ト以下(削減量5,868ト)とする。

(9) 環境保全協定等の締結状況

本市では、八代市環境基本条例及び八代市公害防止条例等に基づき、次表のとおり環境保全協定を締結している。

	事業場名	業種	所在地	締結年月日	協定項目の概要
1	YKKAP(株) 九州製造所	非鉄金属素形材 製造業	新港町	S48. 10. 8 H12. 10. 11(全改) H19. 3. 29(一改)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙(含むダイオキシン類)・排出水・悪臭(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) ⊗ 使用薬品等(定期報告の義務有) ⊗ 騒音・地下水保全・廃棄物処理に関する事項
2	(株)アライカーボン	炭素・黒鉛製品 製造業	新港町	S62. 1. 6	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙・排出水(許容限度の設定、自主測定 の義務有) ⊗ 粉じん・廃棄物処理に関する事項
3	神田工業(株)	電子部品・電子 機器組立	鏡町	S63. 5. 23	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ 大気汚染・水質汚濁・騒音に関する事項
4	(株)福岡タルク工業所	骨材・石工品等 製造業	新港町	H 1. 7. 4	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ 排出水(許容限度の設定、自主測定 の義務有) ⊗ 粉じん・廃棄物処理に関する事項
5	八代グリーン開発(株)	ゴルフ場	二見本町	H 2. 9. 3 H 6. 6. 10(一改)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ 水質汚濁防止(許容限度の設定、自主測定と 定期報告の義務有) ⊗ 農薬使用(使用制限、報告の義務有) ⊗ 廃棄物処理に関する事項
6	(株)エーブル	食品加工業	新港町	H 4. 3. 23 H12. 2. 16(承継)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙・排出水(許容限度の設定、自主測定 の義務有) ⊗ 廃棄物処理に関する事項
7	日本製紙(株)八代工場	紙・パルプ製造 業	十条町	H 5. 3. 30 H19. 3. 29(一改) H29. 3. 3(一改)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙(含むダイオキシン類)・排出水・悪臭・騒音(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) ⊗ 使用薬品・廃棄物処理(定期報告の義務有) ⊗ 地下水保全(定期報告の義務有)
8	八代飼料(株)	飼料製造業	新港町	H 7. 12. 6	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙(許容限度の設定、自主測定 の義務有) ⊗ 粉じん・廃棄物処理に関する事項
9	(株)金橋商会	採石業	坂本町	H 9. 3. 10	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ 大気汚染・水質汚濁防止・土壌汚染・騒音・振動に関する事項
10	中山砂利(有)				
11	KJケミカルズ(株) 八代工場	合成樹脂・化学 工業薬品製造	興国町	H11. 3. 30 H19. 3. 29(一改) H29. 3. 3(一改)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙・排出水・悪臭・騒音(許容限度の 設定、自主測定と定期報告の義務有) ⊗ 使用薬品等・廃棄物処理(定期報告の義務有) ⊗ 地下水保全(揚水量制限、定期報告の義務有)
12	メルシャン(株) 八代工場	飲料・飼料製造 業	三楽町	H11. 3. 31 H19. 3. 29(一改) H25. 2. 5(一改)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙(含むダイオキシン類)・排出水・悪臭・騒音(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) ⊗ 使用薬品等・廃棄物処理(定期報告の義務有) ⊗ 地下水保全(揚水量制限、定期報告の義務有)
13	ヤマハ熊本プロダク ツ(株)	輸送用機械器具 製造業	新港町	H11. 9. 7 H20. 5. 19(一改) H25. 2. 5(一改)	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙・悪臭(許容限度の設定、自主測定と 定期報告の義務有) ⊗ 排出水・騒音・地下水保全に関する事項 ⊗ 使用薬品等・廃棄物処理(定期報告の義務有)
14	つちやゴム(株)	一般用・産業用 ゴム製品製造	鏡町	H15. 1. 10	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ 大気汚染・水質汚濁防止・騒音・振動・地盤沈下・悪臭・廃棄物処理に関する事項
15	日本マイクロバイオ ファーマ(株)八代工場	医薬品・化学品 製造業	三楽町	H25. 2. 5	<ul style="list-style-type: none"> ⊗ ばい煙・騒音・悪臭(許容限度の設定、自主 測定と定期報告の義務有) ⊗ 水質汚濁に関する事項 ⊗ 地下水保全・使用薬品等・廃棄物処理(定期報 告の義務有)

16	興人フィルム&ケミカルズ㈱八代工場	化学フィルム製造業	興国町	H29. 3. 3	※ ばい煙・悪臭・騒音（許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有） ※ 使用薬品等、廃棄物処理(定期報告の義務有) ※ 地下水保全(揚水量制限、定期報告の義務有)
----	-------------------	-----------	-----	-----------	--

＜備考＞ 1. (一改) は、協定の一部を改定する協定の直近の締結年月日
 2. (全改) は、協定の全部を改定する協定の直近の締結年月日

2 環境衛生対策

(1) 衛生害虫等の駆除事業

目的 感染症予防法に基づき実施するものであり、生活環境から感染症の原因となる衛生害虫を駆除することにより、環境衛生の向上に努める。

内容 ①衛生害虫駆除事業

薬剤散布による衛生害虫（成虫、幼虫）の駆除及び消毒

人員 : 2名

時期 : 5月～10月

場所 : 市内一円の公共の用地・下水溝・用排水路・墓地等

使用薬品: 粒剤

②ネズミ駆除 駆除剤を必要世帯に配布（本庁、支所及び出張所に配備）

(2) 八代市環境美化の推進に関する条例

施行年月日 平成17年8月1日

目的 市民等の環境美化意識の高揚を図り、市と市民等がそれぞれの主体的な取り組みによって、良好な生活環境の確保に努める。

(3) きれいなまちづくり協定

概要 町内と市が地域美化に取り組むという明確な意思に基づいて、一定の期間、一定の区域についてボランティア美化活動を行うものである。協定締結団体には、市から美化活動用の物品の支給、貸与を行う。

協定締結数 町内会 13、個人（サポーター）2、事業所 1、団体 4（令和2年6月1日現在）

(4) 災害時の防疫活動

概要 市災害対策本部設置時において、八代市地域防災計画に基づき「感染症対策」、「消毒の実施」に関する防疫活動のほか、健康管理班と連携し被災者の飲用水の水質検査及び消毒指導を行う。また、災害時に備え防疫薬剤、消毒機材、水質検査用品等の備蓄を行う。

消毒用機材 煙霧機 20、大型動力噴霧機 1、電動噴霧機 5、背負式噴霧機 2（令和元年4月1日現在）

3 廃棄物対策

八代市清掃センターは、昭和 50 年から長年にわたり中北町でごみの焼却や中間処理を担ってきましたが、平成 30 年 7 月から清掃センターに代わり、環境センター（エコエイトやつしろ）が港町で市内全域のごみ処理を開始しました。

環境センターの特色として、エネルギー回収推進施設では、ストーカ式焼却炉による 1 日のごみ処理能力は 134 トンであり、焼却灰のセメント資源化に加え、ごみの焼却熱を利用して蒸気タービン発電を行っており、施設内利用のほか余剰分を売電する仕組みとなっています。

また、マテリアルリサイクル施設では、資源物の破碎、選別、圧縮処理と保管を行い、さらに管理棟には 150 人収容の多目的ホール等を備え、廃棄物をはじめとした環境関連の学習拠点となることを目的としており、今後は、環境センターを中心に、ごみの適正処理や減量化に関する啓発事業を継続してまいります。

(1) ごみ減量化対策事業

① 燃えるごみの有料指定袋排出制度

平成 11 年 4 月から、有料指定袋制度を導入し、家庭から排出される燃えるごみについては、大袋 50 円/枚、中袋 35 円/枚、小袋 20 円/枚のごみ処理手数料を負担してもらうことにより、燃えるごみの減量化の推進とごみ処理に対する受益者負担の適正化に努めている。

② 家庭における生ごみの減量化に対する助成制度

平成 4 年度から「生ごみ堆肥化容器」を設置する世帯への助成を実施しており、平成 9 年度からは同様に「電気式生ごみ処理機」も助成の対象としている。

助成額については、平成 27 年度に「電気式生ごみ処理機」の上限額を 25,000 円から 30,000 円に、平成 30 年度に「生ごみ堆肥化容器」の上限額を 3,000 円から 5,000 円に引き上げるなど、生ごみ堆肥化等に取り組む市民への支援を強化し、燃えるごみの減量化を推進している。

生ごみ堆肥化容器等助成内容

種 別	助成率	助成額上限	設置基数
生ごみ堆肥化容器	2 分の 1	5,000 円	1 年間に 1 世帯 3 基まで
電気式生ごみ処理機	2 分の 1	30,000 円	5 年間に 1 世帯 1 機まで

生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機設置助成実績

年度	H27	H28	H29	H30	R1
申請者数 (人)	137	122	93	88	70
設置補助基数 (基)	157	140	111	98	73
助成金交付額 (円)	1,808,876	1,365,605	836,674	1,209,214	924,431

③ 段ボール箱を使った生ごみ堆肥化推進事業

燃えるごみの 4 割以上を占めている「生ごみ（食品ロスを含む）」の減量化は、本市の継続した課題のひとつであり、平成 19 年度から「段ボール箱を使った生ごみ堆肥化」を多くの市民に推奨し、講習会や出前講座の際に体験用の基材が全て揃った「堆肥化キット」を無料で配布してきた。

平成 30 年度に「堆肥化キット」を販売する市内店舗はなくなってしまったが、身近な材料で容易に取り組むことのできるこの方法については、堆肥化容器や電気式生ごみ処理機等の生ごみ減量化行動に繋げていく導入手法として、今後も推奨していく。

④ ごみ減量化・リサイクル推進の啓発

ごみの減量化やリサイクルを市民の身近な問題として認識してもらうため、「3R（スリーアール）」をはじめ、「食品ロスの削減」や「ごみの適正処理」等に関して、出前講座や市報のほか、市ホームページ、スマートフォン用アプリ（さんあーる）、エフエムやつしろ等により情報発信している。

⑤ 環境学習講師派遣事業

幼少期からのごみや環境に関する教育の重要性に着目し、平成 25 年度から市内の保育園、幼稚園、小学校を対象に環境団体等を講師として派遣する学習会を実施している。

（２）廃棄物処理対策事業

廃棄物処分場等の周辺環境調査の実施のほか、国土交通省並びに熊本県（八代保健所）と連携して、廃棄物不法投棄合同パトロールを実施するなど、不法投棄と野焼きの未然防止のための啓発活動などを行うことで、廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に努めている。

① 昭和同仁町廃棄物処分場周辺環境調査〔2回／年〕

② 二見最終処分場調査〔2～6回／年〕

③ 二見最終処分場関係地下水調査〔1回／年〕

④ 敷川内環境保全用地周辺地下水調査〔2回／年〕

⑤ 敷川内環境保全用地浸出水調査〔4回／年〕

⑥ 坂本最終処分場周辺環境調査〔2回／年〕

⑦ 『多量排出事業所』の指定

事業系一般廃棄物の「多量排出事業所」を指定し、一般廃棄物減量計画書の提出を義務付け、必要に応じて助言、指導を行うことで、八代市内における、事業系一般廃棄物の排出抑制とリサイクル推進の誘導を図る。〔平成 12 年度から実施、令和元年度 191 事業所を指定〕

⑧ 廃棄物不法投棄合同パトロール

八代市における廃棄物の不法投棄等について、関係機関との連携を強化し、対応の迅速化を図る。〔平成 7 年度から八代市と熊本県（八代保健所）により実施。平成 21 年度からは国土交通省八代河川国道事務所、平成 24 年度からは一般社団法人熊本県産業資源循環協会南部支部及び熊本県建設業協会八代支部も参加〕

⑨ 八代市不法投棄監視指導員

パトロールによる不法投棄や野焼きの早期発見・早期指導を図るとともに、市民からの通報に対して迅速かつ適切な対応を図ることを目的に、不法投棄監視指導員として非常勤職員 2 名を委嘱し、市民の快適な生活環境の保全に努めている。〔平成 19 年度から嘱託職員 1 名、平成 24 年度から警察 O B 2 名を任用して、廃棄物の不法投棄等について、監視パトロールや事案の調査及び改善指導などの業務を実施〕

4 廃棄物処理

(1) 一般廃棄物の処理

ごみ(令和元年度)

ア ごみ収集

処理施設：八代市環境センター

収集体制(全面委託)

八代地域

- ・可燃物 業者：協業組合 八代清掃公社
収集作業員24名 委託料125,568千円
車両台数9台(2t塵芥車)、予備車3台(2t塵芥車)
- ・資源物 業者：協業組合 八代清掃公社
収集作業員15名 委託料 80,168千円
車両台数8台(平ボディ車7台、2t塵芥車1台)
業者：八代廃棄物処理協同組合
収集作業員15名 委託料 80,168千円
車両台数8台(平ボディ車7台、2t塵芥車1台)

坂本地域

- ・可燃物 業者：亀田産業(有)
及び資源物 収集作業員 8名 委託料 21,406千円
車両台数5台(2t塵芥車1台、平ボディ車4台)

千丁地域

- ・可燃物 業者：(有)ティ・エム・ディ
及び資源物 収集作業員 8名 委託料 21,713千円
車両台数4台(2t塵芥車2台、平ボディ車2台)

鏡地域

- ・可燃物 業者：(株)三大
収集作業員 6名 委託料 27,599千円
車両台数3台(2t塵芥車)
- ・資源物 業者：(有)水野産業
収集作業員 4名 委託料 21,059千円
車両台数2台(2tダンプ1台、平ボディ車1台)

東陽地域

- ・可燃物 業者：前田産業(株)
及び資源物 収集作業員 4名 委託料 12,727千円
車両台数3台(2t塵芥車1台、平ボディ車2台)

泉地域

- ・可燃物 業者：(有)吉田建設
及び資源物 収集作業員 4名 委託料 18,312千円
車両台数3台(2t塵芥車1台、平ボディ車1台、
2tダンプ1台)

収集回数及び収集実績

八代地域

- ・可燃物 平成11年4月から有料指定袋制の導入(昭和50年7月1日から袋収集を導入)ステーション方式(1,980箇所)で全域週2回(月・木、火・金、水・土)
収集実績：16,148.43トン
- ・資源物 ステーション方式で月2回収集(391箇所)
収集実績：3,482.75トン

坂本地域

- ・可燃物 合併当初に有料指定袋制を統一(平成9年4月から有料指定袋制度を導入)ステーション方式(176箇所)で全域週2回(月・木、火・金)
収集実績：514.90トン
- ・資源物 ステーション方式で月1回収集(80箇所)
収集実績：198.96トン

千丁地域

- ・可燃物 合併当初に有料指定袋制を統一(平成6年度から指定袋制度を導入)ステーション方式(161箇所)で全域週2回(月・木、火・金)
収集実績：1,229.41トン
- ・資源物 ステーション方式で月2回収集(22箇所)
収集実績：170.57トン

鏡地域

- ・可燃物 合併当初に有料指定袋制を統一(平成7年度から指定袋制度を導入)路線収集とステーション方式(430箇所)で全域週2回(月・木、火・金)
収集実績：2,683.33トン
- ・資源物 ステーション方式で月2回収集(45箇所)
収集実績：572.00トン

東陽地域

- ・可燃物 合併当初に有料指定袋制を統一(平成12年度から指定袋制度を導入)ステーション方式(60箇所)で全域週2回(月・木、火・金)
収集実績：317.96トン
- ・資源物 ステーション方式で月1回収集(32箇所)
収集実績：102.26トン

泉地域

- ・可燃物 合併当初に有料指定袋制を統一(平成11年度から指定袋制度を導入)ステーション方式(144箇所)で全域週1回(月、火、水、金)及び月1回の木曜日に予備収集を実施
収集実績：256.49トン
- ・資源物 ステーション方式で月1回収集(46箇所)
収集実績：124.56トン

施設への直接持込み実績

- ・可燃物 13,407.71トン (内 公共搬入物 42.58トン)
- ・資源物 517.22トン (内 公共搬入物 1.14トン)

イ 一般廃棄物処理手数料

八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第10条、第12条関係(令和2年3月24日改定)

別表第2 (第10条関係)

1	集積所に排出できるごみのうち燃えるごみ	市が指定する袋(大)45リットル	1枚当たり50円
		市が指定する袋(中)30リットル	1枚当たり35円
		市が指定する袋(小)15リットル	1枚当たり20円
2	市が指定する施設に搬入できるごみ	処理計画に従い分別されているもの	重量10kg当たり100円 搬入されたごみに大型ごみがある場合は上記金額に別表第3に掲げる手数料を加算した額
3	市が指定する施設に搬入できる大型ごみ	別表第3に掲げるもの	
4	樹木剪定くずであって、処理計画に定める施設に搬入できるもの	受け入れ基準に適合しているもの	重量10kg当たり50円

別表第3 (第10条、第12条関係)

ユニット型エアコンディショナー		1個当たり	1,500円
テレビジョン受信機	大 16型及び16V型以上	1個当たり	1,000円
	小 15型及び15V型以下	1個当たり	500円
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	大 171リットル以上	1個当たり	1,500円
	小 170リットル以下	1個当たり	1,000円
電気洗濯機及び衣類乾燥機		1個当たり	1,000円
温水器、ポイラー		1個当たり	1,000円
スプリング入りマットレス		1個当たり	1,000円
備考			
1 ユニット形エアコンディショナーは、ウインドウ形エアコンディショナー又は室内ユニットが壁掛け形若しくは床置き形であるセパレート形エアコンディショナーに限る。			
2 テレビジョン受信機は、ブラウン管式のもの、液晶式もの(電源として一次電池又は蓄電池を使用しないものに限り、建築物に組み込むことができるように設計したものを除く。)及びプラズマ式のものに限る。			
3 ユニット形エアコンディショナー、テレビジョン受信機、電気冷蔵庫及び電気冷凍庫並びに電気洗濯機及び衣類乾燥機の収集及び運搬については、特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号)第19条に規定する料金が支払われているものに限る。			

ウ 八代市環境センター（八代市港町299番地）

平成30年7月1日より受入を開始

敷地面積 55,463.81㎡（廃棄物処理エリア 約3.1万㎡、緑地エリア 約2.5万㎡）

エネルギー回収推進施設（DBO事業）

工期 着工 平成27年3月18日 しゅん工 平成30年9月30日
施工者 日立造船株式会社
運営期間 自 平成30年10月1日 至 平成50年9月30日
運営業務 八代環境テクノロジー株式会社
処理能力 134t/日（67t/日×2炉）
処理方式 焼却方式（ストーカ式）+セメント原料化+山元還元
建築概要 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造 地上5階
延床面積8,733.40㎡（ランプウェイ含む）
施設概要 燃焼設備 全連続燃焼式ストーカ式焼却炉
燃焼ガス冷却設備 廃熱ボイラ方式（蒸気条件4.0MPa×400）
排ガス処理設備 無触媒脱硝装置
バグフィルタ（薬剤噴霧装置、活性炭吹込装置）
余熱利用設備 蒸気タービン（定格出力2,880kW）
熱源供給設備（供給熱量2GJ/h）
排水処理設備 生物処理+凝集沈殿+ろ過+膜処理
場内再利用（無放流）
計量棟・受付棟 鉄骨造 地上1階 延床面積372.90㎡
計量機（入場2基、退場1基）

マテリアルリサイクル推進施設

工期 着工 平成28年5月30日 しゅん工 平成30年7月31日
処理能力 18t/5h
処理方式 破碎、選別、圧縮、保管
建築概要 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造 地上3階
延床面積6,284.97㎡
施設概要 資源物受入ヤード、保管ヤード
高速回転破碎機（処理能力3.3t/5h）
集じん設備（サイクロン、バグフィルタ、脱臭装置）

管理棟

工期 着工 平成28年9月23日 しゅん工 平成30年6月7日
建築概要 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上4階 延床面積2,573.57㎡
施設概要 事務室、会議室、研修室、多目的ホール、環境学習コーナー

車庫棟・洗車棟

工期 着工 平成29年3月23日 しゅん工 平成30年6月8日
建築概要 鉄骨造 地上1階 延床面積1,332.05㎡

緑地エリア

工期 着工 平成30年3月28日 しゅん工 平成31年3月22日
敷地面積 約2.5万㎡

エ 樹木剪定くずリサイクル事業

目的 樹木剪定くずの処理については、破碎処理後チップ化して、堆肥製造の資源としてリサイクルするなど、焼却処理による環境負荷の低減や資源の有効利用に資するため。

施行年月日 平成15年7月1日

委託先 八代地域農業協同組合

委託料 平成31年度：7,778千円

リサイクル実績 平成31年度：532.95トン

②し尿

ア 収集

a 収集方法

許可業者：し尿汲取り業 3業者 バキューム車数 21台（うち1台は、浄化槽兼用）
 浄化槽清掃業 4業者 バキューム車数 29台（うち25台は、し尿兼用）
 汚泥濃縮車数 2台
 脱水汚泥運搬車 1台

b 収集実績（令和元年度） 47,175 kℓ

イ し尿処理施設・八代市衛生処理センター（八代市郡築十二番町 243 番地 2）

a 設置

工 期 着工 昭和 34 年 2 月 10 日 竣工 昭和 35 年 9 月 21 日
 施 工 者 大平建設工業株式会社
 消 化 方 式 嫌気性加温式
 処 理 能 力 36kℓ/24H
 総 工 事 費 40,626 千円
 財 源 内 訳 国庫補助 9,213 千円 地方債 21,000 千円 一般財源 10,413 千円
 工事費内訳 主体工事 38,534 千円
 し尿消化槽機械 消化槽機械工事 電気室工事ほか
 附帯工事 2,092 千円
 道路橋梁工事 事務室電気工事 井戸補償 井戸用地
 電気工事負担金 橋梁拡張 事務費倉庫新築その他

b 増設

工 期 着工 昭和 42 年 10 月 15 日 竣工 昭和 44 年 3 月 29 日
 施 工 者 株式会社 西原環境衛生研究所
 消 化 方 式 加温式ネオ促進消化式
 処 理 能 力 50kℓ/24H
 総 工 事 費 86,106 千円
 財 源 内 訳 国庫補助 23,000 千円 地方債 36,300 千円 一般財源 26,806 千円
 工事費内訳 主体工事 78,492 千円
 投入設備 給水工事 塩素消毒装置
 汚泥脱水装置 汚泥濃縮槽 機械器具営繕損料
 希釈水取水工事 配管工事 電気工事
 計量ポンプ 消化槽 加温装置
 予備曝気沈殿池調整槽 ブロワ室 沈殿池
 機械室 エアレーションタンク ポンプ工事
 附帯工事 7,614 千円
 管理事務所建設 さく井追加工事 搬入車道工事
 希釈水取水附帯工事 放流管工事 基礎工事
 用地購入費 事務費
 管理者住宅移転補修工事 テストボーリング工事

敷 地 面 積 9,490 m²
 現在処理能力 50kℓ/24H（平成 9 年 5 月、旧系列 36kℓ/24H 休止）
 職 員 数 民間委託 6 名

c 延命化工事

平成 22 年度 衛生処理センター劣化度診断
 平成 23 年度
 長寿命化計画策定及び改築更新実施設計業務委託、
 防水工事（管理棟、前処理室、ボイラー棟）、管理棟屋内照明設備更新

平成 24 年度

破砕機No.1 修繕工事、消化槽緊急対策修繕、消化槽汚泥計量槽移設工事

平成 25 年度

消化槽改修工事（外壁、保温）、
ガスタンク改修工事

平成 26 年度

前処理施設改修工事（スクリーンユニット、スクリュープレス）、
ばっ気ブロワ取替工事

平成 30 年度

衛生処理センター機器耐震化工事
（促進ポンプ、温水ポンプ、ボイラー、吸収ポンプ、薬注ポンプ、配管）

ウ し尿処理施設・八代市浄化槽汚泥処理施設（八代市新港町 3 丁目 1 番地）

a 設 置

工 期 着工 平成 16 年 9 月 21 日 竣工 平成 18 年 12 月 10 日

施 工 監 理 長藤・金橋委託共同企業体

施 工 者 プラント 古河産機システムズ株式会社九州支店
建築 大同・ユタカ・イーグル建設共同企業体
建築電気設備 株式会社イチデン
建築機械設備 第一設備工業株式会社
トラックスケール 松岡機工株式会社

処 理 方 式 直接脱水下水道放流方式

処 理 能 力 96kℓ/8H（浄化槽汚泥）

総 工 事 費 1,012,490 千円

財 源 内 訳 地方債 757,200 千円 一般財源 255,290 千円

施 設 概 要 地下 1 階、地上 2 階鉄筋コンクリート造り
受入設備、夾雑物除去設備、汚泥脱水設備、用水設備、脱臭設備

敷 地 面 積 3,993.78 m²（H26 年 2 月所管換）

建 物 面 積 1,439.93 m²

職 員 数 3 名 ・ 民間委託 4 名

b 脱水汚泥処分（委託処理） 令和元年度決算額 35,775 千円（1,371.76 ton/年）

収 集 運 搬 委託業者 有限会社堀口環境（八代市田中北町）

中 間 処 理 委託業者 ハラサングョウ（株）（長崎県東彼杵郡川棚町）
三菱マテリアル（株）九州工場（福岡県京都郡苅田町）

処 理 方 法 ハラサングョウ（株）
…焼却後、土壌改良剤または溶融スラグとして再利用
三菱マテリアル（株）九州工場
…焼却後、セメント原料として再利用

エ し尿処理施設・八代生活環境事務組合衛生センター（八代市鏡町鏡 1375 番地）

施設概要は 77 ページ参照

(2) 八代市環境センター建設事業

目 的 市内全域で発生するごみ（一般廃棄物）の全量を、将来にわたり安全かつ安定して処理するために、また、老朽化した清掃センター（1975年6月30日供用開始）に替わる新しいごみ処理施設として、環境センターを建設し、平成30年10月1日より供用開始した。

事業内容 環境センター施設の整備・運営

- ・エネルギー回収推進施設整備・運営【施設規模：134t/日】
- ・マテリアルリサイクル推進施設整備【施設規模：18t/5h】
- ・管理棟、緑地、屋外付帯等整備
- ・施設整備に伴う調査、測量等

総事業費 約24,000,000,000円（20年間運営費含む）

事業期間 平成22年度～平成30年度（施設整備）

平成30年度～平成50年度（施設運営）

交付金制度 循環型社会形成推進交付金【環境省】

二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金【環境省】

計 画 循環型社会形成推進地域計画（第2期：H27～H31）

各年度事業費

H24年度実績	事業費： 22,723,500円
H25年度実績	事業費： 12,909,500円
H26年度実績	事業費： 245,469,308円
H27年度実績	事業費： 740,321,844円
H28年度実績	事業費： 2,780,485,549円
H29年度実績	事業費： 5,974,241,541円
H30年度実績	事業費： 6,453,373,706円
H31年度実績	事業費： 7,161,588円

主な事業

- ・環境影響評価（H22～H25）
- ・基本計画・設計（H22～H23）
- ・処理システム検討委員会（H22～H23）
- ・事業者選定委員会（H24～H26）
- ・用地購入（H26、H27）
- ・環境センター施設整備・運営事業（H26～H50）
- ・環境センター建設事業に伴う設計施工監理（H26～H30）
- ・環境影響評価事後調査（H26～H31）
- ・実施設計（管理棟、車庫洗車棟、緑地エリア、緑地エリア便所棟）（H27）

進捗状況

- ・環境センター建設地の造成工事着手（H27.12）
- ・環境センターの建設工事（H28.4～H31.3）
- ・環境センターごみ受入開始（H30.7）
- ・マテリアルリサイクル推進施設の供用開始（H30.8）
- ・エネルギー回収推進施設の供用開始（H30.10）

5 齋 場

(1) 八代市斎場 (八代市松崎町 370 番地の 1)

工 期 着工 昭和 55 年 2 月 27 日 竣工 昭和 55 年 10 月 30 日

敷地面積 4,234 m²

建 物 鉄筋コンクリート平屋建 771.72 m²

火葬棟 464.52 m² (炉室 5 基、告別室、安置室、収骨室)

待合棟 253.20 m² (和室 3 室、事務室)

渡り廊下、管理人住宅

総事業費 336,559,491 円

財源内訳 地方債 168,800,000 円 一般財源 167,759,491 円

斎場使用料

(平成 17 年 8 月 1 日施行)

種 別		単 位	使 用 料 (円)	
			市 内	市 外
遺 体	15 歳 以 上	1 体	5,000	20,000
	15 歳 未 満	1 体	3,500	15,000
死 産 児		1 体	2,500	10,000
改葬等による焼骨料		1 体	1,500	5,000
産 汚 物 類		1 個	500	1,000

令和元年度 (4 月 ~ 翌 3 月) 火葬件数 1,333 件 (うち市外居住者 45 件)

(2) 八代生活環境事務組合斎場 (八代市東陽町南 2811)

施設概要は 77 ~ 78 ページ参照

健康福祉

1 . 援 護	185
2 . 児 童 福 祉	189
3 . 高 齢 者 福 祉	200
4 . 障がい者(児)福祉	216
5 . 国 民 年 金	223
6 . そ の 他 の 福 祉	224
7 . 健 康 福 祉 施 設	228
8 . 医 療 機 関	231
9 . 国 民 健 康 保 険 事 業	233



1 援 護

(1) 生活保護

扶助別年度推移 (年度実績:延人数)

年度	区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立給付金	進学準備支援金	施設事務費	実世帯人員	保護率 %	総額
H27	世帯数	14,392	12,459	491	4,040	14,895	2	391	23	5		449	1,408	28.83	
	人員	18,346	15,695	732	4,206	17,533	2	433	23	5		449	1,791	14.03	
	支給額 (千円)	773,461	300,950	9,026	76,920	1,569,550	1,056	7,459	5,376	433		90,655			2,834,886
H28	世帯数	14,389	12,560	473	3,989	15,288	1	322	23	9		440	1,449	29.72	
	人員	18,031	15,725	705	4,171	17,878	1	357	23	9		440	1,802	14.24	
	支給額 (千円)	766,054	312,917	8,466	75,885	1,626,533	222	5,764	3,673	667		90,472			2,890,653
H29	世帯数	14,317	12,688	424	4,650	15,383	0	315	29	12		448	1,449	29.50	
	人員	17,558	15,580	581	4,835	17,897	0	323	29	12		448	1,771	14.10	
	支給額 (千円)	738,978	320,452	7,040	79,953	1,656,657	0	4,848	5,042	862		95,138			2,908,970
H30	世帯数	14,265	12,886	394	4,862	15,452	2	289	34	16	4	492	1,459	29.44	
	人員	17,423	15,637	599	5,056	18,013	2	316	34	16	4	492	1,775	14.24	
	支給額 (千円)	694,587	331,706	6,049	84,876	1,619,820	691	4,103	5,983	1,037	1,000	103,079			2,852,931
R1	世帯数	14,258	13,109	369	4,987	15,713	5	230	35	15	4	492	1,463	29.39	
	人員	17,451	15,924	611	5,170	18,136	5	261	35	15	4	492	1,772	14.37	
	支給額 (千円)	678,968	343,020	5,552	91,900	1,696,540	1,637	2,577	6,229	714	600	112,334			2,940,071

保護世帯類型別推移 (停止中のものを除く) (単位:世帯)

年度	単身世帯			2人以上の世帯				計
	高齢者	傷病・障害	その他	高齢者	母子	傷病・障害	その他	
H27	720	232	185	78	42	42	111	1,410
H28	770	235	165	79	35	41	111	1,436
H29	797	258	136	81	37	38	95	1,442
H30	842	255	119	74	32	43	85	1,450
R1	877	237	107	76	33	37	90	1,457

保護申請件数及び処理推移

年度	申請受理件数		処理件数		未処理
	前年度からの繰越	年度内受理	開始	取下・却下	
H27	10	256	211	47	9
H28	15	249	192	52	14
H29	14	246	187	60	13
H30	13	244	172	69	16
R1	16	247	207	47	9

保護の開始廃止原因別推移

ア 年度別開始理由別状況

(単位：世帯)

年度	区分	世帯主の傷病	世帯員の傷病	勤労収入の減少	働いていた者の死別・別離・不在	年金仕送り等の減少・喪失	その他	計
H27		89	2	38	5	55	22	211
H28		44	3	30	5	78	32	192
H29		30	4	19	4	96	34	187
H30		18	0	11	7	116	20	172
R1		25	2	17	9	127	27	207

イ 年度別廃止理由別状況

(単位：世帯)

年度	区分	世帯主の傷病治癒	世帯員の傷病治癒	死亡失そう	勤労収入の増加取得	年金仕送り等の増加	施設入所	医療費の他法負担	その他	計
H27		0	0	57	25	10	5	1	67	165
H28		1	0	66	20	14	5	1	62	169
H29		0	0	71	20	11	8	3	77	190
H30		0	0	73	17	3	4	1	62	160
R1		1	0	98	23	13	3	0	63	201

出典：被保護者調査

(2) 就学困難な児童生徒への扶助

学用品費等(学用品費、校外活動費、新入学用品、通学費、体育実技用具費)

年度	H27		H28		H29		H30		H31	
	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)
小学校	1,319	17,460,946	1,296	17,383,397	1,282	19,538,761	1,407	23,156,049	1,349	21,896,772
中学校	954	19,703,424	858	20,395,174	968	24,632,980	1,029	29,627,393	1,011	25,619,981
合計	2,273	37,164,370	2,154	37,778,571	2,250	44,171,741	2,436	52,783,442	2,360	47,516,753

修学旅行費

年度	H27		H28		H29		H30		H31	
	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)
小学校	575	4,875,398	579	4,830,318	585	4,380,044	568	4,526,726	518	5,067,729
中学校	196	12,081,456	188	11,723,934	195	11,998,272	195	12,306,927	179	11,167,159
合計	771	16,956,854	767	16,554,252	767	16,554,252	763	16,833,653	697	16,234,888

医療費

年度	H27		H28		H29		H30		H31	
	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)
小学校	285	2,257,940	236	1,785,696	189	1,423,868	209	1,359,696	6	122,140
中学校	131	1,663,878	84	881,760	88	1,025,596	56	535,737	2	35,180
合計	416	3,921,818	320	2,667,456	277	2,449,464	265	1,895,433	8	157,320

平成31年度より準要保護者分はこども医療費助成制度に移行

給食費

年度	H27		H28		H29		H30		H31	
	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)	延べ人員	金額(円)
小学校	1,026	44,028,253	1,017	44,262,403	1,002	43,988,039	1,010	45,352,933	979	40,627,934
中学校	576	28,375,119	585	28,767,106	579	29,157,161	566	29,383,888	537	25,627,035
合計	1,602	72,403,372	1,602	73,029,509	1,581	73,145,200	1,576	74,736,821	1,516	66,254,969

(3) 災害援助

災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付

目的 国の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付を行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資する。

対象災害 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他異常な自然現象により生じた被害。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日

ア 災害弔慰金

支給対象 市民が、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令第 1 条に規定する災害により死亡したときは、その者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。

遺族の範囲及びその順位

(範囲) 死亡者の死亡当時における配偶者、子、父母、孫及び祖父母並びに兄弟姉妹(死亡者の死亡当時、死亡者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。)とする。

(順位) a 死亡者の死亡当時において、死亡者により生計を主として維持していた遺族を先にし、その他の遺族を後にする。

b a の場合において、同順位の遺族については、配偶者、子、父母、孫、祖父母の順序とする。

c 兄弟姉妹にあつては、当該配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合に対象とする。

支給額(死亡者 1 人当たり)

・死亡者が弔慰金を受ける遺族の生計を主として維持していた

場合 500 万円

・その他の場合 250 万円

ただし、災害障害見舞金の支給を受けている場合は、その額を控除する。

イ 災害障害見舞金

支給対象 市民が、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令第 1 条に規定する災害により負傷し又は疾病にかかり、治ったとき(その症状が固定したときを含む。)に法別表に掲げる程度の障害があるときは、その市民に対し、災害障害見舞金を支給する。

支給額 ・当該市民が世帯の生計を主として維持していた場合 250 万円

・その他の場合 125 万円

ウ 災害援護資金の貸付

貸付対象 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令第 3 条に掲げる災害により、災害弔慰金の支給等に関する法律第 10 条第 1 項各号に掲げる被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため貸付を行う(所得制限あり)。

貸付金の限度額（1 災害における 1 世帯当たり）

- a 療養に要する期間がおおむね1月以上である世帯主の負傷があり、かつ、次のいずれかに該当する場合
- ・家財の損害（約 3 分の 1 以上の損害）及び住居の損害がない場合
150 万円
 - ・家財の損害（約 3 分の 1 以上の損害）があり、かつ、住居の損害がない場合
250 万円
 - ・住居が半壊した場合
270 万円
 - ・住居が全壊した場合
350 万円
- b 世帯主の負傷がなく、かつ、次のいずれかに該当する場合
- ・家財の損害（約 3 分の 1 以上の損害）があり、かつ、住居の損害がない場合
150 万円
 - ・住居が半壊した場合
170 万円
 - ・住居が全壊した場合（次の項目に該当する場合を除く）
250 万円
 - ・住居の全体が滅失し、又は流出した場合
350 万円

償還期間 10 年とし、据置期間はうち 3 年

利 率 据置期間中は無利子とし、その経過後は延滞の場合を除き年 3%

（ただし、「八代市災害援護資金貸付金の利子補給補助金交付実施要綱」に基づく利子補給の制度あり。）

火災等の弔慰金・見舞金

支給対象 市民が、災害（暴風、豪雨等の自然災害又は火災等）により死亡したときに、遺族に対し弔慰金を支給する。また、災害により負傷又は住家が被害を受けたときに見舞金を支給する。ただし、災害救助法及び被災者生活再建支援法の適用を受ける災害による被害（重傷に該当するものを除く）のとき、又は八代市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく弔慰金等の支給を受けたときは支給しない。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日

弔慰金・見舞金の金額

被害の区分（程度）		金額
死亡・行方不明	1 人	100,000 円
	同一世帯内で 2 人以上	200,000 円
重傷	1 人	30,000 円
	同一世帯内で 2 人以上	50,000 円
全壊、全焼、流出	1 世帯につき	100,000 円
半壊、半焼	1 世帯につき	50,000 円
床上浸水	1 世帯につき	10,000 円以内

2 児童福祉社

(1) 設置状況

①保育所

(令和2年4月1日現在)

区分	名称	所在地	認可年月日	定員	児童数			建築面積	施設の建設	
					3歳未満児	3歳以上児	計			
市	太田郷ひびき保育園	日置町308	S29.3.31	人 60	人 17	人 44	人 61	㎡ 697.81	H 8. 3. 4 (改築)	
	高田あけぼの保育園	本野町522	S31.9.1	60	16	25	41	808.10	H13. 3. 31 (新築)	
	宮地さくら保育園	宮地町33	S29.4.1	45	12	21	33	712.54	S55. 3. 31 (改築)	
	金剛みどり保育園	高植本町1609-2	S28.1.22	60	12	26	38	602.97	H10. 3. 27 (")	
	郡築しおかぜ保育園	郡築6番町81-3	S34.4.1	70	15	32	47	658.21	S63. 3. 31 (")	
	千丁みどり保育園	千丁町新牟田1357-3	H14.4.1	120	41	80	121	1,403.22	H14. 3. 25 (")	
	鏡保育園	鏡町鏡村190-4	S26.6.30	120	46	55	101	969.16	H 6. 11 (新築)	
	鏡第二保育園	鏡町芝口1-3	S27.12.20	45	7	17	24	437.23	S53.12 (")	
	河俣保育園	東陽町河俣2620	S32.4.1	25	7	6	13	289.23	H 8. 3 (")	
	下岳保育園	泉町下岳1687	S54.4.1	45	5	9	14	300.00	S54. 4 (")	
	小計	10園		650	178	315	493			
	私立	白鷺保育園	本町2丁目3-46	S25.10.1	80	28	41	69	499.96	H 5. 11. 30 (改築)
		昭和保育園	昭和明徴町834-7	S35.5.10	60	19	27	46	569.50	S60. 2. 15 (")
		くおん保育園	上片町1549-1	S37.3.31	90	35	57	92	732.76	H16. 3. 31 (増築)
みずほ保育園		日奈久大坪町3680-1	S37.11.1	70	26	41	67	605.32	H25. 6. 23 (改築)	
二見中央保育園		二見下大野町131	S38.4.1	50	11	24	35	582.51	H22. 11. 21 (大規模修繕)	
高田東部保育園		豊原上町2920-2-4	S39.4.1	130	37	72	109	725.03	H 5. 3. 20 (新築)	
夕葉保育園		若草町3-5	S42.5.1	70	36	40	76	667.34	H16. 2. 1 (改築)	
いずみ保育園		植柳元町5940	S43.5.1	90	39	63	102	352.76	H20. 3. 27 (")	
ゆかり乳児保育園		八幡町1-51-2	S44.5.1	70	27	43	70	553.00	H18. 9. 30 (")	
からたち保育園		萩原町1丁目7-36	S44.10.1	40	19	24	43	701.22	H14. 3. 15 (")	
立	やすらぎ保育園	古城町2264-3	S45.3.31	60	29	37	66	542.01	H16. 3. 25 (")	
	キユーピー保育園	迎町2丁目13-7	S46.2.22	50	17	24	41	651.14	H13. 12. 25 (")	
	ひの保育園	三江湖町1427	S46.4.1	150	63	100	163	846.20	H15. 3 (増築)	

区分	名称	所在地	認可年月日	定員	児童数			建築面積	施設の建設
					3歳未満児	3歳以上児	計		
公立	たから保育園	清水町4-6	S46.4.1	100	47	60	107	828.91	H15.3.14(改築)
	杉の実保育園	井揚町2274	S46.4.1	100	43	64	107	585.70	H27.3.13()
	和晃保育園	千丁町古閑出2211-3	S47.3.31	60	23	34	57	382.25	H12.4.5()
	つるまる保育園	横手町1648	S47.4.19	140	56	75	131	1,133.15	H10.4.1()
	しらぬい保育園	高小原町1507-1	S47.5.1	120	60	78	138	785.20	H16.4.1(増築)
	八代白梅保育園	千反町1丁目3-3	S48.5.1	60	22	32	54	567.34	H15.2.28(改築)
	八代双葉保育園	松崎町453-4	S48.7.1	90	39	51	90	453.57	H8.3.31(大規模修繕)
	八代つくし保育園	高下西町2283	S49.4.1	130	50	72	122	873.80	H12.3.24(改築)
	八代ひまわり保育園	井上町330	S49.4.1	90	47	55	102	605.29	H8.4.1()
	天眞保育園	日奈久上西町372-4	S49.6.1	50	15	25	40	313.00	S49.6.1(新築)
	わかみや保育園	古閑中町1356	S50.4.1	90	37	69	106	578.28	H15.3(改築)
	バシビ保育園	西宮町1452	S50.4.1	70	29	42	71	538.74	H12.3()
	光嶺保育園	二見本町982	S51.4.1	50	16	22	38	404.84	H11.3.10()
	海士江保育園	海士江町3428	S52.4.2	140	46	73	119	522.90	H11.9.1()
	パール保育園	築添町1625-1	S54.4.1	80	34	56	90	383.74	S54.4.1(新築)
	わらび保育園	田中西町14-10	S54.4.1	140	56	87	143	761.33	H24.5(新築)
	あげまち保育園	揚町35-2	S54.4.1	90	44	54	98	923.64	H29.3.31(改築)
	私立	ひかり夜間保育園	新地町1-27-4	H14.3.22	20	9	10	19	293.26
白島ざんが保育園		郡築2番町110-3	R2.4.1	45	12	24	36	460.03	S51.2.24(改築)
若葉保育園		鏡町下有佐252	S26.6.1	70	24	45	69	426.91	S47.3.11()
太陽保育園		東陽町南3100-1	S28.5.1	50	17	14	31	397.21	H28.3.15(改築)
真愛保育園		坂本町百済来上2718-1	S34.11.1	20	6	11	17	360.00	H27.2.28(大規模修繕)
文政保育園		鏡町両出65-2	S43.4.1	115	40	68	108	673.21	H3.5.25(新築)
川岳保育園		坂本町川嶽2371-2	S43.5.1	60	20	31	51	566.84	S57.4.30()
あさひ森の保育園		坂本町鶴喰2207-2	S48.12.26	50	23	30	53	302.12	S51.6()
わかあゆ保育園		坂本町西部ろ243-10	S55.2.20	50	20	25	45	274.00	S55.4.1(新築)
鏡しらぬい保育園		鏡町野崎542	S58.3.5	55	15	34	49	374.00	H22.9.30(大規模修繕)
有佐保育園		鏡町中島1344	H17.4.1	80	34	40	74	404.25	S61.3.31(新築)
文政第二保育園		鏡町貝洲826-1	H17.4.1	60	25	36	61	741.68	H31.3.31(改築)
北新地海音保育園	鏡町北新地709-3	H27.4.1	60	28	22	50	469.53	S60.3(新築)	
小計	43園		3,345	1,323	1,932	3,255			
合計	53園		3,995	1,501	2,247	3,748			

施設型（認定こども園・幼稚園）

（令和2年4月1日現在）

区分	名称	所在地	認可 年月日	定員	児童数			建築 面積	運営形態
					3歳 未満児	3歳 以上児	計		
私立	聖愛幼稚園	袋町 5-1	H26.4.1	55	人 12	人 38	人 50	m ² 575.89	幼稚園型認定こども園
	八代ひかり 保育園	新地町 1-18	H30.4.1	255	87	137	224	1266.44	保育所型認定こども園
	八千把 こども園	上野町 1268-2	H31.4.1	195	42	133	175	957.53	保育所型認定こども園
	松寿幼稚園	郡築八番町 45-4	H29.4.1	60	0	35	35	605.14	幼稚園
	あけぼの 保育園	千丁町新牟田 141-1	R2.4.1	115	46	69	115	405.00	保育所型認定こども園

地域型保育施設

（令和2年4月1日現在）

区分	名称	所在地	認可 年月日	定員	児童数				建築 面積	運営形態
					0歳児	1歳児	2歳児	計		
私立	ありんこ園	妙見町 2377-3	H27.3.31	12	人 1	人 5	人 4	人 10	m ² 309.31	小規模保育事業A型
	リス託児所	郡築八番町 45-4	H27.3.31	18	2	6	11	19	58.55	〃
	プチとまと	郡築一番町 179	H27.3.31	8	0	3	0	3	70.20	事業所内保育事業

（2）保育料

令和2年度八代市保育所利用者負担額（保育料）表

（単位：円）

階層区分		定義	3歳未満児(月額)		3歳以上児(月額)	
			標準時間	短時間	標準時間	短時間
第1		生活保護法による 被保護世帯等	0	0	0	0
非課税世帯	第2-1	市民税非課税世帯 (母子・父子・障害者等の世帯)	0	0	0	0
	第2-2	市民税非課税世帯 (第1階層及び第2-1階層を除く)	0	0	0	0
市民税課税世帯	第3-1	市民税均等割のみ課税世帯	12,000 (6,000)	11,800 (5,900)	0	0
	第3-2	市民税所得割 48,600円未満	13,000 (6,500)	12,800 (6,400)	0	0
	第4-1	48,600円以上 72,800円未満	19,000 (9,500)	18,700 (9,350)	0	0
	第4-2	72,800円以上 97,000円未満	22,000 (11,000)	21,600 (10,800)	0	0
	第5-1	97,000円以上 133,000円未満	28,000 (14,000)	27,500 (13,750)	0	0
	第5-2	133,000円以上 169,000円未満	31,000 (15,500)	30,500 (15,250)	0	0
	第6-1	169,000円以上 235,000円未満	35,000 (17,500)	34,400 (17,200)	0	0
	第6-2	235,000円以上 301,000円未満	36,000 (18,000)	35,400 (17,700)	0	0

第 7-1	301,000 円以上 349,000 円未満	38,000 (19,000)	37,400 (18,700)	0	0
第 7-2	349,000 円以上 397,000 円未満	40,000 (20,000)	39,300 (19,650)	0	0
第 8	397,000 円以上	43,000 (21,500)	42,300 (21,150)	0	0

上段：下表 の児童、下段：下表 の児童

利用者負担額の軽減措置

ア 国の徴収金基準額より軽減をして、利用者負担額を設定している。

イ 同一世帯から 2 人以上の児童が同時に保育所に入所している場合、または同一世帯から兄弟が幼稚園や認定こども園等に入園している場合の保育料の軽減

最も年齢の高い児童	軽減なし
2 番目に年齢の高い児童	半額
及び 以外の児童	無料

ウ 生計を同一にする 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子どもが 3 人以上で、かつ、第 3 子以降は無料になる。

エ 階層区分は、4～8 月までは入所児童と同居している父母及び家計の主宰者の令和元年度市民税額、9～3 月は令和 2 年度市民税額に応じて階層を決定する。

なお、年度途中において世帯構成や課税内容に変更があった場合は、届出が必要。世帯構成の変更については、その事実が分かった日の属する月の翌月から変更することがある。

オ 年齢区分は、4 月 1 日現在の満年齢で決定する。

カ 平成 28 年度から収入約 360 万円未満のひとり親等世帯・多子世帯については、保育料の減額措置が講じられる。

キ 平成 29 年度から市民税非課税世帯の第二子については無料、収入約 360 万円未満のひとり親等世帯の第一子については、2-2 階層の保育料へと減額措置が講じられる。

年収 360 万円未満

┌ 二人親世帯：市町村民税所得割合算額が 57,700 円未満

└ ひとり親等世帯：市町村民税所得割合算額が 77,101 円未満

・ひとり親等世帯 第一子：2-2 階層、第二子：無料

・多子世帯 第一子：全額、第二子：半額、第三子：無料

ク 3 歳以上（4 月 1 日現在）は、令和元年 10 月 1 日からの幼児教育・保育の無償化に伴い、利用者負担額は無料になる。

(3) こども医療費の助成

目 的 本市に居住する子どもの健康の保持と増進を図ることを目的とする。

事業内容 子どもの医療費の全部または一部を助成する。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日（平成 31 年 3 月 22 日一部改正）

対象者 本市に居住し住民登録をしている者で満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者（令和元年 10 月診療分より：満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）

助成額 医療費（通院及び入院に要した費用）の一部負担金の額（附加給付等がある場合はそれを控除した額）。ただし、入院時食事療養費に係る負担額は除く。

支払時期 医療機関受診時に申請書を医療機関窓口へ提出した場合

受診月の翌々月の 25 日

市役所本庁及び支所担当窓口へ提出した場合

18 日までの提出分 翌月の 25 日

19 日以後の提出分 翌々月の 25 日

申請期限 保険診療を受けた月の翌月から起算して、1 年以内

事業費 令和 2 年度 508,007 千円

財源内訳 県 36,746 千円 市 471,261 千円

県補助の対象は、4歳未満の乳幼児及び多子世帯(18歳未満の児童が3人以上いる世帯)において年齢が満4歳から満6歳到達後最初の3月31日までの間にある者に要した医療費の一部負担金の額
 R元年度実績 延べ251,449件 466,180千円

(4) 養育医療の給付

目的 身体の発育が未熟な状態で生まれた乳児(未熟児)に対し、生後速やかに適切な処置を講ずるために必要な医療を給付する。
 施行年月日 平成25年4月1日(県からの権限委譲で実施)
 対象者 出生時体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生した1歳未満の乳児
 事業内容 指定医療機関における保険診療による入院医療費の自己負担分を助成する。
 支給額 入院に要した医療費の一部負担金を控除した額
 一部負担金 世帯の所得に応じて費用の一部負担があるが、その分はこども医療費助成の助成対象となる。
 事業費 令和2年度 11,664千円
 財源内訳 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)
 R元年度実績 延べ116件 25,004千円

(5) ひとり親家庭等医療費の助成

目的 本市に居住するひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
 事業内容 ひとり親家庭等の医療費の一部を助成する。
 施行年月日 平成17年8月1日(平成25年9月18日一部改正)
 対象者 母子家庭の母及びその者が扶養している児童
 父子家庭の父及びその者が扶養している児童
 父母のない児童
 対象となる児童とは、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
 母子家庭の母又は父子家庭の父とは、20歳未満の児童を扶養している者をいう。
 助成額 医療費(通院及び入院に要した費用)の一部負担金の額(附加給付等がある場合はそれを控除した額)の3分の2を助成する。ただし、入院時食事療養費に係る負担額は除く。
 支払時期 医療機関受診時に申請書を医療機関窓口へ提出した場合
 受診月の翌々月の20日
 市役所本庁及び支所担当窓口へ提出した場合
 18日までの提出分 翌月の20日
 19日以後の提出分 翌々月の20日
 申請期限 保険診療を受けた月の翌月から起算して、1年以内
 事業費 令和2年度 26,887千円
 財源内訳 県(1/2) 市(1/2)
 R元年度実績 延べ15,162件 28,383千円

(6) 児童手当

目的 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
 事業内容 児童を監護及び養育する保護者に対し、手当を支給する。
 施行年月日 平成24年4月1日
 対象者 0歳から中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間)の児童を養育している者

支給額（月額）	0～3歳児未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円
	”（第3子以降）	15,000円
	中学生	10,000円
	特例給付（受給者が所得制限限度額超過）	平成24年6月分から
	0歳～中学生	5,000円
支払時期	6月、10月、2月に、それぞれの前月分までを支給する。	
事業費	令和2年度 1,915,350千円	
財源内訳	国 1,331,853千円 県 291,748千円 市 291,749千円	
R元年度実績	延べ172,403件 1,935,595千円	

(7) 児童扶養手当
目 的

父母の離婚などにより父親または母親と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。

事業内容
対象者

子どもを監護及び養育するひとり親家庭の父母等に対し、手当を支給する。次の条件にあてはまる18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満で、政令で定める程度の障がいの状態にある者を監護している母、または監護し生計を同じくする父、並びに父母にかわってその児童を養育している者（いずれの場合も国籍は問わない）

- 父母が離婚した後、父または母と生計を同じくしていない児童
- 父または母が死亡した児童
- 父または母が重度の障がい（国民年金の障害等級1級程度）にある児童
- 父または母の生死が1年以上明らかでない児童
- 父または母から引き続き1年以上遺棄されている児童
- 父または母が裁判所からのDV保護命令を受けた子ども
- 父または母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- 母が婚姻によらないで懐胎した児童
- 母が児童を懐胎したときの事情が不明である児童

支給額 (令和2年4月分から)

区 分	全部支給	一部支給
児童1人	月額43,160円	月額43,150円～10,180円
” 2人	10,190円加算	10,180円～5,100円加算
” 3人目以降	6,110円加算	6,100円～3,060円加算

支給制限 手当を受ける者及び扶養義務者または配偶者の前年の所得が下記表の扶養親族等の数による所得制限限度額以上ある場合は、その年度（11月分から翌年10月分まで）は、手当の全部又は一部が支給停止される。

児童扶養手当所得制限限度額表

扶養親族等の数	受給者本人		配偶者扶養義務者
	全 部	一 部	
0人	490,000円	1,920,000円	2,360,000円
1人	870,000円	2,300,000円	2,740,000円
2人	1,250,000円	2,680,000円	3,120,000円
3人	1,630,000円	3,060,000円	3,500,000円
4人	2,010,000円	3,440,000円	3,880,000円
5人	2,390,000円	3,820,000円	4,260,000円

支払時期 奇数月にそれぞれ前月分までを支給する。
事業費 令和2年度 758,900千円
財源内訳 国（1/3） 市（2/3）

R元年度実績 受給者 1,387人 949,647千円

(8) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業

目 的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職に有利となり、かつ生活の安定につながる資格取得を促進することを目的とする。
事業内容	資格取得の訓練期間中の一定期間において給付金を支給する。
施行年月日	平成17年8月1日(平成28年4月1日一部改正)
対 象 者	本市に住居を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で、次の支給要件の全てに該当し、対象資格を取得するために修業している人 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給を受けていること又はその支給要件と同様の所得水準であること 対象資格の養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者であること 就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者であること 訓練促進給付金の支給を受けたことがないこと(特に必要と認められる場合を除く) 訓練促進給付金等と趣旨を同じくする給付金等の支給を受けていないこと
対 象 資 格	仕事をしながらの通信制も対象 看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 理容師 美容師 あん摩マッサージ指圧師 はり師 きゅう師 栄養士 保健師 助産師 准看護師 歯科衛生士 診療放射線技師 診療エックス線技師 歯科技 工士 臨床検査技師 調理師 製菓衛生士 柔道整復師 視能訓練士 社会福祉士 精神保健福祉士 言語聴覚士 管理栄養士 医師 歯科医 師 薬剤師 臨床工学技士 義肢装具士 救急救命士
支 給 期 間	修業期間のうち上限は4年間
支 給 額	市町村民税非課税世帯は月額10万円、同課税世帯は月額7万500円とし、原則として申請のあった日の属する月分から支給するほか、養成機関での課程修了者には修了一時金(市町村民税非課税世帯は5万円、同課税世帯は2万5000円)が支給される。(平成25年4月1日改正) 養成機関における修業の最後の1年間(12月間)については支給月額に4万円を加算する。
事業費	令和2年度 24,954千円
財源内訳	国(3/4) 市(1/4)
R元年度実績	25,047千円

(9) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業

目 的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭の自立促進を図る。
事業内容	対象講座の受講のための費用を支給する。
施行年月日	平成17年8月1日(平成29年4月1日一部改正)
対 象 者	市内に住居を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で、次の支給要件の全てに該当する人 児童扶養手当の支給を受けている者と同様の所得水準にあること 支給を受けようとする人の就業経験、技能、資格の取得状況又は労働市場の状況などから判断して講座を受けることが適職に就くために必要であると認められるものであること 過去に訓練給付金の支給を受けたことがないこと(特に必要と認められる場合を除く)
対 象 講 座	雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座 雇用保険制度の特定一般教育訓練給付の指定講座

雇用保険制度の専門実践教育訓練給付の指定講座
前号に掲げるものに準じ、熊本県知事が別に指定する講座
支給額 対象講座の受講のために支払った費用の6割に相当する額。
ただし、上限は20万円、下限は12千円とする。
雇用保険の受給資格があり、雇用保険の一般教育訓練給付の支給を受け
る者に対しては、自立支援教育訓練給付金との差額を支給する。(平成29
年4月1日改正)
専門実践教育訓練給付の指定講座で複数年間にわたり受講する場合は、支
給額について20万円(年額上限)×修業年数とする。(上限80万円)
事業費 令和2年度 99千円
財源内訳 国(3/4) 市(1/4)
R元年度実績 91千円

(10) ひとり親家庭等日常生活支援事業

目的 母子家庭、父子家庭及び寡婦の人の生活援助や子育て支援を図ることを目的とする。
事業内容 母子家庭、父子家庭及び寡婦の人が修学等の自立に必要な事由や病気などにより、一時的に介護・保育のサービス等で日常生活に支障が生じた場合や、母子・父子家庭になって間がなく生活が不安定な場合などに家庭生活支援員を派遣する。
施行年月日 平成17年8月1日(平成28年4月1日一部改正)
対象世帯 対象となるひとり親家庭等とは、本市に住所を有し、次に該当する人
技能習得のための通学もしくは就職活動などの自立促進に必要な事由、
または疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、失踪、転勤、出張、
学校等の公的行事への参加等社会通念上必要と認められる事由により
一時的に生活援助、保育サービスが必要な家庭
ひとり親家庭等になって間がないなど生活環境等が急変し、日常生活を
営むのに支障が生じている家庭
乳幼児又は小学校に就学する児童を養育しているひとり親家庭であって、
就業上の理由により、帰宅時間が遅くなるなどの場合(所定内労働時間
の就業を除く。)に定期的な生活援助、保育サービスが必要な家庭
支給内容 生活援助は、家事、介護その他の日常生活の便宜(利用者の居宅)
子育て支援は、保育サービス及びこれに附帯する便宜(支援員の居宅等)
利用者負担

利用世帯区分	利用者負担額(1時間当たり)	
	子育て支援	生活援助
生活保護世帯 市県民税非課税世帯	0円	0円
児童扶養手当支給水準の世帯	70円	150円
前記以外の世帯	150円	300円

事業費 令和2年度 71千円
財源内訳 県(3/4) 市(1/4)
R元年度実績 35千円

(11) 地域子育て支援センター事業

目的 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て支援機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じている。
このため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の

事業内容	設置を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。 子育て親子の交流の場の提供と交流と促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 地域支援活動の実施
実施年月日	平成 17 年 8 月 1 日
実施施設	6カ所（高田東部保育園、ひので保育園、しらぬい保育園、八代ひまわり保育園、千丁みどり保育園、文政保育園）
事業費	令和 2 年度 41,242 千円
財源内訳	国（1/3） 県（1/3） 市（1/3）
R元年度実績	40,239 千円

(12) 病児・病後児保育事業

目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。
事業内容	保護者の勤務等の都合により、病気また病気回復期にある児童(医師の診察により入院その他専門的、かつ濃密な医療の必要はないが、保育所等における日常の保育、集団生活が困難と認められる児童)の養育が家庭で困難な場合に、看護師・保育士等の連携のもと預かる。
実施年月日	平成 17 年 8 月 1 日
対象児童	0 歳～小学生まで
実施施設	3カ所（「キッズルーム」八代乳児院内子育て支援棟、 「キッズケアホーム」横手新町谷口ハイツ 201、 「病児・病後児ハウスひかり」八代ひかり保育園横
利用者負担	令和元年 4 月から、氷川町に「八代北部地域医療センター 病児・病後児保育室「ハグ・くむ」」が開設（氷川町・八代市で相互利用） 生活保護世帯 無料 市民税非課税世帯 1,000 円/人 それ以外の世帯 2,000 円/人 連続して利用する場合、2 日目以降 1,000 円/人
事業費	令和 2 年度 27,494 千円
財源内訳	国（1/3） 県（1/3） 市（1/3）
R元年度実績	21,999 千円

(13) 子育て短期支援事業

目的	一時的に養育困難となった家庭の児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
事業内容	一時的に養育困難となった家庭の児童を児童養護施設や乳児院等において、一定期間、養育・保護を行う。 ショートステイ トワイライトステイ（平日の夜間または休日）
実施年月日	平成 17 年 8 月 1 日
対象児童	0 歳～18 歳まで
実施施設	2カ所（八代ナザレ園、八代乳児院）

利用者負担

区 分	シヨートステイ	トワイライトステイ	
		夜間 17:00～22:00	休日 8:00～17:00
生活保護世帯	2歳未満児	0円	0円
	2歳以上児	0円	
市県民税非課税世帯 またはひとり親世帯	2歳未満児	1,100円	300円
	2歳以上児	1,000円	
一般世帯	2歳未満児	5,000円	750円
	2歳以上児	2,750円	

事業費 令和2年度 1,500千円
 財源内訳 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 R元年度実績 1,172千円

(14) 放課後児童健全育成事業

目的 昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図ることを目的とする。
 事業内容 放課後児童クラブを設置運営する社会福祉法人や保護者会等に事業委託を行い、児童に対し、担当の指導者による、身近な社会資源を利用した育成・指導や、遊びを提供することにより、健全な育成や発達を助長する。

実施年月日 平成17年8月1日

対象児童 小学校の児童

委託料 開設日数及び児童数により変動

(例: 250日、36～45人の場合、4,484,000円)

開所日数加算、長時間開所加算、障害児受入推進費等あり

その他、補助事業あり(放課後児童支援員等処遇改善等事業、障害児受入強化推進事業、小規模放課後児童クラブ支援事業、放課後児童クラブ送迎支援事業、放課後児童支援員キャリアアップ処遇事業)

実施クラブ 34クラブ

事業費 令和2年度 300,346千円

財源内訳 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)

R元年度実績 202,694千円

(15) こどもプラザ事業

目的 気軽に利用できる子育て支援の拠点整備と地域住民による主体的な子育て支援の促進を目的とする。

事業内容 地域子育て支援拠点事業

主に乳幼児(0～3歳)を持つ子育て中の親が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る常設の場。

- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・子育て等に関する相談・援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

実施年月日 平成19年9月3日

設置場所 こどもプラザすくすく(マックスバリュー八代店2階)

こどもプラザわくわく(イオン八代店2階)

開設日 こどもプラザすくすく 10:00～16:00(火・水・金)

こどもプラザわくわく 10:00～16:00(月・火・水・金)

事業費 令和2年度 12,993千円

財源内訳 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
R元年度実績 11,474千円

(16) 子育て相談事業

目 的 子育て親子や妊娠している方が、その選択に基づき、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援事業を円滑に利用できるように、身近な場所に利用者支援専門員を配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

実施年月日 平成27年8月3日
設置場所 こどもプラザわくわく内(イオン八代店2階)
開設日 10:00~16:00(月・火・水・金)
事業費 令和2年度 2,220千円
財源内訳 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
R元年度実績 2,160千円

(17) ファミリー・サポート・センター事業

目 的 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、相互に援助を行うことにより、労働者が仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

事業内容 地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。

実施年月日 平成19年9月3日
設置場所 八代市役所こども未来課内
事業費 令和2年度 2,046千円
財源内訳 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
R元年度実績 644千円

(18) 児童福祉施設

施設名	経営主体	住所	設置年	入所定員
八代ナザレ園	社会福祉法人 八代ナザレ園	竹原町 1447	明治 33 年	51 人
八代乳児院	社会福祉法人 八代児童福祉会	郡築 12 番町 71-2	昭和 52 年	15 人

3 高齢者福祉

(1) 高齢者及び障害者住宅改造助成事業

目 的 在宅の要介護等高齢者、重度身体障がい者（児）又は知的障がい者（児）がいる世帯に対し、要介護高齢者等の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として行われる改造に必要な経費について助成する。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日

助成対象 次の各号の条件に該当する者

八代市に引き続き 2 年以上居住し、市税、介護保険料等を完納している者に掲げるいずれかに該当する者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者

ア 事業実施年度の 4 月 1 日時点で 65 歳以上の高齢者であって介護保険要介護認定・要支援認定を受けた者

イ 身体障害者手帳 1 級又は 2 級を所持する者（児）

ウ 療育手帳 A1 または A2 を所持する者（児）

当該世帯の生計中心者の前年所得税課税年額が、7 万円以下の世帯に属する者

助成の対象となる軽費 玄関、廊下、階段、居室、浴室、便所、洗面所、台所など在宅の要介護高齢者等が利用する部分で、要介護高齢者等が利用しやすいようにするための改造に必要な経費。なお、新築、増築及び改築は助成対象外。

ただし、改造を行うときに増築または改築を伴うことがやむを得ないと認められた場合は、その認められた範囲内で改造に要する経費を助成の対象とする。

助成額 助成対象限度額 70 万円

改造実施者の属する世帯の階層区分		助成率
A	生活保護法による被保護世帯	3 分の 3
B	生計中心者の当該年度分市民税非課税世帯	3 分の 3
C	生計中心者の前年所得税課税年額が 7 万円以下の世帯	3 分の 2

R 元年度実績 高齢者 件数 0 件（3 分の 3） 助成金額 0 円
 障がい者 件数 3 件（3 分の 3：2 件、3 分の 2：1 件）
 助成金額 1,866,000 円

(2) 後期高齢者医療制度

目的 高齢者医療費を中心に国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上および65歳以上で一定の障害がある人を対象に創設された他の保険から独立した医療制度。県内全市町村が加入する「熊本県後期高齢者医療広域連合」が主体となり制度を運営する。

施行年月日 平成20年4月1日

対象者 県内に住所を有する75歳以上の人及び65歳から74歳までの一定の障害がある人で申請により広域連合が認定した人。八代市：22,846人(R2.3.31現在)

事業内容

市町村と広域連合の役割

- 【市町村】**
- ・被保険者の加入・脱退届等の受付
 - ・被保険者証の引き渡し
 - ・保険料納期の決定
 - ・保険料収納関係および滞納処分
 - ・保険料減免申請等の受付
 - ・限度額適用・標準負担額減額認定証の交付
 - ・療養費関係支給申請書および届出等の受付
 - ・葬祭費支給申請書の受付
- 【広域連合】**
- ・被保険者資格の認定・管理
 - ・被保険者証の交付
 - ・保険料率・保険料額等の決定
 - ・給付に関する決定および支給
 - ・保健事業関係の実施
 - ・その他、後期高齢者医療制度の施行に関する事務

保険料

保険料は、被保険者一人ひとりにかかる「均等割額」と、被保険者の所得に応じて算定する「所得割額」を合わせた金額となる。賦課限度額64万円

ア 熊本県の均一保険料（令和2年度）

均等割額 50,600円 所得割率 9.95%

イ 軽減措置

- a 令和2年度は、世帯の所得水準に応じて、保険料の「均等割額」が7.75割、7割、5割、2割軽減される。
- b 健保組合や船員保険、共済組合などの被用者保険の被扶養者は、激変緩和の観点から、「所得割額」は課されず、資格取得から2年間に限り、均等割額は5割軽減される。

受けられる給付

ア 病気やけがの治療を受けたとき(療養の給付)

被保険者は、病気やけがで医療機関を利用したときは、医療費の1割(現役並み所得者は3割)を自己負担する。

イ 入院したときの食事代(入院時食事療養費)

被保険者は、入院したときの食事代のうち、国が定めた費用を自己負担する。

ウ 療養病床に入院したときの食事代・居住費(入院時生活療養費)
被保険者は、療養病床に入院したときの食事代と居住費のうち、国が定めた費用を自己負担する。

エ 1カ月に支払った自己負担が高額になったとき(高額療養費)
被保険者は、1カ月に支払った医療費が、国が定めた限度額を超えたときは、限度額を超えた分を高額療養費として受給できる。

自己負担限度額(高額療養費)

負担割合	負担区分	外来の限度額	入院及び世帯の限度額
3割負担	住民税課税所得 690万円以上	252,600円 + (かかった医療費 - 842,000円) ×1% [140,100円]	
	住民税課税所得 380万円以上	167,400円 + (かかった医療費 - 558,000円) ×1% [93,000円]	
	住民税課税所得 145万円以上	80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) ×1% [44,400円]	
1割負担	一般	18,000円 (年間上限144,000円)	57,600円 [44,400円]
	低所得者	8,000円	24,600円
	低所得者		15,000円

[]内は過去12カ月以内に4回以上高額療養費の支給があった場合の、4回目以降の限度額。

オ 1年間に支払った自己負担が高額になったとき(高額介護合算療養費)
被保険者は、1年間に支払った医療費と介護保険サービスの利用料の合計額が、国が定めた限度額を超えたときは、市町村窓口申請し、認められると限度額を超えた分を高額介護合算療養費として受給できる。

自己負担限度額(高額介護合算療養費)

負担割合	負担区分	年額(R1.8~R2.7)
3割負担	住民税課税所得690万円以上	212万円
	住民税課税所得380万円以上	141万円
	住民税課税所得145万円以上	67万円
1割負担	一般	56万円
	低所得者	31万円
	低所得者	19万円

カ 訪問看護を利用したとき(訪問看護療養費)
被保険者は、医師の指示で訪問看護を利用したときは、費用の1割(現役並み所得者は3割)を自己負担する。

キ やむをえず全額自己負担したとき(療養費)
急病などで保険証を持たずに医療機関にかかったときや医師の指示によりコルセット等を装着したときなどは、被保険者が全額支払い、後から市町村窓口申請し、認められると自己負担額を除いた分を療養費として受給できる。

ク 被保険者が死亡したとき(葬祭費)
葬祭を行った者に対して葬祭費 2万円が支給される。

事業運営年度推移（実績）

（金額単位：財政状況・千円）

項 目		年 度							
		H26	H27	H28	H29	H30			
被 保 険 者 数（年間平均・人）		22,055	22,223	22,459	22,603	22,702			
人 口（年間平均・人）		131,566	130,602	129,891	129,060	128,016			
加 入 率	対 人 口 比（％）	16.8	17.0	17.3	17.5	17.7			
賦 課	保 険 料 率	所 得 割 率（％）	9.26	9.26	9.26	9.26	9.26		
		均 等 割 額（円）	47,900	47,900	47,900	47,900	47,900		
調定額（現年度分）（千円）		1,050,296	1,022,146	1,020,874	1,067,237	1,110,429			
一人当たりの調定額（現年度分）（円）		47,730	45,995	45,274	47,217	48,913			
賦 課 限 度 額（円）		570,000	570,000	570,000	570,000	620,000			
財 政 状 況	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	保 険 料	特 別 徴 収	709,977	687,804	689,959	719,477	731,060	
			普 通 徴 収	337,592	331,776	331,320	344,017	375,439	
			滞 納 繰 越 分	3,947	5,188	4,421	2,916	3,815	
		使 用 料 及 び 手 数 料		205	206	259	206	175	
		国 庫 支 出 金		-	-	-	-	648	
		繰 入 金	事 務 費 繰 入 金	77,518	73,950	68,152	69,864	66,608	
			保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	472,523	488,038	496,747	503,533	510,033	
		繰 越 金		29,681	33,083	31,124	31,877	32,825	
		入	諸 収 入	延 滞 金 及 び 過 料	70	163	61	167	133
				保 険 料 還 付 金	3,188	1,709	1,409	2,143	3,492
	還 付 加 算 金			264	60	36	9	33	
	受 託 事 業 収 入			12,265	12,808	15,460	17,413	19,862	
	預 金 利 子			1	1	1	1	1	
	雑 入			11	91	11	6	15	
	返 納 金		-	-	-	-	9		
	広 域 連 合 支 出 金		-	3,888	1,094	-	2,172		
	歳 入 合 計		1,647,242	1,638,765	1,640,054	1,691,629	1,746,320		
	出	総 務 費	一 般 管 理 費	63,466	62,908	55,491	57,886	53,637	
			徴 収 費	9,481	6,403	8,035	5,966	7,973	
		広 域 連 合 納 付 金	保 険 料 納 付 金	1,048,185	1,026,891	1,025,008	1,065,629	1,108,155	
保 険 基 盤 安 定 負 担 金			472,523	488,038	496,747	503,533	510,033		
健 康 保 持 増 進 事 業 費		17,046	21,631	21,445	23,637	27,876			
諸 支 出 金		保 険 料 還 付 金	3,194	1,710	1,415	2,144	3,496		
		還 付 加 算 金	264	60	36	9	33		
歳 出 合 計		1,614,159	1,607,641	1,608,177	1,658,804	1,711,203			
一 般 会 計	歳 入	県 支 出 金 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	354,392	366,029	372,560	377,649	382,525		
		諸 収 入 雑 入	5,407	35,824	19,777	84,116	84,807		
		歳 入 合 計	359,799	401,853	392,337	461,765	467,332		
	特 別 会 計 繰 出 金		550,041	561,989	564,899	573,397	576,641		
	歳 出	広 域 連 合 負 担 金	共 通 経 費	55,597	57,542	55,614	58,368	86,186	
			療 養 給 付 費	1,623,116	1,644,337	1,697,168	1,714,102	1,683,808	
歳 出 合 計		2,228,754	2,263,868	2,317,681	2,345,867	2,346,635			

(3) 介護保険事業

事業開始 平成 12 年 4 月 1 日
第 1 号被保険者数 42,571 人 (令和 2 年 3 月末現在)

①制度の概要

ア 保険者 市町村 (八代市)

イ 被保険者

- ・ 65 歳以上の第 1 号被保険者
- ・ 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者である第 2 号被保険者

ウ 給付の手続きと内容

介護保険からの介護給付や予防給付は、65 歳以上の被保険者には要介護状態若しくは要支援状態と認定された場合と、40 歳以上 65 歳未満の被保険者には特定疾病が原因で要介護状態若しくは要支援状態にあると認定された場合に行われる。これらの認定は八代市介護認定審査会で行われ、給付サービスとしては、要介護者へは在宅・施設両面にわたる多様なサービスを提供し、要支援者へは要介護状態の発生予防という観点から、在宅サービスを提供している。これらのサービス利用者は、原則として費用の 1 割から 3 割を負担する。

また、認定審査で非該当と判定された方や地域のすべての高齢者を対象に、地域包括支援センターで要介護となる恐れの高い高齢者を選定し、介護保険の給付ではなく地域支援事業として、介護予防のサービスだけでは補えない支援を行う。

エ 費用負担の仕組み

a 介護保険財政

介護保険からの介護給付や予防給付に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%が公費で賄われる。

その内訳は、概ね国が全体の 20~25%、都道府県が 12.5~17.5%、市町村が 12.5%である。公費による部分を除いた 50%の費用は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) と第 2 号被保険者 (40 歳以上 65 歳未満) の保険料により賄われ、平成 30 年度から令和 2 年度における負担割合は、第 1 号被保険者 23%、第 2 号被保険者 27%である。

また、地域支援事業については、事業の対象となる費用に対して、介護予防・日常生活支援総合事業では、国 25%、都道府県 12.5%、市町村 12.5%、第 1 号被保険者 23%、第 2 号被保険者 27%、包括的支援事業及び任意事業では、国 38.5%、都道府県 19.25%、市町村 19.25%、第 1 号被保険者 23%の財源構成とされている。

b 保険料

- ・ 第 1 号被保険者 (65 歳以上の者)

市町村ごとに介護サービス量等に応じた保険料が設定される。保険料の設定に当たっては 3 年間の中期的な見通しに基づいて行われる。本市の平成 30 年度から令和 2 年度の 3 年間の基準額は、月額 6,500 円と設定している。

- ・ 第 2 号被保険者 (40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者)

それぞれの医療保険者ごとに保険料が設定され、一般の医療保険料に上乗せする形で一括して徴収される。

②制度の具体的内容

ア 第1号被保険者保険料

保険料所得段階別の対象者

所得段階	対 象 者	割合	年間保険料額 (H30～R2年度)
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢給付年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の人	軽減前：基準額×0.5 H30：基準額×0.45 R1：基準額×0.375 R2：基準額×0.3	軽減前：39,000円 H30：35,100円 R1：29,300円 R2：23,400円
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入が80万円を超え120万円以下の人	軽減前：基準額×0.75 R1：基準額×0.625 R2：基準額×0.5	軽減前：58,500円 R1：48,800円 R2：39,000円
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	軽減前：基準額×0.75 R1：基準額×0.725 R2：基準額×0.7	軽減前：58,500円 R1：56,600円 R2：54,600円
第4段階	世帯に市町村民税課税者がいるが、本人は市町村民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.9	70,200円
第5段階	世帯に市町村民税課税者がいるが、本人は市町村民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える人	基準額	78,000円
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	93,600円
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	基準額×1.3	101,400円
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	基準額×1.5	117,000円
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上の人	基準額×1.7	132,600円

イ 介護保険給付の種類 (R2.4.1現在)

a 居宅サービス・介護予防居宅サービス

- 訪問介護
- 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護
- 訪問看護・介護予防訪問看護
- 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション
- 通所介護
- 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション
- 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導
- 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護
- 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護
- 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売
- 住宅改修・介護予防住宅改修
- 居宅介護支援・介護予防支援
- 特定施設入所者生活介護・介護予防特定施設入所者生活介護
- b 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - 地域密着型通所介護
 - 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護
 - 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護
 - 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（要支援2のみ）
 - 地域密着型特定施設入居者生活介護
 - 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 - 看護小規模多機能型居宅介護（小規模多機能型居宅介護＋訪問看護）
- c 施設サービス
 - 介護老人福祉施設
 - 介護老人保健施設
 - 介護療養型医療施設
 - 介護医療院
- d 市町村特別給付
 - 介護用品購入費支給

ウ 介護保険サービス事業者数（R2.4.1現在）

a 介護保険施設

介護老人福祉施設（10施設）

施設名	住所	入所定数	利用件数 (R1年度)	給付費 (R1年度)
行楽園	八代市日奈久塩北町 2905	60名	7,224件	2,134,597,222円
みなみ園	八代市日奈久塩南町 54	60名		
あさひ園	八代市上日置町 2345	50名		
すずらの里	八代市葭牟田町 435	50名		
ま心苑	八代市敷川内町 2251-1	50名		
みやび園	八代市高島町 4221	50名		
坂本の里一灯苑	八代市坂本町坂本 1071	50名		
康和苑	八代市千丁町太牟田 1300-8	50名		
安寿の里	八代市鏡町両出 880-1	80名		
ひかわの里	八代市東陽町南 752-1	30名		

地域密着型介護老人福祉施設（4施設）

施設名	住所	入所定数	利用件数 (R1年度)	給付費 (R1年度)
希望	八代市興善寺町 495-1	29名	1,410件	452,948,272円
八代草	八代市海士江町 2833-1	29名		
キャッスル麦島	八代市古城町 1938-1	29名		
サテライト 安寿の里	八代市鏡町内田 742-2	29名		

介護老人保健施設（6施設）

施設名	住所	入所定数	利用件数 (R1年度)	給付費 (R1年度)
ハピネスケア日南	八代市日奈久塩北町 2922	80名	6,236件	1,774,587,935円
向春苑	八代市大福寺町 2411-1	80名		
アメニティゆうりん	八代市古閑浜町 3401	85名		
皇寿園	八代市高島町 4218	75名		
とまと	八代市郡築一番町 180-1	100名		
かがみ苑	八代市鏡町塩浜 11-235	80名		

介護療養型医療施設（1施設）

施設名	住所	入所定員	利用件数 (R1年度)	給付費 (R1年度)
平成病院	八代市大村町 720-1	20名	312件	113,983,177円

介護医療院施設（1施設）

施設名	住所	入所定員	利用件数 (R1年度)	給付費 (R1年度)
八代敬仁病院	八代市海士江町 2817	35名	13件	4,641,555円

※介護保険施設（地域密着型除く）の利用件数及び給付費については市外の施設利用分を含む
 ※介護保険施設の給付費には特定入所者介護サービス費（食費・居住費）を含む

b 居宅サービス事業者（市内）(R2.4.1現在)

サービス内容	事業者数	利用件数 (R1年度)	給付費 (R1年度)
訪問介護	63	19,528件	1,603,648,039円
訪問入浴介護（介護予防）	1	389件	26,578,467円
訪問看護（介護予防）	120	5,259件	285,432,245円
訪問リハビリテーション（介護予防）	88	434件	17,390,873円
居宅療養管理指導（介護予防）	199	5,463件	64,103,061円
通所介護	39	23,506件	2,045,379,607円
通所リハビリテーション（介護予防）	14	12,983件	830,853,510円
短期入所生活介護（介護予防：特養）	13	4,009件	299,417,205円
短期入所療養介護（介護予防：老健）	6	604件	47,755,820円
短期入所療養介護（介護予防：療養型）	1	7件	442,044円

福祉用具貸与（介護予防）	15	36,232 件	380,915,387 円
特定福祉用具販売（介護予防）	15	504 件	11,724,801 円
住宅改修（介護予防）		475 件	36,261,181 円
特定施設入所者生活介護（介護予防）	2	951 件	141,329,966 円
介護予防支援・居宅介護支援	56	55,235 件	691,570,565 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	54 件	5,828,283 円
地域密着型通所介護	32	7,770 件	708,942,200 円
地域密着型認知症対応型通所介護（介護予防）	7	1,289 件	147,420,893 円
地域密着型小規模多機能型居宅介護（介護予防）	8	2,162 件	378,709,773 円
地域密着型認知症対応型共同生活介護（要支援2）	18	2,328 件	582,099,917 円
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	344 件	66,043,747 円
看護小規模多機能型居宅介護（複合型）	1	177 件	40,591,174 円

※利用件数、給付費については市外事業所の利用分を含む

※訪問介護及び通所介護の利用件数及び給付費（29年度）には、介護予防分を含む

※短期入所及び地域密着型介護老人福祉施設の給付費には特定入所者介護サービス費（食費・居住費）を含む

c 居宅サービス利用限度額（R2.4.1 現在）

要介護度（支援）	利用限度額（1カ月）	要介護度	利用限度額（1カ月）
要支援1	50,320 円	要介護1	167,650 円
要支援2	105,310 円	要介護2	197,050 円
		要介護3	270,480 円
		要介護4	309,380 円
		要介護5	362,170 円

エ 介護認定審査事業

a 八代市介護認定審査会

八代市介護認定審査会委員の定数は、120人以内とする。

介護認定審査会委員の構成

委員は、保健・医療・福祉の各分野に関する学識経験者から構成する。

委員数 108人（医療：50人 保健：28人 福祉：30人）（R2.4.1 現在）

合議体 八代市介護認定審査会は、28の合議体を置く。

1の合議体を構成する委員の定数は、4人とする。

介護認定審査会委員の任期 委員の任期は、2年とする。ただし、補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

b 事業実績

審査会開催回数 259回 申請者数（延べ人数） 8,937人

要介護・要支援認定者実人数（R2.3.31 現在）

認定者数	要介護度別認定者数内訳						
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
8,867 人	829 人	1,466 人	1,645 人	1,623 人	1,304 人	1,253 人	747 人
	9.4%	16.5%	18.6%	18.3%	14.7%	14.1%	8.4%

オ 補助（助成）金交付

a 社会福祉法人による介護保険利用者負担の軽減に対する補助金

目 的 本市の介護保険の被保険者のうち、特に生計が困難であると認められる者に対し、介護保険サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を軽減した場合において、当該法人に対して補助金を交付する。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日

補 助 概 要 軽減の対象者は、市町村民税非課税者等であって、他に財産や世帯の状況、介護保険サービス利用の自己負担額等を総合的に勘案し、生活が困難であると認められた者とする。

社会福祉法人は、利用者負担の軽減対象として県に申し出ている介護保険サービス（対象となるのは、介護老人福祉施設サービス、訪問介護、通所介護、短期入所等【介護予防サービスも含む】）を提供し、軽減を行った際に、市長に対し補助金の交付を申請する。審査後適当と認められたときは、補助金交付決定通知を受け、請求書を市長に提出し交付を受ける。

R1 年度実績 件数 0 件 助成金額 0 円

b 八代市介護保険住宅改修支援事業補助金

目 的 居宅介護住宅改修費の支給に際し、「住宅改修が必要な理由書」を作成する業務（住宅改修支援）を行った者に対して補助金を交付する。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日

補 足 概 要 補助対象者は八代市の被保険者であって、居宅介護支援の提供を受けていないものに対し、住宅改修支援を行った居宅介護支援事業者その他住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性を有すると認められる者とし、住宅改修支援 1 件につき 2 千円を支給する。

R1 年度実績 件数 7 件 助成金額 14,000 円

カ 八代市介護保険特別給付介護用品購入費支給 ※地域支援事業から H31 年度移行

施行年月日 平成 31 年 4 月 1 日

受給対象者 ア 要介護者の要件

- ・本市に居住し、住民基本台帳に登録されているもので、住宅において常時介護を必要とする 65 歳以上の者
- ・介護保険法第 19 条第 1 項に規定する要介護認定において要介護 3、4 又は 5 と判定された者
- ・その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が当該年度分の市町村民税が課税されていない者
- ・在宅生活において現に介護用品を必要としている者

イ 介護者の要件

- ・本市に居住し、住民基本台帳に登録されている者
- ・その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が当該年度分の市町村民税が課税されていない者

支 給 用 品 紙おむつ・尿取りパッド・お尻拭き・からだ拭き・清拭剤など

支給の方法 月額 8,000 円を上限の支給券を支給 ※1 割を自己負担

R1 年度実績 実人員 126 人 支給金額 5,115,637 円 ※支給件数 764 件

(4) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

- 目 的 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていけるよう、介護サービスだけでなく、地域全体で高齢者を支える取り組みである。対象者自身の状況に応じたサービスを利用しながら、自立を目指すことを目的とする。
- 実施年月日 平成 28 年 4 月 1 日
- 対 象 者 要支援 1 要支援 2 の認定者 及び※事業対象者
※「基本チェックリスト」による判定で、要介護・要支援となるリスクが高いと判定された高齢者のこと。
- 事 業 概 要 対象者自身の状況に応じて、ア「集中介入期」イ「移行期」ウ「生活期」の 3 段階の体制よりサービスを作る。
ア ①元気アップチャレンジ教室 ②元気が出る学校
③口腔機能の向上教室
イ ①介護予防訪問介護相当サービス ②介護予防通所介護相当サービス
③えぷろんケアサービス ④お達者クラブ
ウ ①いきいきサロン ②老人クラブ等

総合事業実績 (R2. 3. 31 現在)

サービス内容	事業所数	利用件数 (R1 年度)	事業費 (R1 年度)
元気アップチャレンジ教室	8	3, 221	62, 226, 408
元気が出る学校	1	724	7, 200, 758
口腔機能の向上教室	1	27	162, 000
介護予防訪問介護相当サービス	26	340	8, 053, 757
介護予防通所介護相当サービス	37	448	14, 215, 267
えぷろんケアサービス	16	2, 484	23, 155, 553
お達者クラブ	24	6, 431	126, 512, 729

②いきいきサロン事業

- 目 的 高齢者が抱える社会的孤立感や不安を解消し、心身機能の向上や仲間づくりを通じた社会参加を図り、「健康で心豊かに生活できるための町づくり」「地域ネットづくり (人づくり)」「要介護にならない自立をめざす」拠点として参加者が主体的な活動により地域交流の場として推進することを目的とする。
- 実施年月日 平成 12 年 4 月 1 日
- 対 象 者 本市に住所を有するおおむね 65 歳以上の高齢者
- 事 業 概 要 各町内の公民館等において、参加者自らが自主的な運営を行うことができるように、人づくり・組織づくりのコーディネーターとしてのサロン活動指導員を配置し、趣味講座・教養レクレーション等を行う。
- R1 年度実績 サロン数 228 カ所
参加者数 延べ 35, 273 人
実施回数 2, 992 回

③ふれあい高齢者訪問奉仕

- 目 的 ひとり暮らしや虚弱な高齢者を支援する社会づくりをめざし、併せて高齢者の社会参加と、いきがづくり活動の一層の推進を図ることを目的とする。
- 実施年月日 平成 17 年 8 月 1 日
- 業務委託先 八代市老人クラブ連合会
- 対 象 者 ひとり暮らし及び寝たきり老人
- 事 業 概 要 八代市老人クラブが事業主体となり、各単位クラブが実施する次の事業内容

- (1) 話し相手
- (2) 在宅福祉サービスの紹介
- (3) 家事援助
- (4) 日常生活援助
- (5) 介護援助
- (6) 施設等での奉仕活動

R1 年度実績 訪問延べ件数 12,879 件
 訪問回数 (1 週につき) 老人 1 人につき 1 回以上

④高齢者短期入所事業 (ショートステイ)

目 的 高齢者を一時的に介護する必要があると認められる場合、当該高齢者を一時的に養護老人ホームで預かることにより、これら高齢者及びその家族の生活を支援し、もって高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日 (改正：平成 26 年 4 月 1 日)

対 象 者 本市に住所を有するおおむね 65 歳以上の高齢者で介護保険要介護認定・要支援認定において非該当と判定されたもののうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- ア ひとり暮らしの高齢者で、病気、災害等の理由により一時的に介護をする必要があると認められるもの
- イ 同居人がいる高齢者で、介護する同居人が疾病、出産、冠婚葬祭、事故、失踪、出張、転勤、看護、学校等の公的行事への参加等の社会的理由により当該高齢者を一時的に介護することができないと認められるもの
- ウ 同居人がいる高齢者で、介護する同居人が私的理由 (前号以外の理由で市長が特に認めたもの) により当該高齢者を一時的に介護することができないと認められるもの

施 設 養護老人ホーム「保寿寮」、「すずらんの杜」

期 間 原則として 7 日以内。ただし、特別の事情があると認められるときは延長することができる。

利 用 料 1 日 1,750 円 (生活保護受給者；1 日 300 円)

R1 年度実績 延べ 6 件 延べ 40 日

⑤緊急通報装置設置 (安心相談確保)

実施年月日 平成 17 年 8 月 1 日 (改正：平成 21 年 7 月 1 日)

対 象 者 おおむね 65 歳以上のひとり暮らしの老人

設置台数 385 台 (R2. 3. 31 現在)

事業内容 独居老人等に対し、緊急通報装置によって急病及び災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。

⑥八代市食の自立支援事業

目 的 食事の準備や調理等が困難な 65 歳以上の高齢者に対して、配食サービスを行うことにより健康増進及び安否確認を図り、在宅での自立した生活を支援することを目的とする。

施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日 (改正：平成 28 年 4 月 1 日)

対 象 者 本市に住所を有し、食事の支度をすることが困難な高齢者で次の各号のいずれかに該当するもの

- ア 65 歳以上の単身高齢者又は高齢者のみで構成される世帯のもの
- イ その他市長が特に必要と認めたもの

事業内容 ア 昼食又は夕食の居宅への配達。ただし、配食の回数は、1 週間につき 3 回以内 (医師の指示がある場合の糖尿病食の配達または中山間地域 (坂本、東陽、泉地域) に居住される利用者にあっては、5 回以内) とする。

イ 配食の際における安否確認
R1 年度実績 配食数 41,946 食

⑦八代市地域包括支援センター

委託年月日 平成 19 年 4 月 1 日
 主な業務 ・第 1 号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）
 ・総合相談支援事業
 ・高齢者虐待防止などの権利擁護事業
 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
 設置数 6 カ所

⑧あんしん相談センター

実施年月日 平成 18 年 4 月 1 日
 対象者 おおむね 65 歳以上の要援護高齢者及びその家族
 事業内容 介護予防や生活支援等の総合的な相談に応じ、福祉サービスの手続代行、地域包括支援センターと合同で巡回相談窓口を開催し、高齢者が安心して暮らせるよう援助する。
 設置数 2 カ所（泉町・坂本町）

（ 5 ）高齢者福祉施策

①長寿祝品の贈呈事業

目的 高齢者の長寿を祝福するとともに、その福祉の増進と市民の敬老意識の高揚を図ることを目的とする。
 施行年月日 平成 17 年 8 月 1 日（改正：令和 2 年 4 月 1 日）
 受給資格 （1）当該年度の 9 月 1 5 日現在において、本市に引き続き 1 年以上住所を有している者（本市の住民基本台帳に記録されている者に限る。）で、当該年度中に百歳に到達し、又は到達する見込みの者。
 （2）当該年度の 4 月 1 日現在において、本市に引き続き 1 年以上住所を有している者（本市の住民基本台帳に記録されている者に限る。）で、本市で最高齢の者。

祝品

区分	長寿祝品
100歳の者	表彰状及び記念品
最高齢の者	表彰状、記念品及び花束

②老人クラブ結成状況

結成数 118 クラブ 会員数 4,620 人（R2. 3. 31 現在）

③公益社団法人八代市シルバー人材センター

設立 昭和 61 年 1 月 22 日
 事務所所在地 八代市古城町 1719 番地 2（シルバーワークプラザ八代内）
 目的 センターは定年退職後等において、臨時的、短期的な就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
 事業概要 会員 1,163 人（R2. 3. 31 現在）
 役員 任期 2 年
 理事長（1 人）、副理事長（1 人）、理事（11 人）、
 監事（2 人）、職員（事務局）12 人

令和2年度事業計画（基本方針1,198人）

- (1) 「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、会員主導によりシルバー人材センター事業の普及啓発活動を推進し、事業運営の適正化と集中的な就業開拓による事業の拡充を図る。
- (2) 定期的な未就業会員の状況把握を行い、スキルアップ講習と就業開拓を同時に進め、また新たな事業を創設すること等によってマッチングを進める。
- (3) 安全対策を強化し、事故の撲滅を図る。
- (4) 事業拡大により、財政基盤の確保を図る。
- (5) 高齢者活用・現役世代サポート雇用事業を柱として、適正就業の推進を図りながら、会員の就業の場の確保を図る。
- (6) 新規会員の入会促進と退会会員の抑制により、大幅な会員の増強を図る。

④シルバーワークプラザ八代

目 的 高年齢者の就業の機会及び技能研修の場を提供するとともに、市民の福祉の増進を図ることを目的とする。

使 用 料

区 分	午前	午後	夜間	全日
	9時～12時	13時～17時	18時～22時	9時～22時
会議室1	620円	830円	830円	2,300円
会議室2	620円	830円	830円	2,300円
会議室3	620円	830円	830円	2,300円
研修作業室	830円	1,150円	1,150円	3,140円

所 在 地 八代市古城町1719番地2

工 期 着工 平成12年9月11日 竣工 平成13年3月30日

敷地面積 2,207㎡

延床面積 622㎡

⑤西松江城老人憩いの家

事業内容 ア 各種集会に場所を提供すること
 イ 身上、健康等の各種相談に応じること
 ウ 講演会、研修会等を開催し、教養の向上に努めること
 エ 娯楽設備等を設け、レクリエーションを行うこと

使用範囲 ア 本市に住所を有する60歳以上の者
 イ その他市長が特に利用を認める者

使 用 料

60歳以上の者	1日 200円
市長が利用を認めた者	1日 300円

全館貸切（浴場を除く）の場合、1日につき2,050円

所 在 地 八代市西松江城町2-17

開 設 昭和50年4月1日

（施設概要等は総合福祉センター内に設置につき、同項に記載）

R1年度利用実績 利用者数延べ4,842人／年間利用料968,400円

⑥認知症高齢者見守りネットワーク事業

- 目 的 徘徊の恐れのある高齢者の事故を未然に防止し、その家族等が安心して介護できる環境を整備するため、徘徊している高齢者を早期に発見できるGPS（全地球測位システム）機能を有する機器（以下「徘徊探知機」という。）の利用に際し、その初期費用の一部を補助する。
- 施行年月日 平成31年4月1日
- 受給対象者 ア 徘徊高齢者の要件
- ・65歳以上の認知症による徘徊のおそれのある高齢者
 - ・本市の住民基本台帳に記録されている者
 - ・市税に滞納がない者
- イ 介護者の要件
- ・徘徊高齢者と同居している者又は徘徊高齢者の親族であって、当該徘徊高齢者を介護しているもの
 - ・本市の住民基本台帳に記録されている者
 - ・市税に滞納がない者
- 対象経費 徘徊探知機の利用に係る初期費用
- ・徘徊探知機の本体の購入費
 - ・徘徊探知機の附属機器の購入費
 - ・加入手数料又は登録手数料
- 補助金額 対象経費に相当する額（上限1万円）
※徘徊高齢者一人につき1回限り
- R1年度実績 なし。

（6）在宅医療・介護連携推進事業

- 目 的 国が進めている地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療介護連携推進事業を推進するための事業を行うことにより、医療や介護が必要となっても、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアの体制づくりを進めることを目的とする。
- 実施期間 令和2年4月1日～3年3月31日
- 実施主体 八代市・氷川町・八代市医師会・八代郡医師会
- 事業内容
- ①八代地域医療介護資源調査検討委員会
医療資源調査の実施、介護関係資源の把握と情報提供
 - ②在宅医療・介護多職種連携検討会の設置
在宅医療・介護連携の課題の共有や解決策に向け、関係機関と連携した体制構築に向けた検討
 - ③情報共有検討会
病院地域医療連携室を中心に構成し、居宅介護支援事業所・地域包括支援センターと入退院支援における連絡体制づくりの検討
 - ④八代地域医療・介護多職種連携研修会
医療・介護の多職種関係者による地域包括ケアシステムの構築に関する講話及び事例検討によるグループワーク
 - ⑤マッシュアップ研修会
医療・介護等関係職種が連携するうえで必要な業務内容や連携方法について、事例を交えた研修会
 - ⑥高齢者関連施設管理者セミナー
地域包括ケアと介護保険をテーマとしたセミナーを開催。対象は、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、グループホーム等の高齢者施設経営者及び管理者

⑦地域包括ケア推進住民講演会

住民が興味・関心を持ちやすい、地域包括ケアシステム構築に向けた身近な話題をテーマにした講演会の開催

⑧住民向けチラシ配布

「かかりつけ医とのかかわり方について」をテーマに、病院・診療所・歯科診療所・薬局、民生委員・地域包括支援センター等に配布。併せて、要介護認定結果通知・後期高齢者被保険者証交付通知等に同封し配布予定

⑨住民向け出前講座

地域包括ケアシステム周知に向けた出前講座の実施

事業費 2,836 千円（介護保険特別会計）

4 障がい者（児）福祉

（１）手帳の交付

①身体障害者手帳台帳登録数

（令和元年度末現在 単位：人）

障害区分 \ 級区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視 覚 障 害	129	123	24	25	47	25	373
聴覚・平衡機能障害	12	153	82	213	2	252	714
音声、言語、そしゃく機能障害	0	2	26	22	0	0	50
肢 体 不 自 由	619	596	485	711	311	203	2,925
内 部 障 害	1,323	9	149	523	0	0	2,004
合 計	2,083	883	766	1,494	360	480	6,066

②療育手帳台帳登録数

（令和元年度末現在 単位：人）

A1	A2	B1	B2	計
235	252	477	660	1,624

③精神障害者保健福祉手帳台帳登録数

（令和元年度末現在 単位：人）

1 級	2 級	3 級	計
314	867	192	1,373

（２）障害福祉サービス給付事業

目 的 障がいのある人が、地域で自立した生活をおくれるよう総合的な障害福祉サービスを提供し支援を行うことで、障がいの有無に関係なく、全ての人が安心して暮せる社会の実現を目的とする。

施行年月日 平成 18 年 4 月 1 日

事業内容 ①介護給付

障がい程度が一定以上の障がい者（児）とその家族などの日常生活の介護を中心に援助する。

（サービスの種類）

居宅介護・重度訪問介護・行動援護・短期入所・重度障害者等包括支援・同行援護・療養介護・生活介護・施設入所支援

②訓練等給付

障がい者の就労を援助するもので、施設等で身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行う。

（サービスの種類）

自立訓練（機能訓練・生活訓練）・就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）・共同生活援助・就労定着支援・自立生活援助

費用負担 原則費用の1割、ただし、所得に応じた月額負担上限額が設定される。

財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4

令和元年度実績 事業費 2,676,813,529 円

(3) 補装具費の給付

目的・内容 身体障がい者（児）の失われた身体機能を補完または代替する用具である補装具の費用を支給することにより、障がい者の職業その他日常生活の能率の向上、また、障がい児については、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・増長すること等を目的とする。

費用負担 原則費用の二割、ただし、所得に応じた月額負担上限額が設定される。

財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4

(令和元年度実績)

補装具名		交 付				修 理			
		件数	金 額 (円)			件数	金 額 (円)		
			公費	自己負担	計		公費	自己負担	計
視覚障がい者 安全つえ	者	7	45,596	1,501	47,097	0	0	0	0
	児	0	0	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	者	80	4,871,150	199,518	5,070,668	32	572,599	9,613	582,212
	児	3	221,298	24,588	245,886	15	214,238	17,002	231,240
義 肢	者	4	1,818,330	111,600	1,929,930	9	197,155	14,800	211,955
	児	0	0	0	0	0	0	0	0
装 具	者	46	2,477,500	41,811	2,519,311	4	56,298	0	56,298
	児	46	2,209,557	131,600	2,341,157	2	25,937	0	25,937
電 動 車 い す	者	2	1,054,433	0	1,054,433	4	236,654	0	236,654
	児	0	0	0	0	0	0	0	0
車 い す	者	16	3,589,995	43,682	3,633,677	32	1,280,519	11,012	1,291,531
	児	2	694,849	73,543	768,392	1	153,426	17,047	170,473
そ の 他	者	6	530,056	9,686	539,742	2	424,743	0	424,743
	児	0	0	0	0	2	293,835	32,648	326,483
計	者	161	14,387,060	407,798	14,794,858	83	2,767,968	35,425	2,803,393
	児	51	3,125,704	229,731	3,355,435	20	687,436	66,697	754,133

(4) 自立支援医療（更生医療）

更生医療は、疾病、事故、災害等による身体損傷に対する一般医療（治療）を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にすることを目的とした医療である。

更生医療の対象となる医療例

じん臓機能障がい 人工透析療法、CAPD（腹膜透析）、シャント作成術、じん移植術、じん移植術後の抗免疫療法

心臓機能障がい	弁置換術、心房（室）欠損閉鎖術、経皮的冠動脈形成術、バイパス術、ペースメーカー埋め込み術など ※手術前提のための内科的治療のみのもは対象外
肢体不自由	関節置換術、関節形成術、骨切り術、抜釘術、義肢装具装着のための断端形成術、手術後のリハビリなど ※骨髓炎手術、骨接合術（偽関節の際は該当）、関節切開術、滑膜切除術、半月板切除術、切断（再切断や断端形成術の場合は該当）、ヘルニア除去術、椎弓切除術は対象外
免疫機能障がい	抗 HIV 療法、免疫調整療法
訪問看護	形成術や脳血管障害後のリハビリ、補装具の装着指導、ストマの装着状況の管理、CAPD の管理、中心静脈栄養の管理
視覚障がい	角膜移植術、水晶体摘出術、硝子体切除術など
聴覚障がい	人工内耳埋込み術、鼓室形成術など
言語障がい	外傷性（顎口蓋形成術、外傷性発音構語障害の形成術など）薬物や暗示療法など
小腸機能障がい	中心静脈栄養法など
肝臓機能障がい	肝臓移植術、肝臓移植術後の抗免疫療法
財源内訳	国 1/2、県 1/4、市 1/4
令和元年度実績	給付延べ件数 2,712 件 医療給付費 209,066,597 円

（５）自立支援医療（育成医療）

18歳未満の身体上に障がいのある児童、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残すと認められる児童で、確実な治療効果が期待できる場合、指定医療機関で受けた医療の一部を公費で負担する。

対象となる疾患例

対象障がい	症例
肢体不自由	脊椎側湾症、内反足、多指症、ペルテス病、斜頸
視覚障がい	眼瞼下垂、未熟児網膜症、先天白内障、外斜視
聴覚、平衡機能障がい	小耳症、高度難聴、慢性中耳炎
音声・言語・そしゃく機能障がい	口蓋裂、唇顎裂、ピエールロバン症候群
内臓機能障がい	（心臓）心室中隔欠損症、動脈管開存症、ファロー四徴症 （腎臓）慢性腎不全（腹膜透析、腎移植） （小腸）腸回転異常症、小腸閉鎖症 （肝臓）生体肝移植 （その他）ヒルシュスプルング病、漏斗胸、膀胱尿管逆流
ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい	

給付の範囲	○診察 ○薬剤又は治療剤料の支給 ○医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術 他
財源内訳	国 1/2、県 1/4、市 1/4
令和元年度実績	給付延べ件数 58 件 医療給付費 1,931,881 円

(6) 地域生活支援事業

目 的	障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者（児）の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。
施行年月日	平成 18 年 10 月 1 日
事業内容	<p>①相談支援事業 障がい者や障がい児の保護者のさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。また、障がい者（児）に対する虐待の防止・早期発見のため、関係機関との連絡調整、権利擁護のために必要な援助を行う。</p> <p>②理解促進研修・啓発事業 障がい者等の理解を深めるための研修や啓発を通じて地域住民へ働きかけ、社会的な障壁を除去し共生社会の実現を図ることを目的とし、研修・啓発事業を行う。</p> <p>③地域活動支援センター事業 創作的な活動や生産活動、社会との交流促進など、さまざまな活動を行い、障がい者の地域生活を支援する。</p> <p>④意思疎通支援事業 聴覚、音声機能、視覚その他の障がいのため意思の伝達に支援が必要な障がい者（児）に対して、手話通訳者等を派遣する事業などを行う。</p> <p>⑤日常生活用具等給付事業 重度の障がい者（児）の自立した日常生活を支援するために、介護・訓練用支援用具、在宅療養等支援用具などの給付を行う。</p> <p>⑥移動支援事業 障がい者（児）の社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援する。</p> <p>⑦訪問入浴サービス事業 自宅で入浴することが困難な重度の身体障がい者（児）を対象に、訪問により浴槽を提供し、入浴サービスを行う。</p> <p>⑧日中一時支援事業 障がい者（児）の家族の就労支援及び障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とし、障がい者（児）の日中における活動の場を確保する。</p> <p>⑨手話奉仕員養成研修事業 聴覚障がい者のコミュニケーションの確保を図り、積極的な社会参加を促進するために、その支援を担う手話奉仕員を養成する。</p> <p>⑩社会参加促進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・障がい者スポーツ大会開催事業・点字・声の市報発行事業・自動車運転免許取得助成事業・自動車改造助成事業 <p>⑪知的障がい者職親委託制度事業 就職に必要な素地を与えると同時に雇用の促進と職場における定着を高めるため、知的障がい者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等</p>

を行う。

⑫福祉ホーム事業

住居を必要としている障がい者に、低額な料金で、居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。

⑬成年後見制度利用支援事業

知的障がい者、精神障がい者で判断能力が十分でない方を保護し支援するための制度で、成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人等の報酬の助成を行う。

財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4

令和元年度実績 事業費 122,511,182 円

(7) 障がい児通所支援事業

目的 児童福祉法に規定する障害児通所支援に関する事業を行うことにより、障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。

施行年月日 平成 24 年 4 月 1 日

事業内容

①児童発達支援

未就学の障がい児及び障がいの疑いのある児を対象に、施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を供与する。

②医療型児童発達支援

上肢、下肢又は体幹の機能の障がいのある児童を対象に、医療型児童発達支援センターに通わせ、児童発達支援及び治療を行う。

③放課後等デイサービス

就学している障がい児及び障がいの疑いのある児を対象に、授業の終了後又は休業日に、施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与する。

④居宅訪問型児童発達支援

重度の障がいの状態その他これに順ずる状態であって、児童発達支援等の通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を供与する。

⑤保育所等訪問支援

保育所その他の児童が集団生活を営む施設等に通う障がい児を対象に、その施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。

財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4

令和元年度実績 事業費 466,878,080 円

(8) 重度心身障がい者（児）の医療費助成

目的 重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

重度心身障がい者 八代市においては、次に掲げる者をいう。

①身体障害者福祉法の規定により身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいの程度が身体障害者障害程度等級表の 1 級又は 2 級に該当するもの。

②熊本県療育手帳交付要項により療育手帳の交付を受けた者で、その知的障が

	いの程度が最重度（A1）又は重度（A2）に該当するもの。
	③特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第1に該当するもの。
	④精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定により、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、その障がいの程度が障害等級1級に該当するもの。
受給資格	上記に定める重度心身障がい者で、次の各号のすべてに該当し、市長が医療費助成対象者として認定したもの。 ①満3歳以上の者で、かつ、八代市内に居住し、住民登録をしている者又は障害者総合支援法の規定により八代市が支給決定を行うべきもの。 ②医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者。
支給の内容	①重度心身障がい者が受けた保険給付に係る一部負担金を次の区分により支給する。 ア 通院については、自己負担額から1,020円を引いた額 イ 入院については、自己負担額から2,040円を引いた額
財源内訳	県1/2、市1/2
登録者	3,590人（令和2年3月31日現在）
令和元年度実績	助成延べ件数 50,050件 助成金額 239,862,253円

（9）特別障害者手当等の支給

①特別障害者手当

昭和61年4月から、障がい者の所得保障の確立を図るための障害基礎年金が創設されたことに伴い、従来の福祉手当制度を再編した「特別障害者手当」が創設され、障がいによる特別な負担の軽減が図られている。

支給対象 20歳以上であって日常生活において常時特別の介護を要するような在宅重度障がい者（所得制限有）

対象外 施設入所者、3カ月以上の入院者

手当額 令和2年4月現在：月額 27,350円

②障害児福祉手当

支給対象 20歳未満であって、精神又は身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とするもの（所得制限有）

対象外 施設入所者

手当額 令和2年4月現在：月額 14,880円

③経過的福祉手当

支給対象 従来福祉手当受給者で障害基礎年金及び特別障害者手当を受給しないもの（新規認定なし）

手当額 令和2年4月現在：月額 14,880円

（10）心身障害者施設

○八代市立希望の里たいよう（八代市高下西町1704）（※指定管理者制度導入・H20年6月1日～）

設置年月日 平成20年6月1日

設置目的 障がい者が働く意欲と能力を発揮し、地域で生きがいをもち、自立した社会生活が実現できるように支援する。

施設種別 障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス事業所

工期 着工 平成19年7月13日 竣工 平成20年5月25日

工事費	624,000 千円
敷地面積	6,733.44 m ²
建物面積	2,243.71 m ²
建物の構造	鉄骨造平屋建
施設内容	本体：玄関、ホール、パン工房たいよう、軽作業室、印刷室、デイルーム、会議室、コミュニティホール、静養室、相談室、事務室、更衣室、多目的トイレ 別棟：買物カゴ洗淨作業場、ポンプ室
定員	77 人
現員数	76 人 (R2.3.31 現在)
事業内容	ア 就労移行支援事業 イ 就労継続支援B型事業 ウ 生活介護事業
生産活動	パン製造・販売、買物カゴ洗淨、印刷、軽作業、公園作業
運営	指定管理者 社会福祉法人 八代市社会福祉事業団
職員数	19 人

(11) 八代市障がい者サポーター制度

目的	「ともに支えあい 自分らしく暮らせる 心のかよいあうまち やつしろ」の実現を目指し、障がいの特性及び必要な配慮についての市民の理解の促進並びに障がい者の暮らしの充実及び社会参加の促進を図る。
施行年月日	平成 30 年 4 月 1 日
役割	研修を受講した障がい者サポーター及び障がい者サポート企業・団体により次の事項を行う。 ①障がい及び障がい者について積極的に理解する。 ②暮らしの中で障がい者に対して配慮する。 ③障がい福祉に関するボランティア活動、イベント等に参加する。 ④家庭、職場、学校等地域社会において制度の普及活動を行う。 ⑤地域で生活する障がい者の見守りやその家族への支援を行う。
事業費	令和元年度 292,810 円
令和元年度実績	障がい者サポーター 451 人 (累計 1,287 人)

5 国民年金

(1) 加入状況

区分		年度	H27	H28	H29	H30	R元年
被 保 険 者	第1号被保険者	(人)	18,116	17,112	16,169	15,570	15,174
	任意加入	(人)	163	122	116	126	118
	小計	(人)	18,279	17,234	16,285	15,696	15,292
	第3号被保険者	(人)	6,521	6,306	6,041	5,821	5,579
	合計	(人)	24,800	23,540	22,326	21,517	20,871

区分		年度	H27	H28	H29	H30	R元年
被 保 険 者	法定免除	(人)	1,590	1,561	1,518	1,531	1,492
	申請免除	(人)	6,929	6,098	5,938	5,844	5,691
	合計	(人)	8,519	7,659	7,456	7,375	7,183
	免除率	(%)	47.0	44.8	46.1	47.4	47.3

(2) 国民年金保険料

区分		年度	H27	H28	H29	H30	R元年
定額保険料	(円)	15,590	16,260	16,490	16,340	16,410	
付加保険料	(円)	400	400	400	400	400	

(3) 納付状況

区分		年度	H27	H28	H29	H30	R元年
納付対象月数	(月)	119,086	113,299	112,242	105,537	97,866	
納付月数	(月)	80,469	74,401	76,509	73,679	69,910	
納付率	(%)	67.6	65.7	68.2	69.8	71.4	

(4) 適用状況

区分		年度	H27	H28	H29	H30	R元年
学 生	適用(人)	457	430	383	135	102	
適用もれ者	適用(人)	484	462	400	64	31	
20歳到達者	適用(人)	470	427	427	755	749	
第2号被保険者からの移行者	適用(人)	2,232	1,979	2,305	2,689	2,506	
外国からの転入	適用(人)	373	319	397	560	554	
その他	適用(人)	573	455	481	477	431	
合計	適用(人)	4,589	4,072	4,393	4,680	4,373	

(5) 保険料及び年金額

保険料（令和2年4月現在）	定額保険料	改正後	改正前
	付加保険料	16,540円	16,410円
年金額（令和2年4月現在）	老齢基礎年金	400円	400円
	障害基礎年金 1級	781,700円	780,100円
	2級	977,125円	975,125円
	遺族基礎年金（子1人）	781,700円	780,100円
	基本	1,006,600円	1,004,600円
	子の加算	781,700円	780,100円
	3子以降の加算	224,900円	224,500円
		75,000円	74,800円

6 その他の福祉

(1) 八代市総合福祉センター（八代市西松江城町 2-17）

開館 昭和 50 年 4 月 1 日
 設置目的 社会福祉を増進し、市民の福祉の増進と生活の向上を図る。
 敷地面積 1,851.51 m²
 工期 着工 昭和 49 年 9 月 30 日 竣工 昭和 50 年 3 月 25 日
 建物の構造 鉄筋コンクリート 2 階建
 延床面積 本館 855.36 m² (1・2 階とも 427.68 m²)
 別館 178.17 m² (西松江城老人憩いの家)
 施設内容 本館 1 階 玄関、ホール、療育室、相談室、事務室、便所、多目的トイレ
 機械室、倉庫
 本館 2 階 相談室、会議室、便所、湯沸室、各種福祉団体事務室
 別館 玄関、浴室、脱衣室、機械室、便所、湯沸室
 工事費 125,370 千円
 財源内訳 国庫補助金（工業再配置促進費補助金） 100,000 千円
 一般財源 25,370 千円
 使用料 令和元年 10 月 1 日施行

区 分	9 時～12 時	13 時～17 時	9 時～17 時
東会議室	640 円	850 円	1,280 円
西会議室	640 円	850 円	1,280 円

(2) 八代市坂本地域福祉センター（八代市坂本町荒瀬 1307）

開館 平成 8 年 3 月 1 日
 敷地面積 12,964 m²
 工期 着工 平成 6 年 6 月 22 日 竣工 平成 8 年 2 月 26 日
 建物の構造 鉄筋コンクリート造平屋建
 延床面積 センター 1,298.66 m² 車庫 61.5 m²
 施設内容 玄関、事務室、ロビー、相談室、ボランティア室、湯沸室、研修室、会議室、
 便所、倉庫、外部機械室
 工事費 562,319 千円
 財源内訳 国庫負担金 123,755 千円 県補助金 61,879 千円
 地方債 290,800 千円 一般財源 85,885 千円
 事業 ①地域の福祉向上を図るために必要な人材の育成などの研修事業
 ②生活上の心配ごと等について助言等を与える相談事業
 ③健康増進に関する事業
 ④地域福祉活動支援事業
 ⑤幼児児童健全育成事業
 ⑥その他市長が必要と認める事業
 使用料 令和元年 10 月 1 日施行

区 分	料 金
訓練機器	1 回につき 100 円
施設使用料 会議室・研修室等	1 団体の 1 時間につき 260 円

(3) 八代市鏡地域福祉センター（八代市鏡町鏡村 720）

開館 平成 4 年 3 月 27 日
 敷地面積 5,713.3 m²
 工期 着工 平成 3 年 10 月 26 日 竣工 平成 4 年 3 月 10 日
 建物の構造 鉄骨造平屋建（一部コンクリートブロック補強造）
 延床面積 699.50 m²

施設内容 玄関、ホール、事務室、集会室、休憩室、ステージ、娯楽室、相談室、機械室、倉庫
 工事費 111,001 千円
 財源内訳 国庫補助金 48,173 千円 地方債 61,600 千円
 一般財源 1,228 千円
 事業 ①老人の生活、住居、身上等に関する相談及び指導援助
 ②老人の生業及び就労等の指導
 ③老人の後退機能の回復訓練
 ④老人の教養の向上及びレクリエーション等のための事業並びに必要な便宜の提供
 ⑤前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

使用料 令和元年10月1日施行

区分	使用料
市内	1日 100円
市外	1日 210円

(4) 八代市東陽地域福祉保健センター (八代市東陽町南 1075)

開館 平成7年12月1日
 敷地面積 3,401.92 m²
 工期 着工 平成7年1月25日 竣工 平成7年11月10日
 建物の構造 鉄筋コンクリート造3階建
 延床面積 1846.47 m²
 施設内容 調理室、書庫、倉庫、ボランティアルーム、研修室、機械室、事務室等
 工事費 543,396 千円
 財源内訳 国・県補助金 234,018 千円
 地方債 265,100 千円
 一般財源 44,278 千円
 事業 ①福祉活動の推進に関すること
 ②健康保持増進に関すること
 ③前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項に関すること

使用料 令和元年10月1日施行

区分	9時から12時まで	13時から17時まで	9時から17時まで	冷暖房使用料 (1時間当たり)
集団検診室	890円	1,220円	1,670円	210円
研修室	440円	550円	890円	100円
調理実習室	1,000円	1,340円	1,790円	100円
健康相談室	440円	550円	890円	100円
母子指導室	440円	550円	890円	100円
相談室	220円	330円	440円	100円
陶芸窯	320円 (1時間当たり)			

(5) 八代市泉地域福祉センター (八代市泉町下岳 2974) (※指定管理者制度導入・H18年度～)

開館 平成6年4月1日
 敷地面積 10519.73 m² (泉憩いの家と共有)
 工期 着工 平成5年8月2日 竣工 平成6年1月31日
 (工期増築分) 着工 平成16年10月5日 竣工 平成17年3月10日
 建物の構造 鉄筋コンクリート造平屋建

延床面積 1335.29 m²
 施設内容 デイサービス部門
 事務室、相談室及び介護教室、日常動作訓練室、老人休憩室、食堂、厨房、
 玄関廊下、特浴室、大浴場、小浴場、機械室、更衣室、倉庫、便所
 居住部門
 居室、生活援助員室、洗濯室、談話コーナー、玄関廊下
 ヘルパーステーション他
 ヘルパーステーション、事務室、相談室、展示室、玄関廊下

工事費 440,298 千円
 財源内訳 国庫支出金 43,460 千円 }
 県支出金 21,730 千円 } 泉憩いの家分を含む
 地方債 224,500 千円 }
 基金等 142,000 千円 }
 一般財源 8,608 千円 }

増築工事費 29,591 千円
 増築財源内訳 県補助金 19,892 千円 }
 地方債 9,100 千円 } 居住部門増築分
 一般財源 599 千円 }

事業 ①介護保険法に規定する通所介護に関する事
 ②介護保険法に規定する第1号通所事業に関する事
 ③居住部門事業に関する事
 ④一般入浴事業に関する事

使用料 令和元年10月1日施行

区 分		金 額	
浴 場	市内	大人（中学生以上）	100 円
		子供（小学生以下）	50 円
	市外	大人（中学生以上）	210 円
		子供（小学生以下）	100 円
居住設備	基本使用料 (1月当たり)	1 人部屋	1,500 円
		2 人部屋	3,000 円
	収入区分別使用料 (利用者 1 人につき 1 月ごとに基本使用 料に加算)	1,200,000 円以下	0 円
		1,200,001 円以上 1,300,000 円以下	4,000 円
		1,300,001 円以上 1,400,000 円以下	7,000 円
		1,400,001 円以上 1,500,000 円以下	10,000 円
		1,500,001 円以上 1,600,000 円以下	13,000 円
		1,600,001 円以上 1,700,000 円以下	16,000 円
		1,700,001 円以上 1,800,000 円以下	19,000 円
		1,800,001 円以上 1,900,000 円以下	22,000 円
		1,900,001 円以上 2,000,000 円以下	25,000 円
		2,000,000 円以上	30,000 円

(6) 八代市柿迫生きがいセンター (八代市泉町柿迫 5157-2) (※指定管理者制度導入・H18年度～)

開館 平成15年4月1日
 敷地面積 1291.30 m²
 工期 着工 平成14年10月9日 竣工 平成15年3月4日
 建物の構造 鉄筋コンクリート造平屋建
 延床面積 267.35 m²
 施設内容 世代間交流室、浴室、サウナ、脱衣室、食堂、調理室、ボイラー室、食品庫、休憩室、集会室、健康増進室、便所、廊下
 工事費 40,804 千円
 財源内訳 国庫支出金 26,101 千円
 地方債 12,900 千円
 一般財源 1,803 千円
 事業 ①市民の福祉保健活動の推進に関すること
 ②市民の健康管理及び健康保持増進に関すること
 ③高齢者の福祉保健の増進に関すること
 ④障害者(障害のある児童を含む。以下同じ。)の福祉の増進に関すること
 ⑤母子、父子及び寡婦並びに児童の福祉の増進に関すること
 ⑥前各号に定めるもののほか、市民の福祉保健の増進及び社会参加の促進のために必要と認める事項に関すること

使用料

令和元年10月1日施行

区 分		使用料	備 考	
施設利用料 (団体のみ)	65歳以上 (障害者を含む)	無 料	市外居住者の 使用料は 2倍とする	
	一 般	10人未満		1人当たり100円
		10人以上		1,060円
入浴利用料	65歳以上 (障害者を含む)	100円		
	一 般 (中学生以上65歳未満)	210円		

(7) 八代市泉憩いの家 (八代市泉町下岳 2974) (※指定管理者制度導入・H18年度～)

開館 平成6年4月1日
 敷地面積 10519.73 m² (泉地域福祉センターと共有)
 工期 着工 平成5年8月2日 竣工 平成6年1月31日
 建物の構造 鉄筋コンクリート造平屋建
 延床面積 215.99 m²
 施設内容 和室、ステージ、広縁、給湯室、控え室、倉庫、玄関、廊下、便所
 工事費 440,298 千円
 財源内訳 国庫支出金 43,460 千円
 県支出金 21,730 千円
 地方債 224,500 千円
 基金等 142,000 千円
 一般財源 8,608 千円
 事業 ①各種集會に場所を提供すること
 ②身上、健康等の各種相談に応ずること
 ③講演会、研究会等を開催し、教養の向上に努めること
 ④娯楽、レクリエーションを行うこと
 使用料 無料

泉地域福祉センター分を含む

(8) 八代市五家荘憩いの家 (八代市泉町椎原又 1-1)

開館 平成12年4月1日
 敷地面積 3717.34 m² (五家荘デイサービスセンターと共有)
 工期 着工 平成11年6月19日 竣工 平成11年9月30日

建物の構造	軽量鉄骨造平屋建鉄板葺
延床面積	308.05 m ²
施設内容	給湯室、和室、技術室、事務室、更衣室、倉庫、便所、玄関、廊下
工事費	35,968 千円
財源内訳	県補助金 14,630 千円 地方債 16,400 千円 一般財源 4,938 千円
事業	①各種集会に場所を提供すること ②身上、健康等の各種相談に応ずること ③講演会、研究会等を開催し、教養の向上に努めること ④娯楽、レクリエーションを行うこと
使用料	無料

(9) 八代市五家荘デイサービスセンター (八代市泉町椎原又 1-1)
(※指定管理者制度導入・H19 年度～)

開館	平成 12 年 4 月 1 日
敷地面積	3,717.34 m ² (五家荘憩いの家と共有)
工期	着工 平成 10 年 8 月 8 日 竣工 平成 11 年 2 月 15 日
建物の構造	鉄骨造平屋建
延床面積	360.24 m ²
施設内容	事務室、教育室、相談室、訓練室、食堂、休憩室、厨房、脱衣室、浴室、機械ボイラー室、倉庫、備品庫、更衣室、便所、玄関、廊下
工事費	149,610 千円
財源内訳	県補助金 28,970 千円 地方債 53,500 千円 基金等 20,000 千円 一般財源 47,140 千円
事業	①介護保険法に規定する通所介護に関すること ②介護保険法に規定する第 1 号通所事業に関すること
使用料	介護保険法等に定める額

7 健康福祉施設

(1) 八代市保健センター (八代市高下西町 1726-5)

工期	着工 平成 2 年 6 月 25 日 竣工 平成 3 年 3 月 28 日
敷地面積	6,087.06 m ²
建物	鉄筋コンクリート 2 階建 845.55 m ²
延床面積	1,344.14 m ²
主な施設	1 階 (事務室、集団検診室 (大・小)、歯科指導室、会議室、健康相談室) 2 階 (栄養指導室、保健指導室 (和室)、保健指導室 (大・小))
総工費	612,974 千円 内訳：工事費 453,834 千円 土地購入費 122,364 千円 等

(2) 八代市鏡保健センター (八代市鏡町大字内田 453-1)

工期	着工 平成 6 年 7 月 20 日 竣工 平成 7 年 3 月 17 日
敷地面積	11,826.755 m ²
建物	鉄筋コンクリート造 2 階建・一部鉄骨造 建築面積 587.755 m ²
延べ床面積	1,066.293 m ²
主な施設	1 階 (事務室、集団検診室、栄養指導室、保健指導室 (和室)) 2 階 (多目的ホール、研修室 (大)、研修室 (中))
総工費	(全体) 315,881 千円 (内訳) 新築工事費 301,790 千円 付帯工事費 3,605 千円 設計委託費 5,336 千円 (H5 年度実施) 工事・監理委託費 5,150 千円

(3) 八代市千丁健康温泉センター（八代市千丁町新牟田 1433、1434）

開館 平成8年4月1日
敷地面積 4,409 m²（八代市公民館と共有）
工期 着工 平成6年10月13日 竣工 平成8年2月23日
建物の構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建
延床面積 2183.946 m²（八代市公民館と共有）
施設内容 浴室、休憩室、2階和室（もくせい、きく）、
展示ギャラリー等
工事費 2,451,192 千円（全体）
財源内訳 地方債 1,727,400 千円 基金 611,110 千円
一般財源 112,682 千円
事業 ①入浴、休憩及び健康づくりの場の提供に関すること
②前号に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために必要な事業
使用料 令和元年10月1日施行

区 分		使用料	回数券（12枚）
大人	中学生以上	420 円	4,200 円
	65 歳以上及び障がい者等	320 円	3,200 円
子供	4 歳以上小学生以下	320 円	3,200 円
	3 歳以下	無料	

※(1)八代市保健センター及び(2)八代市鏡保健センターの事業内容と令和元年度実績については 230 ページ参照

事業名	事業内容	利用人数(実施数)	
1. 高齢者医療確保法に基づく保健事業	健康診査	特定健康診査 *	8,225人
		高齢者健診(医科健診)	2,355人
		高齢者健診(歯科健診)	45人
	特定保健指導事業(初回面接実施者数)		675人
2. 健康増進事業	健康診査	基本健診	22人
		肺がん検診	7,195人
		大腸がん検診 *	6,507人
		胃がん検診	3,236人
		腹部超音波検診 *	7,281人
		乳がん検診	4,765人
		子宮頸がん検診	4,228人
		前立腺がん検診	321人
		歯周病検診	183人
		肝炎ウイルス検診(個別勧奨)	(41歳のみ) 262人
	ヤング健診	基本健診及び歯周病検診	464人
		腹部超音波検診	393人
		乳がん検診(超音波検査)	260人
		子宮頸がん検診	224人
	健康教育	集団健康教育	563人(27回)
	健康相談	重点健康相談	932人(469回)
総合健康相談		2,918人(62回)	
訪問指導		55人	
39歳以下及び65歳以上の教育・相談・訪問		延8,028人	
3. 食生活改善推進事業	食生活改善推進員が開催した教室への参加者数及び実施回数	5,625人(527回)	
4. 結核検診事業		7,195人	
5. 精神保健事業(相談・訪問・講演会)		458人(138回)	
6. 歯科保健事業	心身障害児歯科検診		26人(1回)
	歯の祭典		1,462人(2会場)
	2歳児歯科健診		849人(29回)
	フッ化物洗口実施園		41園
	フッ化物洗口実施小中学校		41校
7. 母子保健事業	健康診査	4ヶ月児健診	811人(43回)
		7ヶ月児健診	825人(41回)
		1歳6ヶ月児健診	873人(40回)
		3歳児健診	950人(40回)
		妊婦健康診査	1,244人(延9,636人)
		妊婦歯科健診(R元年10月~)	74人
		産婦健診(R元年10月~)	296人
	教育・相談	母子手帳交付	807人
		こども発達相談	129組(35回)
		赤ちゃん広場	104組(11回)
		両親学級	87組(9回)
		離乳食教室	132組(12回)
		個別相談	3,717人
		訪問指導	2,651人
8. 予防接種事業	定期予防接種	三種混合	0人
		四種混合	3,547人
		二種混合	860人
		不活化ポリオ	1人
		日本脳炎	5,302人
		麻しん・風しん・MR	1,924人
		B C G	827人
		水痘	1,701人
		子宮頸がん	19人
		ヒブ	3,178人
		小児用肺炎球菌	3,301人
		B型肝炎	2,427人
		インフルエンザ	24,315人
		高齢者の肺炎球菌	1,534人
風しんの追加的対策事業(H31~R3年度)		318人(抗体検査1,194人)	
9. 不妊治療費助成事業	特定不妊治療		30人(延47件)
	一般不妊治療(R元年10月~)		32人(延36件)

「1. 高齢者医療確保法に基づく保健事業」特定健診利用人数は、受診者総数であり、法定報告対象者数とは異なる。

— *国保人間ドック受診者を含む受診者総数である。

8 医療機関

(1) 経営別医療機関

(令和2年4月1日現在)

	公営・公的	法人	個人	計	病床数(床)
病院	2	8	0	10	(内訳) 精神 786 結核 0 感染症 4 療養 482 その他 957
医院(診療所)	4	83	35	122	402
歯科医院(診療所)	1	20	44	65	0
計	7	111	79	197	

(2) 診療科別医療機関

診療科別医療機関	内科	心療内科	精神科	神経科	神経内科	呼吸器科	消化器科
機関数	97	4	9	2	6	15	9
診療科別医療機関	胃腸科	循環器科	アレルギー科	リウマチ科	小児科	外科	整形外科
機関数	21	16	6	8	19	26	21
診療科別医療機関	形成外科	美容外科	脳神経外科	呼吸器外科	心臓血管外科	小児外科	性病科
機関数	2	0	5	2	2	1	0
診療科別医療機関	こう門科	皮膚泌尿器科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	産科	婦人科
機関数	5	0	11	6	2	4	5
診療科別医療機関	眼科	耳鼻いんこう科	気管食道科	リハビリテーション科	放射線科	歯科	矯正歯科
機関数	8	5	3	26	15	64	22
診療科別医療機関	小児歯科	歯口腔外科	麻酔科				
機関数	37	19	7				

(3) 救急告示医療機関

種別	総数	外科	内科
病院	2	2	2
診療所	3	1	3
計	5	3	5

(4) 一次救急医療

休日在宅医

診療内容 外科、内科・小児科

診療時間 日曜日・祝祭日、午前9時～午後5時

(5月3日～6日、12月31日～1月3日含む)

委託料 6,844 千円

夜間急患センター

八代市夜間急患センター(八代市医師会立病院内)

診療内容 総合診療、小児科

診療時間 月曜日～土曜日、午後7時～午後10時

(祝祭日、五月連休及び年末年始除く。小児科は日曜・祝祭日も診療。)

委託料 16,603 千円

(5) 二次救急医療

病院群輪番制病院

熊本総合病院、熊本労災病院、

八代北部地域医療センター

補助金 12,369 千円

年末年始(12月31日～1月3日)

熊本総合病院、熊本労災病院、

八代北部地域医療センター

補助金 2,308 千円

(6) 救急歯科診療

休日救急歯科診療

八代歯科医師会口腔保健センター

診療時間 日曜日・祝祭日、午前10時～午後4時

補助金 582 千円

五月連休・年末年始救急歯科診療

八代歯科医師会口腔保健センター

診療時間 5月3日～6日、午前10時～午後4時

12月31日～1月3日、午前10時～午後4時

委託料 440 千円

9 国民健康保険事業

事業開始	昭和29年1月1日（一部実施） 昭和31年8月1日（全面実施）
被保険者数	32,753人（令和2年3月末日現在）
加入世帯数	19,974世帯（ ” ” ）

（1）保険給付 給付割合

種別	年齢等の区分	割合
一般	義務教育就学前	8割
	就学後～69歳	7割
	70歳以上	8割
	70歳以上(現役並み所得者)	7割

高額療養費

ア 70歳未満の場合、同じ月内に、同じ医療機関（入院・外来は別計算）で支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を支給。

区分	自己負担限度額	
年間所得901万円超	$252,600円 + (\text{かかった医療費} - 842,000円) \times 1\%$	[140,100円]
年間所得600万円超	$167,400円 + (\text{かかった医療費} - 558,000円) \times 1\%$	[93,000円]
年間所得210万円超	$80,100円 + (\text{かかった医療費} - 267,000円) \times 1\%$	[44,400円]
年間所得210万円以下	57,600円	[44,400円]
住民税非課税世帯	35,400円	[24,600円]

[]内は過去12カ月以内に4回以上高額療養費の支給があった場合の、4回目以降の限度額。

イ 70歳以上の場合、外来の自己負担限度額を個人単位で適用した後、入院も含めた自己負担限度額を世帯単位で適用する。同じ月内に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を支給。

区分	外来の限度額	入院及び世帯の限度額
課税所得690万以上	$252,600円 + (\text{かかった医療費} - 842,000円) \times 1\%$	[140,100円]
課税所得380万以上	$167,400円 + (\text{かかった医療費} - 558,000円) \times 1\%$	[93,000円]
課税所得145万以上	$80,100円 + (\text{かかった医療費} - 267,000円) \times 1\%$	[44,400円]
一般	18,000円 (年間上限144,000円)	57,600円 [44,400円]
低所得者	8,000円	24,600円
低所得者	8,000円	15,000円

[]内は過去12カ月以内に4回以上高額療養費の支給があった場合の、4回目以降の限度額。

ウ 世帯合算

70歳未満の場合、1つの世帯で、同じ月内に、個人毎、医療機関毎、入院・外来毎に、合計した医療費の自己負担額が 21,000円以上のものを合算して、合計で、アの自己負担限度額を超えた額を支給。

70歳以上の場合、1つの世帯で、同じ月内に、すべての医療費の自己負担額を合算し、イの自己負担限度額を超えた額を支給。（70歳未満のように 21,000円以上という合算対象額はない）

エ 特定疾病の長期療養

血友病、人工透析の必要な慢性腎不全及び後天性免疫不全症候群の場合、一カ月10,000円（70歳未満の人工透析が必要な上位所得者は20,000円）を自己負担すると、超える額は国保より医療機関へ支払われる。

高額医療・高額介護合算制度（平成20年4月1日から）

「高額療養費（医療保険）」と「高額介護サービス費（介護保険）」の自己負担額の1年間の支払いが下記の算定基準額に500円を加えた額を上回る場合、超えた額を支給。

算定基準額：毎年8月1日～翌年7月31日までの12カ月

所得区分	70歳～74歳	所得区分	70歳未満
課税所得690万以上	212万円	年間所得901万円超	212万円
課税所得380万以上	141万円	年間所得600万円超	141万円
課税所得145万以上	67万円	年間所得210万円超	67万円
一般	56万円	年間所得210万円以下	60万円
低所得者	31万円	住民税非課税世帯	34万円
低所得者	19万円		

その他

ア 出産育児一時金の支給 出産時1人につき404,000円(420,000円)

産科医療補償制度に加入する医療機関等において出産した場合は42万円の支給

イ 葬祭費の支給 死亡1人につき 20,000円

(2) 保険税

基礎課税

所得割	所得割率	10.6/100	
均等割	被保険者1人につき		29,600円
平等割	1世帯につき		22,000円
その他	課税限度額		630,000円

後期高齢者支援金(等)課税

所得割	所得割率	3.3/100	
均等割	被保険者1人につき		9,300円
平等割	1世帯につき		6,900円
その他	課税限度額		190,000円

介護納付金課税(40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者)

所得割	所得割率	2.7/100	
均等割	被保険者1人につき		14,900円
その他	課税限度額		170,000円

(3) 医療費の推移 (実績)

		年 度	H26	H27	H28	H29	H30
一 般	被 保 険 者 数	(人)	38,491	37,687	36,762	35,636	34,478
	医 療 費 総 額	(千円)	13,912,545	14,342,086	13,658,697	13,996,497	13,802,756
	医 療 費 一人当たりの額	(円)	361,449	380,558	371,544	392,763	400,335
	受 診 率	(%)	1,663	1,690	1,718	1,760	1,785
	高 額 療 養 費 支 給 額	(千円)	1,388,223	1,543,288	1,458,240	1,515,731	1,564,372
退 職 者	被 保 険 者 数	(人)	1,574	1,212	820	472	180
	医 療 費 総 額	(千円)	644,663	510,407	373,591	195,405	88,603
	医 療 費 一人当たりの額	(円)	409,570	421,128	455,599	413,994	492,240
	受 診 率	(%)	1,989	1,969	1,982	2,056	2,247
	高 額 療 養 費 支 給 額	(千円)	68,098	58,817	48,139	27,496	12,038

(4) 事業運営年度推移(実績)

(金額単位: 財政状況・千円、その他・円)

項目		年度		H26	H27	H28	H29	H30	
被保険者数(人)				40,065	38,899	37,582	36,108	34,658	
加入世帯数(世帯)				22,228	21,956	21,604	21,162	20,642	
加入率	対人口比(%)			30.45	29.78	28.93	27.98	27.07	
	対世帯比(%)			41.05	40.22	39.12	38.01	36.83	
賦 課	基礎 税率	所得割			9.5/100	9.5/100	9.6/100	9.6/100	10.6/100
		均等割			24,800	24,800	24,800	24,800	29,600
		平等割			19,200	19,200	19,200	19,200	22,000
	後期 税率	所得割			2.4/100	2.4/100	3.9/100	3.9/100	3.3/100
		均等割			6,200	6,200	6,200	6,200	9,300
		平等割			4,800	4,800	4,800	4,800	6,900
	介護 税率	所得割			1.9/100	1.9/100	2.9/100	2.9/100	2.7/100
		均等割			8,000	8,000	8,000	8,000	14,900
		平等割			5,700	5,700	5,700	5,700	-
一人当たりの調定額 (現年度分)				84,282	84,717	92,045	93,706	104,821	
一世帯当たりの調定額 (現年度分)				151,914	150,091	160,120	159,887	175,994	
課税総数(人)				43,889	37,931	43,044	41,688	40,401	
課税限度額		基礎	510,000	基礎	520,000	基礎	540,000	基礎	580,000
		後期	160,000	後期	170,000	後期	190,000	後期	190,000
		介護	140,000	介護	160,000	介護	160,000	介護	160,000
課税限度額を超える世帯				1,076	1,077	974	981	1,002	
課税軽減世帯				15,416	15,454	15,381	15,187	15,006	
財 政 状 況	歳 入	保険税	(3,134,406)	(3,063,337)	(3,217,686)	(3,157,805)	(3,389,751)		
			3,232,870	3,186,982	3,337,409	3,288,093	3,513,081		
		国庫支出金	5,386,485	5,718,171	5,097,015	5,272,168	0		
		県支出金	1,110,321	930,091	940,174	943,366	12,123,399		
		療養給付費交付金	778,621	547,910	375,145	246,159	0		
		前期高齢者交付金	3,228,747	3,540,522	3,839,797	4,261,730	0		
		共同事業交付金	2,611,303	5,274,624	4,806,327	4,843,772	0		
		一般会計繰入金	1,154,422	1,357,377	1,374,177	1,371,488	1,544,886		
		基金繰入金	880,000	175,602	300	0	0		
		繰越金	80,354	8,128	0	0	0		
	その他の収入	24,960	166,705	32,261	42,069	25,770			
	歳入合計	18,488,083	20,906,112	19,802,605	20,268,845	17,207,136			
	歳 出	総務費	186,927	198,222	198,082	210,125	206,253		
		保険 給 付 費	療養諸費	10,598,717	10,829,485	10,227,689	10,382,277	10,123,125	
			審査支払手数料	35,768	34,914	34,510	33,831	32,564	
			高額療養費	1,457,312	1,604,611	1,509,654	1,547,848	1,578,291	
			出産育児一時金	75,406	70,167	56,911	59,430	45,279	
			葬祭費	6,300	5,790	6,150	5,430	4,000	
		小計	12,173,503	12,544,967	11,834,914	12,028,816	11,783,259		
国民健康保険事業費納付金		0	0	0	0	4,783,944			
後期高齢者支援金		2,123,173	2,111,828	2,016,510	1,981,697	0			
前期高齢者納付金		1,644	1,426	1,455	7,266	0			
老人保健拠出金	86	86	67	43	0				
介護納付金	989,775	905,853	827,247	798,702	0				
共同事業拠出金	2,584,843	5,089,607	4,851,145	4,935,518	787				
保健事業費	134,272	130,039	135,458	133,772	135,672				
基金等積立金	3,434	2,416	300	0	0				
その他の支出	282,298	256,273	433,226	570,108	722,078				
歳出合計	18,479,955	21,240,717	20,298,404	20,666,047	17,631,993				

税額中()内の額は現年課税分で、下段の額の再掲。

産業経済

1. フードバレー推進	239
2. 農 業	241
3. 林 業	256
4. 水 産 業	260
5. 商 業	261
6. 工 業	267
7. 観 光 ・ 物 産	277
8. 産業活性化支援事業	284
9. 地 籍 調 査 事 業	285



1 フードバレー推進

(1) 八代港農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金

設置目的 八代港の国際コンテナ定期航路及び国内コンテナ定期航路を利用した農林水産物（加工品を含む）の輸出促進を目的として、リーファーコンテナで輸出する荷主に対し、予算の範囲内で八代港農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金を交付する。

対象者 補助金の交付の対象となる者は、補助金の交付を受けようとする年度に八代港の国際コンテナ定期航路又は国内コンテナ定期航路を利用する企業（個人経営の企業を含む。）であって、次の各号に掲げるいずれかの要件を満たすものとする。

リーファーコンテナ（国内コンテナ定期航路にあっては、国際フィーダー貨物に限る。以下同じ。）で農林水産物を輸出する八代市内の荷主（商社等との契約により直接荷主とならない場合において、実質上の荷主であると市長が認めるものを含む。以下同じ。）であること。

リーファーコンテナで八代地域の農林水産物を輸出する荷主であること。

対象経費 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次に掲げるとおりとする。

海上運賃

ターミナル取扱費用

書類作成費用

コンテナ封印費用

燃油割増料

通貨調整料

通関手数料

貨物取扱手数料

貨物のコンテナ搬入に係る費用

港湾内のコンテナ輸送費

貨物のラベル貼付に係る費用

その他市長が特に認めるもの

補助金額 補助金の額は、補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、20フィート又は40フィートのコンテナ1個当たりの上限額は15万円とする。

補助実績

1件	合計 150,000円（平成27年度）
1件	合計 117,000円（平成28年度）
1件	合計 150,000円（平成29年度）
1件	合計 150,000円（平成30年度）
1件	合計 116,000円（令和元年度）

(2) 八代市農林水産物等 P R 事業補助金

設置目的 農林水産物の高付加価値化、販路拡大、認知度向上を通じて関連産業の活性化に資するため、P R 事業を行う生産者団体、出荷者組織、事業者等に対して補助金を交付する。

対象者 市内に主たる事業所等を有する農林水産業者、商工業者等。

対象事業 農林水産物等の P R に資する商談会、展示会その他イベントの開催、出展等であって、当該年度の 3 月第 2 金曜日までに事業を完了するもの。
過去に本補助金を活用して実施した事業については、3 回を上限に補助対象事業とすることができる。

対象経費 補助対象事業に要する経費のうち、次に掲げるもの。(消費税及び地方消費税に相当する額を除く。)

出展料

会場使用料

展示装飾費

輸送費

広告物製作費

通訳費

旅費

委託料

サンプル費

その他市長が必要と認める経費

補助金額 補助金の額は、次に掲げる額を合算して得た額(その額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とし、35 万円を上限とする。

(1) 補助対象経費の額から次号に規定する額を減じて得た額に 2 分の 1 を乗じて得た額(その額に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)

(2) 補助対象経費のうち、海外販路開拓を目的とする市主催のフェア及び展示会出展に係る旅費について、1 事業者当たり 2 名を上限とした当該旅費の全額

補助実績 4 団体 合計 3,103,000 円(平成 27 年度)

16 団体 合計 4,372,000 円(平成 28 年度)

15 団体 合計 4,290,000 円(平成 29 年度)

12 団体 合計 3,961,621 円(平成 30 年度)

10 団体 合計 2,861,700 円(令和元年度)

平成 27 年度に実施した「輸出用商品パッケージ開発補助金(実績:2 件 301,568 円)」は、平成 28 年度より本補助金に統合。

2 農 業

(1) 経営概要

農家戸数

(単位:戸)

農家戸数	農業就業人口	専業農家戸数	兼業農家戸数			自給的農家戸数
			第1種	第2種	計	
4,185	6,829	1,556	637	967	1,604	1,025

(2015年 農林業センサス)

耕地面積(平成30年)

(単位:ha)

田	畑	計
6,710	638	7,350

(第65次九州農林水産統計年報)

粗生産額(平成27年)

品目 項目	野菜	米	工芸 作物	果樹	花き	畜産	その他	合計
粗生産額 (百万円)	35,453	4,312	4,297	1,095	498	195	146	45,996
割合(%)	77.1%	9.4%	9.3%	2.4%	1.1%	0.4%	0.3%	100.0%

(八代市推計)

(2) 農業協同組合

現数

(令和2年6月)

農協名	組合員人数	役員数	職員数
八代地域農協	(正)6,509人 (准)3,736人 合計 10,245人	理事 28人 計 36人 監事 8人	381人

(3) 農業振興地域整備計画

整備計画名	地域指定年月日	計画策定年月日	最終変更年月日 (全体見直し)
八代(合併後)	平成21年 6月 2日	平成21年10月14日	平成29年4月26日
八代	昭和45年12月25日	昭和48年 3月 4日	平成15年 5月16日
坂本村	昭和48年10月25日	昭和49年 3月30日	平成10年11月10日
千丁町	昭和45年12月25日	昭和47年 9月22日	平成14年 9月30日
鏡町	昭和45年12月25日	昭和46年 9月 2日	平成15年11月12日
東陽村	昭和47年10月11日	昭和48年 9月14日	平成 9年12月 3日
泉	昭和47年10月11日	昭和48年 9月14日	平成 5年 3月22日

八代(合併後)に統合

農用地区域の地目別面積（令和元年12月31日現在）

（単位：ha）

	農用地				山林 原野	農業用 施設	その他	合計	市域に占める 割合（%）
	田	畑	樹園地	計					
農業振興地域(A)	6,502.5	1,170.6	35.3	7,708.4	10,549.0	29.2	3,394.4	21,681	31.9%
農用地区域(B)	5,876.0	281.7	32.0	6,189.7	13.3	29.2	71.8	6,304	9.3%
(B) / (A) %	90.4%	24.1%	90.7%	80.3%	0.1%	100.0%	2.1%	29.1%	--

（参考）市全域面積 680.24km²

（４）農業関係施設

八代市農事研修センター（八代市鏡町内田1339番地1）平成29年度から鏡コミュニティセンターへ移行

事業の種類 農村総合整備モデル事業

事業の目的 農業者はもとより農村地域住民が各種の研修、集会、生活改善等を組織的に推進する。

工期 着工 昭和55年9月15日 竣工 昭和56年9月16日

敷地面積 5,777m²

建築面積 鉄筋コンクリート造2階建 1,785.66m²

総事業費 368,780千円

財源内訳 国庫補助金 170,545千円、地方債 126,300千円、一般財源 71,935千円

土壌分析診断事業

精密迅速な土壌分析結果に基づきの確な施肥改善策を指導する。

pH・EC・腐植・アンモニア態窒素・硝酸性窒素

置換性石灰・苦土・加里・CEC

有効態リン酸 10項目普通分析

主な分析機器

土壌・作物体総合分析装置

pHメータ、ECメータ

年間処理件数520件 有料 147件

（令和元年度） 無料 373件

- ・市青年農業者クラブ(4H)の活動支援・指導 クラブ員 13名
- ・生活研究グループの活動支援
 - (旧八代) 加工品作り・料理講習会・健康講座・リーダー研修・視察研修・農山漁村フォーラム (5団体 12名)
 - (鏡 町) 加工品作り・リーダー研修・料理講習会・農山漁村フォーラム (2団体 11名)
 - (坂本町) 加工品作り・リーダー研修・郷土料理伝承・視察研修 (4団体 18名)

②深水生活改善センター (八代市坂本町深水い1542番地2)

事業の種類 第二期山村振興農林漁業特別対策事業
 事業の目的 農山村の生活改善を図り、住民福祉の向上に資する。
 工 期 着工 昭和57年10月16日 竣工 昭和58年2月8日
 敷地面積 1,208㎡
 建築面積 鉄筋コンクリート造平屋建 206.0㎡
 総事業費 23,000千円
 財源内訳 国庫補助金 11,500千円、県補助金 2,300千円、地方債 7,500千円、一般財源 1,700千円
 施設内容 広間・和室・調理室

施設の利用状況 (令和元年度実績)

室	区分	利用回数(回)	割合 (%)	利用人員(人)	割合 (%)
広間		64	70.3	866	69.6
和室		22	24.2	321	25.8
調理室		5	5.5	57	4.6
計		91回(月平均 7回)		1,244人(月平均 104人)	

③鶴喰生活改善センター (八代市坂本町鶴喰2220番地)

事業の種類 第二期山村振興農林漁業特別対策事業
 事業の目的 農山村の生活改善を図り、住民福祉の向上に資する。
 工 期 着工 昭和54年11月13日 竣工 昭和55年2月29日
 敷地面積 876㎡
 建築面積 鉄骨造平屋建 199.23㎡
 総事業費 20,700千円
 財源内訳 国庫補助金 10,350千円、県補助金 2,070千円、地方債 7,500千円、一般財源 780千円
 施設内容 広間・和室・調理室

施設の利用状況 (令和元年度実績)

室	区分	利用回数(回)	割合 (%)	利用人員(人)	割合 (%)
広間		119	70.8	1,686	61.7
和室		9	5.4	237	8.7
調理室		40	23.8	811	29.6
計		168回(月平均 14回)		2,734人(月平均 228人)	

④久多良木地区多目的集会施設（八代市坂本町百済来下694番地）

事業の種類	第三期山村振興農林漁業特別対策事業			
事業の目的	農山村の生活改善を図り、住民福祉の向上に資する。			
工期	着工	平成5年10月25日	竣工	平成6年3月25日
敷地面積	3,738㎡			
建築面積	鉄筋スレート造平屋建	243.67㎡		
総事業費	45,714千円			
財源内訳	国庫補助金	22,179千円、	県補助金	3,992千円、
	一般財源	2,543千円、		
	地方債	17,000千円、		
施設内容	広間・和室・調理室			

施設の利用状況（令和元年度実績）

室	区分	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
広間		84	93.3	613	77.8
和室		4	4.5	111	14.1
調理室		2	2.2	64	8.1
計		90回(月平均 8回)		788人(月平均 66人)	

⑤西部地区多目的集会施設（八代市坂本町西部は1896番地）

事業の種類	第三期山村振興農林漁業特別対策事業			
事業の目的	農山村の生活改善を図り、住民福祉の向上に資する。			
工期	着工	平成6年8月31日	竣工	平成7年3月30日
敷地面積	2,030㎡			
建築面積	木造平屋建	281.58㎡		
総事業費	63,944千円			
財源内訳	国庫補助金	26,065千円、	県補助金	4,692千円、
	一般財源	21,271千円、		
	地方債	21,300千円、		
施設内容	広間・和室・調理室			

施設の利用状況（令和元年度実績）

室	区分	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
広間		43	61.4	581	54.6
和室		20	28.6	326	30.6
調理室		7	10.0	157	14.8
計		70回(月平均 6回)		1,064人(月平均 89人)	

⑥生活館（八代市坂本町鮎埴い1299番地）

事業の種類	農村地域トータルライフ向上対策事業			
事業の目的	農村地域住民の自主性かつ共同性をいかしながら地域に見合った集落ビジョンの策定及び風土をいかした快適な環境づくりと活力あるまちづくりを総合的に推進する。			
工期	着工	昭和61年12月1日	竣工	昭和62年3月20日
敷地面積	468㎡			
建築面積	鉄骨木造二階建	211.53㎡		
総事業費	46,291千円			

財 源 内 訳 国庫補助金 12,723千円、地方債 23,500千円、一般財源 10,068千円
 施 設 内 容 ふれあい室、創作活動室、村の歴史館、農産加工室、洗濯室

施設の利用状況（令和元年度実績）

室	区分	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
ふれあい室		1	0.8	15	3.2
創作活動室		0	0.0	0	0.0
村の歴史館		0	0.0	0	0.0
農産加工室		107	89.9	445	94.5
洗濯室		11	9.3	11	2.3
計		119回(月平均 10回)		471人(月平均 39人)	

⑦鏡町農産物共同販売所（八代市鏡町内田1339番地1）

事業の種類 単独事業
 事業の目的 自家で収穫した新鮮でおいしい農海産物及び加工品を消費者に提供し委託販売することで、生産者同士の情報の交換・ふれあいの場をつくり農業経営の改善を図り、町の活性化に寄与することを目的とする。
 工 期 着工 平成13年3月22日 竣工 平成13年5月10日
 建築面積 木造平屋建 99.12㎡
 総事業費 4,199千円
 財源内訳 一般財源 4,199千円
 施設概要 共同販売所『どてかぼちゃ』の名称のもと、町内の特産品を中心に農海産物の販売と加工品を消費者に提供するなどふれあいをとおして町の活性化に寄与する。

⑧東陽農産物加工施設（八代市東陽町1024番地2）

事業の種類 単独事業
 事業の目的 特産品の開発及び農作物の加工・販売を促進すると共に、農産物の地産地消の推進を図り、地域農業の振興と活性化に寄与することを目的とする。
 工 期 着工 平成15年8月21日 竣工 平成15年12月10日
 敷地面積 135.00㎡(建築面積)
 建築面積 木造平屋建 135.00㎡
 総事業費 22,221千円
 財源内訳 一般財源 22,221千円
 施設内容 加工所、休憩室、ボイラー室、資材室

施設の利用状況（令和元年度実績）

室	区分	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
加工所		128	100.0	707	100.0
計		128回		707人	

⑨東陽定住センター（八代市東陽町1058番地1）

事業の種類 新農村地域定住促進対策事業
 事業の目的 農村生活の改善合理化、農村リーダーの育成、農業技術の助言指導及び農産加工品の開発と販路開拓を図る。
 工期 着工 昭和61年12月12日 竣工 昭和62年5月30日
 敷地面積 3,136.9㎡
 建築面積 鉄骨造平屋建 721.64㎡
 総事業費 104,336千円
 財源内訳 国庫補助金 42,047千円、県補助金 9,390千円、一般財源 52,899千円
 施設内容 大研修室、和室、資料閲覧室、調理室、事務室

施設の利用状況（令和元年度実績）

室	区分	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
大研修室		106	35.1	3,734	62.4
和室		107	35.4	1,252	20.9
資料閲覧室		82	27.2	863	14.4
調理室		7	2.3	137	2.3
計		302回		5,986人	

⑩泉農林産物流通加工施設（八代市泉町栗木49）（※指定管理者制度導入・H18年度～）

事業の種類 山村振興農林漁業対策事業
 事業の目的 特産品の開発及び農作物の加工・販売を促進すると共に、農産物の地産地消の推進を図り、地域農業の振興と活性化に寄与することを目的とする。
 工期 着工 平成7年12月4日 竣工 平成8年10月30日
 敷地面積 1043.5㎡
 建築面積 鉄骨造平屋建 282.5㎡
 総事業費 117,000千円
 財源内訳 国庫補助金 58,500千円、県補助金 10,530千円、一般財源 47,970千円
 施設内容 加工所、ボイラー室、資材室、休憩室

施設の利用状況（令和元年度実績）

室	区分	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
加工所		278	100.0	1,946	100.0
計		278回		1,946人	

①泉農村研修センター（八代市泉町下岳1700）

事業の種類 第三期山村振興農林漁業対策事業
 事業の目的 市の農業振興の担い手を養成する活動の拠点として、農業従事者等の研修、食生活の改善及び健康増進等を図る。
 工期 着工 昭和61年9月30日 竣工 昭和62年2月25日
 建築面積 鉄骨造平屋建 269.7㎡
 総事業費 28,540千円
 財源内訳 国庫補助金 14,270千円、一般財源 14,270千円
 施設内容 健康増進室、小会議室、調理実習室
 施設の利用状況（令和元年度実績）

区分 室	利用回数(回)	割合(%)	利用人員(人)	割合(%)
健康増進室	1	2.7	2	1.7
小会議室	1	2.7	12	10.3
調理実習室	35	94.6	103	88.0
計	37回		117人	

(5) 担い手育成支援

①新規就農者育成講座

目的 就農から3年程度までの農業者を対象として、農業経営に関する講座による知識・技術の習得により、八代農業の担い手を育成する。
 設置年月日 昭和43年4月1日（農業青年ゼミナールとして開講）
 平成24年4月1日（八代農業技術者養成講座に名称変更）
 研修回数 1回
 研修内容 国税及び農業者の確定申告等について
 受講対象者 市内居住の新規就農者及び就農後3年程度の人
 講師 税務署職員、他
 受講者実績

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
参加者数	20	4	3	9	9
(うち女性)	(4)	(0)	(0)	(0)	(1)

(昭和43年開設以降延べ1,293名修了)

②農業後継者育成事業

目的 研修事業や独身男女の交流事業等により総合的に農業後継者を支援育成する。
 事業主体 八代市農業後継者育成協議会
 事業費 令和元年度 957千円
 (八代市負担金 400千円 八代地域農業協同組合負担金 500千円 氷川町負担金 57千円)

③農村女性活動促進事業

目的 担い手女性の農業経営参画、社会参画を通じて、自分の持てる能力を十分発揮できる活動条件整備を目的とする。
 事業主体 八代市

活動内容 女性農業者講座、農産加工グループ及び直売所活動支援、
 農業経営・技術研修会への参加、男女共同参画推進、
 農業女性アドバイザー活動支援、くまもとふるさと食の名人活動支援、
 家族経営協定の推進支援

家族経営協定締結実績 平成30年度まで 436戸 } 合計446戸
 令和元年度 10戸 }

④認定農業者の認定及び育成

担い手を支援・育成する団体として、八代市担い手育成総合支援協議会及び八代市認定農業者連絡協議会等があり、経営改善、法人化、農業簿記等の研修や全国・九州担い手サミットへの参加等を通じ、農業者の経営向上を図っている。

・認定農業者の認定

申請された農業経営改善計画については、八代市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の基準に基づき、認定農業者に認定している。

年度別認定件数

年 度		H27	H28	H29	H30	R1
認定件数	新規	121	28	21	23	17
	再認定	230	285	154	139	250

・八代市担い手育成総合支援協議会

認定農業者の認定促進、担い手の経営改善、農地利用推進、法人化推進等の事業を行っている。

【構成】 JAやつしろ、農業共済組合、認定農業者連絡協議会、農業委員会
 熊本県、八代市

⑤集落営農組織化支援活動

目 的 地域でまとまって集落営農組織を作り、将来的に効率的で安定した経営を行うよう助言、指導する。

令和元年度までの集落営農組織 8組織
 令和元年度の集落活動支援重点地区 五反田地区、西牟田下地区

(7) 経営所得安定対策実施状況

年度	転作物等										実施農家数	水稻作付面積 超過面積	達成率	水稻作付面積 (B)	水稻作付面積 (A)	合計		
	飼料作物		大豆	い草	トマト	地力増進作物	その他野菜	永年性作物	花き・種苗類 その他豆類等	調整水田							自己保全管理	その他
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha							ha	ha
H21	4,024.0	4,365.4	26.7	7.0	218.0	531.6	70.4	385.5	6.9	117.2	198.3	29.0	268.7			2,179.1		
H22	4,024.0	4,285.3	20.5	5.5	174.8	554.0	57.8	376.7	6.8	67.9	181.0	43.5	315.9			2,315.2		
H23	3,917.0	4,014.8	26.2	2.6	149.1	561.3	32.5	398.1	4.7	106.3	181.0	34.0	256.7			2,481.3		
H24	3,872.0	4,037.5	16.5	2.0	145.7	567.9	28.9	395.7	4.1	70.3	168.5	26.3	263.0			2,422.6		
H25	3,923.5	4,147.9	224.4	2.3	135.2	584.2	31.7	401.7	2.9	70.7	139.5	27.9	254.8			2,258.1		
H26	3,646.0	3,795.9	149.8	3.1	122.4	607.2	29.5	400.9	3.0	57.3	146.7	30.2	284.0			2,352.6		
H27	3,639.0	3,540.4	-98.6	2.8	118.6	610.2	25.4	407.6	3.7	65.4	257.3	187.1	106.7			2,584.7		
H28	3,648.0	3,432.6	-215.4	4.5	108.5	617.4	21.7	423.8	3.9	68.0	186.1	197.1	100.7			2,567.9		
H29	3,646.0	3,441.4	-204.6	3.8	105.8	625.6	21.7	449.6	2.0	53.0	190.4	198.9	138.2			2,713.0		
H30	3,600.0	3,460.9	-139.1	3.6	95.6	638.4	14.4	371.9	3.0	69.3	184.7	206.8	149.2			2,651.2		
R1	3,600.0	3,533.1	-66.9	3.6	88.8	637.1	15.6	432.2	2.6	47.9	178.3	386.8	157.2			2,804.8		

平成21年度以前は「水田農業構造改革対策」

平成22年～平成24年度は「戸別所得補償対策」

平成21年～平成29年は「米の直接支払交付金交付対象者数」

実施農家数

平成30年～「水田活用直接支払交付金交付申請者数」

(8) 主要農作物生産及び家畜家きん飼養羽数の推移

年度	野菜										家畜・家きん										果樹(かんきつ)							
	穀物・いも類		小麦		ばれいしょ		トマト		キャベツ		冬レタス		メロン		イグサ		乳牛		肉用牛		豚		ブロイラー		晩白柚		計	
	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t
H21	4,370	21,900	115	132	110	2,670	447	37,241	186	7,097	103	2,830	228	4,286	811	11,597	91	3	127	7	151	4	83	2	49	800	127	1,801
H22	4,350	21,800	125	143	121	2,810	454	43,670	180	6,233	115	3,890	213	3,377	728	9,327	95	3	72	7	231	4	83	2	49	630	124	1,394
H23	4,210	21,100	142	453	143	3,560	454	52,400	229	8,203	142	5,150	180	4,648	682	7,843	116	3	59	6	156	4	83	2	49	650	123	1,490
H24	4,210	21,400	156	395	142	3,730	458	49,000	255	8,827	145	5,000	140	2,822	693	8,601	156	3	22	5	115	4	85	2	49	670	118	1,540
H25	4,330	21,900	146	405	145	3,680	449	54,400	283	10,830	154	5,280	100	3,500	661	9,583	160	3	54	7	118	4	85	2	49	680	110	1,506
H26	4,280	21,800	191	598	143	3,930	470	56,720	291	10,830	153	5,430	90	3,150	601	8,233	166	3	57	5	86	4	78	2	49	690	110	1,514
H27	4,150	20,500	203	443	133	3,790	496	58,210	296	10,710	159	4,710	85	2,975	567	6,294	165	3	17	3	67	2	78	2	51	500	113	1,278
H28	4,030	21,300	214	379	130	3,380	494	61,060	274	9,158	146	5,410	80	2,800	517	6,721	156	3	24	4	34	2	78	2	51	530	114	1,307
H29	4,000	21,400	194	438	143	3,800	500	58,890	288	8,252	163	5,300	71	2,324	470	6,956	129	3	25	4	13	1	78	2	51	620	114	1,433
H30	3,980	21,400	205	473	128	3,380	506	67,750	259	9,500	173	6,160	71	2,640	443	6,156	130	3	27	4	0	0	78	2	51	650	113	1,534

農業振興課調べ

(9) 農業基盤整備事業

国営土地改良事業

ア 国営かんがい排水事業

地区名 八代平野地区
 事業年度 国 営 昭和39年度～同48年度
 県 営 昭和41年度～同56年度
 団体営(土地改良区) 昭和45年度～昭和60年度
 事業量 頭首工 1カ所 用水路工 35,000m 排水路工 4,000m
 水利計画 取水量 25トン (1秒間につき)
 うち農業用19.5トン(球磨川北岸15.5トン、同南岸4.0トン)、
 工業用 5.5トン
 受益面積 6,340ha
 うち旧八代市3,783ha(球磨川北岸2,569ha、同南岸1,214ha)、
 旧千丁町815ha、旧鏡町1,718ha、旧宮原町24ha
 受益農家数 6,068戸
 うち旧八代市3,665戸、旧千丁町664戸、旧鏡町1,314戸、
 旧宮原町 425戸

事業費

(単位：千円)

種 別	全 体	共同事業	内 訳		
			工 業	農 業	
				かんがい排水	災害復旧
国営事業	4,144,607	1,401,000	585,618	493,152	322,230
うち頭首工	1,178,000	1,198,000	500,764	421,696	275,540
うちかんがい排水工	2,966,607	203,000	84,854	71,456	46,690
県営事業	10,310,265				
団体営事業	606,996				
うちかんがい排水工	606,996				
合 計	15,061,868	1,401,000	585,618	493,152	322,230

事業費 国 営 国 58% 県 21% 受益者 21%
 負担割合 県 営 国 50% 県 25% 受益者 25%
 団体営 国 55% 受益者 45%
 受益者負担 完工払い 負担額の20%、融資による年賦払い 80%
 金の支払い
 融資金の 国 営 17年 (据置2年)
 償還期限 県 営 20年 (据置5年)
 団体営 15年

イ 国営造成土地改良施設整備事業

地区名 八代平野地区
 事業年度 昭和62年～平成2年
 事業量 頭首補強工 1式 ゲート補修 10門 幹線用水路補修
 受益面積 6,340ha
 うち旧八代市3,783ha (球磨川北岸2,569ha、同南岸1,214ha)、
 旧千丁町815ha、旧鏡町1,718ha、旧宮原町24ha
 事業費 784,234千円

ウ 国営耐震対策一体型かんがい排水事業

地区名 八代平野地区
 事業年度 平成30年度～令和12年度(予定)
 事業量 頭首工(改修・耐震化)1箇所 導水路(改修・耐震化)0.5km
 幹線用水路(改修)33.6km 排水機場(新設)2箇所
 排水路(新設・改修)5.8km 水管理施設(新設)1式
 受益面積 5,448ha(八代市5,425ha、氷川町23ha)
 受益者数(人) 7,443(うち個人有7,192 共有240 法人有10 公有1)
 事業概算額 376億8500万円(うち農業関係事業費358億5200万円)
 (消費税及び地方消費税10%込み)

種 別	農業関係事業費35,852(単位:百万円)				
	国	県	八代市	氷川町	受益者
国 営 事 業	25,056	7,557	2,692	17	530

負担割合 国69.89% 県21.08% 市7.51% 氷川町0.05% 受益者1.48%
 負担金 完工払い

その他の整備事業

【本庁】

県営排水対策特別事業

地区名	事業年度	受益面積	事業内容	事業費
第二郡築地区	H 25 ~ R2	311.0ha	排水機場工 (横軸斜流 Ø1,650mm × 350kw × 4台)	2,822,000千円
竜西地区	H 22 ~ 26	119.7ha	排水路工 L=5,907m	514,000千円

県営水利施設等保全合理化作業(農地集積促進型)

地区名	事業年度	受益面積	事業内容	事業費
古閑浜地区	H 30 ~ R4	63.6ha	排水機場工 1式 排水路工 L=1,328m	1,042,000千円

県営湛水防除事業

地区名	事業年度	受益面積	事業内容	事業費
金剛地区	H 30 ~ R6	201.6ha	排水機場工 1式	1,770,000千円

県営基幹水利施設補修事業(ストックマネジメント事業)

地区名	事業年度	受益面積	事業内容	事業費
郡築地区	H 25 ~ R2	612.6ha	主ポンプ設備補修 3台 主エンジン更新 3台 電気設備更新 一式	1,146,000千円

県営経営体育成基盤整備事業

地区名	事業年度	受益面積	事業内容	事業費
昭和地区	H 25 ~ R1	341.7ha	用水路工 L=20,400m 排水路工 L=12,300m 暗渠排水 A=15.7ha 道路工 L=6,100m 排水機場 一式	4,407,000千円

非補助土地改良融資事業(かんがい排水・農道)

目的 八代平野の農業振興地域は、干拓により造成された低平地で地下水位が高く、耕作条件の改善や農地の汎用化を図るため、道路や排水路等の農業用施設の基盤整備に係る工事資金を日本政策金融公庫から融資を受けて実施する。

事業主体 八代市

実施期間 昭和53年度～

財源 日本政策金融公庫からの融資を八代市土地基盤整備連合(JA事務局)が借入主体となり、市に分担金として納入し、次年度以降、市が償還金を全額補助する。

償還期間 15年(5年据え置き)

項目	年度							合計
	H26まで	H27	H28	H29	H30	R1		
事業費(千円)	5,998,752	89,400	91,820	95,100	97,947	99,398	6,472,417	
路線数	449	8	8	8	7	8	488	
延長(m)	118,823.7	2,041.0	1,740.0	1,543.6	1,528.6	1,593.6	127,270.5	
受益面積(ha)	2,963.8	36.0	18.0	23.0	23.1	20.9	3,084.8	

団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)

事業名	地区名	事業年度	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	事業内容	
団体営農業農村整備事業	日奈久新開東割	H27	10.6	58,500	排水路工	L=1064.5m
団体営農業農村整備事業	日奈久新開東割2	H28	18.3	32,000	排水路工	L=513m
団体営農業農村整備事業	日奈久新開町塘添上	H29~H30	4.9	55,800	排水路工	L=970m
団体営農業農村整備事業	日奈久新開町4	R2~R3	2	16,000	排水路工	L=430m

団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)

事業名	地区名	事業年度	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	事業内容	
団体営農業農村整備事業	日奈久新開町	H30	2.0	13,000	排水路工	L=214.6m
団体営農業農村整備事業	日奈久新開町2	H31	4.6	7,600	排水路工	L=213.0m
団体営農業農村整備事業	日奈久新開町塘添下	H31~R3	9.4	60,000	排水路工	L=1300.0m

【千丁支所】

○県営事業

事業名	地区名	事業年度	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	事業内容	
湛水防除業	八代新地区	H12~18	132.0	554,590	排水機場工 導水路工 排水ポンプ 吐出量(全体)	1カ所 L=867m φ900mm 4機 6.7m ³ /s
排水対策特別事業	八代新地区	H12~18	72.0	270,200	排水路工	L=1,759.6m
排水対策特別事業	新牟田地区	H17~23	190.0	1,417,700	排水路工 排水機場工 排水ポンプ 吐出量(全体)	L=750m 1カ所 φ1800mm 4機 28m ³ /s
排水対策特別事業	東牟田地区	H19~24	27.0	366,000	排水路工 排水機場工 排水ポンプ 吐出量(全体)	L=210m 1カ所 φ700mm 2機 1.5m ³ /s
排水対策特別事業	第二東牟田地区	R4 (予定)	62.8	470,000	排水路工 排水機場工 排水ポンプ 吐出量(全体)	L=640m 1カ所 φ800mm 2機 2.4m ³ /s

※ 新牟田地区の排水機場は、県土木とのアロケ事業として1/4を県土木部が負担。

※ 東牟田地区は平成18年度調査、平成19年度採択。

※ 第二東牟田地区は、東牟田地区の進捗及び河川の築堤と県道改良事業の進捗を考慮し、採択申請を行う。

【鏡支所】

県営事業

事業名	地区名	実施年度	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	総事業費 (千円)	事業内容	
経営体育成基盤整備事業	一般	鏡町塩浜	H24～R2	61.8	130	529,000	排水路 L=5.7km 農道 L=1.0km 客土 25.0ha 暗渠 18.9ha
		野 崎	H25～R2	164.4	105	799,000	排水機場 1力所 排水路 L=6.0km 農道 L=1.3km 客土 36.3ha 暗渠 12.5ha
		両 出	H26～R3	166	179	1,289,000	排水路 L=9.2km 用水路 L=13.7km 農道 L=6.7km 客土 24.9ha 暗渠 9.0ha
		貝 洲	H28～R3	23.7	51	455,000	区画整理 23.7ha
	担い手支援	新屋敷	H18～22	23	46	220,000	排水路 2,900m 農道 1,400m 客土 6.0ha 暗渠 6.8ha
		第二西区	H18～23	40	56	490,000	排水路 2,964.5m 農道 2,626.2m 客土 17.4ha 暗渠 27.3ha
事業名	地区名	実施年度	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	総事業費 (千円)	事業内容	
湛水防除事業	野 崎	H25～R2	164.4	114	695,300	排水機場 1力所	

団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)

事業名	地区名	実施年度	受益面積 (ha)	事業費(千円)	事業内容
団体営農業農村整備事業	下村・内田	H28	13.9	64,900	排水路工 L=1,255m
団体営農業農村整備事業	下村・内田2	H29	2.1	14,900	排水路工 L=442m
団体営農業農村整備事業	下村・内田3	H30～R2	13.4	68,800	排水路工 L=1,331m

(1 0) 農業委員会
農業委員会定数

区 分	定数 (人)	備 考
農 業 委 員	19	八代市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員定数条例
農地利用最適化推進委員	29	
計	48	

農地移動状況

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)
法第3条	所有権	53	176,170	61	203,064	79	346,856	47	163,406	61	179,070
	使用貸借	0	0	2	30,417	0	0	0	0	1	597
	賃借権	3	12,540	1	1,725	0	0	1	5,561	0	0
法 第 4 条		44	24,725	32	13,563	42	27,526	23	10,800	22	27,836
法第5条	所有権	131	96,099	145	115,827	160	127,995	167	139,421	137	122,689
	賃借権 使用貸借	29	17,601	29	29,458	39	71,745	51	49,637	31	27,293
法第18条6項		141	1,013,271	161	932,238	225	#####	167	865,161	151	514,588
その他	許可不要 転用届	15	10,793	58	19,835	55	34,484	37	12,736	57	15,544
	時効取得	30	45,415	11	10,143	13	10,418	22	21,409	46	26,750
計		446	1,396,614	500	1,356,270	613	#####	515	1,268,131	506	914,367

法第3条は、区分地上権を除く

転用状況

区分	種 別	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		筆数・件数	面積(m ²)	筆数・件数	面積(m ²)	筆数・件数	面積(m ²)	筆数・件数	面積(m ²)	筆数・件数	面積(m ²)
地 目 別	田	267 筆	132,389	269 筆	113,906	349 筆	196,133	326 筆	179,320	254 筆	140,948
	畑	92	26,972	108	44,942	118	31,133	89	20,538	99	36,670
	計	359	159,361	377	158,848	467	227,266	415	199,858	353	177,618
目 的 別	住宅用地	149 件	91,484	122 件	81,041	147 件	100,162	167 件	97,340	135 件	84,505
	工業用地	18	23,289	20	38,241	27	29,986	25	43,234	9	15,372
	公共用地	5	5,472	2	3,962	3	881	4	5,176	6	8,298
	その他の用地	49	39,116	62	35,604	64	96,237	45	54,108	40	69,443
	計	221	159,361	206	158,848	241	227,266	241	199,858	190	177,618

一時転用を除く

3 林 業

(1) 概要

林業経営体数
林家数 114戸

土地利用状況

土地面積 (ha)	林野面積 (ha)				林野比率 (%)
	計	国有林	民有林		
			公有林	私有林	
68,136	50,059	9,868	1,810	38,381	73

資料:熊本県林業統計要覧(平成29年度版)

民有林林種樹種別面積

ア 人工林 (単位:ha)

スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他	計
17,351.67	9,189.47	355.58	234.91	148.11	27,279.74

イ 天然林 (単位:ha)

マツ	クヌギ	広葉樹等	その他	計
5.18	16.05	12,222.03	43.18	12,286.44

ウ 未立木地等 (単位:ha)

未立木地	更新困難地	竹林	特殊林	計
207.06	106.80	301.59	9.39	624.84

造林種別実績(民有林) (単位:ha)

再 造 林	拡大造林	複 層 林	計
71	0	0	71

除間伐実績(民有林) (単位:ha)

国庫補助事業	県有林事業	治山事業	針広混交林化促進事業	融資	自力等	計
113	0	9	54	0	60	236

資料:熊本県林業統計要覧(平成29年度版)

(2) 林道

林道及び作業道は、多面的機能を有する森林の適切な整備、保全を図り、効率的な林業経営や農山村地域の振興のために必要不可欠な基盤施設である。

林道整備 (単位:路線、m)

全幅5.0m以上		4.0m以上~5.0m未満		全幅4.0m未満		計	
路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
3	39,574	27	124,371	39	102,835	69	266,780

資料:八代市林道台帳

R2.4.1

作業道現況

路線数 589路線
延長 488,380m

資料:熊本県林業統計要覧(平成29年度版)

(3) 緑の少年団

次代を担う子どもたちが、森林での学習活動、地域の社会奉仕活動、野外活動を通じて、自然や人を愛し、自ら社会を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とした、子どもが主体となった地域の緑化推進団体。

少年団の構成

(令和2年4月現在)

少年団名		八代ナザレ園 緑の少年団			東陽小学校 緑の少年団			泉わくわく 緑の少年団			泉蜂の子 緑の少年団			八竜 緑の少年団		
学校名等		八代ナザレ園			東陽小学校			泉小学校			泉第八小学校			八竜小学校		
役員	会長	0名			1名			1名			1名			1名		
	指導員	1名			1名			1名			1名			1名		
団員数		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	~3年生	4	1	5	19	13	32	8	9	17	1	1	2	11	22	33
	4年生	1	3	4	6	6	12	1	2	3	0	1	1	7	7	14
	5年生	2	1	3	6	8	14	3	4	7	1	1	2	4	2	6
	6年生	0	1	1	3	5	8	3	4	7	1	0	1	5	5	10
	合計	7	6	13	34	32	66	15	19	34	3	3	6	27	36	63

主な活動内容

- ア 年間活動 (他の団体と活動する行事)
 - 「緑の募金」街頭募金活動 (9月)、全県緑の少年団交流集会 (8月)、
 - 緑化啓発イベント (12月)
- イ 自主活動行事 (各少年団ごとに行う活動行事)
 - 学習活動、奉仕活動、野外活動 (レクリエーション等)

(4) 八代産材利用促進事業

事業目的

森林整備と木材利用を図るため、八代産材を使用した、建築主自らが居住する木造住宅の新築、改築、増築又はリフォーム（以下「新築等」）を行う場合に、その経費の一部を助成するものであり、八代産材の需要拡大と、木材関連産業等の振興を図るとともに、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を促進する。

施行年月日

平成 21 年 4 月 1 日

対象者

- ア 補助対象住宅の建築主であること。
- イ 市内に住所を有する者（新築等に伴い、市内に転入する者を含む。）
- ウ 市税等の滞納がない者

対象住宅

- ア 建築主自らが居住するために新築等をする木造住宅で、市内において建築されるものであること。
- イ 新築等に当たり、八代産材を 80%以上使用していること。
- ウ 市内の事業者による施工であること。
- エ 新築においては、八代市産の畳を 6 畳以上使用していること。
- オ 契約を締結した日から 60 日以内かつ、棟上げ前に申請すること。
- カ 原則として、交付申請をした日の属する年度の末日までに新築等が完了し、実績報告ができるものであること。

補助額

補助金の額は、次に掲げる新築等の区分に応じ算出する。（その数に 1,000 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）ただし、新築にあつては 20 万円、増築、改築又はリフォームにあつては 10 万円を限度額とする。

- ア 新築、改築及び増築の場合
補助対象住宅の新築、改築及び増築に係る床面積の坪数に 4,000 円を乗じて得た額
- イ リフォームの場合
補助対象住宅のリフォームに係る 1 立方メートル単位で表示した木材使用材積数量に 1 万円を乗じて得た額

事業費

令和元年度 285 万円

財源内訳

市：285 万円

事業実績

申請件数： H27(17), H28(13), H29(21), H30(12), R1(21)

(5) 森林経営管理事業

事業目的

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立のため、森林所有者自らが適切に経営・管理できない森林については、市が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐ新たな森林経営管理制度の下、森林所有者の経営意欲低下や所有者不明森林の増加など森林資源が適切に管理されていないといった課題を解決し、森林の経営管理を持続的に行い国土保全に寄与する。

施行年月日

平成31年4月1日

対象者及び施設

- ・市民及び森林所有者、林業事業者等
- ・民有林及び林道関連施設

事業内容

森林環境譲与税を財源として、森林所有者への経営管理に関する意向調査を概ね15年程度で完了させ、調査の結果、所有者自ら経営管理できない森林は、意欲と能力のある林業経営者や市が管理を行っていく。また、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行う。

(令和2年度の主な事業)

- ・所有者意向調査委託(泉町仁田尾地区、東陽町、坂本町) 担い手対策、森林シカ被害対策、苗木対策等を行う協議会の設立、林道除草委託、林道・作業道の修繕、シカ防護柵修繕、法面保護工事、作業道開設補助、木質バイオマス利活用推進

事業費

令和2年度：81,384千円

財源内訳

市：81,384千円(森林環境譲与税 見込み額：82,000千円)

4 水産業

(1) 概要

海面・内水面漁協組合員数等

漁協名	組合員数(人)			漁業経営体数	漁船数(隻)			
	正	准	計		動力船	無動力船	総数	
海面	鏡町	50	278	328	39	122	-	122
	千丁	24	65	89	12	29	-	29
	昭和	35	111	146	15	30	-	30
	八代	112	118	230	79	161	-	161
	日奈久	24	3	27	16	17	-	17
	二見	24	5	29	20	17	-	17
	計	269	580	849	181	376	-	376
内水面	球磨川	1,059	30	1,089	-	-	-	-
	郡築内水面	151	0	151	-	-	-	-
	八代南部内水面	48	0	48	-	-	-	-
	氷川	200	0	200	-	-	-	-
	計	1,458	30	1,488	-	-	-	-

出典:令和元年版熊本県の水産

組合員数:平成30事業年度末、漁船数:令和元年12月末

漁業経営体数:平成30年11月1日現在

養殖漁業・生産量

項目		経営体数	生産量	摘要
海面	アオノリ	13	444.5 kg	八代漁協、鏡町漁協、二見漁協
	カキ	15	20.0 t	鏡町漁協

出典:漁協総会資料、漁協聞き取り

(平成30年度末現在)

魚種別漁獲量

単位:t

魚種 \ 年度	26	27	28	29	30
このしろ	89	33	63	62	60
しらす	-	3	1	1	1
ひらめ	9	9	7	9	8
かれい類	3	3	3	2	2
たちうお	4	2	2	3	4
くろだい・へだい	11	8	7	7	9
すずき類	9	9	12	8	7
くるまえび	0	0	0	0	0
その他のえび類	1	1	1	0	0
がざみ類	11	8	9	12	10
あさり類	4	4	1	14	55
いか類	25	12	13	10	10
たこ類	14	15	14	11	16

出典:農林水産省 海面漁業生産統計調査

(平成30年度末現在)

5 商 業

(1) 商店数の推移

年度	市町村名	商 店 数 (店)		従 業 員 数 (人)		年 間 販 売 額 (万円)			
		卸売	小 売	卸 売	小 売	卸 売	小 売	総 数	
H14	旧八代市	330	1,389	1,719	7,556	10,207	12,375,989	10,226,177	22,602,166
	旧坂本村	2	61	63	202	206	X	X	X
	旧千丁町	35	70	105	268	487	732,362	434,631	1,166,993
	旧 鏡 町	51	225	276	956	1,345	2,383,096	1,180,720	3,563,816
	旧東陽村	1	21	22	67	70	X	X	X
	旧 泉 村	2	48	50	103	106	X	X	X
	計	421	1,814	2,235	9,152	12,421	15,501,093	12,118,015	27,619,108
H16	旧八代市	336	1,361	1,697	7,571	10,178	11,810,900	10,746,400	22,557,300
	旧坂本村	3	57	60	181	187	7,800	140,600	148,500
	旧千丁町	34	68	102	243	420	625,000	305,500	930,500
	旧 鏡 町	50	213	263	837	1,198	1,505,000	1,064,300	2,569,200
	旧東陽村	2	22	24	62	68	X	X	84,400
	旧 泉 村		61	61	125	125		64,600	64,600
	計	425	1,782	2,207	9,019	12,176	13,963,530	12,391,004	26,354,534
H26	八代市	342	1,055	1,397	6,242	8,614	11,473,300	10,612,900	22,086,200

「x」は、その数字に該当する値が1又は2の場合、その秘密を保護するために、数字を秘匿したことを示す。
なお、秘匿数字が推計できる場合は、値が3以上でも「x」で秘匿している。

商業統計調査

(2) 中小企業金融対策

八代市中小企業融資制度

(令和2年3月31日現在)

制度名	貸付対象者	資金の用途	貸付限度額	貸付期間	貸付利率	保証料率	令和元年度		
							貸付枠(預託額) 〔累計出損額〕	件数 (残件数)	金額 (貸付残額)
八代市小口資金 融資制度	市内に1年以上引き続き住所 又は、事務所、店舗、工場を 有する従業員20人以下の企業 で市税を完納しているもの	(1) 事業経営に必要な 資金	1企業 1,000万円 以内	30カ月 45カ月 60カ月	年2.00% 年2.10% 年2.20%	年0.45%~1.25%で 協会が定めた料率 補給後料率 年0.225%~0.625%	1,967,500千円 〔78,700千円〕	14件 (57件)	47,700千円 (119,158千円)
八代市中小企業 経営安定 特別融資制度	中小企業信用保険法第2条 第1項に規定する中小企業者 ア 市内で引き続き1年以上同 一事業を営んでいること イ 市税を完納していること	(1) 事業経営に必要な 資金	1企業 1,500万円 以内	3年以内 5年以内 7年以内	年2.10% 年2.20% 年2.30%	年0.25%~1.70%で 協会が定めた料率 補給後料率 年0.125%~0.85%	1,455,000千円 (485,000千円)	21件 (116件)	134,000千円 (345,169千円)
八代市中小企業 大規模小売店 対策特別 融資制度	中小企業信用保険法第2条 第1項に規定する中小企業者 ア 市内で引き続き1年以上同 一事業を営んでいること イ 市税を完納していること ウ 大規模小売店の新設、増 床、営業時間変更又は倒 産等により影響を受ける こと	(1) 事業経営に必要な 資金	1企業 1,500万円 以内	6年以内	年1.90%	年0.45%~1.90%で 協会が定めた料率 補給後料率 年0.225%~0.95%	0千円 (0千円)	0件 (0件)	0千円 (0千円)
八代市中小企業 設備近代化資金 融資制度	中小企業信用保険法第2条 第1項に規定する中小企業者 ア 市内で引き続き1年以上同 一事業を営んでいること イ 市税を完納していること	(1) 店舗の新築、改 築、改造等の施 設整備資金 (2) 機械器具、装置 等の購入資金	1企業 8,000万円 以内	5年以内 7年以内 10年以内	年2.10% 年2.20% 年2.30%	年0.45%~1.90%で 協会が定めた料率	24,000千円 (8,000千円)	0件 (2件)	0千円 (20,192千円)

制度名	貸付対象者	資金の用途	貸付限度額	貸付期間	貸付利率	保証料率	令和元年度		
							貸付枠（預託額） 〔累計出損額〕	件数 （残件数）	金額 （貸付残額）
八代市中小企業高度融資制度	(1) 中小企業等協同組合法第3条に規定する事業協同組合、協同組合連合会及び企業組合 (2) 商店街振興組合法第2条に規定する商店街振興組合及び同連合会	(1) 工場、店舗等の集約化又は協業化資金 (2) 協同事業としての建築物施設の増築、増設等資金又は土地の造成、購入等資金 (3) 市長が特に認められた組合（連合会）事業資金	1組合 （連合会） 2億円以内	10年以内	年1.75%		2,000千円 （1,000千円）	0件 （0件）	0千円 （0千円）
八代市中小企業団 thể 合理化制度	(1) 中小企業団体の組織に関する法律第3条に規定する中小企業団 thể (2) 商店街振興組合法第2条に規定する商店街振興組合及び同連合会 (3) (1) 及び (2) の構成員が市内で引き続き1年以上同一事業を営んでいること イ市税を完納していること	(1) 経営の合理化、近代化資金	1団 thể 1億円以内 1構成員 1,000万円以内	7年以内	年1.75%	年0.45%~1.90% で定めた保証料 が必要な場合が あります。	0千円 （0千円）	0件 （0件）	0千円 （0千円）
八代市企業誘致特別融資制度	本市に進出する先端技術を有する製造業で、本市での投資資本（土地家屋及び設備に係るもの）1億円以上の企業	(1) 運転資金 (2) 設備資金	1企業 2億円以内 （但し、投資資本の3分の2を限度とする）	10年以内	各金融機関の所定の利率		0千円 （0千円）	0件 （0件）	0千円 （0千円）
八代市中小企業勤労者特別融資制度	(1) 本市に居住し、住民基本台帳に登録されている者 (2) 中小企業基本法に規定する中小企業その他市長が認める事業所に引き続き1年以上勤務している者 (3) 市税を完納している者	(1) 生活資金全般	1勤労者 150万円以内	5年以内	年2.7%		3,000千円 （1,000千円）	0件 （0件）	0千円 （0千円）

(3) やつしろハーモニーホール

(指定管理者制度導入・H19 年度～)

(ネーミングライツ制度導入・R2 年度 5 月～ 愛称：桜十字ホールやつしろ)

やつしろハーモニーホール(八代市新町5番20号)

工 期 着工 平成 9 年 11 月 25 日 竣工 平成 12 年 3 月 23 日

開 館 平成 12 年 6 月 1 日

敷地面積 16,602.39 m²

建築面積 3,809.769 m² (うち床面積 2,600.57 m²)

延床面積 6,101.475 m²

建 物 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階 地上 4 階

1 階 多目的ホール、情報コーナー、喫茶コーナー、楽屋、事務室

2 階 市民ホール、練習室、スタジオ、録音調整室

3 階 大会議室 A・B、中会議室、研修室、第 1・2・3 小会議室、和室

駐 車 場 228 台

総 工 費 約 2,895,000 千円

財源内訳 国庫補助金 700,000 千円 地方債 1,650,000 千円

一般財源 545,000 千円

事 業 貸施設

多目的広場(ハーモニーホールに隣接して整備)

工 期 平成 5 年度～平成 9 年度(工事は平成 8 年度～平成 9 年度)

敷地面積 6,000 m²

総 工 費 約 234,000 千円

財源内訳 国庫補助金 78,000 千円 地方債 117,000 千円

一般財源 3,900 千円

構 造 物 トイレ、ウォーターカーテン、せせらぎ水路、パーゴラ、ベンチ、その他(タイル舗装、植栽、車止め、照明灯)

使 用 料 (令和元年 10 月 1 日改定)

(円)

施 設 名	(午前) 9:00～12:00	(午後) 13:00～17:00	(夜間) 18:00～22:00	(全日) 9:00～22:00	時間外 1 時間当たり
市民ホール	8,800	11,760	11,760	32,320	3,300
市民ホール(舞台のみ)	3,300	4,400	4,400	12,100	1,100
楽屋 1・2・3・4	650	870	870	2,410	210
練習室	1,630	2,200	2,200	6,030	530
スタジオ	970	1,310	1,310	3,610	310
大会議室 A・B	1,750	2,300	2,300	6,360	530
中会議室	1,410	1,860	1,860	5,150	430
第 1・第 2 小会議室	1,410	1,860	1,860	5,150	430
第 3 小会議室	1,200	1,630	1,630	4,490	430
和室	1,750	2,300	2,300	6,360	530
研修室	1,630	2,200	2,200	6,030	530
多目的ホール	4,400	5,810	5,810	16,040	1,410
多目的広場	2,200	2,960	2,960	8,120	1,100

備考

- 1 時間外とは、午前9時以前、午後0時から午後1時まで、午後5時から午後6時まで及び午後10時以降をいう。
- 2 午後0時から午後1時まで及び午後5時から午後6時までについては、その前後の時間帯における利用に支障がないと認められる場合に限り、時間外として利用の許可をするものとする。この場合において、午前から午後まで連続して利用するときにあつては午後0時から午後1時までについて、午後から夜間まで連続して利用するときにあつては午後5時から午後6時までについて、それぞれ使用料を徴収しないものとする。
- 3 物品等の販売又は営利を目的とした宣伝行為等の催物を行う場合の使用料は、上記使用料の10割増とする。
- 4 物品等の販売又は展示を目的とする場合の利用は、多目的ホール及び多目的広場に限るものとする。
- 5 楽屋1・2・3・4の利用は、市民ホール又は市民ホール(舞台のみ)の利用者に限り、許可するものとする。
- 6 前項の場合において、市民ホールの利用者からは、楽屋1・2・3・4の使用料は徴収しない。

令和元年度 やつしる八ーモニール利用状況

施設	使用可能日数 (A)	使用日数 (B)	使用率 (B/A)	使用可能回数 (C)	使用回数				合計(D)	回転率 (D/C)	使用件数 (E)	入場者数	稼働率 (E/A)
					午前	午後	夜間	回					
市民ホール	340	208	61.2	1,020	147	171	150	468	45.9	267	60,264	78.5	
多目的ホール	340	309	90.9	1,020	289	237	177	703	68.9	382	57,940	112.4	
練習室	340	309	90.9	1,020	215	193	260	668	65.5	426	26,924	125.3	
スタジオ	340	175	51.5	1,020	56	63	139	258	25.3	211	23,305	62.1	
大会議室A	340	305	89.7	1,020	248	292	160	700	68.6	436	14,123	128.2	
大会議室B	340	292	85.9	1,020	230	279	142	651	63.8	388	10,283	114.1	
中会議室	340	297	87.4	1,020	197	280	156	633	62.1	454	3,988	133.5	
小会議室1	340	312	91.8	1,020	134	272	202	608	59.6	471	4,261	138.5	
小会議室2	340	294	86.5	1,020	137	252	146	535	52.5	418	7,857	122.9	
小会議室3	340	325	95.6	1,020	222	297	220	739	72.5	595	4,488	175.0	
和室	340	227	66.8	1,020	149	274	97	520	51.0	293	9,050	86.2	
研修室	340	279	82.1	1,020	176	260	132	568	55.7	410	549	120.6	
広場	312	91	29.2	762	87	61	42	190	24.9	93	17,075	29.8	
合計	4,392	3,423	77.9	13,002	2,287	2,931	2,023	7,241	55.7	4,844	240,107	110.3	

6 工 業

(1) 分類別製造事業数

現況（平成28年経済センサス-活動調査：従業者4人以上）

分 類	事 業 所 数		従 業 員 数		製 造 品 出 荷 額	
	実 数 (所)	構 成 比 (%)	実 数 (人)	構 成 比 (%)	実 数 (万円)	構 成 比 (%)
食 料 品	40	20.7	1,364	18.4	3,296,231	13.4
飲 料	9	4.7	164	2.2	1,927,769	7.8
織 維	14	7.3	184	2.5	98,641	0.4
木 材	15	7.8	132	1.8	244,271	1.0
家 具	2	1.0	22	0.3	x	-
パ ル プ ・ 紙	9	4.7	949	12.8	7,076,170	28.7
印 刷	5	2.6	59	0.8	49,564	0.2
化 学	6	3.1	264	3.6	1,372,724	5.6
石 油 ・ 石 炭	2	1.0	39	0.5	x	-
プ ラ ス チ ッ ク	9	4.7	598	8.1	1,807,896	7.3
ゴ ム 製 品	3	1.6	31	0.4	20,759	0.1
皮 革	-	-	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石	17	8.8	254	3.4	448,302	1.8
鉄 鋼	5	2.6	123	1.7	244,270	1.0
非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品	23	11.9	1,464	19.8	3,835,211	15.6
は ん 用 機 器	1	0.5	4	0.1	x	-
生 産 用 機 器	8	4.1	509	6.9	1,348,484	5.5
業 務 用 機 器	2	1.0	91	1.2	x	-
電 子 部 品	2	1.0	310	4.2	x	-
電 気 機 器	3	1.6	96	1.3	186,600	-
情 報 通 信 機 器	-	-	-	-	-	-
輸 送 用 機 器	8	4.1	609	8.2	2,106,579	8.6
そ の 他	10	5.2	128	1.7	172,442	0.7
総 計	193	100.0	7,394	100.0	24,624,130	100.0

(小数点以下2位を四捨五入)

年別推移

年 度	事業所数（所）		従業者数（人）		製造品出荷額（万円）	
		前年対比 （％）		前年対比 （％）		前年対比 （％）
H22	192	97.5	6,911	100.6	21,641,940	105.3
H23	182	94.8	6,961	100.7	21,471,318	99.2
H24	183	100.5	7,098	102.0	23,378,784	108.9
H25	173	94.5	7,012	98.8	22,928,829	98.1
H26	167	96.5	6,769	96.5	24,068,616	105.0
H28	193	115.6	7,394	109.2	24,624,130	102.3

（小数点以下2位を四捨五入）

（２）八代市企業振興促進条例（要旨）

設置目的 市内に工場等を投資する民間事業者に対し、奨励措置及び便宜の供与を行い、もって本市産業の振興と雇用機会の拡大に寄与する。

奨励措置（適用工場）の基準

- 1．投下固定資産総額（土地、家屋、償却資産）が、事業の用に直接供するもので、1億円以上（中小企業者にあつては2,000万円以上）かつ以下のいずれかの要件を満たすもの
増加市民雇用数5名以上（中小企業にあつては2名以上）
地域経済牽引事業計画の県知事の承認を受けたもの
事業所の労働生産性が年平均3%以上向上するもの
- 2．対象業種並びに地域指定
（ア）製造業、運輸業、卸売業、電気・ガス・熱供給業など
（イ）（ア）の業種に係る研究、開発、検査及び整備施設
（ウ）不動産業者等が（ア）のために建設、取得する施設（立地決定済みのものに限る）

奨励措置内容

固定資産税の減免（対象基準 又は を満たすもの）

固定資産税の減免の期間は、適用工場の操業開始後その投資に係る投下固定資産に対し、初めて固定資産税が賦課される年度から適用する。

固定資産税の減免の額は、前項の固定資産に対して賦課される固定資産税の額に次の表の左欄に掲げる区分に応じて、同表の右欄に掲げる減免率を乗じて得た額とする。

区分	減免率
初年度	100/100
2年度	100/100
3年度	100/100
4年度	50/100
5年度	50/100

操業開始時の投下固定資産総額が20億円以上かつ新規雇用者が100名以上

の製造業に属する適用工場のうち市長が認めるものその他市長が特に認める適用工場等の場合は、操業開始以後3年以内を取得した固定資産も「投資に係る投下固定資産」とみなし減免する。

工場等建設補助金（対象基準を満たし、かつ下記の条件を満たすもの）適用工場のうち、投資に係る操業開始時の投下固定資産総額が1億円以上の工場等に対し、次の表により算出した額を工場等建設補助金として交付する。

ア 投下固定資産総額が1億円以上の工場等の場合

投下固定資産総額	新規雇用者数	工場等建設補助金の額
1億円以上	10人未満	投下固定資産総額×1%（土地代を除く）
	10人以上 40人未満	投下固定資産総額×2%（土地代を除く）
	40人以上	投下固定資産総額×3%（土地代を除く）
20億円以上	100人以上	投下固定資産総額×5%（土地代を除く）

イ 操業開始時の投下固定資産総額が20億円以上かつ新規雇用者が100名以上の製造業の適用工場のうち市長が認めるものその他市長が特に認める適用工場等の場合

投下固定資産総額	新規雇用者数	工場等建設補助金の額
20億円以上	100人以上	投下固定資産総額×5% （土地代を除く） （操業開始から3年以内の分も含む）

用地取得等補助金

（対象基準を満たし、かつ投下固定資産総額1億円以上のもの）

ア 投下固定資産総額が1億円以上の工場等の場合、土地の取得価格の30/100

イ 工場等を賃借する場合、敷金等を除く1年間の賃借料の1/2

雇用奨励金（対象基準を満たすもの）

新規雇用者（正社員）1人につき、50万円

新規雇用者（正社員以外）1人につき、30万円

補助金の限度額

奨励措置（固定資産税の減免を除く）の合計額の上限額は、次の表に掲げる区分に応じた額とする。

投下固定資産総額	新規雇用者数	補助金の限度額
1億円未満	10人未満	5,000万円
1億円以上	10人未満	1億円
	10人以上 40人未満	2億円
	40人以上	3億円
20億円以上	100人以上	6億円

便宜の供与 適用工場の投資に必要な資料を提供すること。
 用地の取得、労務の充足、輸送施設の整備、その他の適用工場の投資のために必要な事項につき、援助及び協力を行うこと。

(3) 八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金

設置目的 情報通信関連産業の立地促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の経済活性化に資することを目的とする。

施行年月日 平成 31 年 4 月 1 日

奨励措置（適用事業所）の基準

対象業種

ア 日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示 405 号）に掲げる情報通信業

イ コールセンター事業

ウ サテライトオフィス

事業所の開設にかかる投下固定資産額及び投下リース資産額の合計が 100 万円以上であること。

事業所開設時点の新規雇用者が 3 人以上であること。

奨励措置内容

設備投資補助金

事業所の開設に要した投下固定資産額の 1/3 を補助。（限度額 1 億円）

事業所賃借料補助金

事業所開設後、1 年目から 3 年目までに要した、事業所の年間賃借額（敷金等除く）及び投下リース資産費用の 1/2 を補助。（事業所の年間賃借額については、月額賃借料 1 坪当り 1 万円を上限）

専用通信回線等補助金

事業所開設後、1 年目から 3 年目までに要した専用通信回線等利用料の 1/2 を補助。（年間上限 200 万円） クラウドサービス利用料含む

雇用促進補助金

次に掲げる期間に雇用され当該期間において純増した新規雇用者で、常時正社員として雇用されていた者の数に 30 万円を乗じて得た額と当該常時正社員として雇用されていた者以外の者の数に 15 万円を乗じて得た額を合計した額

(1) 事業所開設日から 1 年を経過する日

(2) 事業所開設日から 2 年を経過する日

(3) 事業所開設日から 3 年を経過する日

(4) 八代高等職業訓練校（八代市清水町 2-94）（ 指定管理者制度導入・H18 年度～ ）

（訓練校校舎）

（実習棟）

敷地	1,777.33 m ²	
着工	昭和 56 年 7 月 29 日	平成 12 年 10 月 16 日
竣工	昭和 57 年 2 月 4 日	平成 13 年 1 月 28 日
建物	鉄筋コンクリート 3 階建 666 m ² 普通教室、特別教室、事務室	鉄骨造 215.3 m ² 実習室 3 室、渡り廊下
運営主体	職業訓練法人 八代職業訓練運営会	
種別	事業内職業訓練校	
訓練期間	2 年間（普通課程）	

【普通職業訓練普通課程】(令和2年3月末現在)

訓練科目の名称	訓練生の数(人)		
	1年生	2年生	合計
建築施工系木造建築科	0	0	0
建築施工系鉄筋コンクリート施工科	(休)	(休)	(休)
建築仕上系左官・タイル施工科	(休)	(休)	(休)
塗装系建築塗装科	(休)	(休)	(休)
木材加工系木工科	(休)	(休)	(休)
裁縫系和裁科	(休)	(休)	(休)
金属加工系構造物鉄工科	(休)	(休)	(休)
機械系機械加工科	(休)	(休)	(休)
計	0	0	0

【自主訓練】(令和元年度)

職業訓練ではあるが、県の補助金対象外となる訓練。

科名(コース名)	訓練期間	実施回数	受講生数
和裁科	2年間	1	4

【委託事業】

離職者訓練事業(令和元年度実施)

求職中の方が、新たな知識・技能を短期間で身につけ、再就職に役立てられる能力を開発するため、パソコン、簿記等の資格取得を目指す訓練を実施。入校は雇用保険受給者が優先。入校者は安定所、県で選定。

委託元	科名(コース名)	実施期間	受講生数
熊本県立熊本高等技術専門校	OA事務科6月生 (R1.6~R1.11)	6ヶ月	20人
	経理事務科12月生 (R1.12~R2.2)	3ヶ月	14人

(5)働く婦人の家(フレンドリーやつしろ)(八代市清水町2-94)

(指定管理者制度導入・H21年度~)

工期 着工 昭和56年7月29日 竣工 昭和57年2月4日
 開館 昭和57年6月1日
 建物 鉄筋コンクリート造2階建 709.79㎡(1階347.05㎡ 2階362.74㎡)
 敷地 2,150.39㎡
 施設内容 1階 講習室、講習室2、和室、託児室、事務室、相談室、ロビー(図書コーナー)
 2階 体育室、調理実習室

総工費 144,066千円
 財源内訳 国庫補助金 30,000千円 県補助金 30,000千円 一般財源 16,766千円
 地方債 67,300千円(中小企業退職金共済事業団還元融資)
 設置目的 市内に居住または勤務している女性及び男性を対象とし、これら女性及び男性の福祉に関する事業を総合的に行い、その福祉増進を図る。
 事業内容 生活・職業・健康・育児等に関する相談及び指導
 一般教養・職業生活技術及び家庭生活技術に関する研修会・鑑賞会・展示会等の開催
 グループ活動及びクラブ活動の推進及び指導
 休養・レクリエーション等余暇の活用のための便宜供与
 その他市長が必要と認める事業

令和元年度定期講座

主催講座(4月～翌年3月) 36講座(短期講座含む)

自主クラブ(前期、後期) 22講座

令和元年度利用状況

(単位:人)

区分	勤 労	家 庭	男 性	託 児	合 計
講 座	3,680	7,697	883	37	12,260
ク ラ ブ	1,974	2,541	671	0	5,192
主催・共催事業	0	0	0	0	0
団 体 利 用	295	428	25	0	748
個 人 利 用	818	2,024	454	0	3,296
合 計	6,804	12,696	2,033	37	21,523

施設別利用状況

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R1
体 育 室	12,195	8,580	8,735	9,332	7,563
講 習 室	5,390	5,339	5,359	5,785	4,646
講 習 室 2	1,567	1,189	1,826	1,878	1,822
和 室	1,653	1,147	1,347	1,312	1,285
調 理 室	2,313	2,259	2,179	2,095	1,736
館 外 活 動	1,419	4,431	4,161	5,555	2,573
相 談 室・ロ ビ ー	853	733	507	602	643
託 児 室	107	26	31	93	37
宮嶋財団・総合体育館	1,372	1,318	1,673	1,467	415
計	26,869	25,022	25,818	28,119	21,539

(6) サンライフ八代(八代市日置町692-1)(指定管理者制度導入・H18年度～)

工 期 着工 昭和60年12月25日 竣工 昭和61年8月24日
 建 物 鉄筋コンクリート2階建 1,386.685㎡
 1階 教養・文化室、トレーニング室、体育館、雇用就業相談室、事務室
 小会議室
 2階 研修室(1)・(2)、会議室、職業技能講習室
 敷 地 2,544.47㎡
 建設費 300,000千円(雇用促進事業団)
 目 的 市民の雇用の促進と福祉の向上を図るため、職業相談・職業情報の提供等を行うと共に、心身の健康保持・体力の増進及び教養文化などのための便宜を供与することを目的とする。

業務内容 職業・技能講習室、雇用・就業情報展示室、健康相談室、教養・文化室、体育室等の運営に関する業務を行う。

令和元年度運営実績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

区分	件数	延べ利用者数		
		中高年者 (45歳以上)	左記以外の者	合計
雇用就業相談室	1,959			1,959
教養文化室	53	825	23	848
研修室1	154	1,524	531	2,055
研修室2	168	2,460	35	2,495
研修室(1・2)	6	118	106	224
会議室	40	219	125	344
小会議室	55	191	90	281
職業技能講習室	81	1,282	129	1,411
トレーニング室	7,630	4,744	2,886	7,630
体育室	1,759	10,726	5,128	15,854
その他	2	41	3	44
計	11,907	22,130	9,056	33,145

*平成14年度までは、雇用・能力開発機構の委託事業として実施。

*平成15年度からは、八代市が（財）サンライフ八代へ委託して事業を実施。

*平成18年度からは、指定管理者として（財）サンライフ八代へ管理運営委託。

年度別利用者数

年度	H27	H28	H29	H30	R1
件数	40,014	40,338	38,435	36,597	33,145

(7) 雇用促進対策

八代市就業資格取得支援助成金制度

内容：就職のために必要な免許や資格の取得に係る費用(講座等の受講費用・試験等の受験費用など)の2分の1(上限5万円)を助成。

対象者：公共職業安定所を通じて求職活動を行っている方。

中学・高校・大学等を卒業後5年以内で、市内の事業所に在職中の方。

利用実績(令和元年度)

取得資格内容	対象数(人)	補助額
医療・介護関係(介護職員初任者、医療事務)	18	488,000円
事務関係(経理、OA、宅建)	6	115,000円
運輸関係(大型一種、大型特殊、フォークリフト)	4	122,000円
その他	1	8,000円
合計	29	733,000円

(8) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業

目 的 研究開発、技術の向上、経営の安定化等のため、経営者及び従業員に研修を受講させ、又は副業人材を事業に活用する企業に対し補助金を交付することにより、人材・企業の育成を支援し、もって本市の産業活性化を図ることを目的とする。

助 成 対 象 技術向上、研究開発、経営について、人材育成の必要性がある従業員に研修を受講させる、又は副業人材を活用する八代市内の次の企業
 (ア) 建設業、サービス業、小売業などの中小企業
 (イ) 製造業、情報通信業、運輸業、卸売業の中小企業
 (ウ) 八代市未来チャレンジ企業として市長の認定を受けた企業

対象となる研修 企業等の業務に関連する知識や技術の向上、経営の安定化を図る講座・セミナー
 企業価値を高める資格・免許取得に係る講習
 企業等の価値を高めるCSR(企業の社会的責任)に関する講座・セミナー
 技術指導者を招聘しての研修等
 副業人材の募集

補助対象経費 補助金の交付の対象となる経費は、交通費、受講料、研修講師招へい経費、副業人材募集時の経費とする。
 補助対象経費のうち、交通費、受講料に対する補助は、同一年度内において、同一従業員につき1回限りとする。

補助金額・限度額 補助金の額は、補助対象経費に次の表の掲げる補助率を乗じて得た額(その額に1,000円未満の端数が生じた場合、その端数を切り捨てた額)とする。

業 種	補助率	補助限度額 (1人あたり)	補助限度額 (1企業あたり)
上記(ア)の業種	1/3	3万円	8万円 (別途講師招聘・副業人材活用5万円)
(ア)の業種のうち、新規雇用者のへの研修実施企業	1/2	5万円	8万円
上記(イ)の業種	1/2	5万円	15万円 (別途講師招聘・副業人材活用8万円)
上記(ウ)の業種	2/3	7万円	20万円 (別途講師招聘・副業人材活用10万円)

令和元年度実績 補助件数 52 件 (研修受講者数 148 名)
 補助金支給金額 1,269,000 円

(9) 八代インターンシップ応援事業補助金

目的 市外の大学等に在籍する学生の市内の事業所におけるインターンシップへの参加を促し、事業者の魅力の理解促進及び将来的な市内への就職・定住促進を図ることを目的とする。

施行年月日 平成30年4月1日

対象者 1) 大学生等(市外大学、短期大学、高等専門学校等に在籍し、市外に在住するもの)

最終学年の学生は対象外(大学院進学予定者及び大学編入者を除く)

2) 事業者

(ア) 市内事業者(大企業を除く)

(イ)(ア)のうち、ブライツ企業、リーディング育成企業、地域経済牽引事業計画の県知事承認企業、八代未来チャレンジ企業については補助上限を拡大。

補助対象事業 市外の大学等に在籍し、市外に在住する大学生等が参加するインターンシップで次の要件を満たすもの

1) 市内の事業所で実施されるものであること

2) 実施期間が実働3日以上であること

補助対象経費

1) 交通費 居住地から(宿泊先の経路を含む)事業所を往復するために要する交通費。

2) 宿泊費 滞在に要する宿泊費(食費は除く)。事業者が契約する寮等に宿泊の場合は対象外。

補助上限額

《大学生等》

経費	補助上限	対象経費内訳
交通費	1万5千円	居住地から事業所までの交通費
宿泊費	2万円	5,000円/日(上限)×宿泊日数

《事業者》

	インターン生1人の上限	企業上限
(ア)の事業者	3万円(交通費+宿泊費)	12万円
(イ)の事業者	4万円(交通費+宿泊費)	16万円

事業者の自家用車による送迎は費用対象外
上限に達するまで複数申請可能とします。

令和元年度実績 助成件数 0件

助成金支給金額 0円

(10) 未来チャレンジ企業創出支援事業

目的 八代市内において、今後、市内及び県経済をリードしていくことが期待される企業を支援及び創出することで市内企業の更なる発展につなげ、本市経済の活性化及び新たな雇用機会の創出を目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者を八代市未来チャレンジ企業として認定し、総合的、継続的な支援を行うことにより高い付加価値額を産み出す企業を育成・創出する。

実施年度 平成30年4月から

認定の有効期間 認定日から約3年間

3年経過後、最大2年間の延長を可能とする。

対 象 者（申請要件）

- 以下に掲げる要件をすべて満たす者
- ・市内に事業所を有する中小企業で、今後10年以上事業所を有し続ける見込みがあること
 - ・八代市企業振興促進条例に規定する業種
（製造業・情報通信業・運輸業・卸売業・コールセンター等）
 - ・本市において地域経済をけん引する企業となることを目指し、その計画を有していること
 - ・市税を完納していること

支 援 内 容

- ・八代市未来チャレンジ企業成長助成補助金の交付（H30年度新規）
認定を受けた企業が行う新規性を有する技術開発やその技術を活かした新商品開発及び販路開拓に係る取組に対して補助金を交付。別途、申請及び審査を受ける必要あり。
- ・補 助 率：3分の2以内
- ・補助上限額：200万円
- ・八代市インターンシップ応援事業補助金の優遇（H30年度新規）
インターンシップ受け入れを行う未来チャレンジ企業に対して、補助上限額を引き上げ。
- ・八代市産業活性化人材育成支援事業補助金の優遇（H30年度新規）
従業員や経営層の人材育成（研修受講等）を行う未来チャレンジ企業に対して、補助率等を引き上げ。
- ・未来チャレンジ企業創出支援コーディネータによるハンズオン支援
（H30年度新規）
市が配置するコーディネータが認定企業の技術的課題の解決やアドバイス、大学等研究機関・連携企業との橋渡しを実施。

実 績

- ・認定企業件数：7件

年度	H30	R1
認定企業	(株)パワーバンクシステム	アドバンフィット(株)
	(有)福島刃物製作所	高原木材(株)
	シントワールド(株)	(有)西岡養蜂園
	(株)末松電子製作所	

- ・八代未来チャレンジ企業成長助成補助金

	H30	R1
採択企業件数	2件	3件
補助金支給金額	2,000,000円	3,583,000円

7 観光・物産

(1) 主要観光施設・行事

①施設

地域	施設名
八代	八代市立博物館(未来の森ミュージアム)、松浜軒(松井文庫)、龍峯山自然公園、古麓歴史自然公園、東片自然公園、万葉の里公園、八代市松中信彦スポーツミュージアム、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」、新八代駅がめさん公園、日奈久ゆめ倉庫、日奈久温泉イベント広場
坂本	さかもと八竜天文台、八竜山自然公園、百済来川遊水公園、くま川ワイワイパーク
千丁	いぐさの里公園
鏡	赤星公園、鏡ヶ池公園
東陽	東陽石匠館、笠松公園、石橋公園、黒木止善館
泉	矢山岳山頂公園、五家荘平家の里、五家荘自然塾、五家荘溪流キャンプ場、久連子古代の里、樅木の吊橋、梅の木轟公園吊橋、氷川ダム湖、白岩戸公園、五家荘草花資料館

②自然

地域	内容
八代	松浜軒の肥後花菖蒲・カキツバタ、松井神社の臥龍梅、八代草、春光寺のアジサイ、妙見宮(八代神社)の樟、八王社の樟、流藻川水源、妙見町・二見越猪地区のホテル
坂本	薬師堂の銀もくせい、走水の滝、坂本町日光の棚田、鮎俣地区・百済来地区のホテル
鏡	赤星公園のぼたん
東陽	登尾神社の桂、清水堂の椋・榎、清水堂湧水
泉	岩宇土山周辺の福寿草、五家荘の紅葉、せんだん轟の滝、梅の木轟の滝、泉町の雲海、二本杉峠・峰越峠の樹氷、泉町白岩戸・岩奥の棚田、しゃくなげ、雁俣山のカタクリ・白岩戸地区・本屋敷地区のホテル、宮の崎の大桜

③史跡

地域	史跡名
八代	八代城跡(都市公園)、麦島城跡、万葉の里水島、河童渡来の碑、旧郡築新地甲号樋門、八代神社(妙見宮)、十三重石塔、懐良親王の墓、春光寺、悟真寺龍峯史跡群、二見眼鏡橋群と薩摩街道
坂本	百済来地蔵堂、大門薬師堂の鰐口、大門観音堂の鰐口
鏡	鏡が池、大鞆樋門
千丁	岩崎神社
東陽	東陽町の石橋
泉	緒方家、左座家、木造男女神坐像、法浄寺の梵鐘、銅造釈迦如来立像

④祭り行事

月	祭り行事	月	祭り行事
4月	印鑰神社春季大祭鮎取り神事(7日) 釈迦院花まつり(8日) 岩崎神社春季大祭(15日) 五家荘山開き(下旬)	10月	やつしろ全国花火競技大会(第3土曜日) せんちょうい草の里まつり(第3日曜日) 東陽しょうが祭(第4日曜日) 五家荘紅葉祭(10月最終日曜～11月30日)
5月	九州国際スリーデーマーチ (第2金・土・日曜日) ふる郷愛鏡祭(第4日曜日) 氷室祭(31日深夜から6月1日未明)	11月	坂本ふるさとまつり(第2日曜日) 八代妙見祭(22～23日) 塩屋八幡宮祭(25日)
6月	平家いずみお茶まつり (第1土・日曜日)	12月	火流の彩(31日～1月1日)
7月	十八夜祭<ふるさと夏祭り>(18日) 日奈久温泉丑の湯祭り(土用丑の日) ヤマメつかみ取り大会(下旬)	1月	
8月	八代くま川祭り(第1土曜日)	2月	城下町「やつしろ」のお雛祭り (中旬～3月上旬)
9月	九月は日奈久で山頭火(1か月) 日奈久温泉十五夜綱引き大会 (旧暦8月15日) 貝洲加藤神社秋季例大祭(24日)	3月	日奈久温泉スプリングフェスタ (最終日曜日)

【期日不確定】 蛇籠・日奈久・鏡の朝市

⑤伝統芸能

地域	伝統芸能
八代	植柳盆踊り、二見洲口町雨乞い踊り
坂本	鮎帰地区雨乞い踊り、鶴喰地区棒踊り・久多良木地区棒踊り
千丁	大鞆節、千丁町銭太鼓、女相撲
鏡	芝口棒踊り、上鏡獅子舞、大鞆名所、貝洲加藤神社の神楽
東陽	東陽町棒踊り、東陽町銭太鼓、稚児舞
泉	樅木神楽、本屋敷神楽、葉木神楽、岩奥神楽、久連子古代踊り

⑥海洋レジャー基地(やつしろ舟出浮き)

八代観光の目玉の一つとして、八代に古くから伝わる漁法(ツボ網、羽瀬網、カニ網、イカ網、えび流し網漁)を見学し、新鮮な海の幸を無人島で味わってもらう「やつしろ舟出浮き」。海のレジャー基地として三ツ島の一つの中ノ島に栈橋と休憩所2棟、簡易休憩所1棟、簡易水洗便所、野外テーブル5卓、ベンチ10基、野外カマド1基(10連)を設置。その他黒島に栈橋と休憩所2棟、野外カマド1基(5連)、太陽光発電式バイオトイレを設置。

<やつしろ舟出浮きの漁法>

カニ網・籠(7月～11月)、羽瀬・つぼ網(4月～11月)、エビ流し網(7月～11月)、イカ網・籠(4月～6月)、カレイ網(7月～11月)

(2) 交通アクセス

- ・九州新幹線 J R 博多駅から新八代駅まで 48 分
J R 熊本駅から新八代駅まで 11 分
J R 鹿児島中央駅から新八代駅まで 45 分
- ・肥薩おれんじ鉄道 (八代～川内間)
- ・高速道路 (八代・八代南・日奈久 I C)
..... 福岡 I C から八代 I C まで 120 分
熊本 I C から八代 I C まで 40 分
鹿児島 I C から八代 I C まで 120 分

(3) 宿泊・休養(憩)施設

① 宿泊施設

区 分	施設数(軒)	収容能力(人)	
		団 体	一 般
日奈久地区	14	417	417
八 代 地 区	15	1,281	1,281
千 丁 地 区	0	0	0
東 陽 地 区	0	0	0
鏡 地 区	1	49	49
坂 本 地 区	5	62	62
泉 地 区	17	443	443
合 計	52	2,252	2,252

② 休養(憩)施設

ア 日奈久温泉センターばんぺい湯 (※指定管理者制度導入・H18 年度～)

経営主体 九州総合サービス株式会社
 竣 工 平成 21 年 6 月 15 日
 建 物 鉄筋コンクリート及び鉄骨造り 3 階建 (1,299.20 m²)
 1 階 公衆浴場、物産コーナー、軽食コーナー、事務室
 2 階 大浴場、食事処及び大広間
 3 階 家族風呂 5
 屋外 足湯
 事業費 499,355 千円
 本体工事 268,000 千円 電気設備工事 45,602 千円
 機械設備工事 99,081 千円 空調設備工事 24,360 千円
 屋外付帯工事 19,740 千円 駐車場整備事業 10,080 千円
 その他 31,692 千円
 財源内訳 国庫補助金 216,640 千円 合併特例債 80,400 千円
 市民公募債 170,000 千円 一般財源 32,315 千円

イ 西湯 (※指定管理者制度導入・H18 年度～H27 年度)

竣 工 (改築)昭和 48 年 7 月 17 日
 建 物 鉄筋コンクリート平屋建 92.16 m² (平成 28 年 3 月 31 日をもって閉館)

ウ 東湯（※指定管理者制度導入・H18年度～）

経営主体 九州綜合サービス株式会社
 竣工 昭和52年7月11日
 建物 鉄筋コンクリート平屋建 190.88㎡

エ 東陽交流センターせせらぎ（※指定管理者制度導入・H19年度～）

経営主体 (株)東陽地区ふるさと公社
 竣工 平成17年2月5日
 建物 鉄筋コンクリート地下1階、地上2階建
 地階 職員用休憩室、倉庫、機械室
 1階 事務室、職員休憩室、料理提供室、菓子製造直売室、産地情報コーナー、加工品直売コーナー、調理室、ホール、トイレ
 2階 大浴場(男女各1)、家族風呂2、休憩室、受付、事務室、ホール、トイレ、バルコニー

事業費 619,953千円

建築本体工事	306,516千円	電気設備工事	41,836千円
機械設備工事	100,139千円	温泉送水工事	51,640千円
厨房設備工事	33,600千円	備品購入費	44,400千円
地質調査費	840千円	設計・監理費	24,675千円
その他	16,307千円		

財源内訳 国庫補助金 90,471千円 地方債(過疎債) 85,900千円
 地方債(その他) 4,572千円

オ さかもと温泉センター「クレオン(球麗温)」(※指定管理者制度導入・H18年度～)

経営主体 さかもと温泉センター(株)
 竣工 平成7年2月20日
 建物 木造2階建造 地上2階建
 鉄骨平屋造 機械室
 1階 エントランス、ホール、ラウンジ、浴室、脱衣室(男女各1)、家族風呂、脱衣室2、事務室
 2階 休憩室2、遊戯室

事業費 364,138千円(敷地造成、送湯施設、給水施設等含まず)
 本体工事 240,402千円 機械設備工事 100,425千円
 電気設備工事 23,311千円

<追加工事>

竣工 平成11年3月25日
 建物 木造平屋造 265.00㎡
 1階 レストラン、和室、厨房

事業費 66,835千円
 本体工事 46,433千円 機械設備工事 13,871千円
 電気設備工事 6,531千円

<追加工事>

竣工 平成27年4月9日
 建物 鉄骨平屋造 29.25㎡
 設備 木質バイオマスボイラー、太陽光発電パネル、リチウムイオン蓄電池

事業費 61,796 千円
 建築工事 4,529 千円 機械設備工事 35,424 千円
 電気設備工事 19,980 千円 設計・監理 1,863 千円
 財源内訳 国：55,222 千円 市：6,574 千円

カ 坂本憩いの家（※指定管理者制度導入・H18 年度～）
 経営主体 さかもと温泉センター(株)
 竣工 平成 9 年 2 月 20 日
 建物 木造一部鉄筋コンクリート平屋造
 （建築面積 265.00 m²、延床面積 348.72 m²）
 ロビーホール、浴室、脱衣室(男女各 1)、休憩室、事務室
 事業費 115,309 千円（駐車場整備費等含まず）
 本体工事 55,105 千円 機械設備工事 52,530 千円
 電気設備工事 7,674 千円

(4) 観光宣伝

①施設

- ア 八代観光案内所（八代駅）（TEL:0965-32-2436）
 開設 昭和 29 年
 運営 (一社) DMO やつしろ
- イ 八代市観光物産案内所（新八代駅）（TEL:0965-35-6627）
 開設 平成 16 年
 運営 (一社) DMO やつしろ
- ウ 日奈久温泉観光案内所（日奈久観光交流施設）（TEL:0965-38-0267）
 （※指定管理者制度導入・H24 年度～）
 開設 昭和 32 年
 運営 九州総合サービス株式会社

②宣伝活動

- ア 市及び(一社) DMO やつしろとタイアップした大会、会議、各種イベントの積極的な誘致及び特産品プレゼント等、宣伝活動を実施
- イ 八代観光案内所・八代市観光物産案内所・日奈久観光案内所を通じ、本市来訪者等への宣伝・観光案内
- ウ マスコミ活用及びパンフレット、ポスター、新聞広告等による宣伝

(5) 来訪観光客 令和元年

年	観光客数(人)	前年比(%)
平成 27 年	2,475,653	103.97
平成 28 年	2,215,463	89.49
平成 29 年	2,846,679	128.44
平成 30 年	2,534,812	89.04
令和元年	2,169,748	76.22

※熊本県観光統計算定基準をもとに算出

旅館(日帰客+宿泊客)+観光レジャー施設利用客+大会・会議+イベント参加者(市外客)

(6) 物産

①特産物

ア 農産物

晩白柚、イグサ(熊本畳表)、メロン、トマト・ミニトマト、塩トマト、お茶、しょうが、しいたけ、ゆず、平家大根、イチゴ、じゃがいも

イ 伝統工芸品及び民芸品

高田焼、い草製品(花ゴザ・い草縄・テーブルセンター他)、竹細工、手打ち刃物、刀剣、おきん女人形、武者のぼり、葉書・葉画

ウ 食品

日奈久竹輪・蒲鉾・天ぷら、海苔、海草珍味、青のり、焼鮎、鮎のうるか、鮎のひらき、鏡オイスター(牡蠣)、しゃくみそ・しゃく漬、このしろ寿司、吉野すし、ハモ御膳、焼酎、とうふの味噌づけ、かずら豆腐、からし蓮根、漬物、柚子製品、しょうが製品、い草製品(粉末、うどん麺、素麺、ソフトクリーム等)、トマト製品(焼酎、ドライトマト、トマピーエン、トマトラーメン等)、晩白柚みそ、日奈久みそ、蜂蜜製品(蜂蜜酒、蜂蜜焼酎等)、やつしろ菜の花ファーム 987 関連製品(菜の花蜂蜜、菜の花油、純米酒「菜々」、菜の花米、玄米黒酢)

エ お菓子

い草のお菓子、トマトのお菓子、晩白柚のお菓子、雪もち、ニッケ玉、彦一もなか、河童饅頭、亀蛇おかき、いきなり万十、かるかん万十、お告げの石

オ その他

晩白柚石けん、晩白柚入浴剤、マキシト(晩白柚カクテル)

(7) 物産施設

①広域交流地域振興施設(八代市上日置町 4459-1)(※指定管理者制度導入・H20 年度～)

施設名称	八代よかところ物産館
事業費	約 300,000 千円
整備年度	平成 19 年度～20 年度
開設年月日	平成 20 年 12 月 26 日
構造	鉄骨造平屋建て
敷地面積	3,968.81 m ²
建築面積	806 m ² (建物本体:601 m ² 屋外通路:205 m ²)
主な施設	物産スペース、レストラン、フリースペース、トイレ、事務室等

②広域交流センターさかもと館(八代市坂本町荒瀬 1239-1)(※指定管理者制度導入・H18 年度～)

事業費	246,056 千円
整備年度	平成 6 年度
開設年月日	平成 7 年 4 月 5 日
構造	木造一階建て
敷地面積	8,129 m ²
建築面積	819.47 m ²
主な施設	情報物産館、体験学習室、レストラン、喫茶コーナー、厨房、大研修室、事務室、コミュニティルーム、トイレ、駐車場

<追加工事>

竣 工 平成 30 年 3 月 30 日
建 物 鉄骨造・平屋建 182.00 m²
1 棟 イベント交流施設
事 業 費 56,011 千円
 本体工事 32,980 千円 機械設備工事 9,778 千円
 電気設備工事 9,192 千円 設計 4,061 千円
財源内訳 国：25,835 千円 市債：25,500 千円 一般財源：4,676 千円
主な施設 多目的交流スペース、厨房

③農林産物等直売施設「菜摘館」（八代市東陽町南 1051-1）（※指定管理者制度導入・H19 年度～）

事 業 費 61,650 千円
財 源 内 訳 国庫補助金 27,500 千円 県補助金 4,950 千円
 一般財源 29,200 千円
整備年度 平成 7 年度（平成 8 年 2 月 28 日竣工）
開設年月日 平成 8 年 4 月 1 日
構 造 木造平屋建て コロニアル葺
敷地面積 2,356.81 m²（東陽交流センター「せせらぎ」含む）
建築面積 267.75 m²
主な施設 事務所（16.36 m²）、売り場（227.0 m²）、トイレ（24.39 m²）

④ふれあいセンターいずみ（八代市泉町下岳 3296-1）（※指定管理者制度導入・H18 年度～）

事 業 費 955,037 千円
財 源 内 訳 地域総合整備事業債 652,900 千円 一般財源 302,137 千円
整備年度 平成 7～8 年度
開設年月日 平成 9 年 4 月 1 日
構 造 鉄骨造 2 階建
敷地面積 8,477 m²
建築面積 1,991 m²
主な施設 1 階 特産品販売所、レストラン、体験工房、きなっせホール(多目的集会ホール)
2 階 カラオケ室
和室・事務室等

8 産業活性化支援事業

(1) 八代市農地集積対策事業

目的 高齢化、兼業化等による担い手不足により、今後遊休化が懸念される農地について、担い手農家への集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図る。

施行年月日 平成 23 年 4 月 1 日

対象者 補助金の交付の対象となる者は、次に掲げる要件のすべてを満たす者とする。
 賃借権の設定を行っていること。
 市内に住所を有する農業を営む者で市税の滞納がないこと。
 国又は熊本県から同種の助成を受けていないこと。

事業内容

- ア 新規の賃借権設定により平成 28 年度末と比較して経営耕地面積が一定以上増加した経営体に対し、規模拡大に必要な機械の導入経費の補助を行う。
 (補助率：1/2 以内、上限：100 万円または 50 万円)
- イ 八代市内の農地を 5 年以上の新規の賃借権を設定し農地中間管理機構に貸し付け、担い手に借り受けられた場合、農地の貸し手に対し 10a あたり 1 万円(中山間地は 1 万 5 千円)を補助。

事業費 令和元年度 2,500 万円

財源内訳 市(10/10)：2,500 万円

年 度	機械導入補助		農地集積補助		農地集積面積 面積 (m ²)
	補助金額 (千円)	件数	補助金額 (千円)	件数	
平成 27 年度	25,844	28			337,356
平成 28 年度	12,561	14			211,858
平成 29 年度	14,968	17	7,120	84	514,021
平成 30 年度	14,625	15	6,235	58	461,871
令和元年度	12,808	15	2,701	41	486,745

農地集積補助は、平成 29 年度から実施。

9 地籍調査事業

目的 地籍調査は「国土調査法」に基づいて一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界及び面積を調査・測量し、地籍図と地籍簿を作成することにより土地に関する最も基礎的な情報を整備するものである。

わが国の土地に関する記録の多くは、明治時代の地租改正によって作られた地図（公図）を基にしたもので、土地の境界や測量に不備・欠陥がある。限りある国土の有効活用・保全のためには、土地の実態を正確に把握する地籍調査を実施する必要がある。地籍調査の成果は、個人の土地取引から公的機関による地域の整備まで、およそ土地に関するあらゆる行為のための基礎データとなるものである。

事業費負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4

調査対象面積 560.95 km²

【内訳】 八代地区 128.67 km²
 千丁地区 11.12 km²
 鏡地区 25.40 km²
 坂本地区 139.32 km²
 東陽地区 54.99 km²
 泉地区 201.45 km²

※第6次十箇年事業計画(H22～R1)策定に基づき数量調整を実施。

これまでの実績

(単位：km²)

地区名	年度					R1年度までの実績（累積）
	H27	H28	H29	H30	R1	
調査済面積(換算)	14.20	0.59	19.14	5.06	3.56	338.04 (市全体進捗率 60.26%)
八代地区	1.26	0.48	0.14			28.82 (進捗率 22.40%)
千丁地区						11.12 (進捗率 100.00%) H17完了
鏡地区						25.40 (進捗率 100.00%) H23完了
坂本地区						139.32 (進捗率 100.00%) H23完了
東陽地区	3.20	0.11	2.74	1.31	2.80	37.79 (進捗率 68.72%)
泉地区	9.74	0.00	16.26	3.75	0.76	95.59 (進捗率 47.45%)

*坂本地区の実績については、単独事業での実施分19.06km²を含む。

令和2年度の事業概要（補助事業申請）

事業費（市全体） 187,100 千円

調査面積（換算） 7.44 km²

【内訳】 八代地区 0.22 km²
 東陽地区 2.83 km²
 泉地区 4.39 km²

建設

1. 都市計画	289
2. 市街地開発	296
3. 道路(橋梁)	296
4. 建築	301
5. 下水道事業	307
6. 日奈久港整備事業	328
7. 鏡港整備事業	329
8. 九州新幹線整備関連事業	332



1 都市計画

(1) 都市計画の指定

都市計画区域

区域名称	都市計画決定	面積	備考
八代都市計画	平成22年3月30日	18,662ha	旧八代都市計画及び旧鏡都市計画の再編及び旧千丁町、龍峯地区の編入による。
【旧八代都市計画】			
都市計画決定(適用)	昭和10年4月19日(区域指定は昭和11年10月24日)		
区域変更	昭和32年7月5日(町村合併による)		
面積	13,306 ha(龍峯校区を除く旧八代市域)		
【旧鏡都市計画】			
都市計画決定	昭和27年9月12日		
区域変更	昭和32年7月5日(町村合併による)		
面積	2,717 ha(旧鏡町域)		

地域地区

ア 用途地域

区域名称	決定年月日	備考
八代都市計画	(変更)平成22年3月30日	旧八代都市計画及び旧鏡都市計画の再編及び旧千丁町、龍峯地区の編入による。
	(変更)平成25年8月21日	土地利用方針が明確で転換の必要性が高い、八代市鏡町有佐、古城町、田中町の一部を変更
	(変更)令和2年3月4日	土地利用方針が明確で転換の必要性が高い、八代市十条町の一部を変更
旧八代都市計画	(当初)昭和41年9月20日(4地域) (変更)平成10年9月16日(12地域) (変更)昭和48年12月27日(8地域) (変更)平成17年3月25日(") (変更)昭和60年10月29日(") (変更)平成19年9月28日(") (変更)平成8年2月1日(12地域)	
旧鏡都市計画	(当初)昭和51年4月1日(8地域) (変更)昭和51年10月14日 (変更)平成8年4月1日(12地域) (変更)平成19年9月28日	

種類	区域名称	面積	旧八代都市計画	旧鏡都市計画
第1種低層住居専用地域	八代都市計画	91ha	88ha	3ha
第1種中高層住居専用地域		493ha	449ha	44ha
第2種中高層住居専用地域		521ha	521ha	
第1種住居地域		230ha	156ha	74ha
第2種住居地域		205.3ha	205.3ha	
準住居地域		72ha	72ha	
近隣商業地域		182ha	171ha	11ha
商業地域		80.1ha	71ha	9.1ha
準工業地域		203.7ha	174.7ha	29ha
工業地域		53ha	33ha	20ha
工業専用地域		453ha	453ha	
合計		2,584.1ha	2,394ha	190.1ha

イ 臨港地区

決定年月日	名称	面積	備考
(変更)平成22年3月30日	八代都市計画臨港地区	448.9ha	旧八代都市計画及び旧鏡都市計画の再編に伴う変更
旧八代都市計画			旧鏡都市計画
八代港		日奈久港	鏡港
【決定年月日】 (当初)昭和40年4月10日 (変更)昭和46年8月28日 (変更)昭和49年9月17日 (変更)平成9年4月4日 (変更)平成15年3月10日 (変更)平成17年9月28日 (変更)平成18年12月6日 【地域】 八代内港、外港の周辺隣接地 【面積】 445.9ha 商港区 20.1ha 特殊物資港区 79.4ha 工業港区 234.9ha 保安港区 15.4ha 漁港区 3.7ha クルーズ港区 8.4ha 分区の指定なし 84ha	【決定年月日】 (当初)平成21年12月10日 【地域】 日奈久港の周辺隣接地 【面積】 2.1ha 分区の指定なし	【決定年月日】 (当初)平成21年1月30日 【地域】 鏡港の周辺隣接地 【面積】 0.9ha 分区の指定なし	

ウ 防火地域・準防火地域

	決定年月日	地域	面積
防火地域	昭和50年3月17日	日奈久中町、日奈久上西町、日奈久中西町の一部	6.0ha
準防火地域	(当初)昭和42年1月6日 (変更)昭和50年3月17日	旧八代市の商業地域一体及び日奈久地区の商業地域一体	230.8ha

エ 風致地区

決定年月日	地域	面積
(当初)昭和23年3月31日(松江城風致地区) (変更)昭和46年4月10日(松江城風致地区廃止) " (古麓風致地区指定)	古麓町の一部	13.7ha

オ 特別用途地区

決定年月日	名称	備考
(変更)平成22年3月30日	特別用途地区	約227ha 旧八代都市計画及び旧鏡都市計画の再編に伴う変更
(変更)平成25年8月21日		約227ha 八代市鏡町有佐において、準工業地域の一部を変更
(変更)令和2年3月4日		約227.7ha 八代市十条町において、準工業地域の一部を変更
旧八代都市計画 大規模集客施設制限地区		旧鏡都市計画 大規模集客施設制限地区
【決定年月日】 (当初)平成19年9月28日 (変更)令和2年3月4日 【地域】 旧八代都市計画の準工業地域全域 【面積】 約174.7ha	【決定年月日】 (当初)昭和51年10月15日 【地域】 旧鏡町の宝出、内田、鏡村、有佐、下有佐地区の一部 【面積】 約24ha	【決定年月日】 (当初)平成19年9月28日 (変更)平成25年8月21日 【地域】 旧鏡都市計画の準工業地域全域 【面積】 約29ha

カ 特定用途制限地域

決定年月日	名称	面積	備考
平成19年12月20日	特定用途制限地域	95ha	新八代駅周辺地区

キ 地区計画

決定年月日	名称	面積	
平成22年11月24日	通町地区	A地区 1.6ha	B地区 0.9ha

(2) 土地区画整理事業

土地区画整理事業施行状況

事業名	施行者	事業認可日 換地処分 公告の日	施行面積 (㎡)	減歩率		事業費 (千円)	施行地区の整理前現況					
				公共 (%)	保留地 (%)		合算 (%)	地区内 人口 (人)	所有者 数 (人)	借地権 者 数 (人)	筆数 (筆)	建物 戸 数 (戸)
1 太田郷市		S16.07.09	169,797	13.6	1.0	1,284	-	169	-	563	-	-
		S27.10.07										
2 野上組合		S27.12.24	668,553	14.8	6.1	15,000	968	398	5	997	242	10
		S33.06.01										
3 植柳第一市		S33.01.14	36,067	16.0	7.0	22,770	252	82	19	186	85	72
		S45.06.04										
4 麦島第一市		S53.03.23	544,682	17.6	4.8	260,542	1,679	653	17	1,597	350	150
		S56.06.18										
5 八の字組合		S44.01.14	199,420	16.7	10.2	103,606	29	211	0	358	13	4
		S55.05.27										
6 八の字西組合		S45.01.19	25,749	19.5	6.2	17,311	0	58	0	98	0	0
		S55.12.27										
7 北西部組合		S46.12.13	589,132	16.2	9.3	1,402,149	175	237	0	1,033	70	31
		S56.04.07										
8 古城共同		S54.07.23	56,760	29.4	0	614,171	0	6	0	109	0	0
		S59.02.02										
9 松高組合		S56.02.03	195,372	20.6	4.4	1,256,570	157	98	0	338	58	16
		S63.02.02										
10 球磨川駅市		H03.12.09	113,413	17.0	4.8	3,856,541	650	190	4	415	187	109
		H20.11.25										
11 八千把市		H12.08.30	440,389	21.0	7.9	5,266,000	294	174	0	773	80	68
		-										
12 大村橋周辺市		H16.04.14	8,895	29.9 (4.8)	0	838,199	48	27	1	28	19	19
		H24.05.08										
13 田中町組合		H26.12.24	8,580	18.5	30.6	81,986	0	10	0	29	0	0
		-										
合計			3,056,809			13,736,129						

* 括弧書きは減価補償金による用地取得後の数字

(3) 街路事業
八代都市計画

路線番号	路線名称	幅員 (m)	計画延長 (m)	改良済延長 (m)	備考
1.3.1	八代日奈久道路線	25	12,880	12,880	暫定整備済
3.2.1	八代臨港線	32	8,650	8,650	完了
3.4.2	西幹線	20	2,700	1,960	
3.3.3	北部幹線	22	2,840	2,840	完了
3.4.4	中央線	16	2,960	1,671	
3.4.5	東幹線	16	3,510	3,510	完了
3.4.6	麦島線	18	2,650	2,650	完了
3.5.7	萩原出町線	16	1,440	1,440	完了
3.4.8	八代港線	20	3,860	3,860	完了
3.3.9	国道3号線	22	7,430	5,480	
3.3.10	八代駅前線	24	240	240	完了
3.4.11	西片西宮線	16	1,000	546	(街)整備中
3.3.12	沖新開線	22	1,940	-	
3.5.13	海士江古閑中線	12	2,170	406	(区)整備中
3.4.15	八の字線	16	1,260	1,260	完了
3.4.18	三楽古閑中線	16	730	730	完了
3.4.20	リバーサイド線	16	1,030	-	
3.4.21	千仏線	16	480	480	完了
3.4.22	スポーツセンター線	16	500	216	
3.4.23	レインボープロムナード線	16	190	190	完了
3.2.24	南部幹線	30	5,630	1,038	(街)完了・(県街)整備中
3.4.25	古閑浜古閑下線	18	580	-	
3.4.26	古閑中1号線	18	900	683	(区)整備中
3.5.27	古閑中2号線	14	390	208	
3.5.28	古閑中3号線	14	270	247	(区)整備中
3.4.29	西片新八代停車場線	17	990	990	完了
3.4.30	鏡有佐線	8	1,080	1,080	完了
3.4.31	松橋鏡線	11	1,510	1,510	完了
8.7.1	八代緑の回廊線	7.5	6,850	6,850	完了
合計			76,660	61,615	

事業施工状況(現在施工中の事業)

路線名	施工区間	施工期間	延長	幅員	総事業費	令和元年度 までの実績
西片西宮線 (2工区)	市道西宮町西片町線 ～市道上日置町西宮町線1号線	平成29年度 ～令和3年度	(m) 350	(m) 16	(千円) 500,000	(千円) 266,237

八代緑の回廊線整備事業

ア 概要

本事業は、廃線敷地と旧用水路敷地を利用し、各公共施設を連絡する回廊性の自転車・歩行者専用道路整備事業である。

イ 整備方針

- a 自転車道と歩行道はできる限り分離し、共存した場合は舗装等で分離する。
- b 幅員が広い区間は、植栽・せせらぎ水路・ベンチ等を設置し、市民のための憩いと安らぎのある公共空間の場として整備する。
- c 自転車道においてはサイクリング道路としても位置づけ、分岐点には道わかれスポット、中間点付近には既設公園と一体化したポケットスペースを設け、休憩所（東屋・ベンチ等）を設置する。
- d 全体的に植樹帯を設け環境線化に努める。
- e 本路線は災害時の避難路として、また、ジョギングロードとしても活用できるよう整備する。

ウ 事業内容

全体計画

事業年度	平成5年度～平成19年度
事業総延長	6,850m
事業費	32億9,440万円
財源内容	国 12億 600万円
	地方債 13億 8,290万円
	一般財源 7億 550万円

事業内訳

都市・地域整備局関連事業

事業名	国庫補助事業、緊急地方道路整備事業、地方特定道路整備事業
事業認可期間	平成6年度～平成19年度
事業延長	4,750m
事業費	21億2,000万円
財源内訳	国 7億2,200万円
	地方債 7億5,500万円
	一般財源 6億4,300万円

道路関連事業

事業名	緊急地方道路整備事業、地方特定道路整備事業
事業認可期間	平成5年～平成12年度
事業延長	2,100m
事業費	11億7,440万円
財源内訳	国 4億8,400万円
	地方債 6億2,790万円
	一般財源 6,250万円

(4) 八代市の公園

種別	公園名	所在地	計画決定	事業認可	開設	面積(ha)	摘要
運動	県南運動公園	新港町	昭和63年12月17日	平成元年2月27日	平成8年10月14日	13.00	
特殊	八代城跡公園	松江城町の丸	昭和28年4月21日	昭和49年1月22日	平成3年6月12日	8.20	歴史公園
	〃		-	-	平成3年3月27日	0.35	中央コミュニティー広場 産業再配置促進費補助
都市 緑地	球磨川河川緑地	渡町、高下東町	昭和54年3月31日	平成3年11月22日	平成5年3月30日	18.80	
	本町緑地	本町一丁目	昭和63年12月14日	-	平成2年3月31日	0.16	
	大島公園	大島町	-	-	昭和60年5月24日	0.24	石油貯蔵施設立地対策費補助
	東片自然公園	東片町	-	-	平成4年6月1日	0.38	産業再配置促進費補助
	水無川緑地	上日置町	-	-	平成6年4月1日	0.59	
	東部山麓歴史自然公園	妙見町	-	-	平成16年3月31日	0.94	
	万葉の里公園	水島町	-	-	平成21年3月28日	1.57	
	水辺のプロムナード	建馬町	-	-	平成22年3月31日	0.33	
豊原上中公園	渡町	-	-	平成22年10月16日	0.32		
地区	日奈久ドリームランド 「シー・湯・遊」	日奈久平成町	-	-	平成21年8月1日	4.96	
近隣	麦島東公園	麦島東町	昭和43年12月28日	昭和45年8月20日	昭和47年7月1日	1.40	
	高島公園	高島町	昭和47年8月1日	昭和47年12月16日	平成8年11月21日	3.50	
	北部中央公園	田中西町	昭和50年9月9日	昭和51年6月15日	昭和53年4月1日	1.20	
	松崎公園	松崎町	昭和54年3月31日	昭和54年5月8日	昭和56年12月15日	1.80	
	緑公園	緑町	昭和42年10月30日	-	昭和62年4月6日	1.20	
	会地公園	上野町	平成9年1月21日	平成9年7月4日	平成13年3月30日	2.00	
	川の交流広場	蛇籠町	-	-	平成16年3月31日	1.23	
	鏡町西部公園	鏡町	昭和50年12月16日	-	昭和55年3月31日	1.50	
	鏡ヶ池公園	鏡町	-	-	平成20年7月19日	2.81	
	新八代駅がめさん公園	西片町、長田町	-	-	平成22年3月31日	1.89	
	いぐさの里公園	千丁町	-	-	平成11年3月25日	0.86	H23.12.28都市公園開設公告
龍峯やまびこ公園	興善寺町	-	-	平成28年3月21日	1.21		
街区	植柳児童公園	植柳元町	昭和31年12月11日	-	昭和55年9月1日	0.13	
	清水児童公園	清水町	昭和38年5月10日	昭和44年10月25日	昭和45年6月24日	0.48	
	末広児童公園	萩原町一丁目	昭和38年10月30日	昭和42年10月30日	昭和43年4月1日	0.38	
	東中洲児童公園	黄金町、弥生町	昭和38年5月10日	昭和39年8月17日	昭和40年4月1日	0.66	
	西中洲児童公園	弥生町、錦町	昭和38年5月10日	昭和43年12月28日	昭和44年4月1日	0.51	
	内膳児童公園	麦島西町	昭和43年12月28日	昭和44年10月25日	昭和45年6月24日	0.16	
	古町児童公園	千反町一丁目	昭和43年12月28日	昭和44年10月25日	昭和45年6月24日	0.18	
	新開児童公園	新開町	昭和45年12月12日	昭和45年12月22日	昭和46年6月15日	0.19	
	田中東児童公園	田中東町	昭和50年9月2日	昭和50年10月7日	昭和51年6月25日	0.25	
	田中西児童公園	田中北町	昭和50年9月2日	-	昭和54年12月3日	0.25	工業再配置促進費補助
	横手新町児童公園	横手新町	昭和53年1月31日	昭和53年5月13日	昭和54年4月1日	0.30	
	上日置児童公園	上日置町	昭和55年3月7日	昭和55年5月8日	昭和56年3月20日	0.24	
	植柳新町北児童公園	植柳新町一丁目	昭和56年1月19日	昭和59年3月24日	昭和60年4月19日	0.24	
	植柳新町西児童公園	植柳新町一丁目	昭和56年1月19日	-	平成31年3月20日	0.08	
	植柳新町南児童公園	植柳新町二丁目	昭和56年1月19日	昭和56年4月25日	昭和56年10月1日	0.37	
	松高1号児童公園	高小原町	昭和56年8月13日	昭和60年5月14日	昭和61年2月1日	0.27	
	松高2号児童公園	田中西町	昭和56年8月13日	昭和61年3月15日	昭和62年4月6日	0.29	
	横手本町児童公園	横手本町	昭和56年11月28日	昭和57年1月14日	昭和57年9月2日	0.21	
	築添児童公園	築添町	昭和57年3月5日	昭和57年6月15日	昭和59年2月21日	0.17	
	上片児童公園	上片町	昭和58年1月10日	昭和58年2月3日	昭和59年2月21日	0.27	
	古城児童公園	古城町	昭和59年7月6日	昭和60年5月14日	昭和61年2月1日	0.19	
	豊原下児童公園	豊原下町	昭和62年12月17日	昭和63年1月28日	平成元年4月12日	0.23	
	西片児童公園	西片町	昭和62年12月17日	昭和63年1月28日	平成2年2月8日	0.30	
	井上児童公園	井上町	平成元年12月22日	平成2年1月24日	平成3年3月18日	0.11	
	沖町児童公園	沖町	平成3年2月22日	平成3年3月8日	平成4年3月21日	0.20	
	大福寺児童公園	大福寺町	平成3年2月22日	平成3年4月10日	平成5年3月30日	0.23	
田中児童公園	田中町	平成3年11月20日	平成4年5月6日	平成6年3月29日	0.11		

種別	公園名	所在地	計画決定	事業認可	開設	面積(ha)	摘要
街区	古麓児童公園	古麓町	平成4年12月24日	-	平成7年3月31日	0.25	
	水島児童公園	水島町	-	-	昭和55年9月5日	0.22	
	港町児童公園	港町	-	-	昭和56年3月20日	0.32	
	船江ふれあい広場	松崎町	-	-	平成7年3月31日	0.36	
	古閑下公園	古閑下町	-	-	平成8年3月29日	0.31	
	日置公園	日置町	-	-	平成11年2月1日	0.29	
	出町公園	新町	平成3年2月22日	-	平成17年3月31日	0.22	
	新町公園	新町	-	-	平成17年12月1日	0.12	
	朝日児童公園	鏡町	昭和49年4月11日	-	昭和50年3月31日	0.13	
	内田児童公園	鏡町	昭和50年12月12日	-	昭和51年3月31日	0.25	
	宝出児童公園	鏡町	昭和50年12月12日	-	昭和52年3月31日	0.14	
	植柳下町公園	植柳下町	-	-	平成19年4月10日	0.27	市営住宅跡地利用
	大島しおさい公園	大島町	-	-	平成20年12月1日	0.50	市立松高小学校大島分校跡地利用
	下有佐かがやき公園	鏡町	-	-	平成21年4月6日	0.11	
普通	裏鶴児童公園	鏡町	-	-	昭和49年12月1日	0.12	
	上鏡やすらぎ公園	鏡町	-	-	平成11年4月1日	1.22	
	有佐児童公園	鏡町	-	-	平成6年4月1日	0.22	
	下有佐児童公園	鏡町	-	-	平成2年4月1日	0.23	
	下村児童公園	鏡町	-	-	平成6年4月1日	0.23	
	中島児童公園	鏡町	-	-	平成8年4月1日	0.24	
	貝洲児童公園	鏡町	-	-	平成元年4月1日	0.24	
	碓原公園	鏡町	-	-	平成16年4月1日	1.36	
	塩浜公園	鏡町	-	-	平成3年4月1日	0.17	
	大還児童公園	鏡町	-	-	平成7年4月1日	0.93	
	外出児童公園	鏡町	-	-	平成3年4月1日	0.23	
	北出児童公園	鏡町	-	-	平成7年4月1日	0.19	
	東区公園	鏡町	-	-	-	0.07	
	中区公園	鏡町	-	-	-	0.09	
	西区公園	鏡町	-	-	-	0.41	
	くま川ワイワイパーク	坂本町	-	-	平成20年8月1日	4.60	
	グリーンパークさかもと	坂本町	-	-	平成17年4月1日	0.88	
	百済来川遊水公園	坂本町	-	-	平成14年4月1日	0.37	
	八代新地公園	千丁町	-	-	平成6年6月20日	0.11	
	上外牟田公園	千丁町	-	-	平成6年6月20日	0.11	
黒淵河川自然公園	東陽町	-	-	平成17年6月17日	6.11		
森下歴史水辺公園	東陽町	-	-	平成16年5月1日	1.67	(通称:石橋公園)	
その他	竜峰山自然公園	川田町東	-	-	平成元年4月1日	1.09	
	古麓歴史自然公園遊歩道	古麓町	-	-	昭和51年3月26日	1.56	
	都築大碓多目的運動場	都築四番町	-	-	平成7年3月31日	0.93	
	岡町谷川ふれあい広場	岡町谷川	-	-	-	0.09	
	ほたるの里公園	妙見町	-	-	平成13年8月24日	0.60	
	鏡が池児童遊園	迎町二丁目	-	-	-	0.02	
	白島児童遊園	港町	-	-	平成16年6月3日	0.04	
	新地町児童遊園	新地町	-	-	平成16年6月3日	0.01	
	古閑出広場	昭和日進町	-	-	-	0.10	
	前川右岸プロムナード	本町一丁目~三丁目	-	-	平成8年2月29日	0.37	
	笹堀広場	本町二丁目	-	-	-	0.03	
	鏡川公園	鏡町	-	-	-	1.21	
	鏡川水辺の散歩道公園	鏡町	-	-	平成20年3月31日	0.02	
	園田川水辺の広場	鏡町	-	-	平成21年3月31日	0.01	

2 市街地開発

(1) 開発許可状況(都市計画法)

年度	件数	面積 (㎡)	用途別				備考
			自己業務用		非自己用		
			件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	
R1	8	58,999.32	5	44,926.22	3	14,073.10	店舗・工場等 5件 分譲住宅等 3件

(2) 優良宅地証明発行状況(租税特別措置法)

年度	件数	面積(㎡)	備考
R1	0	0	

(3) 土地売買等の届出(国土利用計画法)

届出年	件数	面積(㎡)	備考
R1	8	90,301.84	田、宅地、雑種地、山林、公衆用道路

3 道路(橋梁)

(1) 道路・橋梁

道路の延長・面積

(令和2.4.1道路現況調書)

区分		路線数(線)	実延長(m)	面積(㎡)
国道	国管理分	(3号) 1	33,729	737,252
	県管理分	(219・443・445号) 3	54,267.7	1,145,399.0
県道		25	274,064.8	3,573,416.7
市道		2,270	1,701,920.0	10,314,355.4
計		2,299	2,063,981.5	15,770,423.1

道路舗装状況

区分		路線数(線)	実延長(m)	舗装率(%)
国道	国管理分	(3号) 1	33,729	100.0
	県管理分	(219・443・445号) 3	54,267.7	100.0
県道		25	262,887.9	95.9
市道		2,270	1,502,350.3	88.3
計		2,299	1,853,234.9	

道路幅員別延長

		幅員	19.5m以上	13.0m以上	5.5m以上	5.5m未満	計
改良済	国道	国管理分	(3号) 3,547m	3,232m	26,950m		33,729m
		県管理分	(219・443・445号) 0m	483.8m	44,567.2m	409.1m	45,460.1m
	県道	117.7m	12,265.8m	120,603.0m	20,517.4m	153,503.9m	
	市道	1,134.1m	2,875.4m	215,320.2m	648,973.1m	868,302.8m	
	幅員	5.5m以上	3.5m以上	3.5m未満		計	
未改良	国道	国管理分					
		県管理分	(445号) 739m	5,296.9m	2,771.7m		8,807.6m
	県道	9,436.7m	64,198.1m	35,733.1m		109,367.9m	
	市道	19,033.8m	204,836.5m	596,273.1m		820,143.4m	

橋梁（市道関係）

級別	橋数（力所）	延長（m）	種別橋数（力所）		
			永久橋	木橋	石橋
1級	161	2,792.4	158	0	3
2級	155	1,642.6	220	0	1
その他	1,660	10,318.0	1,642	1	17
計	1,976	14,753.0	2,020	1	21

橋梁（国・県道関係）

級別			橋数（力所）	延長（m）	種別橋数（力所）		
					永久橋	木橋	石橋
国道	一般	国	48	3,778	48	0	0
		県	56	2,196.4	56	0	0
県道	主要地方道		138	2,712.5	138	0	0
	一般		246	4,702.1	245	0	1
	計		384	7,414.6	383	0	1
計			488	13,389.0	487	0	1

資料 { 国道 国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所八代維持出張所
南九州西回り自動車道含む
県道 熊本県県南広域本部土木部

(2)市道占用料(「八代市道路占用料に関する条例」令和2年4月1日施行)

占用物件		占用料の単位	占用料の金額(円)
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	第1種電柱	1本につき1年	830
	第2種電柱		1,280
	第3種電柱		1,730
	第1種電話柱		740
	第2種電話柱		1,190
	第3種電話柱		1,640
	その他の柱類		70
	共架電線その他上空に設ける線類	長さ1mにつき1年	7
	地下に設ける電線その他の線類		4
	路上に設ける変圧器	1個につき1年	730
	地下に設ける変圧器	占用面積1㎡につき1年	440
	変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年	1,490
	郵便差出箱及び信書便差出箱		620
	広告塔	表示面積1㎡につき1年	950
その他のもの	占用面積1㎡につき1年	1,490	
法第32条第1項第2号に掲げる物件	外径が0.1m未満のもの	長さ1mにつき1年	40
	外径が0.1m以上0.15m未満のもの		60
	外径が0.15m以上0.2m未満のもの		90
	外径が0.2m以上0.4m未満のもの		170
	外径が0.4m以上1m未満のもの		440
	外径が1m以上のもの		800
法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設			1,490
法第32条第1項第5号に掲げる施設	地下街及び地下室	階数が1のもの	Aに0.005を乗じて得た額
		階数が2のもの	Aに0.008を乗じて得た額
		階数が3以上のもの	Aに0.01を乗じて得た額
	上空に設ける通路		470
	地下に設ける通路		280
	その他のもの		1,490
法第32条第1項第6号に掲げる施設	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	占用面積1㎡につき1日	10
	その他のもの	占用面積1㎡につき1月	90

占有物件			占有料の単位	占有料の金額（円）
道路法施行令（昭和27年政令第479号。以下この表において「令」という。）第7条第1号に掲げる物件	看板（アーチであるものを除く。）	一時的に設けるもの	表示面積1㎡につき1月	90
		その他のもの	表示面積1㎡につき1年	950
	標識		1本につき1年	1,190
	旗ざお	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	1本につき1日	10
		その他のもの	1本につき1月	90
	幕（令第7条第4号に掲げる工事用施設であるものを除く。）	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	その面積1㎡につき1日	10
		その他のもの	その面積1㎡につき1月	90
	アーチ	車道を横断するもの	1基につき1月	950
		その他のもの		470
	令第7条第2号に掲げる工作物		占有面積1㎡につき1年	950
令第7条第3号に掲げる施設			Aに0.034を乗じて得た額	
令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料		占有面積1㎡につき1月	90	
令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設			150	
令第7条第8号に掲げる施設	トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの		Aに0.019を乗じて得た額	
	上空に設けるもの		Aに0.024を乗じて得た額	
	その他のもの		Aに0.034を乗じて得た額	
令第7条第9号に掲げる施設	建築物		Aに0.019を乗じて得た額	
	その他のもの		Aに0.014を乗じて得た額	
令第7条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場	建築物		Aに0.024を乗じて得た額	
	その他のもの		Aに0.014を乗じて得た額	
令第7条第11号に掲げる応急仮設建築物	トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの		Aに0.019を乗じて得た額	
	上空に設けるもの		Aに0.024を乗じて得た額	
	その他のもの		Aに0.034を乗じて得た額	
令第7条第12号に掲げる器具			Aに0.034を乗じて得た額	
令第7条第13号に掲げる施設	トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの		Aに0.019を乗じて得た額	
	上空に設けるもの		Aに0.024を乗じて得た額	
	その他のもの		Aに0.034を乗じて得た額	

注）法とは道路法（昭和27年法律第108号）、令とは道路法施行令（昭和27年政令第179号）

(3) 市道認定基準

目 的 市道の路線認定について必要な基準を定め、道路の適正な管理と道路網の整備を図るため。

施行年月日 平成17年8月1日

認定対象路線（次の各号のいずれかに該当するもの）

市が新設し、又は改良した道路

都市計画法、土地区画整理法、土地改良法、その他関係法令に基づき施行され、市が引継ぎを受けた道路

道路法（昭和27年法律第180号）第20条の協議に基づき協議が成立した道路

国道及び県道のうちその供用が廃止された道路

私道で寄附を受けた道路

その他市長が市道として必要と認める道路

市道認定基準（法令に定めのあるものを除くほか、次に定める構造を備え、かつ、次の各号のいずれかに該当するもの）

起点及び終点が公道に接続し、系統的で生活上重要な道路であること

道路の沿線に集落又は公共施設があること

市長が諸般の交通事情及び公益的見地から、市道に認定することが適当と認めた道路であること

市道の構造条件

道路の縦横断、勾配等道路の技術的な基準は、原則として、道路構造令によるものとし、道路の幅員は、原則として4メートル以上であること。

農道等を含む路線認定

農道等を含めた拡幅道路を申請により市道に認定する場合は、上記の市道認定基準、市道の構造条件に定めるもののほか、当該道路（農道等の部分を除く。）のうち、新たに拡幅した個人所有に係る部分及び道路に附属する施設又は工作物が所有者全員の寄附申込により市に所有権の移転登記ができるものでなければならない。

宅地造成地内等の道路認定（宅地造成地内等の私道を市道に認定する場合は、上記の市道認定基準及び市道の構造条件に定めるもののほか、次に定めるところによる）

道路敷所有者が寄付申込書を市長に提出すること

宅地造成地内等の私道を寄附しようとする者は、工事着手前に道路計画図（縮尺500分の1程度）により市と協議すること

認定後直ちに道路敷及び道路に附属する施設又は工作物が市に所有権移転登記ができること

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号に基づき特定行政庁からその指定を受けたもの

路面は舗装され、側溝排水系統又は道路敷地境界杭が完備していること。

4 建 築

(1) 市営住宅

建設年度別管理戸数

令和2年3月31日現在

団 地 名	建設年度	管理戸数	建 物 構 造	一 戸 当 た り 建 築 面 積 (m ²)	摘 要
迎 町	S25	6	木造平屋建	24.97 ~ 36.30	
	S28	2	〃	36.20	
	S31	0	〃	23.14	
毘 舎 丸	S26	1	〃	28.00 ~ 36.30	
古 城 町	S27	8	簡易耐火二階建	47.20	
	S28	8	〃	47.20	
	S29	8	〃	46.20	
沖 町	S28	2	木造平屋建	36.30	
妙 見 町	S28	2	〃	28.00	
日 奈 久	S29	7	〃	28.00 ~ 36.30	
海士江町道上	S36	5	〃	29.70 ~ 34.70	
	S37	4	〃	31.47	
豊 原 下 町	S37	0	〃	36.44	
	S38	0	〃	40.55	
若 宮	S39	20	〃	31.72 ~ 37.06	
	S40	20	〃	31.72 ~ 37.06	
	S41	11	〃	31.50 ~ 36.84	
三 江 湖	S40	20	〃	31.62	
井 揚	S42	16	〃	31.50 ~ 36.84	
	S43	40	〃	31.50 ~ 36.84	
	S44	36	〃	31.50 ~ 36.84	
	S45	46	〃	31.11 ~ 36.84	
流 藻 川	S46	34	〃	31.11 ~ 36.84	
	S47	30	〃	34.96 ~ 38.30	
	S48	45	〃	36.63 ~ 39.96	
	S49	25	〃	41.60 ~ 44.50	
	S50	5	〃	44.50	
	S49	18	中層耐火三階建	49.60	
	S50	54	〃	48.82 ~ 51.26	
西 宮	S53	12	簡易耐火平屋建	70.61	
	S55	12	中層耐火三階建	61.69	
築 添	S51	40	中層耐火四階建	51.34 ~ 54.73	
	S52	48	〃	54.66 ~ 57.16	
	S53	48	〃	57.16 ~ 61.70	

団地名	建設年度	管理戸数	建物構造	一戸当たり建築面積 (m ²)	摘要	
築添	S54	48	中層耐火四階建	57.16 ~ 61.70		
	S55	48	"	59.64 ~ 61.60		
高島	S56	48	"	61.69 ~ 65.17		
	S57	48	"	61.69 ~ 65.17		
麦島	S59	24	"	62.46		
	S60	32	"	62.46 ~ 65.07		
	S62	32	"	62.46		
	S63	16	"	62.46		
	H元	24	"	62.46		
西片町	H 5	16	木造二階建	61.33 ~ 86.58		
		14	中層耐火三階建	66.81 ~ 69.90		
海士江町	H 7	26	耐火二階建	57.55 ~ 71.22		
		12	中層耐火三階建	67.90 ~ 69.15		
植柳上町第一	H13	24	"	56.65 ~ 72.85		
		H14	5	耐火二階建		63.70 ~ 65.40
			18	中層耐火三階建		62.10 ~ 82.60
坂本駅前	H 2	6	木造二階建	50.43		
		H12	4	"		55.89
中次	S43	23	簡易耐火準平屋建	31.50 ~ 36.84		
		S44	23	"		31.50 ~ 36.84
		S45	27	"		31.50 ~ 36.84
		S46	23	"		31.50 ~ 36.84
郷開	S57	30	中層耐火三階建	74.90		
		S58	30	"		71.40
淵ノ本	S63	5	木造平屋建	59.94 ~ 60.98		
		H元	2	"		60.95
		H元	3	木造二階建		72.09
下岳上	S57	4	木造平屋建	61.49		
		S58	2	"		61.49
平	H 9	2	"	89.29		
氷川台	H12	8	木造二階建	52.25		
氷川台第二	H 5	2	木造平屋建	64.98 ~ 70.93		
上日置	S54	12	簡易耐火二階建	78.46		
新町	H12	24	中層耐火四階建	51.70 ~ 74.30	従前居住者用住宅	
楠	H 9	23	鉄筋コンクリート造壁式構造4階建	58.61 ~ 97.29	特定公共優良賃貸住宅	
合計		1,321				

家賃は、住宅の建設年度、利便性、部屋の広さ及び入居世帯の収入によって各々算出。

団地別管理戸数

令和2年3月31日現在

団地名	建築物構造								計	団地面積(m ²)
	木造平屋	木造二階	簡易平屋	簡易二階	耐火二階	中耐三階	中耐四階			
迎町	8								8	5,459
毘舎丸	1								1	4,982
古城町				24					24	2,430
沖町	2								2	4,945
妙見町	2								2	115
日奈久	7								7	2,033
海士江町道上	9								9	5,044
豊原下町	0								0	0
古閑中町									0	3,206
若宮			51						51	11,044
三江湖			20						20	2,826
井揚			138						138	17,270
流藻川			139			72			211	26,592
西宮			12			12			24	3,840
築添							232		232	20,745
高島							96		96	9,110
麦島							128		128	9,434
西片町		16				14			30	4,201
海士江町					26	12			38	8,030
植柳上町第一					5	42			47	6,338
坂本駅前		10							10	1,863
中次			96						96	15,055
郷開						60			60	7,247
測ノ本	7	3							10	2,170
下岳上	6								6	1,610
平	2								2	578
氷川台		8							8	2,171
氷川台第二	2								2	689
上日置				12					12	2,451
新町							24		24	2,542
楠							23		23	2,343
合計	46	37	456	36	31	212	503		1,321	186,363

(2) 建築行政

業務内容 建築主事の権限において 建築基準法に基づく建築確認及び検査に関する事務を行い、特定行政庁として建築物に関する建築許可・認可、指導、違反建築に対する是正措置、道路の指定、バリアフリー法、熊本県やさしいまちづくり条例、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法等の建築行政に関する事務を行う。

建築確認申請取扱件数

区分	年度		H27		H28		H29		H30		H31(R1)	
	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関
建築物	540	98	524	117	657	157	646	144	602	115	487	
	指定機関	442		指定機関		407		指定機関		500		指定機関
工作物	18	8	13	4	20	3	19	3	16	4	12	
	指定機関	10		指定機関		9		指定機関		17		指定機関
建築設備	5	1	7	1	1	0	6	0	10	0	10	
	指定機関	4		指定機関		6		指定機関		1		指定機関
合計	563	107	544	122	678	160	671	147	628	119	509	
	指定機関	456		指定機関		422		指定機関		518		指定機関

検査申請取扱件数

区分	年度		H27		H28		H29		H30		H31(R1)	
	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関	市	指定機関
建築物	542	91	457	99	529	118	580	140	645	116	529	
	指定機関	451		指定機関		358		指定機関		411		指定機関
工作物	19	6	12	5	16	4	26	5	15	4	11	
	指定機関	13		指定機関		7		指定機関		12		指定機関
建築設備	4	1	8	1	2	0	6	0	6	0	6	
	指定機関	3		指定機関		7		指定機関		2		指定機関
合計	565	98	477	105	547	122	612	145	666	120	546	
	指定機関	467		指定機関		372		指定機関		425		指定機関
中間検査	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	2	
	指定機関	1		指定機関		1		指定機関		0		指定機関

市関係確認及び検査申請手数料

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
手数料(千円)	4,974	4,252	5,463	5,952	5,202

計画通知

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
通知件数	10	14	27	13	15

許認可関係(受付)

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
許認可等の件数	15	21	21	21	25

道路位置指定件数

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
指定件数	14	9	16	12	14

その他

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
イ.熊本県やさしいまちづくり条例に基づく事前協議件数	36	27	46	41	43
ロ.建設リサイクル法に基づく届出件数	245	180	242	247	229
ハ.長期優良住宅法に基づく申請件数	73	53	69	89	96
ニ.建築物省エネルギー法に基づく届出件数	42	49	58	57	64
ホ.エコまち法に基づく申請件数	6	1	1	0	5

ニ.建築物省エネルギー法に基づく届出件数については、H22年度から届出対象面積が、2,000㎡から300㎡以上に改正。

ホ.エコまち法はH24年12月に施行された法律であり、申請については、H24年12月から取り扱うものである。

(3) 八代市民間建築物耐震化促進事業

事業概要 平成7年の阪神・淡路大震災の際、被害の大きかったとされている昭和56年5月31日以前に着工している民間の戸建木造住宅の耐震改修、及び建替え工事等大地震の際に道路を閉塞するおそれのある緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断（精密診断）の費用について、市が補助するもの。

補助限度額 耐震診断については、緊急輸送道路沿道建築物が一棟あたり600千円以内とする。耐震改修等については、改修設計とシルター工事は200千円以内、改修工事は600千円以内、改修設計工事と建替工事は1000千円以内とする。

補助率 耐震診断については、補助対象経費の2/3以内の額とする。耐震改修等は、補助対象経費の2/3以内が改修設計の率、1/2以内が改修工事とシルター工事の率、4/5以内が改修設計工事と建替工事の率とする。

補助実績

年 度		H28	H29	H30	H31(R1)	
取扱件数	耐震診断	戸建木造住宅	9	5(前年度繰越分)	-	-
		緊急輸送道路建築物	0	0	0	0
	耐震改修等	戸建木造住宅改修設計	-	6	2	1
		戸建木造住宅改修工事	-	3	5	0
		戸建木造住宅改修設計工事	-	-	1	4
		戸建木造住宅耐震建替工事	-	1	2	9
		耐震シルター工事	-	1	1	1
補助金(千円)		725	3,049	6,349	13,400	

耐震診断戸建木造住宅については、平成29年度より県の補助事業へ移行。

(4) 八代市老朽危険空き家等除却促進事業

事業概要 市民の生活環境に危険、不安等の影響を与えている放置された「老朽危険空き家」の除却費用に対して、市が補助するもの。

事業の対象となる建物

次の～の要件のすべてに該当する住宅、兼用住宅（建築基準法別表第2（い）第一号及び第二号に相当するもの）、及びそれに附属する建物をいう。

【空き家】 概ね1年以上、常時無人の状態、管理されないまま放置されたもの。

【老朽】 構造又は設備が著しく不良であるため居住の用に供することが著しく不適当なもの。

【危険】 倒壊や外装材の落下又はそれらの恐れのある危険性があり、近隣及び道路等に影響を及ぼす可能性のあるもの。

補助限度額 1件当たりの補助限度額60万円

補助率 補助対象経費（解体工事費用の8/10）の3分の2

補助実績

年 度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
取扱件数(戸)	26	70	62	39	45
補助金(千円)	13,275	37,448	36,179	21,449	24,498

(5) 八代市危険ブロック塀等除却促進事業

地震発生時等における人身事故の発生を防止し、並びに輸送及び避難経路を確保するため、危険ブロック塀等の除却を行う者に対し補助を交付する。

事業概要 道路等に面した「危険ブロック塀等」の除去費用に対して、市が補助するもの

事業の対象となる危険ブロック塀等 次の～の要件のすべてに該当するもの

緊急輸送道路、避難路の道路等に面するもの

路面より塀の高さ80センチ以上のもの

ブロック塀等自体の高さが60センチ以上であること

災害時に倒壊などで人に危害を及ぼす恐れがある危険ブロック等と判定したもの

補助限度額 除却する長さ当り1万2千円/mとし、1件当たりの補助限度額20万円まで

補助率 補助対象経費（解体費用）の1分の1

補助実績

年 度	H30年度(H31年2月～)	H31(R1)年度
取扱件数	9	16
補助金(千円)	1,432	2,098

(6) 八代市優良建築物等整備事業

目的 中心市街地の活性化に寄与する優良な住宅の供給を行う施行者に、建設費の一部を助成し、街なか居住の促進を図るため。

施行年月日 平成20年4月1日

対象事業 八代市中心市街地活性化協議会から支援要請を受けた事業
中心市街地の活性化に関する法律第23条に規定されている認定を受けた事業
優良建築物等整備事業制度要綱(平成6年建設省住街発第63号)に基づく国庫補助事業の採択を受けた事業

事業内容 整備事業に係る調査設計、土地整備及び共同施設整備に要する費用の3分の2以内で、かつ、2,500万円を限度として補助する。

事業費 平成20年度 3,000千円(建築設計費)
平成21年度 22,000千円(共同施設整備)

財源内訳 国(1/2): 12,500千円、市(1/2): 12,500千円

補助実績

年 度	H20	H21
補助対象戸数	65戸	
補助金(千円)	3,000	22,000

(7) 八代市営住宅長寿命化計画策定事業

目的 八代市営住宅の現況に基づき、今後10年間(H23~R2)の団地別活用方針を判定する。また、判定の結果、長寿命化を図る団地については、計画期間内の修繕・改善事業の実施方針及びその内容を取りまとめ、「市営住宅長寿命化計画」を策定する。この計画に沿った修繕・改善を実施することにより、住宅事業におけるライフサイクルコストの縮減を図る。

計画期間 平成23年度から令和2年度まで

事業対象 八代市営住宅

事業内容 市営住宅の建設年度、建物種別に応じて現況調査を行い、団地別活用方針を策定する。
長寿命化を図り、維持管理していく住宅
建替えを検討する住宅
用途廃止を検討する住宅
長寿命化を図る住宅については、計画期間内の修繕・改善事業の実施方針、およびその内容をコンサル業者へ委託し、策定する。
以上のことについて、コンサル業者へ委託する。

事業費 平成22年度 3,990千円

財源内訳 (国)4.5/10 (市)5.5/10

補助実績 平成22年度 1,795千円

(8) 八代市住生活基本計画策定事業

目的 市総合計画の基本構想である「やすらぎと活力にみちた 魅力かがやく元気都市」や「つしる」の理念に基づいて、高齢者が暮らしやすい環境づくり、子育てしやすい環境づくり、災害に強い環境など、本市の住まい・町づくりの推進にあたり、住宅政策に関する基本的な方針、目標、方向性を明確にして、安全に安心して、快適に生活できる住まい、住環境づくりを進めるための指針を示す。

計画期間 平成25年度から平成34年度まで

事業対象 市内全域

事業内容 住まい・住環境に関する市民アンケート調査、事業者アンケート調査等を実施し、現状の把握・課題を整理し、今後の住まい・町づくりのための基本理念・目標・施策の基本方針・重点施策を策定する。
基本計画の内容については、有識者等による外部策定委員会(委員数11名)を設置し検討を行う。(実施回数5回)
策定委員会への資料を提出するために、市職員による作業部会(部会員数18名)を設置し検討を行う。(実施回数5回)
各地域審議会において、計画策定に対しての意見聴取を行う。
パブリックコメントの実施。
上記の策定業務については、コンサルタント業者に委託し策定する。
また、基本計画策定業務の関連事項として、今後の市営住宅の運営についての検討をあわせて委託する。
県の「住宅マスタープラン」の策定作業の遅れに伴い、平成25年度へ事業を繰越す。

事業費 平成24年度 1,480千円
平成25年度(平成24年度繰越) 3,455千円

財源内訳 (国)5/10 (市)5/10

補助実績 平成24年度 748千円
平成25年度(平成24年度繰越) 1,727千円

5 下水道事業

(1) 公共下水道事業(八代・八代東部処理区)

沿革

昭和48年 9月14日	八代市都市計画審議会答申 (議案 八代都市計画下水道の決定変更)	}	当初
昭和48年10月11日	八代都市計画下水道変更の承認		
昭和48年10月22日	八代都市計画下水道変更の告示(市告示)		
昭和49年 2月22日	下水道法第4条の規定による認可		
昭和49年 2月25日	都市計画法による認可		
昭和49年 3月 2日	都市計画法による告示(県告示)	}	直近
平成29年12月 4日	下水道法第4条の規定による変更認可		
平成29年12月22日	都市計画法による変更認可		
平成30年 2月27日	都市計画法による変更の告示(県告示)		

事業計画

事項		計画区分		基本計画(全体)			都市 計画 決定	事業認可計画		
		公共下水道 (八代処理区)	特定環境 公共下水道 (八代東部処理区)	計	公共下水道 (八代処理区)	特定環境 公共下水道 (八代東部処理区)		計		
計画年度		S48～R17	H18～R17		-	S48～R5	H18～R5			
排水・処理 面積	(ha)	1,910	49	1,959	1,910	1,495.6	49	1,544.6		
処理人口	(人)	47,360	1,560	48,920	-	52,200	1,600	53,800		
処理方法		標準活性汚泥法			-	標準活性汚泥法				
終末 処理場	設置数	(箇所)	1	-	1	-	1	-	1	
	敷地面積	(m ²)	約86,000			約62,610	約86,000			
	計画 汚水量	(m ³ /日)	32,900	700	33,600	-	27,400	700	28,100	
	処理 能力	(m ³ /日)	33,600				-	33,600		
ポン プ場	設置数 (箇所)	汚水	3	-	3	3(見込)	3	-	3	
		雨水	4	-	4	4(見込)	4(見込)	-	4(見込)	
排除方式		分流式				同左	分流式			

③ 使用料、受益者負担金

ア 八代市下水道条例

当初：平成17年 8月 1日施行
直近：平成31年 4月 1日改正

種 別	基 本 使 用 料		超 過 使 用 料 (1立方メートルにつき)	
	汚 水 量	使 用 料	汚 水 量	使 用 料
一 般 汚 水	8立方 メートルまで	1,192円	8立方メートルを超え 20立方メートルまで	186円
			20立方メートルを超え 30立方メートルまで	191円
			30立方メートルを超え 50立方メートルまで	202円
			50立方メートルを超え 100立方メートルまで	207円
			100立方メートルを超えるもの	218円
公衆浴場汚水	1立方メートルにつき 29円			

※消費税別途

イ 八代市公共下水道事業(八代処理区・八代東部処理区)受益者負担及び受益者分担に関する条例

処理区域の名称	単 位 負 担 金 額
八 代 処 理 区	1平方メートル当り 245円

当初：平成17年 8月 1日施行
直近：平成26年 1月 1日改正

処理区域の名称	単 位 分 担 金 額
八 代 東 部 処 理 区	1平方メートル当り 245円

④ 事業施工状況

施工実績 昭和48年度～令和元年度
事業総額 67,119,590千円（建設事業費・起債対象）※八代処理区・八代東部処理区

⑤ 工事の種類及び事業量内訳

ア 管 渠 汚水管 $\ell=275.90\text{km}$
雨水管 $\ell=27.14\text{km}$
イ 雨水ポンプ場関係一式、水処理センター一式、汚水中継ポンプ場関係一式

⑥ 施設内容（既設）

ア 雨水ポンプ施設
a 野上ポンプ場（既設部：昭和47年度供用、増設部：平成25年1月供用）
敷地面積 1,916 m^2
ポンプ場建築延面積 既設部：304 m^2 増設部：605 m^2

ポンプ設置台数	4台	$\left\{ \begin{array}{l} \text{(i)} \phi 700 \times 66 \text{m}^3/\text{分} \times 2.5\text{m} \times 45\text{kW} \times 1\text{台} \quad (\text{既設部}) \\ \text{(ii)} \phi 1,000 \times 132 \text{m}^3/\text{分} \times 2.5\text{m} \times 125\text{ps} \times 1\text{台} \quad (\text{既設部}) \\ \text{(iii)} \phi 700 \times 70.2 \text{m}^3/\text{分} \times 5.0\text{m} \times 110\text{kW} \times 1\text{台} \quad (\text{増設部}) \\ \text{(iv)} \phi 1,200 \times 198 \text{m}^3/\text{分} \times 5.0\text{m} \times 260\text{kW} \times 1\text{台} \quad (\text{増設部}) \end{array} \right.$
現有排水能力	7.700m ³ /秒	
計画流入量	7.756m ³ /秒	
計画排水能力	7.767m ³ /秒	
機 種	(i)、(ii) : 横軸軸流、 (iii)、(iv) : 立軸斜流	
発 電 機	旧 : 115kVA×1台、 新 : 250kVA×1台	
そ の 他	電気設備一式、沈砂池3池、ポンプ井2槽、吐出水槽1槽、放流水路1水路	

b 中央ポンプ場（昭和56年度供用）

敷地面積	13,963m ²	
ポンプ場建築延面積	1,903m ²	
ポンプ設置台数	5台	$\left\{ \begin{array}{l} \text{(i)} \phi 500 \times 36 \text{m}^3/\text{分} \times 4.1\text{m} \times 45\text{kW} \times 2\text{台} \quad \text{立軸斜流} \\ \text{(ii)} \phi 1,500 \times 325 \text{m}^3/\text{分} \times 3.7\text{m} \times 450\text{ps} \times 2\text{台} \quad \text{横軸斜流} \\ \text{(iii)} \phi 1,800 \times 460 \text{m}^3/\text{分} \times 3.5\text{m} \times 600\text{ps} \times 1\text{台} \quad \text{横軸斜流} \end{array} \right.$
現有排水能力	19.700m ³ /秒	
計画流入量	26.110m ³ /秒	
計画排水能力	27.367m ³ /秒	
発 電 機	250kVA×1台	
そ の 他	ポンプ井、吐出井1槽、沈砂池4池、沈砂池機械・電気設備一式、自動除塵機4基	

c 徳淵ポンプ場（昭和42年度供用）

敷地面積	32.37m ²	
ポンプ場建築延面積	25m ²	
ポンプ設置台数	1台	(i) $\phi 600 \times 41 \text{m}^3/\text{分} \times 3.3\text{m} \times 37\text{kW} \times 1\text{台}$
機 種	立軸二床式軸流	
計画排水能力	0.68m ³ /秒	

d 麦島ポンプ場（平成17年度供用）

敷地面積	4,006m ²	
ポンプ場建築延面積	1,050m ²	
ポンプ設置台数	3台	$\left\{ \begin{array}{l} \text{(i)} \phi 800 \times 90 \text{m}^3/\text{分} \times 5.3\text{m} \times 132\text{kW} \times 2\text{台} \\ \text{(ii)} \phi 1,500 \times 316 \text{m}^3/\text{分} \times 5.5\text{m} \times 600\text{ps} \times 1\text{台} \end{array} \right.$
現有排水能力	8.270m ³ /秒	
計画流入量	13.523m ³ /秒	
計画排水能力	13.533m ³ /秒	
機 種	立軸斜流	
発 電 機	500kVA×1台	
そ の 他	ポンプ井、吐出井1槽、沈砂池3池、沈砂池機械・電気設備一式、自動除塵機2基	

イ 汚水中継ポンプ施設

a 中央中継ポンプ場（昭和59年度供用）

敷地面積	1,942m ²
ポンプ場建築延面積	594m ²
ポンプ設置台数	3台 { (i) φ300×12.6m ³ /分×10m×37kW×1台（予備） (ii) φ250×6.3m ³ /分×10m×22kW×2台
現有排水能力	0.210m ³ /秒
計画流入量	0.291m ³ /秒
計画排水能力	0.292m ³ /秒
機 種	着脱式水中汚水ポンプ
発 電 機	150kVA×1台
そ の 他	電気設備一式、沈砂池2池、ポンプ井1槽

b 松崎中継ポンプ場（平成6年度供用）

敷地面積	1,391m ²
ポンプ場建築延面積	1,005m ²
ポンプ設置台数	3台 { (i) φ250×7.0m ³ /分×15m×37kW×2台（内1台予備） (ii) φ300×8.1m ³ /分×15m×37kW×1台
現有排水能力	0.252m ³ /秒
計画流入量	0.404m ³ /秒
計画排水能力	0.405m ³ /秒
機 種	着脱式水中汚水ポンプ
発 電 機	200kVA×1台
そ の 他	電気設備一式、沈砂池2池、ポンプ井2槽、しき破碎機

c 麦島中継ポンプ場（平成18年度供用）

敷地面積	554m ²
ポンプ場建築延面積	251m ²
ポンプ設置台数	2台 (i) φ150×3.0m ³ /分×28m×30kW×2台（内1台予備）
現有排水能力	0.050m ³ /秒
計画流入量	0.078m ³ /秒
計画排水能力	0.078m ³ /秒
機 種	着脱式水中汚水ポンプ
発 電 機	150kVA×1台
そ の 他	電気設備一式、しき破碎機

d 小規模ポンプ施設

マンホールポンプ	39箇所
----------	------

ウ 八代市水処理センター

敷地面積	62,603.22m ²
職 員 数	職員 5名 委託人数 18名（ポンプ場管理含む）
工 期	着工 昭和55年11月 竣工 昭和60年3月
供用開始	昭和60年3月30日
処理方法	標準活性化汚泥法
処理能力	全体計画 33,600m ³ /日
	認 可 33,600m ³ /日
	現 有 20,400m ³ /日

施設概要	管理棟、機械棟、沈砂池、ポンプ棟、汚泥処理棟、濃縮棟、その他
現有設備概要	主ポンプ 立軸斜流渦巻ポンプ $\phi 350 \times 15 \text{m}^3/\text{分} \times 3$ 台
送風機	多段ターボブロワ 40 $\text{m}^3/\text{分} \times 2$ 台 60 $\text{m}^3/\text{分} \times 1$ 台
発電機	875kVA $\times 1$ 台
脱水機	ベルトプレス式 3m幅 $\times 2$ 台

(2) 都市下水路事業

① 日奈久都市下水路事業 (補助対象事業)

計画決定	昭和50年 9月 6日 (告示)
事業認可	昭和51年 1月17日 (告示)
事業年度	昭和50年度～同53年度
集水区域	約31ha (日奈久塩南町の全部及び日奈久浜町、日奈久東町の一部)
事業内容	下水管渠 第1号幹線 220m (放流は、日奈久港) 総施工延長 370m
ポンプ施設	敷地 505 m^2 排水ポンプ $\phi 500 \times 40 \text{m}^3/\text{分} \times 55 \text{kW} \times 3$ 台 (内1台予備)

② 前川都市下水路事業

計画決定	昭和57年 7月22日 (告示)			
事業認可	昭和57年11月30日 (告示)			
計画集水面積	137ha			
計画幹線延長	5,190m			
事業施工状況				
県施工分	施工年度 昭和48年度～同56年度			
	前川幹線 $\phi = 1,981 \text{m}$			
	事業費 970,583千円			
市施工分	施工年度 昭和57年度～同63年度			
	事業費 176,000千円			
	事業内容 $\phi = 386 \text{m}$ <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>$\square 2,500 \text{mm} \times 1,450 \text{mm}$</td> </tr> <tr> <td>$\square 2,300 \text{mm} \times 1,380 \text{mm}$</td> </tr> </table>	{	$\square 2,500 \text{mm} \times 1,450 \text{mm}$	$\square 2,300 \text{mm} \times 1,380 \text{mm}$
{	$\square 2,500 \text{mm} \times 1,450 \text{mm}$			
	$\square 2,300 \text{mm} \times 1,380 \text{mm}$			

※ 平成元年度より公共下水道に編入

③ 宮地都市下水路事業

計画決定	昭和58年11月29日 (告示)
事業認可	昭和58年12月21日 (当初認可)
	平成元年 7月26日 (最終認可)
計画集水面積	103ha
計画幹線延長	2,480m
施工延長	2,340m

ア 妙見幹線

施工年度 昭和58年度～同62年度
 事業費 52,000千円
 事業内容 $\ell=283\text{m}$

{	$\square 1,400\text{mm} \times 1,400\text{mm}$
	$\square 1,200\text{mm} \times 1,200\text{mm}$
	$\square 1,200\text{mm} \times 800\text{mm}$

 樋門 1門

イ 宮地幹線（アピール下水道）

施工年度 昭和60年度～平成元年度
 事業費 242,100千円
 事業内容 $\ell=1,478.2\text{m}$ $\square 1,200\text{mm} \times 4,000\text{mm} \sim 6,000\text{mm}$
 伏越工 $\ell=51.8\text{m}$ $\square \square 1,500\text{mm} \times 1,000\text{mm} \times 2\text{連}$

ウ 宮地幹線（水緑景観事業）

施工年度 昭和63年度～平成元年度
 事業費 28,900千円
 事業内容 歩道橋 $\ell=18.1\text{m}$ $W=2.0\text{m}$
 植樹工一式

エ 古麓幹線

施工年度 平成元年度～平成2年度
 事業費 104,400千円
 事業内容 $\ell=527\text{m}$

{	$\square 1,600\text{mm} \times 900\text{mm}$
	$\square 1,000\text{mm} \times 700\text{mm}$

 樋門 1門

（3）八代北部流域下水道

① 沿革

平成 2年10月	八代北部流域下水道促進期成会設立（旧千丁・鏡・竜北・小川）
平成 6年 3月	流域下水道基本計画策定
平成 6年12月	事業採択大蔵省内示
平成 7年 3月	流域下水道事業計画策定、関連4町下水道基本計画策定
平成 7年12月	事業採択・予算内示
平成 8年 1月	関連4町下水道事業認可
平成 8年 2月	旧小川町・鏡町都市計画事業認可
平成 8年度	管渠工事着手・終末処理場基本計画・用地買収
平成 9年度	終末処理場管理橋建設・管渠工事促進
平成10年度	終末処理場造成・道路、水路付け替え・管渠工事促進
平成11年度	終末処理場本体工事着工・管渠工事促進
平成12年度	終末処理場・管渠工事促進
平成13年度	終末処理場・管渠工事促進（千丁処理区50ha、鏡処理区50ha）
	八代北部流域下水道一部供用開始（平成14年1月）
平成17年度	管渠促進（千丁処理区136ha、鏡処理区186.5ha）
平成19年度	管渠促進（千丁処理区182.5ha、鏡処理区288ha）
平成26年度	管渠促進（千丁処理区209.0ha、鏡処理区345.5ha）

ア 特定環境保全公共下水道事業（千丁処理区）

- 平成 8年 1月19日 下水道法第4条の規定による許可(50ha)
- 平成13年 3月23日 下水道法第4条の規定による変更許可(86ha)
- 平成19年12月11日 下水道法第4条の規定による変更許可(46.5ha)
- 平成27年 3月 6日 下水道法第4条の規定による変更許可(26.5ha)
- 平成30年10月18日 下水道法第4条の規定による変更許可(計画人口及び原単位の変更)

イ 公共下水道事業（鏡処理区）

- 平成 7年 7月11日 鏡町都市計画審議会答申
- 平成 7年 8月21日 鏡都市計画下水道変更（都決）の承認
- 平成 7年 8月28日 鏡都市計画下水道変更（都決）の告示(町告示)
- 平成 8年 1月19日 下水道法第4条の規定による変更許可(50ha)
- 平成 8年 1月23日 都市計画法による変更許可
- 平成26年12月10日 鏡都市計画下水道変更（都決）の告示(市告示)
- 平成27年 2月 9日 下水道法第4条の規定による認可(57.5ha)
- 平成27年 3月 6日 都市計画法による認可承認
- 平成27年 3月17日 都市計画法による変更の告示（県告示）
- 平成30年10月18日 下水道法第4条の規定による変更許可(計画人口及び原単位の変更)
- 平成30年10月18日 都市計画法による認可承認
- 平成30年10月30日 都市計画法による変更の告示（県告示）

当初

直近

事業計画

事項	計画区分	基本計画 (流域全体)	都市計画決定 (鏡処理区)	事業認可計画	
				千丁処理区	鏡処理区
計 画 年 度		H7～R17	-	H7～R6	H7～R6
排水・処理面積 (ha)		1,309	412	209	346
処 理 人 口 (人)		30,900	-	5,780	8,990
処 理 方 法		標準活性汚泥法	-	-	
終末 処理場	設 置 数 (箇所)	1	-	-	
	敷 地 面 積 (㎡)	約41,800	-	-	
	処 理 能 力 (㎡/日)	13,600	-	-	
ポンプ場	設置数	汚 水	3	-	-
		雨 水	-	-	-
排 除 方 式		分流式	-	同 左	同 左

参考 八代北部流域事業認可計画（基本計画）

事項	八代市		宇城市 小川処理区	氷川町 竜北処理区	氷川町 宮原処理区	計
	千丁処理区	鏡処理区				
排水・処理面積	209.0 (220.8)	345.5 (412.2)	347.5 (347.5)	183 (183)	145.0 (145.0)	1,230.0 (1,309)
処 理 人 口	5,780 (5,300)	8,990 (9,100)	8,880 (7,900)	6,020 (5,100)	4,100 (3,500)	33,770 (30,900)
計画汚水量	1,968 (1,802)	3,061 (3,096)	3,502 (3,146)	2,041 (1,755)	1,826 (1,586)	12,400 (11,390)

使用料、受益者負担金

ア 八代市下水道条例

当初：平成17年 8月 1日施行

直近：平成31年 4月 1日改正

種 別	基 本 使 用 料		超 過 使 用 料(1立方メートルにつき)	
	汚 水 量	使 用 料	汚 水 量	使 用 料
一 般 汚 水	8立方メートルまで	1,192円	8立方メートルを超え 20立方メートルまで	186円
			20立方メートルを超え 30立方メートルまで	191円
			30立方メートルを超え 50立方メートルまで	202円
			50立方メートルを超え 100立方メートルまで	207円
			100立方メートルを超えるもの	218円
公衆浴場汚水	1立方メートルにつき	29円		

消費税別途

イ 八代市下水道事業（千丁処理区）受益者分担に関する条例

八代市都市計画下水道事業（鏡処理区）受益者負担に関する条例

処 理 区 域 の 名 称	金 額
一 般 世 帯	均等割 180,000円
事 業 所 等	1. 7人槽までは、180,000円 2. 8人槽以上については、180,000円に7人槽を超えた人槽分に1,000円を乗じた金額を加算した額とする。 ただし、501人槽以上になる場合は674,000円とする。

事業施工状況（建設事業・起債対象） 八代市分のみ（県・氷川町・宇城市施工分除く）

施工実績 平成7年度～令和元年度

事業総額 13,243,324千円（千丁処理区：5,513,725千円、鏡処理区：7,729,599千円）

工事の種類及び事業量内訳

ア 管 渠 汚水管 = 121.83km(千丁処理区 54.46km・鏡処理区 67.37km)

小規模ポンプ施設 マルチポンプ 41箇所(千丁処理区：28箇所、鏡処理区：13箇所)

イ 八代北部浄化センター

敷地面積	41,800㎡	
職員数	指定管理者（平成18年度より）	
全体計画	平成7年度～令和17年度	
供用開始	平成14年1月	
処理方法	標準活性化汚泥法	
処理能力	全体計画 13,600m ³ /日	
	認可 13,600m ³ /日	
	現有 13,400m ³ /日	
施設概要	管理棟、消毒棟、沈砂池ポンプ棟、汚泥処理棟、水処理施設、その他	
現有設備概要	主ポンプ	{ 200 × 3.8m ³ /分 × 2台 250 × 6.8m ³ /分 × 1台 350 × 13.5m ³ /分 × 1台
	吸込スクリーン式水中ポンプ	
	送風機	
発電機	ガスタービン発電装置	6,600V 375KVA 一式
脱 水 機	スクリーンプレス式	700 × 1台

公共下水道事業整備調書（八代処理区）

区 分		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考	
行政 区域	面 積 (ha)	14,748	14,688	14,688	14,688	14,688	H25.3.31以降	
	人 口 (人)	98,931	98,713	98,009	97,369	96,495	外国人登録人口含む	
	外国人登録者数 (人)							
認可 区域	世 帯 数 (戸)	42,760	43,297	43,514	43,941	44,162		
	面 積 (ha)	1,424.60	1,424.60	1,495.60	1,495.60	1,495.60		
	人 口 (人)	55,521	54,793	54,489	54,112	53,948	外国人登録人口含む	
整備 面積	面 積	雨水	482.56	483.72	485.21	486.47	486.47	
		全体	1,233.55	1,250.20	1,267.57	1,289.85	1,301.04	
		汚水	1,182.10	1,198.75	1,216.12	1,238.40	1,249.59	
	人 口	雨水	19,096	18,814	18,644	18,499	18,210	外国人登録人口含む
		全体	46,529	46,986	46,139	46,570	46,542	外国人登録人口含む
		汚水	45,184	45,473	44,854	45,386	45,385	外国人登録人口含む
供用 開始 区域	面 積	雨水	482.56	483.72	485.21	486.47	486.47	
		全体	1,218.24	1,235.98	1,253.35	1,276.51	1,285.21	
		汚水	1,169.66	1,187.40	1,204.77	1,227.93	1,236.63	
	人 口	雨水	19,096	18,814	18,644	18,499	18,210	外国人登録人口含む
		全体	46,450	46,893	46,043	46,570	46,542	外国人登録人口含む
		汚水	45,105	45,380	44,758	45,386	45,337	外国人登録人口含む
普 及 状 況	世 帯 数 汚水	20,100	20,602	20,674	21,035	21,244		
	水洗化人口 (人)	37,140	37,636	38,125	38,946	40,066	外国人登録人口含む	
	水洗化戸数 (戸)	15,815	18,237	18,538	19,066	19,201		
	普及率 (人口比%)	45.6	46.0	45.7	46.6	47.0	汚水供用人口÷行政人口	
	水洗化率 (人口比%)	82.3	82.9	85.2	85.8	88.4	水洗化人口÷汚水供用人口	
	水洗化率 (戸数比%)	78.7	88.5	89.7	90.6	90.4	水洗化戸数÷汚水世帯数	
整備率 (認可区域比%)	83.0	84.1	81.3	82.8	83.6	汚水整備面積÷認可面積		
管 渠 延 長	汚 水 (km)	258.59	261.79	265.27	267.44	269.73	整備延長(決算ベース)	
	雨 水 (km)	25.40	25.73	26.81	27.11	27.14	整備延長(決算ベース)	
処 理 場	現有処理能力 (土木)	4/8	4/8	4/5	4/5	4/5	既設 / 全体計画	
	(20,400m ³ /日) (機械)	3/8	3/8	3/5	3/5	3/5	既設 / 全体計画	
	流入水量(日平均m ³ /日)	14,650	15,218	15,623	15,392	15,220	晴天時	
	流入水量(日最大m ³ /日)	17,031	17,518	17,408	18,233	17,777	晴天時	
	有収水量(m ³ /日)	12,272	12,392	12,604.2	12,818.2	12,863.8		
	有 収 率 (%)	83.8	81.4	80.7	81.5	81.9	有収水量÷日平均流入水量	
	脱水汚泥量(t/日)	8.1	7.6	7.6	8.2	8.3	日平均	
	流 入 BOD	196.0	178.0	164.0	236.0	191.0	日平均	
	水 質 SS	248.0	183.0	180.0	239.0	199.0	日平均	
	(mg/l)放流 BOD	2.1	1.8	2.2	2.4	1.4	日平均	
S S SS	2.4	2.0	2.2	2.7	2.0	日平均		
ポン プ 場	汚 水 (箇所)	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	既設 / 認可計画	
	雨 水 (箇所)	3/4	3/4	3/4	3/4	3/4	既設 / 認可計画	
マンホールポンプ (箇所)		32	33	35	36	38		
建設事業費 [起債対象] (千円)	単年度	420,582	513,280	882,937	1,790,842	1,768,151	決算ベース	
	累 計	61,740,449	62,253,729	63,136,666	64,927,508	66,695,659		

特定環境保全公共下水道（千丁処理区）

区 分		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考
行政区域	面 積 (ha)	1,118	1,119	1,119	1,119	1,119	H25.3.31以降
	人 口 (人)	7,078	7,133	7,195	7,277	7,289	外国人登録人口含む
	外国人登録者数 (人)						
	世 帯 数 (戸)	2,503	2,607	2,662	2,739	2,802	
認可区域	面 積 (ha)	209.00	209.00	209.00	209.00	209.00	
	人 口 (人)	6,560	6,619	6,649	6,559	6,435	外国人登録人口含む
	世 帯 数 (戸)	2,347	2,438	2,488	2,506	2,510	
整備面積	面 積 汚水	161.00	161.58	166.44	168.80	171.76	
	雨水						
	全体	161.00	161.58	166.44	168.80	171.76	
	人 口 汚水	5,904	6,016	6,094	6,031	5,991	外国人登録人口含む
	雨水						外国人登録人口含む
全体	5,904	6,016	6,094	6,031	5,991	外国人登録人口含む	
供用開始区域	面 積 汚水	161.00	161.58	166.20	167.60	169.01	
	雨水						
	全体	161.00	161.58	166.20	167.60	169.01	
	人 口 汚水	5,904	6,016	6,094	6,011	5,963	外国人登録人口含む
	雨水						外国人登録人口含む
全体	5,904	6,016	6,094	6,011	5,963	外国人登録人口含む	
世 帯 数 汚水	2,111	2,203	2,269	2,284	2,307		
普及状況	水洗化人口 (人)	4,312	4,480	4,614	4,769	5,014	外国人登録人口含む
	水洗化戸数 (戸)	1,437	1,562	1,638	1,710	1,711	
	普及率(人口比%)	83.4	84.3	84.7	82.6	81.8	汚水供用人口÷行政人口
	水洗化率(人口比%)	73.0	74.5	75.7	79.3	84.1	水洗化人口÷汚水供用人口
	水洗化率(戸数比%)	68.1	70.9	72.2	74.9	74.2	水洗化戸数÷汚水世帯数
	整備率(認可区域比%)	77.0	77.3	79.6	80.8	82.2	汚水整備面積÷認可面積
管渠延長	汚 水 (km)	31.33	51.28	52.87	53.81	54.46	整備延長(決算ベース)
	雨 水 (km)						整備延長(決算ベース)
処理場	流入水量(日平均m ³ /日)	1,239	1,390	1,309	1,332	1,358	晴天時
	流入水量(日最大m ³ /日)	2,400	2,435	2,438	3,613	2,468	晴天時
	有収水量(m ³ /日)	1,143.1	1,177.4	1,195.6	1,234.5	1,278.5	
	有 収 率 (%)	92.3%	84.7%	91.3%	92.7%	94.1%	有収水量÷日平均流入水量
マンホール [°] (箇所)		24	25	27	28	28	
建設事業費 [起債対象] (千円)	単 年 度	28,590	114,632	285,306	171,165	120,190	決算ベース
	累 計	4,822,432	4,937,064	5,222,370	5,393,535	5,513,725	

公共下水道事業整備調書（鏡処理区）

区 分		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考	
行政区域	面 積 (ha)	2,824	2,827	2,827	2,827	2,827	H25.3.31以降	
	人 口 (人)	15,343	14,856	14,731	14,609	14,396	外国人登録人口含む	
	外国人登録者数 (人)							
	世 帯 数 (戸)	5,794	5,788	5,857	5,921	5,955		
認可区域	面 積 (ha)	345.50	345.50	345.50	345.50	345.50		
	人 口 (人)	10,519	10,270	10,015	9,808	9,489	外国人登録人口含む	
	世 帯 数 (戸)	4,132	5,788	4,095	4,075	4,030		
整備面積	面 積	汚水	235.95	240.01	250.33	251.85	255.41	
		雨水	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	
		全体	235.95	240.01	250.33	251.85	255.41	
	人 口	汚水	8,003	8,026	7,960	7,866	7,724	外国人登録人口含む
		雨水						外国人登録人口含む
		全体	8,003	8,026	7,960	7,866	7,724	外国人登録人口含む
供用開始区域	面 積	汚水	235.95	240.01	250.33	251.85	255.41	
		雨水	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	
		全体	235.95	240.01	250.33	251.85	255.41	
	人 口	汚水	8,003	8,026	7,960	7,866	7,724	外国人登録人口含む
		雨水	380	380	380	380	380	外国人登録人口含む
		全体	8,003	8,026	7,960	7,866	7,724	外国人登録人口含む
	世 帯 数	汚水	3,236	3,292	3,338	3,340	3,332	
普及状況	水洗化人口 (人)	4,731	4,684	4,789	4,875	5,032	外国人登録人口含む	
	水洗化戸数 (戸)	1,593	1,652	1,703	1,758	2,082		
	普及率 (人口比%)	52.2	54.0	54.0	53.8	53.7	汚水供用人口 ÷ 行政人口	
	水洗化率 (人口比%)	59.1	58.4	60.2	62.0	65.1	水洗化人口 ÷ 汚水供用人口	
	水洗化率 (戸数比%)	49.2	50.2	51.0	52.6	62.5	水洗化戸数 ÷ 汚水世帯数	
	整備率 (認可区域比%)	68.3	69.5	72.5	72.9	73.9	汚水整備面積 ÷ 認可面積	
管渠延長	汚 水 (km)	63.10	64.23	65.82	66.65	67.37	整備延長 (決算ベース)	
	雨 水 (km)	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	整備延長 (決算ベース)	
処理場	流入水量 (日平均m ³ /日)	1,617	1,439	1,614	1,557	1,604	晴天時	
	流入水量 (日最大m ³ /日)	4,107	3,670	3,670	4,276	3,541	晴天時	
	有収水量 (m ³ /日)	1,332.0	1,323.0	1,357.1	1,361.8	1,376.1		
	有 収 率 (%)	82.4	91.9	84.1	87.5	85.8	有収水量 ÷ 日平均流入水量	
マンホールノド (箇所)		11	11	12	12	13		
建設事業費 [起債対象] (千円)	単 年 度	128,362	198,474	216,121	153,742	225,953	決算ベース	
	累 計	6,935,309	7,133,783	7,349,904	7,503,646	7,729,599		

公共下水道事業整備調書（八代東部処理区）

区 分		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考	
行政区域	面積 (ha)	49	49	49	49	49	H25.3.31以降	
	人口 (人)	657	647	652	659	672	外国人登録人口含む	
	外国人登録者数 (人)							
	世帯数 (戸)	304	307	307	307	314		
認可区域	面積 (ha)	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00		
	人口 (人)	657	488	500	504	523	外国人登録人口含む	
	世帯数 (戸)	304	222	230	226	239		
整備面積	面積	汚水	43.32	44.18	44.18	44.18	44.88	
		雨水	0	0	0	0	0	
		全体	43.32	44.18	44.18	44.18	44.88	
	人口	汚水	507	504	509	519	529	外国人登録人口含む
		雨水	0	0	0	0	0	外国人登録人口含む
		全体	507	504	509	519	529	外国人登録人口含む
供用開始区域	面積	汚水	38.83	39.69	39.69	39.69	40.39	
		雨水	0	0	0	0	0	
		全体	38.83	39.69	39.69	39.69	40.39	
	人口	汚水	507	504	509	519	529	外国人登録人口含む
		雨水	0	0	0	0	0	外国人登録人口含む
		全体	507	504	509	519	529	外国人登録人口含む
	世帯数	汚水	254	257	255	256	261	
普及状況	水洗化人口 (人)	447	422	420	432	454	外国人登録人口含む	
	水洗化戸数 (戸)	205	223	222	228	226		
	普及率 (人口比%)	77.2	77.9	78.1	78.8	78.7	汚水供用人口÷行政人口	
	水洗化率 (人口比%)	88.2	83.7	82.5	83.2	85.8	水洗化人口÷汚水供用人口	
	水洗化率 (戸数比%)	80.7	86.8	87.1	89.1	86.6	水洗化戸数÷汚水世帯数	
	整備率 (認可区域比%)	88.4	90.2	90.2	90.2	91.6	汚水整備面積÷認可面積	
管渠延長	汚水 (km)	5.87	6.10	6.10	6.10	6.18	整備延長(決算ベース)	
	雨水 (km)	0	0	0	0	0	整備延長(決算ベース)	
処理場	現有処理能力 (土木)						既設 / 全体計画	
	(20,400m ³ /日) (機械)						既設 / 全体計画	
	流入水量(日平均m ³ /日)						晴天時	
	流入水量(日最大m ³ /日)						晴天時	
	有収水量(m ³ /日)	200.4	203.3	209.1	222.7	233.0		
	有収率 (%)						有収水量÷日平均流入水量	
	脱水汚泥量(t/日)						日平均	
	流入 BOD						日平均	
水 質 SS						日平均		
(mg/1)放流 BOD						日平均		
S SS						日平均		
ポンプ場	汚水 (箇所)	0	0	0	0		既設 / 認可計画	
	雨水 (箇所)	0	0	0	0		既設 / 認可計画	
マンホール	(箇所)	4	4	4	4	4		
建設事業費 [起債対象]	単年度	0	19,387	0	2,138	27,707	決算ベース	
	(千円) 累計	374,699	394,086	394,086	396,224	423,931		

(4) 生活扶助世帯に対する排水設備費等補助金交付事業

設置目的 公共下水道の処理区域内において、排水設備を公共下水道に接続しようとする生活扶助世帯に対して、当該改造費用を補助し、水洗化を促進する。

施行年月日 平成17年8月1日

設置目的 生活扶助世帯の所有に係る公共下水道の処理区域内の建築物（現にその世帯の生活の用に供している建築物に限る。）に設けられている排水設備を公共下水道に接続するための工事に必要な経費を、予算の範囲内において市長が認定した額を交付する。

助成措置の実績 なし

(5) 農業集落排水処理施設事業

沿 革

泉町下岳上地区農業集落排水事業

事業採択申請年月日 平成 4年 2月24日

事業採択年月日 平成 4年 4月10日

供用開始年月日 平成 8年10月 1日

東陽町南区地区農業集落排水事業

事業採択申請年月日 平成 6年 8月16日

事業採択年月日 平成 7年 4月 4日

供用開始年月日 平成12年 4月 1日

事業計画

事 項		処 理 区	泉町下岳上処理区	東陽町南区処理区
計 画 年 度			平成4年度～平成8年度	平成7年度～平成11年度
集 落 圏 面 積 (ha)			440	220
事業計画区域面積 (ha)			24	48
計画処理対象人口 (人)			820	2300
処 理 方 法			嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式 日本農業集落排水協会 (JARUS) - 型	回分式活性汚泥方式 日本農業集落排水協会 (JARUS) - 96型
処 理 場	設置数 (箇所)		1	1
	計画汚水量 (m ³ /日)		222	621
	処理能力 (m ³ /日)		246	690
ポンプ施設 管渠	設置数 (箇所)		16	31
	延長 (km)		10.9	19.6
放流水質	BOD (mg/)		20 (除去率90%)	20 (除去率90%)
	SS (mg/)		50 (除去率75%)	50 (除去率75%)
排 除 方 式			分 流 式	分 流 式

使用料、受益者分担金

ア 八代市農業集落排水処理施設条例

当初：平成17年8月1日施行

直近：平成31年4月1日施行

区 分	金 額 (月 額)	備 考
基本料金	2,219円	
世帯員割	739円	事務所等の従業員を含む
業務料金	1,479円	店舗面積により加算
その他の料金	440円	学校職員、児童生徒

消費税抜き

イ 八代市農業集落排水処理施設事業分担金徴収条例

単位分担金額	
1世帯につき	100,000円

当初：平成17年8月1日施行

泉町下岳上地区農業集落排水処理施設

ア 事業施工状況

施工実績 平成4年度～平成8年度

事業総額 934,000千円（建設事業費・起債対象）

イ 工事の種類及び事業量内訳

- a 管 渠 汚水管 L = 10.9km
- 小規模ポンプ施設 マホ-ルポンプ 16箇所
- b 処理場一式
 - 型 式 名 称 日本農業集落排水協会（JARUS）- 型
 - 処 理 能 力 全体計画 246m³/日
 - 現 有 246m³/日
 - 施 設 概 要 処理場上屋（RC造1階建） 処理場 820人槽
 ばっ気沈砂槽、流量調整槽、嫌気性濾床槽
 接触ばっ気槽、沈殿槽、消毒槽、汚泥濃縮貯留槽
 機械電気設備一式
 - 現有設備概要
 - 原水ポンプ
 80 × 0.445m³/分 × 9.25m × 2.2kW × 2台
 - 非常用エンジンポンプ
 50 × 0.445m³/分 × 10m × 4.5PS × 1台
 - 水中攪拌ポンプ
 0.98m³/分 × 2.80m 80 × 50 × 2.2kW × 1台
 - 嫌気性ろ床槽攪拌装置
 VP40 有孔管 12基
 - 汚泥引抜ポンプ（横型自吸式）
 50 × 0.15m³/分 × 10m × 2.2kW × 1台
 - 送 風 機 ブロワ
 65 × 1.59m³/分 × 4,500mmAq × 3.7kW × 2台
 - 発 電 機 ディーゼルエンジン発電機
 20kVA × 1台、13kVA × 1台、8.0kW × 1台

東陽町南区地区農業集落排水処理施設

ア 事業施工状況

施工実績 平成7年度～平成11年度
 事業総額 1,970,000千円（建設事業費・起債対象）

イ 工事の種類及び事業量内訳

a 管 渠 汚水管 L = 19.6km
 小規模ポンプ施設 マノルホポンプ 31箇所

b 処理場一式

型 式 名 称 日本農業集落排水協会（JARUS） - 96型
 処 理 能 力 全体計画 690m³/日
 現 有 690m³/日

施 設 概 要 処理場上屋（RC造2階建） 処理場 2,300人槽
 ばっ気沈砂槽、流量調整槽、回分槽
 散水ポンプ槽、消毒槽、汚泥濃縮槽、汚泥貯留槽
 放流施設、機械電気設備一式

現 有 設 備 概 要 原水ポンプ
 100 × 0.6m³/分 × 7.0m × 2.2kW × 3台
 非常用エンジンポンプ
 80 × 0.6m³/分 × 10m × 6.0PS × 2台
 水中攪拌ポンプ
 80 × 3.7kW × 2台
 回分槽ばっ気攪拌装置
 3.7kW × 2台
 汚泥引抜ポンプ（エアリフト式）
 PVC製 1台
 上澄水排出装置 堰式
 1.5m × 0.2kW × 2台

送 風 機 ブロワ
 65 × 1.41m³/分 × 5,000mmAq × 3.7kW × 3台

発 電 機 ディーゼルエンジン発電機
 20kVA × 1台、6.0kVA × 2台

脱 水 機 多重円板型
 40kg-DS × 8.85kW × 1台

生活扶助世帯に対する排水設備費等補助金交付事業

設 置 目 的 農業集落排水の処理区域内において、排水設備を農業集落排水に接続しようとする生活扶助世帯に対して、当該改造費用を補助し、水洗化を促進する。

施 行 年 月 日 平成17年8月1日

助 成 概 要 生活扶助世帯の所有に係る農業集落排水の処理区域内の建築物（現にその世帯の生活の用に供している建築物に限る。）に設けられている排水設備を農業集落排水に接続するための工事に必要な経費を予算の範囲内において市長が認定した額を交付する。

助成措置の実績 なし

農業集落排水処理施設事業整備調書（泉町下岳上地区）

		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考
行政区域	面積 (ha)	26,659	26,659	26,659	26,659	26,659	
	人口 (人)	2,008	1,970	1,976	1,835	1,759	
	世帯数 (世帯)	818	814	813	799	791	
事業計画	集落圏面積 (ha)	440	440	440	440	440	
	事業計画区域面積 (ha)	24	24	24	24	24	
	人口 (人)	820	820	820	820	820	
	世帯数 (世帯)	180	180	180	180	180	
整備区域	面積 (ha)	24	24	24	24	24	
	人口 (人)	480	480	478	457	469	
	世帯数 (世帯)	173	183	181	195	195	
供用開始区域	面積 (ha)	24	24	24	24	24	
	人口 (人)	480	480	478	457	469	
	世帯数 (世帯)	173	183	181	195	195	
普及状況	水洗化人口 (人)	435	433	429	388	386	
	水洗化世帯数 (世帯)	155	153	154	152	151	
	普及率 (人口比%)	23.9%	24.4%	24.2%	24.9%	26.7%	供用開始人口 ÷ 行政人口
	水洗化率 (人口比%)	90.6%	90.2%	89.7%	84.9%	82.3%	水洗化人口 ÷ 供用開始人口
	水洗化率 (世帯比%)	89.6%	83.6%	85.1%	77.9%	77.4%	水洗化世帯数 ÷ 供用開始世帯数
	整備率 (面積比%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	整備面積 ÷ 事業計画区域面積
管渠延長	汚水 (km)	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9	整備延長 (決算ベース)
処理場	現有処理能力(246m ³ /日)	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	既設 / 全体計画
	流入水量(日平均m ³ /日)	205	183	190	174	163	
	流入水量(日最大m ³ /日)	458	418	331	400	390	
	有収水量(日平均m ³ /日)	205	183	190	174	163	
	有収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	有収水量 ÷ 日平均流入水量
	発生汚泥量 (t/日)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	日平均(脱水前)
	放流水質 BOD	6.9	5.1	6.4	5.5	6.2	月平均
	(mg/1) SS	5.7	4.7	8.5	5.4	4.8	月平均
マンホールノブ (箇所)		16	16	16	16	16	
建設事業費 [起債対象]	単年度	0	0	0	0	0	
	(千円) 累計	934,000	934,000	934,000	934,000	934,000	

農業集落排水処理施設事業整備調書（東陽町南区地区）

		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考
行政区域	面積 (ha)	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	
	人口 (人)	2,246	2,189	2,192	2,077	2,012	
	世帯数 (世帯)	819	820	817	810	816	
事業計画	集落圏面積 (ha)	220	220	220	220	220	
	事業計画区域面積 (ha)	48	48	48	48	48	
	人口 (人)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
	世帯数 (世帯)	518	518	518	518	518	
整備区域	面積 (ha)	48	48	48	48	48	
	人口 (人)	1,540	1,512	1,513	1,452	1,426	
	世帯数 (世帯)	554	559	556	560	570	
供用開始区域	面積 (ha)	48	48	48	48	48	
	人口 (人)	1,540	1,512	1,513	1,452	1,426	
	世帯数 (世帯)	554	559	556	560	570	
普及状況	水洗化人口 (人)	1,274	1,257	1,244	1,214	1,191	
	水洗化世帯数 (世帯)	437	451	455	465	469	
	普及率 (人口比%)	68.6%	69.1%	69.0%	69.9%	70.9%	供用開始人口 ÷ 行政人口
	水洗化率 (人口比%)	82.7%	83.1%	82.2%	83.6%	83.5%	水洗化人口 ÷ 供用開始人口
	水洗化率 (世帯比%)	78.9%	80.7%	81.8%	83.0%	82.3%	水洗化世帯数 ÷ 供用開始世帯数
	整備率 (面積比%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	整備面積 ÷ 事業計画区域面積
管渠延長	汚水 (km)	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	整備延長 (決算ベース)
処理場	現有処理能力(690m ³ /日)	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	既設 / 全体計画
	流入水量(日平均m ³ /日)	495	487	504	509	471	
	流入水量(日最大m ³ /日)	776	698	647	807	749	
	有収水量(日平均m ³ /日)	495	487	504	509	471	
	有収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	有収水量 ÷ 日平均流入水量
	発生汚泥量 (t/日)	0.20	0.20	0.19	0.17	0.14	日平均 (H25より脱水後)
	放流水質 BOD	1.5	2.0	2.8	2.8	1.3	月平均
	(mg/l) SS	2.2	3.2	3.4	3.4	2.1	月平均
マンホールノド (箇所)	31	31	31	31	31		
建設事業費 [起債対象] (千円)	単年度	0	0	0	0	0	
	累計	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	

(6) 浄化槽市町村整備推進事業

目 的

市町村が設置主体となって戸別の浄化槽を特定の地域を単位として整備し、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上に寄与する。

対象地域

泉町、東陽町で農業集落排水処理施設の処理区域外の地域。

事業の要件

以下のアからオのすべてを満たすものであること。

- ア 事業の実施地域は、将来的に浄化槽の整備が妥当と判断される地域内において設定されること。
- イ 原則として、事業実施地域内の全戸に戸別の浄化槽を整備する事業であること。
- ウ 当該事業年度内に10戸以上整備すること。
- エ 適正な維持管理を確実に確保するため住民等の協力体制が整っていること。
- オ 市町村の公営企業として実施し、本事業により整備された浄化槽は特別会計により経理し、適正な料金の徴収が確実に見込まれるもの。

財政措置の概要

- ・ 国庫補助金 1/3 (循環型社会形成推進交付金)
- ・ 起債 17/30 (下水道債)
- ・ 受益者分担金 1/10

事業計画と整備状況

令和2年3月31日現在

事業区域		泉地区	東陽地区	合計
事業期間		平成14年度～令和1年度	平成13年度～令和1年度	平成13年度～令和1年度
計画	計画基数	510基	190基	700基
	計画人口	1,620人	992人	2,612人
	計画区域内人口	1,495人	701人	2,196人
整備状況	設置済基数	272基	160基	432基
	水洗化人口	608人	386人	994人

⑥年度別・人槽別整備状況

(単位：基)

地区名	人 槽	寄附	H13～ H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
泉	5人槽	15	89	1	5		2	1		3	3	3	1	123
	6人槽	8												8
	7人槽	21	87		4		2							114
	8人槽	9												9
	10人槽	3	7		2									12
	14人槽		1											1
	20人槽		1											1
	45人槽	1												1
	50人槽	1	1											2
	60人槽	1												1
	合 計	59	186	1	11	0	4	1	0	3	3	3	1	272
累 計	59	245	246	257	257	261	262	262	265	268	271	272		
東 陽	5人槽		73		1		1					1		76
	7人槽		82		1									83
	14人槽		1											1
	合 計		156	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	160
	累 計		156	156	158	158	159	159	159	159	159	160	160	
合 計	5人槽	15	162	1	6		3	1		3	3	4	1	199
	6人槽	8												8
	7人槽	21	169		5		2							197
	8人槽	9												9
	10人槽	3	7		2									12
	14人槽		2											2
	20人槽		1											1
	45人槽	1												1
	50人槽	1	1											2
	60人槽	1												1
	合 計	59	342	1	13	0	5	1	0	3	3	4	1	432
累 計	59	401	402	415	415	420	421	421	424	427	431	432		
設置基数進捗状況		8.4%	57.3%	57.4%	59.3%	59.3%	60.0%	60.1%	60.1%	60.6%	61.0%	61.6%	61.7%	

使用料、受益者分担金

ア 八代市浄化槽条例

a 浄化槽使用料

一般世帯の浄化槽使用料

当初：平成17年8月1日施行

直近：平成31年4月1日施行

区分	料金（税別）
基本料金（1件当たり）	3,800円
世帯員割（6人以上据置）	420円

事業所等の浄化槽の使用料

人槽区分	金額
5 人槽	5,360円
6 人槽	5,450円
7 人槽	5,540円
8 人槽	5,810円
10 人槽	6,180円
11～15人槽	9,450円
16～20人槽	11,950円
21～25人槽	14,560円
26～30人槽	17,060円
31～35人槽	19,150円
36～40人槽	21,230円
41～45人槽	22,060円
46～50人槽	26,230円
60 人槽	30,750円

備考 公民館、集会所等の浄化槽の使用料は、3,800円とする。

b 浄化槽受益者分担金

【泉地区】当初：平成17年8月1日施行

人槽区分	分担金額
5 人槽	100,000円
6 人槽	100,000円
7 人槽	100,000円
8 人槽	100,000円
10 人槽	100,000円
11～15人槽	200,000円
16～20人槽	300,000円
21～25人槽	400,000円
26～30人槽	450,000円
31～40人槽	550,000円
41～50人槽	600,000円

【東陽地区】

分担金額
100,000円

当初：平成17年8月1日施行

浄化槽市町村整備推進事業整備調書（泉地区）

		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考
行政区域	面積 (ha)	26,659	26,659	26,659	26,659	26,659	
	人口 (人)	2,008	1,970	1,976	1,835	1,759	
	世帯数 (世帯)	818	814	813	799	791	
事業計画区域	事業計画区域面積 (ha)	26,219	26,219	26,219	26,219	26,219	
	計画人口 (人)	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	
	計画基数 (基)	510	510	510	510	510	
	現在人口 (人)	1,513	1,490	1,495	1,378	1,290	
処理区域	現在世帯数 (世帯)	645	631	631	604	596	
	面積 (ha)	26,219	26,219	26,219	26,219	26,219	
普及状況	人口 (人)	676	678	667	635	608	
	設置済基数 (基)	262	265	268	271	272	
普及状況	水洗化人口 (人)	676	678	667	635	608	
	水洗化世帯数 (世帯)	237	252	256	257	239	
普及状況	普及率 (人口比%)	33.7%	34.4%	33.8%	34.6%	34.6%	処理区域人口 ÷ 行政人口
	水洗化率 (人口比%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	水洗化人口 ÷ 処理区域人口
浄化槽	計画処理能力 (m ³ /日)	550	550	550	550	550	
	現在処理能力 (m ³ /日)	368	371	374	377	378	(人槽 × 基数) * 0.2
	現在平均処理水量 (m ³ /日)	135	136	133	127	121	0.2m ³ × 水洗化人口
	年間総処理水量 (m ³)	49,483	49,494	48,691	46,355	44,506	0.2m ³ /人・日換算
	年間有収水量 (m ³)	49,483	49,494	48,691	46,355	44,506	0.2m ³ /人・日換算
	有収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間有収水量 ÷ 年間総処理水量
建設事業費 (千円)	単年度	0	2,506	2,841	2,749	935	人件費含まず
	累計	212,800	215,306	218,147	220,896	221,831	

浄化槽市町村整備推進事業整備調書（東陽地区）

		H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	備 考
行政区域	面積 (ha)	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	
	人口 (人)	2,246	2,189	2,192	2,077	2,012	
	世帯数 (世帯)	819	820	817	810	816	
事業計画区域	事業計画区域面積 (ha)	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
	計画人口 (人)	992	992	992	992	992	
	計画基数 (基)	190	190	190	190	190	
	現在人口 (人)	721	700	701	625	586	
処理区域	現在世帯数 (世帯)	265	264	264	250	246	
	面積 (ha)	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
普及状況	人口 (人)	466	434	424	400	386	
	設置済基数 (基)	159	159	159	160	160	
普及状況	水洗化人口 (人)	466	434	424	400	386	
	水洗化世帯数 (世帯)	149	151	150	150	147	
普及状況	普及率 (人口比%)	20.7%	19.8%	19.3%	19.3%	19.2%	処理区域人口 ÷ 行政人口
	水洗化率 (人口比%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	水洗化人口 ÷ 処理区域人口
浄化槽	計画処理能力 (m ³ /日)	266	266	266	266	266	
	現在処理能力 (m ³ /日)	194	194	194	195	195	(人槽 × 基数) * 0.2
	現在平均処理水量 (m ³ /日)	93	87	85	80	77	0.2m ³ × 水洗化人口
	年間総処理水量 (m ³)	34,111	31,682	30,952	29,200	28,255	0.2m ³ /人・日換算
	年間有収水量 (m ³)	34,111	31,682	30,952	29,200	28,255	0.2m ³ /人・日換算
	有収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間有収水量 ÷ 年間総処理水量
建設事業費 (千円)	単年度	0	0	0	907	0	人件費含まず
	累計	161,866	161,866	161,866	162,773	162,773	

6 日奈久港整備事業

事業主体 八代市

事業年度 着手 平成3年度

「八代市公共事業評価規程」に基づき、第3回目の事業評価を実施し、
「事業休止」の方針決定。

(1) 全体計画

日奈久港改修(地方)事業【補助事業】

施設名	数量	施設名	数量	施設名	数量
防波堤(A)	60m	物揚場(B)	80m	道路(B)	100m
防波堤(B)	75m	船揚場	20m		
護岸(防波)	280m	ポンツーン	330m		
物揚場(A)	250m	浮棧橋	1基		

平成22年度までの総事業費 2,774百万円
 財源内訳 国 1,110百万円
 地方債 1,422百万円
 一般財源 242百万円

日奈久港港湾環境整備事業【補助事業】

施設名	数量	施設名	数量	施設名	数量
護岸()	207m	護岸()	80m	突堤	65m
砂止堤	34m	緑地	1,525㎡		

平成22年度までの総事業費 439百万円
 財源内訳 国 171百万円
 地方債 197百万円
 一般財源 71百万円

日奈久港港湾施設整備事業【市単独事業】

施設名	数量	施設名	数量	施設名	数量
護岸(D)	30m	護岸(E)	35m	照明灯	9基
緑地	440㎡	航路(-1.5m)	520m	15号護岸	34m

平成26年度までの総事業費 1,025百万円
 財源内訳 一般財源 1,025百万円

日奈久港みなと振興交付金事業【交付金事業】

施設名	数量	施設名	数量	施設名	数量
人道橋	2基	休憩所	1基	通路工	110m

社会実験・・・一式

平成26年度までの総事業費 160百万円
 財源内訳 国 75百万円
 一般財源 85百万円

(2) 事業経過

年度	事業内容	年度	事業内容
H 3	業務委託	H13	物揚場(A)、船揚場、防波堤(A) 付帯工事
H 4	業務委託、漁業補償	H14	船揚場、防波堤(A)、付帯工事
H 5	業務委託、漁業補償、航路浚渫工事	H15	船揚場、道路(B)、埠頭用地埋立 付帯工事
H 6	業務委託、航路・泊地浚渫工事、付帯工事	H16	業務委託、護岸()、突堤、護岸(D) 付帯工事
H 7	業務委託、泊地浚渫、護岸工事、付帯工事	H17	物揚場(B)、浮棧橋、護岸() 護岸()、突堤、護岸(D)、付帯工事
H 8	業務委託、物揚場(B)、道路護岸工事 付帯工事	H18	物揚場(B)、浮棧橋、護岸() 砂止堤、突堤、付帯工事
H 9	護岸(防波)、物揚場(A)、道路護岸工事 付帯工事	H19	防波堤(B)、護岸()、付帯工事
H10	護岸(防波)、物揚場(A)、付帯工事	H20	防波堤(B)、護岸()・養浜 付帯工事、業務委託
H11	物揚場(B)、泊地(床止)、付帯工事	H21	防波堤(B)、養浜・緑地、人道橋・休憩所 付帯工事
H12	物揚場(A)、物揚場(B)、船揚場 付帯工事	H22	防波堤(B)、養浜・緑地、人道橋 付帯工事

平成22年度までの総事業費	4,316百万円
財源内訳	国 1,356百万円
	地方債 1,619百万円
	一般財源 1,341百万円

7 鏡港整備事業

【第I期】

事業主体	八代市(旧鏡町)
事業年度	着手 昭和53年度
	竣工 昭和57年度
	供用開始 昭和57年11月24日

(1) 全体計画

①鏡港改修(局改)事業【補助事業】

施設名	数量	施設名	数量
物揚場(-1.0m)	100m	船揚場	15m
泊地(-1.0m)	(12,200㎡) 7,900㎡		

総事業費	193百万円
財源内訳	国 64百万円 県 19百万円
	地方債 104百万円 一般財源 5百万円

(2) 事業経過

昭和53年度 業務委託
 昭和54年度 物揚場 (-1.0m) 工事、船揚場工事
 昭和55年度 物揚場 (-1.0m) 工事、船揚場工事
 昭和56年度 物揚場 (-1.0m) 工事、船揚場工事、泊地浚渫工事
 昭和57年度 物揚場 (-1.0m) 工事、船揚場工事、泊地浚渫工事

【第 期】

事業主体 八代市(旧鏡町)
 事業年度 着手 平成 5年度
 竣工 平成12年度
 供用開始 平成13年3月31日

(1) 全体計画

鏡港改修(局改)事業【補助事業】

施設名	数量	施設名	数量
物揚場 (-1.0m)	130m	泊地 (-1.0m)	(13,000m ²) 33,100m ³

総事業費 570百万円
 財源内訳 国 190百万円 県 54百万円
 地方債 269.4百万円 一般財源 56.6百万円

(2) 事業経過

平成 5年度 業務委託
 平成 6年度 物揚場 (-1.0m) 工事
 平成 7年度 物揚場 (-1.0m) 工事
 平成 8年度 物揚場 (-1.0m) 工事
 平成 9年度 物揚場 (-1.0m) 工事
 平成10年度 物揚場 (-1.0m) 工事
 平成11年度 物揚場 (-1.0m) 工事
 平成12年度 物揚場 (-1.0m) 工事、泊地浚渫工事

【第 期】

事業主体 八代市(鏡支所)
 事業年度 着手 平成19年度
 竣工 平成23年度
 供用開始 平成23年7月29日

(1) 全体計画

鏡港整備交付金事業【交付金事業】

施設名	数量
航路 (-1.0m)	(20,000m ²) 20,000m ³

総事業費 205百万円
 財源内訳 国 80百万円
 一般財源 125百万円

(2) 事業経過

平成19年度 業務委託
平成20年度 泊地浚渫工事 (単独)
平成22年度 航路浚渫工事

【第 期】

事業主体 八代市
事業年度 着 手 平成29年度

(1) 全体計画

社会資本整備総合交付金事業【交付金事業】

施 設 名	数 量
泊 地 (-1.0m)	(27,000m ²) 72,000m ³

平成31年度までの総事業費 153百万円
財源内訳 国 51百万円
地方債 91百万円
一般財源 11百万円

(2) 事業経過

平成28年度 鏡港泊地浚渫工事
平成28年度 鏡港泊地浚渫工事 (その2)
平成29年度 鏡港泊地浚渫工事
平成30年度 鏡港泊地浚渫工事

8 九州新幹線整備関連事業

(1) 駅舎整備

①新幹線新八代駅

整備主体	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
整備年度	平成13年度～平成15年度		
施設概要	高架駅		
	1階：改札口、駅事務室、みどりの窓口、待合室、トイレ（男女・多目的）等		
	2階：ホーム（8両対応）、旅客上屋、待合室		
	昇降設備：エレベーター、エスカレーター		

②観光物産案内所（八代市観光物産案内所）

運営	八代市 観光・クルーズ振興課		
サービス内容	・観光及び物産の案内等を目的とした情報の提供（各種情報誌・市内案内図・パンフレット・ポスター等）		
	・物産品の展示		
	・各種行事・イベント等のPR及び情報提供		
事業費	112,000千円		
	財源内訳：地方債	80,200千円	
	一般財源	31,800千円	

面積	観光物産案内所	136.36 m ²	一般通路	204.80 m ²
	公衆トイレ	63.05 m ²	浄化槽埋設地	156.49 m ²

③在来線新八代駅

整備主体	JR九州		
事業費	326,225千円		
整備年度	平成14年度～平成15年度		
施設概要	橋上駅舎		
	ホーム2面（上下線）、駅務室・改札（有人）、トイレ（男女・多目的）		
	エレベーター（上下線に各1基）		

④自由通路

事業費	411,229千円		
整備年度	平成14年度～平成15年度		
建築面積	1,155 m ²		
延長	130m（横断距離L≒40m）		
幅員	4m		
構造	鉄骨造2階建		
	斜路付立体横断施設（手押し自転車通行可）		
昇降施設	通過型エレベーター2基（車椅子対応11人乗り）		

(2) 駅前広場整備

①東口駅前広場

整備面積	10,580 m ²		
整備年度	平成14年度～平成15年度		
主な施設	バス乗降場……………4バース	タクシー乗降場……………3バース	
	一般車乗降場……………2バース	身障者乗降場……………2バース	
	タクシープール……………12台	モニュメント……………1基	

②南口広場

整備面積	1,570 m ²		
整備年度	平成15年度		
主な施設	駐輪場……………約40台	サークルベンチ……………1基	

*東口駅前広場及び南口広場事業費 907,133千円

③西口駅前広場

事業費	177,116千円	
整備面積	1,820㎡	
整備年度	平成15年度	
主な施設	バス乗降場……………1バース	タクシー乗降場……………1バース
	一般車乗降場……………2バース	身障者乗降場……………1バース
	タクシープール……………2台	一般者待合場……………4基
	時計塔……………1塔	駐輪場……………約50台

(3) アクセス道路

①県道西片新八代停車場線

整備主体	熊本県
整備年度	平成13年度～平成15年度
施設概要	延長：980m 幅員：17m

(4) 肥薩おれんじ鉄道

九州新幹線の開業に伴い、鹿児島本線八代～川内間が、JR九州から経営分離されることを受け、熊本県と鹿児島県、そして沿線の10市町（現在7市町）の出資により、第三セクター鉄道会社として、肥薩おれんじ鉄道株式会社が設立される。

肥薩おれんじ鉄道株式会社（八代市萩原町1丁目1番1号）

設立年月日	平成14年10月31日
開業日	平成16年3月13日
株主	【熊本県側】熊本県、八代市、水俣市、芦北町（旧芦北町、旧田浦町） 津奈木町 【鹿児島県側】鹿児島県、薩摩川内市（旧川内市）、出水市（旧出水市、旧高尾野町、旧野田町）、阿久根市
駅の数	28駅（有人駅10駅・無人駅18駅）

①初期投資に対する負担割合について

- ア 熊本県側：鹿児島県側＝1：1
*ただし、新八代駅の折り返し設備に関する費用（65,000千円）は熊本県側で負担する。
- イ 県：沿線市町＝85：15
- ウ 沿線市町間の負担割合＝均等割1/10 人口割6/10 新幹線駅割3/10
*新幹線駅割の負担率は、八代市50%、水俣市45%、津奈木町5%とする。
- エ 負担率

	割合 (%) (端数調整前)
熊本県	85.00
八代市	8.32 (8.325)
水俣市	4.02
旧田浦町	0.59 (0.585)
旧芦北町	1.23
津奈木町	0.84
合計	100.00

②設立当時（平成14年度～平成16年度）における出資金及び補助金

ア 出資金：市負担	60,750,000円
全体	1,560,000,000円
イ 補助金：市負担	194,819,520円
全体	4,615,330,183円

教 育

1 . 学 校 教 育	337
2 . 社 会 教 育	348



1 学校教育

(1) 市立小・中学校、特別支援学校及び幼稚園設置状況

(令和2年5月1日現在)

区分	学校名	児童数 (人)	学級数 (室)	校地		校舎		教室数		職員数										給食状況		体育施設		竣工年度 (年度)	
				面積 (㎡)	通う 動園 場外 (㎡)	実 面積 (㎡)	特別 (室)	普通 (室)	教						事務員		その他 市費 (人)	給 費 市費 (人)	給 費 市費 (人)	了 了 (㎡)	校 舎 (年度)				
									校長 (人)	副校 長 (人)	教頭 (人)	主幹 教諭 (人)	指導 教諭 (人)	教諭 (人)	養護 教諭 (人)	講師 (人)						計 (人)	県費 (人)		市費 (人)
小	代陽小学校	416 特24	14 特5	34,870	22,697	5,974	22	16	1	1	26	1	1	1	1	30(1)	1	(1)	(4)	1	完全給食	有	1,065	S53	S49
	太田郷小学校	725 特41	22 特7	29,305	15,645	7,610	34	14	1	1	34	1	1	1	1	39(2)	2	(1)	(7)	1	"	"	1,048	S43	S63
	植柳小学校	232 特17	8 特4	27,341	9,604	4,348	14	13	1	1	15	1	1	1	1	18(1)	1	(1)	(4)		"	"	1,461	S50	H19
	松高小学校	769 特53	23 特9	26,165	11,351	5,897	35	15	1	2	40	1(1)	2	1	1	45(3)	2	(1)	(7)		"	"	1,744	S48	H19
	金剛小学校	187 特10	8 特2	17,247	10,537	3,367	10	9	1	1	12	1	1	1	1	15(1)	1	(1)	(2)	(1)	"	"	646	H26	S44
	(弥次分校)	63 特6	3 特2	6,682	3,512	1,248	5	3			7	1	1	1	1	8(1)					"	"	416	H15	S52
	高田小学校	328 特21	13 特5	19,078	9,103	5,296	18	13	1	1	21	1	1	1	1	24(1)	(1)	(1)	(4)		"	"	909	S56	S58
	八千把小学校	722 特47	22 特8	24,671	16,242	6,455	30	12	1	1	37	1	1	1	1	41(3)	2	(1)	(6)		"	"	935	S52	S55
	郡築小学校	186 特13	6 特3	14,701	7,675	3,465	10	12	1	1	11	1	1	1	1	14	1		(3)	1	"	"	1,185	S55	H22
	八代小学校	240 特32	9 特6	27,996	13,801	4,666	17	10	1	1	18	1	1	1	1	21(2)	1	(1)	(3)		"	"	1,214	S59	H23
	宮地小学校	153 特10	6 特2	13,017	6,568	3,300	8	11	1	1	11	1	1	1	1	14(1)	1		(2)		"	"	480	S52	S46
	日奈久小学校	60 特6	6 特2	24,730	10,908	3,416	8	13	1	1	8	(1)	1	1	1	10(2)	1		(2)		"	"	589	S53	S49
	昭和小学校	44 特2	4 特1	15,072	6,033	2,768	5	9	1	1	5	1	1	1	1	8	(1)				"	"	893	H11	H23
	二見小学校	28 特4	4 特3	17,860	10,171	2,612	7	8	1	1	6	1	1	1	1	9(1)				(1)	"	"	439	S45	S43
龍峯小学校	63 特3	6 特1	11,146	7,082	2,052	7	7	1	1	8	1	1	1	1	11(1)	1		(1)		"	"	497	S54	S50	
麦島小学校	387 特44	12 特8	24,623	11,307	5,113	20	11	1	1	24	1	1	1	1	27	1	(1)	(5)	1	"	"	1,183	S57	H23	
八竜小学校	56 特7	5 特3	18,603	6,136	2,863	8	7	1	1	7	1	1	1	1	10(1)	1	(1)	(2)		"	"	882	H14	H13	
千丁小学校	402 特28	12 特5	21,026	11,123	4,552	18	9	1	1	21	1	1	1	1	24(1)	1	(1)	(3)	(1)	"	"	1,257	S33	H16	
鑛小学校	358 特34	12 特5	18,385	9,930	4,606	17	10	1	1	24	1	1	1	1	27(1)	1	(1)	(6)		"	"	1,332	S38	S63	
有佐小学校	104 特7	6 特2	13,823	6,806	2,210	8	6	1	1	8	1	1	1	1	11(1)	1	(1)	(2)		"	"	1,087	S55	H5	
文政小学校	248 特21	10 特4	29,601	11,813	4,113	15	10	1	1	16	1	1	1	1	19(1)	1	(1)	(5)		"	"	1,311	S50	H4	
東陽小学校	61 特5	5 特2	11,803	7,645	1,895	7	8	1	1	6	1	1	1	1	9(1)	1	(1)	(2)	1	"	"	532	S58	S51	
泉小学校	32 特2	4 特1	16,692	4,222	664	5	-	1	1	4	1	1	1	1	7(1)	1	(1)	(1)		"	"	604	S40	H24	
泉第八小学校	5 特1	2 特1	13,472	4,528	566	3	2	1	1	3					5					"	"	420	S59	S59	
合 計		5,869 特440	230 特69	477,909	234,439	89,056	331	228	22	1	24	4	1	372	446 (27)	22 (2)	22 (25)	(18) (71)	5 (2)	7 (10)			22,129		

は泉中学校と兼務

()は会計年度任用職員又は臨時職員

区分	学校名	生徒数 (人)	学級数 (室)	校地		校舎		教室数		職員数										体育施設		竣工年度 (年度)					
				面積 (㎡)	運動場外 (㎡)	面積 (㎡)	普通 (室)	特別 (室)	校長 (人)	副校長 (人)	教頭 (人)	主幹教諭 (人)	指導教諭 (人)	養護教諭 (人)	講師 (人)	計 (人)	事務員 市費 (人)	その他 市費 (人)	養護教諭等 市費 (人)	給従職員 市費 (人)	用務員 市費 (人)		給食状況	了 ル (㎡)	校舎 (年度)	体育館 (年度)	
中	第一中学校	645 特45	17 特7	25,036	13,165	7,053	28	21	1	1	1	35	2	2	(4)	41(4)	2	(1)	(8)			完全給食	有	1,544	S44	S66	
	第二中学校	343 特17	9 特5	25,963	14,671	4,788	15	16	1	1	1	20	1	(3)	24(3)	1	(1)	(4)	1			"	"	1,581	S63	H17	
	第三中学校	307 特21	9 特4	36,307	24,869	5,971	13	22	1	1	1	17	1	(5)	21(5)	1	(1)	(3)				"	"	1,344	S66	S56	
	第四中学校	333 特13	9 特2	20,972	12,145	4,246	11	17	1	1	1	18	(1)	(1)	21(2)	1	(1)	(5)				"	"	1,494	S51	H26	
	第五中学校	160 特7	6 特2	17,114	4,680	3,569	8	16	1	1		12	1	(1)	15(1)	1		(2)				"	"	1,461	S52	H18	
	第六中学校	114 特5	4 特2	19,024	11,315	3,311	7	14	1	1		9	1	(3)	12(3)	1		(2)	1			"	"	1,595	S53	H27	
	第七中学校	113 特7	4 特2	19,048	10,681	3,110	7	13	1	1		8	1	(4)	11(4)	1		(1)				"	"	1,297	S52	H24	
	第八中学校	61 特1	3 特1	17,395	11,901	2,607	4	10	1	1		8	1	(1)	11(1)	1						"	"	1,487	H21	H21	
	日奈久中学校	30 特4	3 特2	18,349	10,661	2,764	5	10	1	1		8	1	(2)	11(2)	1						"	"	812	S54	S41	
	二見中学校	17	3	14,352	7,862	2,061	3	10	1	1		7	1	(1)	10(1)	(1)						"	"	608	S47	S44	
坂本中学校	31 特3	3 特2	41,960	11,986	2,437	5	11	1	1		6	1	(3)	9(3)	1	(1)					2(1)	(1)	1,640	H17	S50		
千丁中学校	207 特9	6 特2	24,883	15,003	3,912	9	14	1	1		12	1	(1)	15(1)	1	(1)	(3)					"	"	1,995	S47	H14	
鏡中学校	333 特14	9 特3	37,159	20,927	6,891	14	18	1	1		17	1	(3)	21(3)	2	(1)	(3)	1				"	"	1,455	H9	S48	
東陽中学校	39 特3	3 特2	13,252	6,551	2,066	5	8	1	1		7	(1)	(3)	9(4)	1	(1)	(1)					"	"	746	S44	S46	
泉中学校	28	3	14,679	3,713	2,728	3	11	1	1		9	1		12		(1)	(5)					"	"	767	S40	H24	
合計	2776 特122	94 特35	345,493	180,130	57,514	137	211	15	0	15	5	1	14	243	15	(8)	(37)	4	2	(1)	(16)			19,826			
特別 学区 支援	八代支援学校(小・中・高等部)	66	17																								
	八代支援学校(高等部)	19	3	20,597	3,547	4,437	20	16	1	1		27	1	(9)	30	2	(2)	(9)				完全給食	有	322	S47	S49	
幼 稚 園	代陽幼稚園	17	3	2,268	1,410	1,016	3	1	1		2			4			(2)					完全給食	有	無	S54	無	
	太田郷幼稚園	30	3	2,933	1,859	1,080	3	1	1		2			4			(1)					"	無	"	S43	"	
	植柳幼稚園	19	3	4,119	1,386	933	3	1	1		2			4			(1)					"	有	"	H14	"	
	麦島幼稚園	23	3	3,342	1,502	762	3	1	1		2			4			(1)					"	"	"	H5	"	
	松高幼稚園	29	3	4,665	2,064	958	3	1	1		2			4			(3)					"	"	"	H9	"	
千丁幼稚園	20	3	2,785	1,390	560	3	1	1		2			4			(1)					"	"	"	S52	"		
合計	138	18	20,112	9,611	5,309	18	6	6	6	6	6	12	24				(9)	(6)									

()は会計年度任用職員又は臨時職員

は泉小学校と兼務

(2) 特色ある学校づくり

教育研究校(園)推進事業

毎年、幼・小・中学校3~4校を研究指定校(園)として委嘱し、地域や児童生徒の実態の上に立った研究により、「特色ある学校づくり」ができるように研究助成を行う。

学校名	委 嘱	研究内容	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
千丁中学校	県・市	I C T 教育推進					
八代小学校	県・市	I C T 教育推進					
第三中学校	市	I C T 教育推進					
有佐小学校	市	I C T 教育推進					
八千把小学校	文・県・市	教育課程					
鏡中学校	県・市	いじめ防止推進					
麦島小学校	県・市	学力向上					
第四中学校	県・市	健康教育					
植柳小学校	文・県・市	教育課程					
東陽小学校	県・市	学校給食・食育					
泉中学校	文・県・市	人権教育					
第一中学校	県	学力向上					

(注) : 研究年度、 : 発表年度

研究発表を伴わない推進事業の指定校

- | | | |
|----------------------|-------|-----------|
| ・子どもの体力向上実践事業 | 代陽小学校 | 令和元・令和2年度 |
| ・歯と口の健康づくり研究推進校 | 高田小学校 | 令和2・3年度 |
| ・食育推進校 | 千丁小学校 | 令和2年度 |
| ・租税教育推進校 | 第八中学校 | 令和2・3年度 |
| ・コミュニティ・スクール移行推進モデル校 | 第二中学校 | 令和2年度 |

「八代型小中一貫・連携教育」

- ・「八代型小中一貫・連携教育」とは、子どもたちの「生きる力」を育むため、義務教育9年間を見通した小中共通の目標(めざす子ども像等)、指導内容及び指導方法等を共有し、中学校区の実態に応じて、小中相互に連携・交流し合いながら、育ちと学びの連続性を図る教育である。
- ・平成23年3月策定の「八代市小中一貫・連携教育推進計画」に基づき、モデル校区を中心とした取り組みを進め、平成27年度から全市完全導入となった。
- ・平成28年度から「やつしろスピリッツ」を完全導入した。

やつしろスピリッツ
 ~育ちと学びの土台づくり~
 愛言葉 あいさつ・ききかた・そろえかた
 自分からすすんであいさつをする
 話す人の顔を見てしっかり話を聴く
 靴のかかとを靴箱の手前のへりにそろえる

「八代型小中一貫・連携教育」実践校

- | | |
|--------|-------------------|
| 平成28年度 | 日奈久中学校・日奈久小学校 |
| 平成29年度 | 第七中学校・郡築小学校・昭和小学校 |
| 平成30年度 | 第六中学校・金剛小学校 |
| 令和元年度 | 第四中学校・八千把小学校 |
| 令和2年度 | 第五中学校・高田小学校 |

八代市学校支援委員会事業

目 的	いじめ等の生徒指導上の諸事態に対し、学校、教育委員会、児童生徒及び保護者への専門的な立場から、指導・支援を通じて課題の解決を図り、子どもたちの学びと育ちを保障するため。
施行年月日	平成26年1月8日
対 象 者	本市の各学校の児童生徒及びその保護者、教職員、教育委員会
事 業 内 容	ア いじめ等の生徒指導上の課題を抱える小中学校及び特別支援学校(以下「当該校」という。)からの要請を受け、課題解決のため、状況の把握と専門性を生かした対応策の検討を行う。 イ 問題解決に向けた関係機関との連携及び支援・協力についての指導・助言を行う。 ウ 当該校並びに当該校の児童生徒及び保護者並びに教育委員会への具体的な指導・支援及び学校と家庭の関係修復に向けた働きかけを行う。
事 業 費	令和2年度予算 834,000 円
財 源 内 訳	市(全額)

(3) 八代市学校教育指導の重点に伴う事業

郷土学習資料の開発と学習による愛郷心の育成

生活科・社会科・総合的な学習の時間等の学習資料作成

(令和2年度配付) 総経費: 1,148,840 円(1,149 千円)

- ・小学1年生「やつしる行って見マップ」
- ・小学4年生「わたしたちの八代市」
- ・小学5年生「未来につなごう 美しき八代」

教育に関する相談事業

教育サポート事業

目 的 経験豊かで実践的指導力がある退職教員(2名)を八代市教育サポートセンターに配置し、本市教育課題の解決に資する事業や教育現場の教育的ニーズに応える事業を行う。

施行年月日 平成22年4月1日

対 象 者 八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員、保護者

事 業 内 容 学力向上と不登校防止に必要な学校への支援
教職員の指導力向上に必要な各種研修
指導方法や教材選定などについての教職員への助言
学校経営の質の向上のための校長・園長支援
教育課程の編成や授業への関係資料の提供
教育関係資料を拡大印刷して提供
保護者対象の研修会などでの講話 等

事 業 費 令和2年度予算 4,831 千円

財 源 内 訳 市(10/10) 4,831 千円

実 績 令和元年度教育サポーター活動件数 292 件(のべ件数)

特別支援教育相談事業

目 的 特別支援学級の担任や特別支援教育コーディネーター、保護者など児童生徒の支援を実施する者の相談を受け助言することで、特別支援教育に係る課題解決を図る。

施行年月日 平成28年4月1日

対 象 者 八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員、保護者

事業内容	対象となる児童生徒や学校のニーズの把握と指導内容・方法に関する助言 校内における支援体制づくりへの助言 特別支援教育コーディネーターの育成 個別の指導計画の作成への協力 専門家チームと学校をつなぐこと 校内での実態把握の実施への助言 授業場面の行動観察 校内委員会やケース会議等への支援 保護者との連携・支援 特別支援教育支援員への助言 校内研修における講話	
事業費	令和2年度予算 4,126千円	
財源内訳	市(10/10) 4,126千円	
実績	令和元年度特別支援教育アドバイザー活動件数 520件(のべ件数)	
子ども支援相談事業(やつしろ子ども支援相談室)		
目的	いじめや不登校等をめぐる悩みや諸問題について、児童生徒及び保護者に対し、相談員が指導助言を行う。	
施行年月日	平成23年4月1日	
対象者	八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校に在籍する児童生徒とその保護者及び教職員	
事業費	令和2年度予算 1,664千円	
財源内訳	市(10/10) 1,664千円	
実績	令和元年度相談件数 479件(のべ件数)	
学校教育活動支援事業(R1年度実績)		
・学校図書館支援員の配置	(計25名)	15,159,900円
・特別支援教育支援員の配置	(小38名・中16名・特4名)	53,627,250円
・生徒指導支援員の配置	(中6名)	5,045,100円
・看護師の配置	(特5名)	4,435,400円
・幼稚園保育支援員の配置	(幼7名)	6,074,900円
語学指導外国青年招致事業(R1年度実績)(12名)		60,154,959円
学校評議員の設置(R1年度実績)(小92名・中58名・幼16名)		1,523,800円

(4) 市立八代支援学校

所在地	八代市高島町1番地6		
開校	昭和48年4月10日		
敷地面積	14,921㎡		
建築年月日	校舎	昭和47年12月	
	増築	昭和55年2月	
	増築(高等部)	平成16年3月	鉄骨造平屋建 431㎡
	体育館	昭和50年2月	
	改築(小中学部)	平成26年9月	
	プール	昭和55年7月	
建物	校舎	鉄骨造平屋建、鉄筋コンクリート造平屋建	2,249㎡
		木造平屋建	64㎡
	体育館	鉄骨造平屋建	321㎡
	プール		200㎡

運 営 概 要	対象児童 知的障がい及び重複障がい児童生徒 児童生徒数（令和 2.5.1 現在） 小学部 37 人（うち他市町村からの委託 0 人） 中学部 29 人（うち他市町村からの委託 0 人） 高等部 19 人
組 編 成	小学部 10 組、中学部 7 組、高等部 3 組
教 育 課 程	各教科等を合わせた指導 ・日常生活の指導 ・作業活動 ・生活単元学習 自立活動 教科別・領域別の指導 ・教科別の指導 ・領域別の指導 総合的な学習の時間 特別活動 道徳
事 務 委 託	八代市と氷川町との間の八代市立八代支援学校に就学する学齢児童及び学齢生徒の教育事務
施 行 年 月 日	平成 17 年 10 月 1 日
委 託 事 務 範 囲	学校教育法第 1 条に規定する特別支援学校の小学部及び中学部に関する教育事務
委 託 団 体	氷川町
経 費 負 担	委託事務の管理及び執行に要する経費は、委託団体の負担とし、その額及び交付の時期は、八代市長が委託団体の長と協議して定める。
委 託 状 況	小学部 0 人 中学部 0 人

（ 5 ） 八代市適応指導教室「くま川教室」

目 的	不登校状態にある子どもに対して、個別や集団での活動を通して適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的な自立を目指す。
施 行 年 月 日	平成 22 年 4 月 1 日（くま川教室の始まりは平成 4 年 9 月） 平成 29 年 4 月 1 日、学校教育課より移管
対 象 者	八代市に居住し、かつ、八代地域に存する小・中・特別支援学校に在籍する不登校児童・生徒で、入級することが適当と認められるものとする。
事 業 内 容	教科、ボランティア活動を含め、年間行事の中で、多くの体験と人との出会いを通して自己有用感を持ち、自立できる子どもの育成。
事 業 費	令和 2 年度 12,449 千円
財 源 内 訳	国 91 千円 市 12,358 千円
実 績	令和元年度通級児童生徒数 36 名（体験含む）

(6) その他市内の学校

公立中学校

ア 氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校 (概要: 71ページ参照)

イ 県立中学校

学校名	生徒数 ()内は定数	科別人員 ()内は定数	沿革
八代中学校	239 (240)		平成20年 8月 県立八代中学校設置 平成21年 4月 県立八代中学校開校

高等学校

ア 県立高等学校

学校名	生徒数 ()内は定数	科別人員 ()内は定数	沿革
八代高等学校	704 (720)	普通科	明治29年 4月 済々黌八代分校を光徳寺内に置く 明治33年 12月 県立八代中学校と改称 昭和23年 4月 県立八代高等学校と改称 昭和40年 9月 現在地(永碓町)へ移転 平成20年 8月 県立八代中学校併設
八代工業高等学校	全日制	708 (840)	インテリア科 101(120) 機械科 226(240) 工業化学科 89(120) 電気科 189(240) 情報技術科 103(120)
	定時制	28 (160)	総合学科 28(160)
八代東高等学校	310 (480)	普通科 77(120) (体育コース) 商業科 174(240) 情報ネットワーク科 59(120)	昭和26年 4月 県立八代高等学校定時制課程を独立、 県立城南高等学校と改称 昭和27年 4月 全日制課程を開設 昭和29年 4月 県立八代東高等学校と改称 昭和56年 4月 商業科のみとなる 平成 2年 4月 商業科の一部を情報科・国際科に 改編 平成 3年 4月 商業科の一部を普通科(体育コース) に改編 平成15年 4月 情報科を情報ビジネス科へ改称 " 国際科募集停止 平成22年 4月 情報ビジネス科を情報会計科へ変更 " 定時制課程募集停止 平成25年 3月 定時制課程閉科 平成30年 4月 情報ネットワーク科開設
八代清流高等学校	397 (600)	普通科	平成24年 4月 県立八代南高等学校校地を引き継ぎ(八 代市渡町)、県内初の進学重視型単位制 普通科高校として県立八代清流高等学校 開校
氷川高等学校			昭和50年 4月 県立氷川高等学校開校 平成26年 3月 再編統合により閉校
八代南高等学校			昭和54年 4月 県立八代南高等学校開校 昭和61年 4月 理数科を開設 平成17年 4月 理数科募集停止 平成26年 3月 再編統合により閉校

八代農業高等学校	本校	193 (480)	園芸科学科 40(120) 食品科学科 85(120) 農業工学科 26(120) 福祉家庭科 42(120)	大正 9年 6月 県八代農業学校開校 昭和22年 4月 県立八代農業学校、中学校を併設 昭和23年 4月 県立八代農業高等学校 平成21年 4月 園芸科学科，食品科学科，農業工学科，福祉家庭科の4学科に学科改編
	泉分校	39 (120)	グリーンライフ科	昭和30年 4月 県立八代農業高等学校泉分校（定時制）開校 昭和41年 4月 全日制へ切替 平成10年 4月 グリーンライフ科へ学科改編
熊本県立松橋支援学校 高等部氷川分教室		45 (60)	普通科一般学級	平成26年 4月 県立松橋支援学校高等部氷川分教室開室

イ 私立高等学校

学校名	生徒数 ()内は定数	科別人員 ()内は定数	沿革
八代白百合学園 高等学校	308 (480)	普通科	明治42年 4月 私立八代女子技芸学校開校 大正10年 4月 八代実科高等女学校に昇格 大正15年 4月 八代成美高等女学校と改称 昭和23年 4月 八代白百合高等学校設置 昭和26年 4月 八代白百合学園高等学校と改称 平成20年 12月 井上町へ移転
秀岳館高等学校	1,079 (1,200)	普通科 800(720) 商業科 132(180) 建設工業科 147(300)	大正12年 4月 八代町立代陽実業補習学校開校 昭和26年 4月 八代商業専修学校創設 昭和27年 5月 八代商業学校と改称 昭和31年 4月 八代商業高等学校設置 昭和38年 4月 八代第一高等学校と改称 平成13年 4月 秀岳館高等学校と改称

工業高等専門学校

学校名	生徒数 ()内は定数	科別人員 ()内は定数	沿革
熊本高等 専門学校 (八代キャンパス)	702 (648)	機械知能システム工学科 220(200) 建築社会デザイン工学科 215(200) 生物化学システム工学科 205(200) 専攻科 生産システム工学専攻 62(48)	昭和49年 6月 国立八代工業高等専門学校開校 平成元年 4月 生物工学科増設 平成 6年 4月 専攻科増設 平成16年 4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 八代工業高等専門学校となる 平成21年 10月 熊本電波工業高等専門学校と八代工業高等専門学校は高度化再編統合し、 国立熊本高等専門学校となる

私立短期大学

学校名	生徒数 ()内は定数	科別人員 ()内は定数	沿革
中九州短期大学	186 (260)	経営福祉学科 81(100) 幼児保育学科 105(160)	昭和49年 4月 学校法人八商学園中九州短期大学 開設 平成17年 4月 (学科名称変更) 幼児教育学科を幼児保育学科へ変更 (収容定員変更) 商経学科 100名 幼児保育学科 160名 平成19年 4月 (学科名称変更) 商経学科を経営福祉学科へ変更

(7) 学校給食

単独調理校

(令和2年5月1日現在)

学校名	配送校	所在地	建築年度	建物面積	食数
代陽小学校	八代支援学校、 代陽幼稚園	北の丸町 1-7	S 54	230 m ²	663 食
八竜小学校		坂本町荒瀬 6544	H 14	152 m ²	86 食
鏡小学校		鏡町鏡村 609-1	S 53	246 m ²	436 食
有佐小学校		鏡町中島 1360-1	S 56	143 m ²	133 食
文政小学校		鏡町両出 1371-1	S 57	202 m ²	304 食
泉第八小学校		泉町樅木 137-4	S 59	27 m ²	13 食
坂本中学校		坂本町荒瀬 6000	H 17	111 m ²	58 食
鏡中学校		鏡町内田 1038-1	H 11	272 m ²	385 食

給食センター

(令和2年5月1日現在)

センター名	配送校	所在地	建築年度	建物面積	食数
麦島学校 給食センター	植柳小、麦島小、三 中、植柳幼、麦島幼	迎町 1 丁目 16 号 1-3	S 57	629 m ²	1,158 食
南部学校 給食センター	高田小、金剛小、弥 次分校、日奈久小、 二見小、五中、六 中、日奈久中、二見 中	大福寺町 2561-1	S 60	886 m ²	1,214 食
西部学校 給食センター	松高小、八千把小、 八代小、郡築小、昭 和小、四中、七中、 松高幼	郡築九番町 66-12	H 1	1,143 m ²	2,840 食
中部学校 給食センター	太田郷小、宮地小、 龍峯小、一中、二 中、八中、太田郷幼	島田町 1291-1	H 5	1,214 m ²	2,349 食
千丁学校 給食センター	千丁小、千丁中、千 丁幼	千丁町 新牟田 1357-2	H 12	687 m ²	733 食
東陽学校 給食センター	東陽小、東陽中、泉 小中	東陽町南 3416-2	H 11	434 m ²	232 食

給食費

ア 単独調理校

(令和2年4月1日現在)

学校名及び園名	月額・回数	学校名及び園名	月額・回数
代陽幼稚園	3,650円×11回	泉第八小学校	3,000円×11回
代陽小学校	4,400円×11回	坂本中学校	6,500円×10回
八竜小学校	4,800円×10回	鏡中学校	5,400円×10回
鏡小学校	4,300円×11回	八代支援学校	小学部4,400円×11回 中学部5,200円×11回 高等部5,200円×11回
有佐小学校	4,300円×11回		
文政小学校	4,800円×10回		

イ 給食センター

(令和2年4月1日現在)

センター名	幼稚園	小学校	中学校
麦島学校給食センター	3,650円×11回	4,400円×11回	5,200円×11回
南部学校給食センター	3,650円×11回	4,400円×11回	5,200円×11回
西部学校給食センター	3,650円×11回	4,400円×11回	5,200円×11回
中部学校給食センター	3,650円×11回	4,400円×11回	5,200円×11回
千丁学校給食センター	3,700円×11回	4,400円×11回	5,100円×11回
東陽学校給食センター		4,400円×11回	4,900円×11回

(8) 公益財団法人八代市学校給食会

設立 昭和58年3月28日(財団法人) 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

事務所 八代市島田町1291-1

目的 八代市における学校給食の適正円滑な運営を図り、もって児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、地域社会の食生活の改善に寄与すること。

事業 学校給食の調理及び配送に関する事業
学校給食用物資の調達に関する事業
学校給食の普及充実に必要な事業
その他この法人の目的を達成するため必要な事業

役員

評議員(任期4年以内) 3人~10人以内

理事(任期2年以内) 3人~10人以内(会長1、常務理事1)

監事(任期2年以内) 1人~2人以内

(9) 私立幼稚園助成

設置目的 私立幼稚園の教育の振興のために必要な経費について、補助金を交付する。

施行年月日 平成17年8月1日

助成概要 別表により予算の範囲内で市長が定める。

別表

補助金交付対象区分		配分方法及び限度額
経常経費	均等割	60%
	園児数割	40%
施設設備費		1件につき、その要した経費の3分の1以内とし、その額が30万円を超える場合は、30万円を限度とする。

助成措置の状況 (実績)

補助機関名	年度	H27	H28	H29	H30	R1
	松寿幼稚園		165,000円	170,000円	173,000円	171,000円
聖愛幼稚園		133,000円	139,000円	145,000円	141,000円	134,000円
八千把幼稚園		234,000円	227,000円	232,000円	241,000円	-
八代白百合学園幼稚園		229,000円	224,000円	210,000円	208,000円	230,000円
合計		761,000円	760,000円	760,000円	761,000円	528,000円

(10) 資金貸付

奨学資金貸付

設置目的 経済的理由により就学困難な者に対して学資を貸付け、その能力に応ずる教育を受ける機会を与え、もって有用な人材を育成するため。

設置年月日 平成17年8月1日

奨学生の資格 本人または保護者が、八代市に引き続き3年以上住所を有している者であって、かつ経済的理由により就学困難な者で次に該当する者(但し日本学生支援機構その他から支給又は貸付を受けている者を除く)

ア 高等学校、高等専門学校、専門学校、短期大学又は大学に進学若しくは在学する者

奨学資金の額 ア 高等学校の生徒及び高等専門学校の第1学年から第3学年までの学生

国公立の学校 月額20,000円以内

私立の学校 月額30,000円以内

イ 大学・短期大学及び専門学校の学生並びに高等専門学校の第4学年及び第5学年の学生

国公立の学校 月額45,000円以内

私立の学校 月額50,000円以内

宇野奨学基金

設置目的 八代市民のうち経済的理由により就学困難なもの及び学業成績優秀な者に対する奨学資金に充てるため。

設置年月日 昭和46年12月

資金の額 20,000千円(昭和46年度 10,000千円、昭和48年度 10,000千円)

原資 宇野秀雄氏寄附金

運用益金の処理 一般会計予算に計上し、八代市奨学資金貸付に関する条例による貸付金に充当。

2 社会教育

(1) 図書館

本館(八代市北の丸町2-35)

工期 着工 昭和59年6月15日 竣工 昭和60年3月29日

敷地 3,230.67 m²

建造物の構造 鉄筋コンクリート造 2階建

建築 1階 1,820.55 m² 2階 815.54 m²

1階 一般書架、児童書架、青少年コーナー、ブラウジングコーナー
視聴覚室、対面朗読室等

2階 調査研究室、集会室(3室)

開館 昭和60年6月8日

総工費 763,300千円

財源内訳 補助金 100,000千円 地方債 496,000千円

一般財源 167,000千円

蔵書冊数 (図書のみ)

(単位:冊)(令和2年3月31日現在)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計	
本館	一般	8,304	9,950	21,594	39,715	15,065	17,838	8,388	18,404	3,750	77,661	7	220,676
	児童	1,204	882	3,378	3,569	6,802	2,270	1,437	3,787	1,109	24,764	26,618	75,820
移動	一般	131	329	362	673	598	1,237	388	692	79	7,757	0	12,246
	児童	59	89	194	241	548	186	119	467	98	2,500	4,415	8,916
合計	9,698	11,250	25,528	44,198	23,013	21,531	10,332	23,350	5,036	112,682	31,040	317,658	

利用状況

(令和2年3月31日現在)

年度	区分	利用登録者数	貸出利用者数	貸出冊数
H29	本館	43,011人	70,114人	303,859冊
	移動図書館	4,048人	2,771人	12,569冊
H30	本館	44,790人	65,506人	292,591冊
	移動図書館	4,095人	2,583人	11,708冊
R1	本館	46,044人	61,362人	277,687冊
	移動図書館	4,115人	2,379人	9,822冊

せんちょう分館(八代市千丁町新牟田1428-2)

工期 着工 平成15年8月1日 竣工 平成16年2月9日

敷地 3,138.81 m²

建造物の構造 鉄骨造 平屋建

建築 595.25 m²

一般書架、児童書架、絵本コーナー、学習コーナー、視聴覚コーナー等

開館 平成 16 年 4 月 1 日
 総工費 192,797 千円
 財源内訳 補助金 6,641 千円 一般財源 186,156 千円

蔵書冊数 (図書のみ) (単位:冊) (令和 2 年 3 月 31 日現在)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
一般	1,363	1,232	3,304	4,701	2,322	3,400	1,219	3,233	612	20,249	86	41,721
児童	377	303	1,249	1,329	1,951	892	559	1,278	400	9,703	12,764	30,805
合計	1,740	1,535	4,553	6,030	4,273	4,292	1,778	4,511	1,012	29,952	12,850	72,526

利用状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

年度	利用登録者数	貸出利用者数	貸出冊数
H29	3,768 人	26,165 人	129,575 冊
H30	3,946 人	28,876 人	130,774 冊
R1	4,195 人	26,621 人	116,758 冊

かがみ分館(八代市鏡町内田 493-1)

工期 着工 平成 9 年 11 月 4 日 竣工 平成 11 年 3 月 19 日
 敷地 612 m² (敷地面積、建築面積共に図書館部分)
 建造物の構造 鉄筋コンクリート造 2 階建 (複合施設 = 鏡文化センター)
 建築 1 階 612 m² (1 階の一部)
 1 階 一般書架、児童書架、視聴覚コーナー、おはなしの部屋等
 開館 平成 11 年 5 月 20 日
 総工費 1,599,983 千円 (施設全体)
 財源内訳 地方債 1,368,400 千円 一般財源 231,583 千円

蔵書冊数 (図書のみ) (単位:冊) (令和 2 年 3 月 31 日現在)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
一般	1,211	1,396	3,447	5,170	3,005	4,039	1,323	3,174	596	24,742	5	48,108
児童	336	222	898	1,028	2,213	809	495	1,053	263	9,661	11,784	28,762
合計	1,547	1,618	4,345	6,198	5,218	4,848	1,818	4,227	859	34,403	11,789	76,870

利用状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

年度	利用登録者数	貸出利用者数	貸出冊数
H29	6,636 人	19,751 人	104,426 冊
H30	7,224 人	22,754 人	108,903 冊
R1	7,406 人	20,324 人	100,990 冊

(2) 公民館

平成29年4月1日から八代市公民館の1館体制へ移行し、校区公民館は廃止し、施設はコミュニティセンターに移管しました。

八代市公民館（八代市千丁町新牟田1433）

工期 着工 平成6年10月13日 竣工 平成8年2月23日

開館 平成8年4月1日

敷地面積 4,409㎡（千丁健康温泉センターとの複合施設）

延床面積 4,450.76㎡

建物

（単位：㎡）

	公民館	千丁健康温泉センター	渡り廊下	合計
地階	40.250			40.250
1階	2,692.885		34.625	2,727.510
2階	445.949	906.321		1,352.27
3階	176.770	99.750		276.520
Z5階	54.210			54.210
計	3,410.064	1,006.071	34.625	4,450.760

・ホール棟

客席535席(固定席485席、栈敷席38席、親子室10席、車椅子席2席)

楽屋(洋室、和室、個室)、楽屋事務所、舞台、リハーサル室、ホワイエ

・会議棟

1階 会議室(A, B)、研修室、生涯学習室、和室(A, B)

2階 千丁健康温泉センター管理

総工費 2,451,192千円(複合施設全体)

用地購入費 64,022千円 設計管理委託費 64,916千円

建築主体工事費 1,380,234千円 電気設備工事費 172,708千円

財源内訳 機械設備工事費 528,207千円 その他 241,105千円

地方債 1,727,400千円 基金 611,110千円

一般財源 112,682千円

八代市公民館ホール利用状況

(単位：件・人)

年度	ホール		舞台		ホワイエ		リハーサル室		楽屋等		備考
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	
R1	66	19,720	43	1,333	33	13,265	306	6,634	67	2,939	

八代市公民館会議室等利用状況

(単位：件・人)

年度	会議室(A・B)		研修室		生涯学習室		和室(A・B)		備考
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	
R1	102	6,613	118	3,999	64	1,779	41	1,628	

八代市公民館（会議室等使用料） 令和元年度10月1日利用分から （単位：円）

区 分	9時～12時	13時～17時	18時～22時	全 日	
小会議室 (100㎡以下)	520	620	830	1,880	
中会議室 (101㎡以上 250㎡以下)	730	830	1,040	2,510	
大会議室 (251㎡以上)	1,460	1,670	2,090	5,020	
和室	A又はB	520	620	830	1,880
	両室	1,040	1,250	1,670	3,770

なお、市外居住者が使用する場合の使用料は上記の50%増とする。

八代市公民館（ホール使用料） 令和元年度10月1日利用分から （単位：円）

区 分	9時～12時	13時～17時	18時～22時	9時～22時	9時以前又は 22時以降 (1時間当たり)	
ホール（入場 料を徴収する 場合）	平日	14,660	18,850	23,040	52,380	5,230
	日曜日、土曜 日及び休日	1,780	25,140	29,330	67,040	6,280
ホール（入場 料を徴収する 場合を除く。）	平日	7,330	9,420	11,520	26,190	3,140
	日曜日、土曜 日及び休日	9,420	11,520	13,610	31,420	4,190
舞台のみ	平日	2,090	2,610	3,140	7,330	1,040
	日曜日、土曜 日及び休日	2,610	3,140	4,190	9,420	1,040
ホワイエ	2,090	2,610	3,140	7,330	730	
リハーサル室	1,040	1,570	2,090	4,190	520	
楽 屋	410	620	830	1,570	-	
楽屋事務所	620	830	1,040	2,090	200	

(3) 公民館以外の社会教育関係施設

八代市さかもと青少年センター

目的 自然豊かな環境の中で、青少年及び成人が団体宿泊等による共同生活体験、自然体験活動等を通し社会性豊かな感性を育み、規律、協同、友愛、互助の精神を養う。

八代市社会教育センター（西部・深水・鮎帰・藤本・中津道・田上・久多良木・仁田尾）

目的 恵まれた自然環境の中で、青少年の健全な育成をはじめ、社会教育に関する活動の推進を図る。

施設名 (所在地)	設置年月	敷地面積 (㎡)	床面積 (㎡)	施設の概要	令和元年度利用状況	
					件数	利用者数
さかもと青少年センター (坂本町中谷11270)	H16.4	8,764	2,066.00	研修室、調理実習室、和室、多目的室、浴室、体育館	339	9,774
さかもと青少年センター分館 (坂本町中谷18926-1)	H17.8	1,063	201.00	研修室	36	505
西部社会教育センター (坂本町西部は1999)	H16.4	5,043	2,447.00	研修室、体育館、運動場	2	219
深水社会教育センター (坂本町深水11471)	H16.4	6,357	1,709.00	研修室、体育館、運動場	203	1,840
鮎帰社会教育センター (坂本町鮎帰は867)	H16.4	5,390	2,436.00	研修室、体育館、運動場	39	712
藤本社会教育センター (坂本町葉木4259)	H16.4	9,163	2,981.78	研修室、体育館、運動場	27	475
中津道社会教育センター (坂本町中津道300)	H16.4	7,813	1,954.00	研修室、体育館、運動場	132	763
田上社会教育センター (坂本町田上2006)	H16.4	17,526	2,212.00	研修室、体育館、運動場	87	1,358
久多良木社会教育センター (坂本町百済来下664)	H18.4	7,930	2,175.00	研修室、体育館、運動場	100	978
仁田尾社会教育センター (泉町仁田尾96)	H23.4	2,836	464.00	研修室、体育館、運動場	17	176

使用料

区分		8時30分～12時	12時～17時	17時～22時
研修室		410円	410円	520円
屋内運動場（体育館）		520円	520円	520円
屋外運動場		無 料		
屋外運動場照明施設		1時間 310円		
宿 泊	青少年センター	高校生以上	1泊	1,040円
		小・中学生 (小学生未満は無料)	1泊	520円
	社会教育センター	高校生以上	1泊	830円
		小・中学生 (小学生未満は無料)	1泊	310円

八代市二見自然の森（八代市二見本町3087）

目 的 恵まれた自然環境の中で、安全で快適な憩いの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進を図る。

設 置 年 月 日 平成9年4月1日

面 積 20,852㎡

利用状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
件 数	3件	3件	1件	1件	1件
利 用 者 数	270人	240人	39人	37人	34人

八竜山自然公園（坂本町中谷は335-2）

目 的 恵まれた自然環境と豊かな森林資源を保護しつつ、広域的な教育活動と森林レクリエーション活動の場を提供し、青少年の健全育成を図る。

設 置 年 月 日 平成9年4月1日

面 積 22,729㎡

施設概要

- ・さかもと八竜天文台
- ・ロッジ（6人用）
- ・コテージ（10人用）

使用料

施設名	区 分	基本料	備 考
さかもと八竜天文台	大 人	310円	
	小・中・高生	150円	
ロッジ	1棟 一泊	12,570円	1人増えるごとに1,040円 休憩1時間当たり1,570円
コテージ	1棟 一泊	18,850円	1人増えるごとに1,040円 休憩1時間当たり2,090円

利用状況

施設名	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
さかもと八竜天文台	-	2,643	-	2,229	-	2,166	-	2,959	-	2,639
ロッジ	100	497	79	419	82	417	87	390	93	408
コテージ	41	349	41	365	45	407	37	336	35	366

赤星公園（八代市鏡町宝出76-1）

目 的 市民の教育、学術、文化の向上及び市民相互の交流を図る。

設 置 年 月 日 平成15年4月1日

面 積 4,278㎡

施設概要

- ・水竹居の館（研修棟）
- ・工房

使用料

	1部屋	工房	冷暖房	厨房	浴室	屋外
	1時間当たり				1団体	
市内在住者	50円	100円	100円	100円	310円	無料
市外在住者	100円	200円	100円	100円	310円	半日1,040円

利用状況

	部屋		工房		厨房		屋外	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
27年度	239	4,808	50	319	20	154	2	700
28年度	13	103	2	14	1	6	0	0
29年度	161	3,194	31	217	6	60	2	500
30年度	172	3,266	65	411	10	50	2	500
令和元年度	143	2,165	78	621	2	10	2	500

(4) 講座等 (令和元年度)

	青少年体験活動事業	おでかけ公民館講座	公民館講座	家庭教育学級
実施回数	4	30	21	374
参加者数	161	815	405	14,915

(5) 八代市総合社会教育推進協議会連合会

発 足 昭和48年1月26日

総合社会教育推進協議会（総社教）は、旧八代市域の16校区に社会教育・生涯学習の総合的推進を図ることを目的として設置された組織。

八代市総合社会教育推進協議会連合会は各校区総社教の連絡、協調を密にし、地域発展のため共通課題の発見とこれの解決を目指し、それぞれの地域に応じた独自の機能を効果的に発揮できるよう努めたが、合併後、八代市で取り組んだ住民自治によるまちづくりの推進により、平成27年3月13日をもって解散。

(6) 八代市社会教育施設（自治公民館）整備費補助金

目 的 本市の町内に設置される社会教育施設（自治公民館）の整備に要する経費に対し補助金を交付する。

補 助 概 要 新築、増築又は全面改築の場合（延床面積が50㎡以上のものであること。）
総事業費の50%

限度額 ・延床面積が50㎡を超え150㎡以内のときは、200万円
・延床面積が150㎡を超えるときは、300万円

修繕等の場合（総事業費が20万円以上のものであること。）

総事業費の50% 限度額：50万円

この補助金を受けた事業者は、翌年度から起算して3年間はこの補助金の交付を受けることができない。

補 助 実 績

年度	事業内容	補助金額
H27	新築 1件	7,086千円
	修繕 15件	
H28	新築 1件	9,196千円
	修繕 21件	
H29	新築 1件	12,550千円
	修繕 29件	
H30	新築 0件	4,660千円
	修繕 16件	
令和元	新築 0件	3,705千円
	修繕 11件	

(7) 放課後子供教室推進事業

目 的	放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子供たちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちと共に様々な体験活動・学習活動・交流活動等の取組みを実施することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する事業。本市では、放課後対策事業として、これまで放課後児童クラブが設置されているが、未設置の校区において平成20年度より「放課後子供教室」を開設し、放課後対策事業の未実施校区の解消を目指している。	
施行年月日	平成19年6月21日	
対象者	郡築小学校、泉小学校の1～2年生及び昭和小学校の1～3年生までの児童	
事業内容	放課後における子供たちの安全・安心な活動拠点（居場所）の確保 地域の人たちの参画を得て子供たちに様々な体験・交流・学習活動を提供	
事業費及び財源内訳	平成27年度 1,690千円（県支出金 779千円、一般財源911千円） 平成28年度 1,198千円（県支出金 501千円、一般財源697千円） 平成29年度 1,210千円（県支出金 436千円、一般財源774千円） 平成30年度 1,444千円（県支出金 511千円、一般財源933千円） 令和元年度 1,062千円（県支出金 384千円、一般財源678千円）	
令和元年度実績	放課後対策事業運営委員会 委員数：9人（小学校校長会代表・放課後児童クラブ代表・社会教育委員代表・PTA連絡協議会代表・市政協力員協議会代表他） 開催回数：2回 郡築小学校放課後子供教室 実施日：毎週火・木曜日 対象児童数：61人（1・2年生） 参加者数：34人 実施回数：45回 昭和小学校放課後子供教室 実施日：毎週月・木曜日 対象児童数：25人（1～3年生） 参加者数：25人 実施回数：27回 泉小学校放課後子供教室 実施日：毎週火・金曜日 対象児童数：13人（1・2年生） 参加者数：13人 実施回数：43回	

(8) 八代市地域学校協働活動事業（平成28年度までは「学校支援地域本部事業」）

目 的	地域と学校が連携・協働して、読み聞かせや学習支援、クラブ活動支援、環境整備等を実施することで、地域全体で未来を担う子供たちの育成を支える。	
対象者	第三中学校区（植柳小、麦島小、第三中）、東陽校区（東陽小、東陽中）	
事業内容	地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動を推進する。	
事業費及び財源内訳	平成28年度 665千円（国・県支出金 424千円、一般財源 241千円） 平成29年度 492千円（国・県支出金 297千円、一般財源 195千円） 平成30年度 344千円（国・県支出金 210千円、一般財源 134千円） 令和元年度 404千円（国・県支出金 121千円、一般財源 283千円）	
令和元年度実績	八代市地域学校協働活動推進員活動時間：年間290時間 八代市地域学校協働活動事業連絡協議会 委員数：19人（地域協議会、婦人会、主任児童委員、PTA会長、学校長他） 開催回数：2回	

植柳小学校地域学校協働活動

実施回数：28回 参加ボランティア延数：157人

麦島小学校地域学校協働活動

実施回数：13回 参加ボランティア延数：141人

第三中学校地域学校協働活動

実施回数：14回 参加ボランティア延数：317人

東陽小学校地域学校協働活動

実施回数：18回 参加ボランティア延数：35人

東陽中学校地域学校協働活動

実施回数：8回 参加ボランティア延数：10人

(9) 八代市地域未来塾事業

目的 教員を希望する大学生、元教員及び学習塾などの民間教育事業者等、幅広い地域住民の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に定着していない児童・生徒等へ学習機会を提供するため、「地域未来塾」を設置し、もって地域の児童・生徒等の学力及び地域の教育力向上を図る。

対 象 第三中学校、第六中学校、二見中学校、東陽小学校
事業内容 学力向上を実現するため、児童・生徒等への学習指導の知識・技能を有する学習支援員を配置し、学力及び地域の教育力の向上を図る。

事業費及び財源内訳
平成28年度 1,080千円（国・県支出金 649千円、一般財源 431千円）
平成29年度 1,308千円（国・県支出金 476千円、一般財源 832千円）
平成30年度 539千円（国・県支出金 240千円、一般財源 299千円）
令和元年度 860千円（国・県支出金 144千円、一般財源 716千円）

令和元年度実績 八代市地域未来塾運営委員会
委員数：7人（学識経験者、その他教育委員会が適当と認めた者）
開催回数：2回

第三中学校地域未来塾

実施科目：英語、数学 実施回数：41回 参加生徒数：20人

第六中学校地域未来塾

実施科目：数学、英語 実施回数：68回 参加生徒数：36人

二見中学校地域未来塾

実施科目：英語、数学 実施回数：87回 参加生徒数：17人

東陽小学校地域未来塾

実施科目：国語、算数 実施回数：45回 参加生徒数：27人

(10) 八代市立博物館 未来の森ミュージアム

工 期 着工 平成元年 11 月 17 日 竣工 平成 3 年 3 月 27 日

開 館 平成 3 年 10 月 25 日

敷地面積 8,997.80 m²

建 物 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 4 階建 建築面積 1,432 m²

延床面積 3,418 m²

施設内容 1 階 第一常設展示室、第二常設展示室(松井文庫) 収蔵庫、
燻蒸室、警備員室、控え室、荷解室、一時保管室
2 階 エントランスホール、特別展示室、講義室、会議室、館長室、事務室、
学芸員室、カフェ
3 階 スタジオ、暗室、作業室、スタッフルーム、倉庫
4 階 収蔵庫
外部 屋外展示場、第 1 駐車場(大型バス 4 台、乗用車 30 台)
第 2 駐車場(乗用車 20 台)

総工費 2,448,841 千円

工事費 2,234,780 千円

土地購入費 214,061 千円(公園用地、第 2 駐車場用地)

財源内訳 地方債 1,950,792 千円 基金 443,615 千円 一般財源 54,434 千円

入館料 常設展示観覧料

区 分	個 人	20 人以上団体
一 般	310 円	1 人につき 240 円
大学・高校生	200 円	" 160 円

中学生以下は、原則として入館無料。

(特別展示の場合は、その都度別に定める)

令和元年度八代市立博物館観覧統計表

個 人 (人)	団 体 (人)	小 計 (人)	減 免 (人)		小 計 (人)	合 計 (人)	観覧料 (円)	開館日数 (日)	1 日当たり の観覧者数 (人/日)
			児童生徒	その他					
4,647	1,480	6,127	5,040	15,500	20,540	26,667	2,683,460	270	99

【令和元年度事業】

展覧会活動

種 別	展 覧 会 名 称	会 期	総入館者数
春季特別展覧会	佐賀県立九州陶磁文化館所蔵名品展 肥前陶磁の美 百花繚乱のやきもの散歩	平成 31 年 4 月 19 日(金) ~ 令和元年 6 月 2 日(日)	3,289 人
夏季特別展覧会	なるほど! 紙づくりの世界 ~ 手漉きと機械製紙 ~	令和元年 7 月 12 日(金) ~ 8 月 25 日(日)	2,880 人
八代の歴史と文化 29 秋季特別展覧会	もののふと茶の湯 利休から織部・忠興・康之へ	令和元年 10 月 25 日(金) ~ 12 月 1 日(日)	3,874 人
冬季特別展覧会	お姫さまの婚 礼道具	令和 2 年 2 月 7 日(金) ~ 3 月 22 日(日) 新型コロナウイルス感染予防 対策のため 3 月 3 日(火)より休館	1,090 人

調査研究活動

ア 松井文庫所蔵古文書調査

事業概要 松井文庫に所蔵される古文書約 1 万通の整理・保存・利用を目的として、平成 6 年度より調査を開始した。

- 事業内容
- a 古文書の燻蒸
 - b 古文書の調査 (244 通)
 - c 目録・写真台帳の作成
 - d 解読作業
 - e 『調査報告書 20』の刊行

資料収集活動

() 寄贈資料 (計 5 件)

近代高田焼茶碗・香炉など	18 点
象嵌文壺・彩色象嵌蘭文壺・白磁陰刻薔薇文鉢	3 点
宮田家資料 (紙漉き道具など)	38 点
タネヨリ (豊表の経糸)	1 点
鳥居家文書	332 点

() 寄託資料

木村家文書 (紙漉き関係資料)	1 括
-----------------	-----

教育普及活動

ア 講座・講演会関係

- a 展覧会に伴う特別講演会・講座 5 回開催 (参加者延べ 261 人)
- b 教育普及活動に伴う体験講座 (鏡・勾玉作り) 1 回開催 (参加者 149 人)
- c 古文書講座 上級 10 回開催 (延べ 97 人)、初級編 6 回開催 (延べ 186 人)
- d 熱血妙見塾 3 5 回開催 (延べ 139 人)
- e 教育普及活動に伴う講座・講演会など 8 回開催 (参加者延べ 367 人)

イ その他

- a 解説シートの設置 (各特別展示・企画展示・常設展示)
- b 児童・生徒・視察・研修・その他諸団体への解説活動
- c 学芸員実習生の受け入れ
- d 各種講演会への講師派遣、新聞・雑誌への寄稿
- e 調査協力・館蔵資料の貸し出し
- f 博物館ホームページの充実

水道・病院事業

1. 上水道事業	361
2. 病院事業	368

1 上水道事業

(1) 八代市水道局

事業開始年月日	事業創設認可	昭和26年5月23日
	供用開始	昭和30年8月1日
地方公営企業法適用年月日		昭和37年4月1日(全部適用)
現在給水人口	40,578人	
同戸数	16,146戸	
普及率	58.9%	
水源地	八代水源地	取水能力(1日)11,008m ³ 取水ポンプ、電動機4台(45kw×2台、37kw×2台)
	高田水源地	取水能力(1日)3,000m ³ 取水ポンプ、電動機2台(いずれも15kw)
	松江城水源地	取水能力(1日)3,000m ³ 取水ポンプ、電動機1台(15kw)
	建馬水源地	取水能力(1日)2,864m ³ 取水ポンプ、電動機1台(18.5kw)
	新開水源地	取水能力(1日)3,428m ³ 取水ポンプ、電動機1台(18.5kw)

取水量(令和元年度)

1日最大	15,877m ³ (うち日奈久	1,453m ³)
1日平均	13,867m ³ (" 1,139m ³)
年間総配水量	5,075,397m ³ (" 416,768m ³)

給水量(令和元年度)

一般用	2,818,073m ³	業務営業用	888,209m ³
工場用	60,546m ³	その他	18,328m ³
有収水量	3,785,156m ³	有収率	74.58%
導・送・配水管延長	383,576m		

沿革

八代地区

ア 創設

認可	昭和26年5月22日	(変更	昭和28年6月30日)
着工	昭和28年6月	竣工	昭和34年3月
事業費	159,900千円		

給水計画 人口 30,000人 1日最大給水量 5,400m³

イ 第1次拡張事業(内港船舶用、宮地及び野上地区)

認可	昭和38年12月28日		
着工	昭和40年3月	竣工	昭和42年3月
事業費	38,789千円(内港船舶用13,000千円、宮地及び野上地区25,789千円)		

給水計画 人口 40,000人 1日最大給水量 8,800m³

- ウ 第2次拡張事業（外港船舶給水用及び大島地区）
 認可 昭和43年3月30日
 着工 昭和44年1月 竣工 昭和44年6月
 事業費 27,855千円
 給水計画 人口 40,000人 1日最大給水量 8,800m³
- エ 第3次拡張事業（八代地区低水圧解消、市庁舎及び外港船舶給水用）
 認可 昭和45年12月25日
 着工 昭和46年11月 竣工 昭和47年3月
 事業費 50,430千円
 給水計画 人口 40,000人 1日最大給水量 12,000m³
- オ 第4次拡張事業（海岸部の塩水化現象の解消及び龍峯地区の無水源
 解消のため）
 認可 昭和56年4月7日（変更 昭和59年10月24日）
 着工 昭和56年4月 竣工 平成元年3月
 事業費 2,045,000千円
 給水計画 人口 43,800人 1日最大給水量 20,300m³
- カ 第5次拡張事業（球磨川以北の東町を除く全域を給水区域とする）
 認可 平成8年3月29日（変更 平成11年2月18日）
 着工 平成8年7月 竣工 平成15年3月
 事業費 3,640,657千円
 給水計画 人口 59,000人 1日最大給水量 20,300m³
- キ 市町村合併により水道事業経営の廃止
 廃止期日 平成17年7月31日

日奈久地区

- ア 創設
 認可 昭和29年7月10日（再認可 昭和31年3月）
 着工 昭和30年4月 竣工 昭和33年5月
 事業費 31,213千円
 給水計画 人口 9,000人 1日最大給水量 1,800m³
- イ 第1次拡張事業
 認可 昭和41年10月5日
 着工 昭和41年11月 竣工 昭和43年3月
 事業費 103,992千円
 （昭和41年度 63,550千円、昭和42年度 40,442千円）
 給水計画 人口 10,000人 1日最大給水量 3,000m³
- ウ 市町村合併により水道事業経営の廃止
 廃止期日 平成17年7月31日

八代市水道事業（市町村合併により創設）

- ア 創設
 認可 平成17年8月1日
 給水計画 人口 69,000人 1日最大給水量 23,300m³
- イ 軽微な変更
 認可 平成23年2月22日
 給水計画 人口 61,600人 1日最大給水量 19,654m³

水道使用料金（八代市）

1月につき、次の区分に従い使用水量に応じ、基本料金及び超過料金並びにメータ使用料の合計額（その額に10円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。）とする。

専用給水装置

令和元年10月1日施行

種 別	料 金		
	基本料金（1月につき）		超 過 料 金 （水量1立方メートルにつき）
	水 量	料 金	
一 般 用	8立方メートル	858円	132円
浴場営業用	100立方メートル	4,400円	66円
臨 時 用	1立方メートルにつき 176円		
外国籍及び 外国航路 船舶用	午前8時30分から午後5時まで	1立方メートルにつき 200円	
	上記以外の時間	1立方メートルにつき 300円	
上記以外の 船舶用	午前8時30分から午後5時まで	1立方メートルにつき 220円	
	上記以外の時間	1立方メートルにつき 330円	
私設消火栓 演習用	口径25ミリメートル未満	1回20分まで 264円	
	口径25ミリメートル以上 50ミリメートル未満	1回20分まで 528円	
	口径50ミリメートル以上	1回20分まで 880円	

共用給水装置

令和元年10月1日施行

料 金		
基本料金（1世帯又は1カ所につき）		超 過 料 金 （水量1立方メートルにつき）
水 量	料 金	
8立方メートル	792円	132円

メータ使用料（1月につき）

令和元年10月1日施行

口 径	料 金	口 径	料 金
13ミリメートル以上	66円	50ミリメートル以上	1,320円
20 "	121円	70 "	1,595円
25 "	132円	100 "	2,013円
40 "	242円	150 "	4,400円

事業経営状況（八代市）

（単位：千円）

事 項		年 度				
		H27	H28	H29	H30	R1
給 水 人 口（人）		40,974	40,989	40,501	40,665	40,578
普及率（対給水区域人口）（％）		58.55	58.55	58.24	58.69	58.91
総 配 水 量（m ³ ）		4,388,525	4,766,118	4,944,847	4,997,855	5,075,397
一 日 最 大 配 水 量（m ³ ）		15,056	15,706	15,277	16,400	15,877
有 収 水 量（m ³ ）		3,665,853	3,728,430	3,742,483	3,780,838	3,785,156
有 収 率（％）		83.53	78.23	75.68	75.65	74.58
導・送・配水管延長（m）		373,512	375,886	378,905	381,519	383,576
職 員 数（人）		13	14	13	10	11
収 益 的 収 支	1. 営 業 収 益	468,343	471,742	473,892	491,944	480,846
	うち(1) 給 水 収 益	460,282	467,727	469,151	473,880	476,165
	(2) 受 託 工 事 収 益	6,029	2,142	2,290	15,536	1,997
	2. 営 業 外 収 益	16,231	16,382	35,063	16,178	18,783
	3. 特 別 利 益	13	37	35	95	23
	総 収 益（A）	484,587	488,161	508,990	508,217	499,652
	1. 営 業 費 用	359,550	361,265	409,316	402,573	388,026
	うち(1) 人 件 費	106,694	103,728	122,686	75,090	81,983
	(2) 経 費	107,920	109,720	135,285	173,852	152,651
	(3) 減 価 償 却 費	144,936	147,817	151,345	153,631	153,392
	2. 営 業 外 費 用	26,252	24,539	22,759	22,077	19,245
	3. 特 別 損 失	89	290	631	616	316
総 費 用（B）	385,891	386,095	432,706	425,266	407,587	
当年度純利益(損失)(A)-(B)（C）	98,696	102,066	76,284	82,951	92,065	
当年度未処分利益剰余金（D） （未処理欠損金）		176,155	216,327	178,350	159,235	175,016
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金 等 処 分 額（E）	77,459	114,261	102,066	76,284	82,951
	年 度 末 積 立 金 残 高（F）	15,564	0	0	0	0
	翌年度繰越利益剰余金（G） （累計欠損金）					
資 本 的 収 支	(1) 企 業 債（イ）	0	0	0	0	0
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	25,973	17,094	8,714	37,791	62,418
	収 入 計（H）	25,973	17,094	8,714	37,791	62,418
	(1) 建 設 改 良 費	200,412	204,799	196,284	168,769	181,874
	(2) 企 業 債 償 還 金（ロ）	77,458	80,723	72,614	74,431	74,544
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0
	支 出 計（I）	277,870	285,522	268,898	243,200	256,418
	差 引 き 計(H)-(I)	251,897	268,428	260,184	205,409	194,000
	流 動 資 産（J）	517,765	512,881	539,343	540,905	561,162
流 動 負 債（K）	124,757	126,867	180,649	149,704	114,850	
不 良 債 務(K)-(J)	-	-	-	-	-	
企業債現在高(イ)+前年度の(ハ)-(ロ)（ハ）		1,149,552	1,068,829	996,215	921,785	847,241
減 価 償 却 累 計 額		3,713,751	3,857,131	3,941,398	4,091,344	4,226,419

（2）八代生活環境事務組合

上水道施設については73～75ページを参照

(3) 簡易水道事業

地区名	認可年月日	給水開始年月日	計画給水人口(人)	給水区域内人口(人)	現在給水人口(人)	計画一日最大給水量(m ³ /日)	年間給水量(m ³)	浄水方法	原水の種別	管路延長(m)		
二見洲口町		S60. 4. 25	S61. 3. 1	220	86	86	56	6, 440	消毒のみ	地下水	1, 389	
坂本町	西部簡水	古田地区	H28. 3. 25	H28. 11. 1	39	33	30	10	4, 453	緩速ろ過	地下水	699
		今泉地区		S28. 12. 1	196	194	176	66	16, 137	消毒のみ	地下水	2, 714
		段地区		S30. 4. 1	227	205	186	186	18, 449	消毒のみ	地下水	3, 589
		袈裟堂地区		S31. 4. 1	39	33	30	30	3, 027	消毒のみ	地下水	2, 187
		原女木地区		S31. 5. 1	65	61	55	29	6, 245	消毒のみ	地下水	1, 877
	下深水簡水		H18. 3. 24	S57. 4. 1	253	174	158	76	8, 966	急速ろ過	表流水	5, 897
	瀬高簡水		S63. 6. 8	S33. 12. 1	110	48	44	22	3, 636	消毒のみ	地下水	1, 902
	木々子簡水		S55. 8. 5	S33. 3. 1	200	64	58	40	5, 719	緩速ろ過	表流水	2, 143
	鮎尾簡水		S55. 8. 5	S32. 4. 1	500	132	120	120	7, 941	緩速ろ過	表流水	4, 181
	大平簡水		S33. 9. 15	S33. 12. 1	500	58	53	90	3, 823	緩速ろ過	表流水	3, 655
	川原谷簡水		H18. 3. 30	S47. 3. 1	144	102	93	54	5, 672	緩速ろ過	表流水	5, 522
	辻簡水		S61. 6. 10	S62. 5. 1	150	57	52	30	3, 463	緩速ろ過	表流水	2, 475
	日光簡水		S62. 6. 16	S63. 5. 1	130	52	47	26	2, 089	緩速ろ過	表流水	2, 512
	坂本簡水	片岩地区	H24. 3. 9	S34. 4. 1	230	188	171	58	14, 588	消毒のみ	地下水	3, 665
		坂本地区		S29. 4. 1	155	117	106	81	20, 188	消毒のみ	地下水	4, 569
		馬廻地区		S32. 4. 1	195	168	153	49	23, 094	消毒のみ	地下水	4, 406
		小崎地区		S33. 4. 1	113	107	97	28	8, 381	消毒のみ	地下水	1, 709
	合志野簡水		H14. 2. 21	S33. 4. 1	200	106	96	99	13, 743	消毒のみ	地下水	2, 365
	荒瀬簡水		H17. 3. 29	S53. 3. 1	140	94	85	106	15, 130	消毒のみ	地下水	2, 417
	藤本簡水		H5. 3. 29	S43. 1. 6	210	98	89	65	8, 253	消毒のみ	地下水	1, 954
	大門簡水		S63. 12. 22	H1. 5. 1	160	56	51	32	5, 360	消毒のみ	地下水	917
	中津道簡水	上・下鎌瀬地区	H26. 3. 28	S32. 3. 1	111	111	101	30	9, 478	緩速ろ過	表流水	5, 052
		三坂地区		H27. 4. 1	18	19	17	4	1, 264	消毒のみ	地下水	753
		中津道地区		S31. 4. 1	108	100	91	36	7, 491	緩速ろ過	表流水	4, 183
		市ノ俣地区		S46. 1. 6	12	11	10	3	776	緩速ろ過	表流水	1, 145
		西鎌瀬地区		H28. 4. 1	27	21	19	7	3, 340	消毒のみ	地下水	655
板持簡水	板持地区	S60. 6. 26	S61. 5. 1	230	96	87	50	6, 854	緩速ろ過	表流水	4, 541	
	田上地区		*H30. 4板持地区と統合	123	114	104		10, 842				5, 041
	葉木地区		H30. 3. 27	H30. 4. 1	90	89		81				6, 915
久多良木簡水		H17. 3. 28	S53. 11. 1	170	116	105	43	7, 215	消毒のみ	地下水	2, 772	
小川内簡水		S58. 6. 27	S59. 3. 1	130	43	39	26	3, 948	消毒のみ	地下水	1, 398	
鶴喰簡水		H7. 2. 7	H7. 7. 1	220	133	121	114	10, 492	緩速ろ過	表流水	3, 998	

地区名	認可年月日	給水開始年月日	計画給水人口(人)	給水区域内人口(人)	現在給水人口(人)	計画一日最大給水量(m ³ /日)	年間給水量(m ³)	浄水方法	原水の種別	管路延長(m)			
東陽町		H18. 3. 24	S37. 4. 1	607	399	376	273	32, 636	急速ろ過	表流水	10, 696		
		H3. 12. 6	H4. 8. 1	247	131	123	151	11, 108	消毒のみ	地下水	4, 541		
泉町	白岩戸簡水		S28. 10. 1	S29. 4. 1	380	54	54	46	3, 845	消毒のみ	表流水	2, 610	
	落合簡水		S33. 9. 15	S34. 4. 1	700	62	62	105	7, 731	急速ろ過	表流水	3, 749	
	二重簡水		S34. 9. 4	S35. 1. 30	450	58	58	68	10, 980	急速ろ過	表流水	1, 994	
	打越簡水		H14. 3. 10	S32. 3. 3	105	53	53	31	3, 652	急速ろ過	表流水	7, 730	
	河合場簡水		S35. 9. 1	S36. 4. 1	350	11	11	53	6, 020	消毒のみ	表流水	1, 169	
	一ツ氏簡水		S35. 9. 1	S36. 3. 1	150	21	21	23	7, 500	消毒のみ	表流水	1, 395	
	岩奥簡水		S28. 10. 1	S29. 3. 1	520	73	73	62	14, 220	消毒のみ	表流水	978	
	野添簡水		S33. 9. 15	S34. 4. 1	220	89	89	33	6, 576	急速ろ過	表流水	4, 825	
	赤根簡水		S33. 1. 17	S33. 3. 1	400	51	51	60	9, 720	消毒のみ	表流水	3, 150	
	南川内簡水	五家荘簡水	H25. 3. 31	S37. 7. 21	S37. 11. 1	200	30	27	19	1, 960	緩速ろ過	表流水	2, 433
				小原地区	S32. 4. 1	23	24	24	6	6, 100	消毒のみ	表流水	615
				椎原地区	S37. 11. 1	41	35	35	30	7, 236	急速ろ過	表流水	3, 644
	樺木地区		S47. 12. 1	56	41	39	46	9, 614	緩速ろ過	表流水	5, 719		
合計				9, 864	4, 218	3, 907	2, 690	412, 310			150, 744		

(4) 飲料水供給施設

地区名	認可年月日	給水開始年月日	計画給水人口(人)	給水区域内人口(人)	現在給水人口(人)	計画一日最大給水量(m ³ /日)	年間給水量(m ³)	浄水方法	原水の種別	管路延長(m)	
坂本町	(飲供) 板ノ平地区		S35. 1. 1	—	15	14	—	849	緩速ろ過	表流水	1, 435
	(飲供) 生名子地区		S35. 12. 1	—	17	15	—	2, 003	消毒のみ	地下水	1, 063
	(飲供) 渋利地区		H17. 8. 1	—	57	52	—	5, 244	消毒のみ	地下水	2, 775
合計				0	89	81	0	8, 096		0	5, 273

総計				9, 864	4, 307	3, 988	2, 690	420, 406	0	0	156, 017
----	--	--	--	--------	--------	--------	--------	----------	---	---	----------

簡易水道使用料金

1月につき、次の区分に従い使用水量に応じ、基本料金及び超過料金並びにメータ使用料の合計額（その額に10円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。）とする。

専用給水装置

ア 二見洲口町、坂本町、東陽町、泉町の計量給水区域

令和元年10月1日施行

種 別	料 金		
	基本料金（1月につき）		超 過 料 金
	水 量	料 金	
一 般 用	8立方メートル	1,573円	水量1立方メートルにつき 169円
臨 時 用	水量1立方メートルにつき		363円
消 火 栓	無 料		

イ 泉町放任給水区域

令和元年10月1日施行

種 別	料金（1月につき）
一 般 用	600円
消 火 栓	無 料

メータ使用料（1月につき）

令和元年10月1日施行

口 径	料 金	口 径	料 金
13ミリメートル	66円	40ミリメートル	242円
20 "	121円	50 "	1,320円
25 "	132円		

事業経営状況（簡易水道事業）

（単位：千円）

事 項		年 度				
		H27	H28	H29	H30	R1
給 水 人 口 (人)		4,563	4,481	4,356	4,211	3,988
普及率（対給水区域人口）（％）		93.81	94.88	94.80	92.31	92.59
総 配 水 量 (m ³)		460,332	463,684	470,995	456,854	423,159
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		1,973	1,950	1,945	1,961	1,559
有 収 水 量 (m ³)		451,638	453,660	458,943	444,909	412,310
有 収 率 (％)		98.11	97.84	97.44	97.39	95.49
導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長 (m)		141,752	148,939	151,439	155,711	155,811
職 員 数 (人)		6	6	6	6	6
収 益 的 収 支	1. 営 業 収 益	71,462	71,633	71,214	70,259	68,743
	うち(1) 料 金 収 入	71,300	71,594	71,113	70,049	68,663
	(2) そ の 他	162	39	101	210	80
	2. 営 業 外 収 益	31,345	46,818	47,161	42,261	61,129
	うち(1) 一 般 会 計 繰 入 金	28,496	29,845	29,892	33,598	58,070
	うち(2) そ の 他	2,849	16,973	17,269	8,663	3,059
	総 収 益 (A)	102,807	118,451	118,375	112,520	129,872
	1. 営 業 費 用	82,858	88,696	100,975	96,236	87,443
	うち(1) 人 件 費	44,451	43,139	45,135	42,689	42,423
	うち(2) 維 持 管 理 費	38,407	45,557	55,840	53,547	45,020
	2. 営 業 外 費 用	19,918	18,417	17,400	16,284	14,999
	うち 支 払 利 息	19,918	18,417	17,400	16,284	14,999
総 費 用 (B)	102,776	107,113	118,375	112,520	102,442	
収 支 差 引 (A)-(B) (C)	31	11,338	0	0	27,430	
資 本 的 収 支	(1) 地 方 債 (イ)	136,600	114,600	153,700	98,800	53,000
	(2) 一 般 会 計 繰 入 金	87,859	91,456	94,270	99,487	92,930
	(3) 国 (都道府県) 補 助 金	0	0	0	0	0
	(4) 工 事 負 担 金	2,676	897	2,411	1,566	0
	(5) そ の 他	11,438	31	12	0	0
	収 入 計 (H)	238,573	206,984	250,393	199,853	145,930
	(1) 建 設 改 良 費	152,092	115,665	158,507	100,478	53,271
	(2) 企 業 債 償 還 金 (ロ)	86,481	91,307	91,775	99,486	97,858
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0
	支 出 計 (I)	238,573	206,972	250,282	199,964	151,129
収 支 差 引 (H)-(I) (J)	0	12	111	111	5,199	
収 支 再 差 引 (C)+(J) (K)	31	11,350	111	111	22,231	
積 立 金 (L)	0	0	0	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)	0	0	0	111	0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)	0	0	0	0	0	
形式収支 (K) - (L) + (M) - (N) (O)	31	11,350	111	0	22,231	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (P)	31	11,350	111	0	66	
実 質 収 支 (O)-(P)	0	0	0	0	22,165	
給 水 原 価 (円)	419.05	437.38	457.90	485.05	485.80	
供 給 単 価 (円)	157.87	157.81	154.95	160.27	166.53	
企 業 債 現 在 高	1,338,939	1,362,232	1,424,157	1,423,473	1,378,614	

2 病 院 事 業

(1) 沿革・施設

開 設	昭和 27 年 5 月 1 日	村立宮地病院として開設
	昭和 30 年 4 月 1 日	宮地村の編入に伴い八代市国民健康保険直営病院として運営
廃 止	平成 31 年 3 月 31 日	「八代市病院事業の設置等に関する条例及び国民健康保険八代市立病院条例を廃止する条例」の施行に伴い廃止
敷 地 面 積	6,789.5 m ²	
改 築 工 事	昭和 43 年 11 月 20 日	竣 工 昭和 44 年 10 月 31 日
設 計	村田相互設計事務所	施 工 西田工業株式会社
建 物	鉄筋コンクリート 4 階、塔屋 2 階、医師宿舎鉄筋コンクリート 2 階建他 エックス線棟、鉄筋コンクリート平家建他	
建物延床面積	4,099.28 m ²	
総 工 費	436,798,570 円	(本館 326,570,020 円、医師宿舎等 53,118,550 円、エックス線棟 57,110,000 円) 建物関係工事 275,364,290 円 機械備品 161,434,280 円
財 源 内 訳	企業債 381,700,000 円 一般財源 55,098,570 円	
施 設 内 容	(全館 冷暖房設備)	
地 階	126.5 m ²	ボイラー室、電気室、雑排水槽
1 階	1,150.5 m ²	診療部門 内科、外科、薬局、物療室、一般臨床検査室、中央材料消毒室、レントゲンコーナー、待合ホール、手術室、クリーンベンチ室等 管理部門 院長室、医局、会議室、図書室、総師長室、事務室等
2 階	559.6 m ²	病棟部門 内科・外科病棟病室 12 室 36 床(1 人部屋 2 室、2 人部屋 3 室、4 人部屋 7 室)、食堂デールーム、ナースステーション
3 階	559.6 m ²	病棟部門 病室 12 室 30 床 (1 人部屋 5 室、2 人部屋 1 室、4 人部屋 5 室、ドック部屋 1 室 3 床)、面談室、食堂デールーム、ナースステーション
4 階	559.6 m ²	病棟部門 結核病棟 11 室 30 床、消毒ホール、食堂デールーム、ナースステーション、面談室
塔屋 1 階	82.3 m ²	洗濯室、空調機械室
塔屋 2 階	20.9 m ²	エレベーター機械室、クーリングタワー
	このほか、既設建物 給食棟 124.7 m ² 、手術棟 75.3 m ² 、医師住宅 (4 戸) 390.5 m ² 、エックス線棟 115.6 m ² 、機械棟 43.2 m ² 、仮設外来棟 290.98 m ²	
診 療 科 目	内科、外科、胃腸科、消化器科、循環器科、呼吸器科	
病 床 数	96 床 (一般 66 床、結核 30 床) ※平成 28 年 4 月 20 日より休止	

主たる医療機械器具設備状況

CT装置 16 列、連続撮影装置、透視撮影装置、多機能解析心電計、血管造影剤自動注入器、胃・十二指腸・大腸・胆道・気管支ファイバースコープ、内視鏡検診台、蛋白分画自動積算器、腹腔鏡、ブッキー撮影台、高周波焼灼電源装置、呼吸機能自動解析装置、電動油圧手術台、直腸鏡、ニューポートレスピレーター、一時的体外式ペースメーカー、除細動器、薬剤自動分割分包機、肺機能測定器、オージオメーター、超音波診断装置、心電図監視装置、オルソトラック、移動型X線装置、消化管吻合器、四要素モニタースコップ、自動冷却加温装置、液量注入ポンプ、サーボベンチレーター、低周波治療器、自動制御輸液ポンプ、限外濾過無菌水手洗装置、全身麻酔器、テレメーター患者監視装置、Na・K・CL同時測定装置、血圧監視装置、メモリー骨髄像計数装置、全自動血圧測定装置、OES高輝度光源装置、自動視力計、全自動血液ガス分析装置、電気手術器、遠心機、SLネオビジョン、パルスオキシメータ、無散瞳眼底カメラ、医用TVシステム、超音波ネブライザー、処置用ファイバースコープ、内視鏡自動洗浄消毒装置、バイオクリーンベンチ、ビデオ電子内視鏡システム、パックスーラー、ディスカッション顕微鏡、インキュベータ、高感度デジアナ電離箱サーベイメーター、生体情報モニターシステム、低圧持続吸引器、ベネットベンチレーター、無影灯、A-Vインパルスシステム、体温維持装置、デジタルホルター記録器、デジタルリフトスケール、患者監視装置、AED、FCRデジタルX線画像診断システム装置、多項目自動血球分析装置、血圧脈波検査装置、呼気中一酸化炭素濃度測定器、エチレンガス滅菌器、安全キャビネット、生化学分析装置

職員数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

職 種	職 員	嘱託・臨時職員	業務委託職員	合 計
医 師	2			2
看 護 師	20			20
薬 剤 師	2			2
臨床検査技師	1			1
放射線技師	1			1
管理栄養士	1			1
社会福祉士	1			1
事務職員	4	2	3	9
清掃員			3	3
管理人			2	2
合 計	32	2	8	42

(2) 事業運営状況

(単位:円)

事項		年度	H26	H27	H28	H29	H30	
患者数	入院(人)		21,474	20,796	1,193	0	0	
	外来(人)		8,305	7,932	7,684	7,623	7,063	
	計(人)		29,779	28,728	8,877	7,623	7,063	
病床	病床数(床)		96	96	96	96	96	
	利用率(%)		61.3	59.2	65.4	0.0	0.0	
職員数(人)			82	81	48	44	42	
収益的 収 支	収 益	医 業 収 益	入院収益	431,713,814	408,076,883	59,418,602	0	0
			外来収益	112,368,390	113,342,174	115,947,527	114,435,967	99,842,977
			その他医業収益	11,047,433	13,650,923	8,975,564	9,139,039	9,675,209
			小計	555,129,637	535,069,980	184,341,693	123,575,006	109,518,186
	益	医 業 外 益	他会計負担金	143,744,908	151,902,749	149,396,807	165,913,285	82,227,817
			その他	15,923,444	33,737,160	24,983,275	17,898,241	19,334,352
			小計	159,668,352	185,639,909	174,380,082	183,811,526	101,562,169
			特別利益	0	0	1,680,404	100,000	146,594,205
	計(A)			714,797,989	720,709,889	360,402,179	307,486,532	357,674,560
	費 用	医 業 費 用	給与費	383,703,733	396,154,253	322,912,779	250,827,804	219,972,926
			材料費	137,448,951	124,712,303	67,213,407	59,163,493	44,830,625
			減価償却費	22,447,615	21,324,302	18,584,239	20,682,581	19,231,777
			その他	110,697,899	97,361,200	47,171,575	36,267,704	34,679,952
			小計	654,298,198	639,552,058	455,882,000	366,941,582	318,715,280
		医業外費用	13,042,796	48,187,840	41,065,458	14,436,934	18,989,325	
特別損失		178,924,057	613,530	41,890	0	26,081,837		
計(B)			846,265,051	688,353,428	496,989,348	381,378,516	363,786,442	
当年度純利益(損失)(A)-(B)(C)			131,467,062	32,356,461	136,587,169	73,891,984	6,111,882	
期 間 外 支	収 益 (D)							
	支 出 (E)							
	差引き計(D)-(E)(F)		0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金(未処理 欠損金)(C)+(F)+前年度の(M)			40,799,418	8,442,957	145,030,126	218,922,110	225,033,992	
資 本 的 収 支	入	企業債	0	4,100,000	0	0	0	
		他会計出資金	9,545,092	5,767,081	17,509,834	13,745,290	81,552,891	
		その他	17,000			0	960,960	
		小計(H)	9,562,092	9,867,081	17,509,834	13,745,290	82,513,851	
	出	建設改良費	8,739,468	9,539,320	23,899,512	12,179,520	80,365,623	
		企業債償還金	10,350,715	6,094,842	3,583,196	3,477,139	3,076,536	
退職給与金								
小計(I)			19,090,183	15,634,162	27,482,708	15,656,659	83,442,159	
差引き計(H)-(I)(J)			9,528,091	5,767,081	9,972,874	1,911,369	928,308	
利 剰 余 金	(G)のうち減価処分積立金(K)							
	年度末積立金残高(L)							
	翌年度繰越利益剰余金 (累積欠損金)(G)-(K)(M)		40,799,418	8,442,957	145,030,126	218,922,110	225,033,992	
不 債 良 務	流動資産(N)		359,459,099	427,910,782	281,928,806	199,026,194	48,552,273	
	流動負債(O)		75,411,489	74,598,436	52,713,386	46,029,616	18,286,552	
	差引き計(O)-(N)(P)		-	-	-	-	-	
企業債現在高			12,131,713	10,136,871	6,553,675	3,076,536	0	
減価償却累計額			558,467,689	577,430,016	590,574,782	611,257,363	511,927,341	
摘 要								

卷末資料

平成31年・令和元年主要付議事件一覧 及びその処理状況	373
--------------------------------------	-----



平成31年・令和元年主要付議事件一覧及びその処理状況

(1) 議案

提出者	番号	件名	処 理		
議 員	1	八代市議会委員会条例の一部を改正する条例案	3	22	原案可決
	2	農業農村整備事業の地方財政措置の充実を求める意見書案	3	22	原案可決
	3	道路財源確保を求める意見書案	3	22	原案可決
	4	T P P 1 1 協定及び日 E U、E P A 並びに日米物品貿易協定 (T A G) 交渉に対する意見書案	3	22	原案可決
	5	倫理に関する特別委員会を設置する決議案	3	22	原案可決
	6	議案第 3 4 号・平成 3 1 年度八代市一般会計補正予算・第 1 号に対する修正の動議	3	22	否 決
	7	八代市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案	7	9	原案可決
	8	新たな過疎対策法の制定に関する意見書案	7	9	原案可決
	9	農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書案	7	9	原案可決
	10	教職員定数の改善及び義務教育に係る確実な財源保障を求める意見書案	9	25	原案可決
	11	やつしろ産トマト消費拡大推進条例の制定について	12	20	審議未了
	12	八代市政治倫理条例の一部を改正する条例案	12	20	原案可決
市 長	1	平成 3 0 年度八代市一般会計補正予算 (第 1 3 号)	3	22	原案可決
	2	平成 3 0 年度八代市国民健康保険特別会計補正予算 (第 5 号)	3	22	原案可決
	3	平成 3 0 年度八代市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	3	22	原案可決
	4	平成 3 1 年度八代市一般会計予算	3	22	原案可決
	5	平成 3 1 年度八代市国民健康保険特別会計予算	3	22	原案可決
	6	平成 3 1 年度八代市後期高齢者医療特別会計予算	3	22	原案可決
	7	平成 3 1 年度八代市介護保険特別会計予算	3	22	原案可決
	8	平成 3 1 年度八代市簡易水道事業特別会計予算	3	22	原案可決
	9	平成 3 1 年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算	3	22	原案可決
	10	平成 3 1 年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算	3	22	原案可決
	11	平成 3 1 年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算	3	22	原案可決
	12	平成 3 1 年度八代市診療所特別会計予算	3	22	原案可決
	13	平成 3 1 年度八代市久連子財産区特別会計予算	3	22	原案可決
	14	平成 3 1 年度八代市椎原財産区特別会計予算	3	22	原案可決

提出者	番号	件名	処 理		
市長	15	平成31年度八代市水道事業会計予算	3	22	原案可決
	16	平成31年度八代市下水道事業会計予算	3	22	原案可決
	17	財産の貸付けについて	3	22	可 決
	18	市道路線の認定について	3	22	可 決
	19	八代市部設置条例の一部改正について	3	22	原案可決
	20	八代市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	3	22	原案可決
	21	八代市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	3	22	原案可決
	22	八代市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	3	22	原案可決
	23	八代市協働のまちづくり推進条例の制定について	3	22	原案可決
	24	八代市建築基準条例の一部改正について	3	22	原案可決
	25	八代市手数料条例の一部改正について	3	22	原案可決
	26	八代市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	3	22	原案可決
	27	八代市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について	3	22	原案可決
	28	八代市企業振興促進条例の一部改正について	3	22	原案可決
	29	八代市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	3	22	原案可決
	30	国営八代平野土地改良事業負担金基金条例の制定について	3	22	原案可決
	31	八代市病院事業の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	3	22	原案可決
	32	八代市水道事業給水条例及び八代市簡易水道事業給水条例の一部改正について	3	22	原案可決
	33	平成30年度八代市一般会計補正予算（第14号）	3	22	原案可決
	34	平成31年度八代市一般会計補正予算（第1号）	3	22	原案可決
	35	令和元年度八代市一般会計補正予算（第2号）	7	9	原案可決
	36	令和元年度八代市介護保険特別会計補正予算（第1号）	7	9	原案可決
	37	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	6	17	可 決
	38	専決処分の報告及びその承認について（八代市市税条例等の一部を改正する条例）	7	9	承 認
	39	専決処分の報告及びその承認について（八代市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	7	9	承 認
	40	専決処分の報告及びその承認について（平成30年度八代市一般会計補正予算（第15号））	7	9	承 認
	41	専決処分の報告及びその承認について（令和元年度八代市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））	7	9	承 認
	42	八代市報酬及び費用弁償条例の一部改正について	7	9	原案可決

提出者	番号	件名	処 理		
市長	43	消費税率改定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	7	9	原案可決
	44	八代市行政不服審査条例の一部改正について	7	9	原案可決
	45	八代市景観条例の制定について	7	9	原案可決
	46	八代市介護保険条例の一部改正について	7	9	原案可決
	47	八代市厚生会館条例の一部改正について	7	9	原案可決
	48	八代市水道事業給水条例及び八代市簡易水道事業給水条例の一部改正について	7	9	原案可決
	49	八代市簡易水道事業給水条例の一部改正について	7	9	原案可決
	50	人権擁護委員候補者の推薦について	7	9	同 意
	51	平成30年度八代市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	9	30	原案可決及び承認
	52	平成30年度八代市病院事業会計決算の認定について	9	30	認 定
	53	平成30年度八代市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	9	30	認 定
	54	令和元年度八代市一般会計補正予算・第6号	9	30	原案可決
	55	令和元年度八代市介護保険特別会計補正予算・第2号	9	30	原案可決
	56	専決処分の報告及びその承認について（令和元年度八代市一般会計補正予算・第3号）	9	30	承 認
	57	専決処分の報告及びその承認について（令和元年度八代市一般会計補正予算・第4号）	9	30	承 認
	58	契約の締結について（高田コミュニティセンター改築工事）	9	30	可 決
	59	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	9	30	原案可決
	60	八代市会計年度任用職員の給与等に関する条例の制定について	9	30	原案可決
	61	八代市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部改正について	9	30	原案可決
	62	八代市消防団員の定員、任用、服務等に関する条例の一部改正について	9	30	原案可決
63	八代市印鑑条例の一部改正について	9	30	原案可決	
64	八代市手数料条例の一部改正について	9	30	原案可決	
65	八代市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	9	30	原案可決	
66	八代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	9	30	原案可決	
67	八代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	9	30	原案可決	
68	八代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	9	30	原案可決	
69	八代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正について	9	30	原案可決	
70	八代市奨学資金貸付に関する条例の一部改正について	9	30	原案可決	

提出者	番号	件名	処 理		
市長	71	八代市立小学校設置条例の一部改正について	9	30	原案可決
	72	八代市市民農園条例の一部改正について	9	30	原案可決
	73	八代市水道事業給水条例及び八代市簡易水道事業給水条例の一部改正について	9	30	原案可決
	74	令和元年度八代市一般会計補正予算・第5号	9	30	原案可決
	75	契約の締結について（八代市防災行政情報通信システム整備委託）	9	30	可 決
	76	契約の締結について（八代市新庁舎建設工事）	9	30	可 決
	77	契約の締結について（八代市新庁舎建設に係るC L T製造等業務）	9	30	可 決
	78	平成30年度八代市一般会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	79	平成30年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	80	平成30年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	81	平成30年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	82	平成30年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	83	平成30年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	84	平成30年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	85	平成30年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	86	平成30年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	87	平成30年度八代市久連子財産区特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	88	平成30年度八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算	12	2	認 定
	89	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	9	30	同 意
	90	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	9	30	同 意
	91	監査委員の選任につき同意を求めることについて	9	30	同 意
	92	専決処分の報告及びその承認について（令和元年度八代市一般会計補正予算（第7号））	10	29	承 認
	93	契約の締結について（八代民俗伝統芸能伝承館（仮称）新築工事）	10	29	可 決
	94	令和元年度八代市一般会計補正予算・第8号	12	20	原案可決
	95	令和元年度八代市国民健康保険特別会計補正予算・第2号	12	20	原案可決
	96	令和元年度八代市介護保険特別会計補正予算・第3号	12	20	原案可決
	97	令和元年度八代市簡易水道事業特別会計補正予算・第1号	12	20	原案可決
	98	令和元年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算・第1号	12	20	原案可決

提出者	番号	件名	処 理		
市長	99	令和元年度八代市診療所特別会計補正予算・第1号	12	20	原案可決
	100	令和元年度八代市水道事業会計補正予算・第1号	12	20	原案可決
	101	令和元年度八代市下水道事業会計補正予算・第1号	12	20	原案可決
	102	指定管理者の指定について（八代市振興センターいずみ）	12	20	可 決
	103	指定管理者の指定について（八代市立図書館）	12	20	可 決
	104	指定管理者の指定について（やつしろハーモニーホール）	12	20	可 決
	105	指定管理者の指定について（八代市働く婦人の家）	12	20	可 決
	106	指定管理者の指定について（八代市広域交流地域振興施設、八代市松中信彦スポーツミュージアム）	12	20	可 決
	107	指定管理者の指定について（八代市日奈久観光交流施設）	12	20	可 決
	108	指定管理者の指定について（五家荘平家の里、緒方家、左座家、五家荘溪流キャンプ場、五家荘自然塾、梅の木轟公園管理施設）	12	20	可 決
	109	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	12	20	可 決
	110	市道路線の廃止について	12	20	可 決
	111	市道路線の認定について	12	20	可 決
	112	財産の無償譲渡について	12	20	可 決
	113	契約の締結について（八代民俗伝統芸能伝承館（仮称）展示物等制作業務）	12	20	可 決
	114	八代市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	115	八代市長等の給与に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	116	八代市一般職の職員の給与に関する条例及び八代市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	117	八代市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	118	八代市公平委員会が喚問する証人の費用弁償に関する条例等の一部改正について	12	20	原案可決
	119	八代市報酬及び費用弁償条例等の一部改正について	12	20	原案可決
	120	八代市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	121	八代市職員倫理条例の制定について	12	20	原案可決
	122	八代市消費生活センター条例の一部改正について	12	20	原案可決
	123	八代市道路占用料に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	124	八代市下水道条例の一部改正について	12	20	原案可決
125	八代市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決	
126	八代市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決	

提出者	番号	件名	処 理		
市長	127	八代市簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について	12	20	原案可決
	128	八代市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	12	20	原案可決
	129	令和元年度八代市一般会計補正予算・第9号	12	20	原案可決
	130	令和元年度八代市介護保険特別会計補正予算・第4号	12	20	原案可決
	131	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意
	132	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意
	133	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意
	134	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意
	135	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意
	136	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意
	137	人権擁護委員候補者の推薦について	12	20	同 意

(2) 請 願

請願 番号	件 名	受理 月日	委 員 会		本 会 議	
			付託月日	付託委員会 審査終了月日	結果	審査終了月日 結果
1	市道腰越平線の早期災害復旧について	R1 9 2	R1 9 20	建設環境 9 25	採択 9 30	採 択
2	教職員定数の改善及び義務教育に係る確実な財源保障に関する意見書の提出方について	R1 9 10	R1 9 20	文教福祉 9 24	採択 9 30	採 択

(3) 陳 情

陳情 番号	件 名	受理 月日	委 員 会		本 会 議	
			付託月日	付託委員会 審査終了月日	結果	審査終了月日 結果
H30年 4	八代市中心市街地活性化に伴う八代市袋町内旧河川堤防「とも」一部撤去について	H30 8 27	H30 9 7	建設環境 3 13	審議未了 3 22	審議未了
H30年 6	御小袖塚及び護国山頭孝寺跡並びに周辺史跡の保存及び整備方について	H30 12 6	H31 3 7	経済企業 7 1 9 25	継続審査 9 30	審議未了
1	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2020年度政府予算に係る意見書の提出方について	R1 5 29	R1 6 28	文教福祉 7 1 9 24	継続審査 9 30	審議未了
2	最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度及び開かれた最低賃金審議会のあり方を求める意見書の提出方について	R1 5 31	R1 6 28	経済企業 7 1	審議未了 7 9	審議未了
3	八代市食肉センター跡地活用について	R1 6 7	R1 6 28	経済企業 7 1	審議未了 7 9	審議未了
4	陳情書の提出後の回答を文書にて返答及び陳情提出者による審査委員会においての趣旨説明許可について	R1 9 10				R1.9.13 取り下げ
5	八代市中心市街地活性化に伴う八代市袋町内旧河川堤防「とも」一部撤去について	R1 9 10	R1 9 20	建設環境 9 25 12 17	継続審査 継続審査	
6	八代市民生委員児童委員協議会補助金増額について	R1 9 17				R1.10.15 取り下げ

